

**少子・高齢化社会における  
大都市コミュニティの暮らしやすさ  
に関する調査研究**

**平成 23 年 3 月**

**横浜市**

**財団法人 地方自治研究機構**



## はじめに

近年、環境対策、観光振興、地域産業の活性化、少子・高齢化対策、地域コミュニティの活性化等の地方公団体が取り組むべき課題が複雑化・多様化してきている。また、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ主体的に取り組むとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことが重要となってきた。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、地方公共団体と共同して課題を取り上げ、全国的な視点と個々の地方公共団体の地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施している。

本年度は5つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、このうちの一つの成果を取りまとめたものである。

これまで、大都市地域では、人口の集積や高度な社会インフラの整備、産業機能の集積、豊富な民間サービスの提供等を活かし、利便性の高い公共サービスを整備することで、住民の「暮らしやすさ」を支えてきた。しかし、近年の都市化や少子・高齢化の進行、人と人とのつながりの希薄化などから、身近な生活圏域、地域コミュニティにおける、新たな形での「暮らしやすさ」の構築が求められている。

本調査研究の調査地である横浜市は、人口368万とわが国最大であり、現在でも増加傾向にある。しかし、横浜市民意識調査によると、近年、生活不安が増大しており、日常を取り巻く社会の変化によって、市民生活がさまざまな新たな課題に直面しているといえる。本調査研究では、市民の「暮らしやすさ」に関する意識や実態を、意識調査によって把握・分析し、現在の大都市コミュニティにおける「暮らしやすさ」の要素の抽出を試みたものである。

本研究の企画及び実施にあたっては、研究委員会の委員長及び委員をはじめ、関係者の方々から多くのご指導とご協力をいただいた。

また、本研究は、競艇の交付金による日本財団の助成金を受けて、横浜市と当機構が共同で行ったものである。ここに謝意を表する次第である。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば幸いである。

平成23年3月

財団法人 地方自治研究機構  
理事長 佐野 徹 治



# 目 次

序章 調査研究の概要.....	3
1 調査研究の背景.....	3
2 調査研究の目的.....	4
3 調査研究の項目・方法.....	5
4 調査研究の体制.....	7
第1章 横浜市の概況.....	11
1 地勢・沿革.....	11
2 人口・世帯.....	12
3 暮らしやすさに関する市民の意識・評価.....	17
第2章 「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」結果.....	25
1 調査の概要.....	25
2 居住地域の環境に対する評価.....	26
3 家族や親戚との関係.....	29
4 情報交換や悩み事、困り事等の相談相手、困ったときの援助者.....	30
5 地域活動.....	33
6 暮らしやすさ.....	35
7 価値観.....	35
8 回答者プロフィール.....	37
第3章 市民の「暮らしやすさ」に係る要因.....	43
1 分析の目的.....	43
2 使用データ.....	43
3 判別分析の結果.....	50
4 暮らしやすさ別クロス集計結果.....	54
第4章 「暮らしやすさ」からみた市民像.....	73
1 分析の目的.....	73
2 使用データ.....	73
3 分析手順.....	73
4 数量化Ⅲ類による分析結果.....	77
5 市民像に関する要因軸に基づくクラスター分析結果.....	89
資料 クラスター別の属性等.....	96

第5章 「暮らしやすさに関するインタビュー調査」結果.....	123
1 実施概要 .....	123
2 インタビュー結果のまとめ.....	128
3 横浜に暮らす外国籍市民へのインタビュー結果.....	150
第6章 「暮らしやすさ」の構築に向けた市民主導・地域主導の取組.....	157
1 市内関係団体ヒアリング調査.....	157
2 事例調査 .....	168
まとめにかえて　－今後の展望－ .....	181
調査の趣旨－大都市コミュニティと暮らしやすさの構築.....	181
今回調査の「暮らしやすさ」の捉え方.....	181
暮らしやすさの市民像からみえること.....	181
地域におけるつながり(ソーシャルネットワーク)のあり方.....	184
暮らしやすさの構築へ向けて－新しい地域コミュニティの可能性を拓く.....	187
委員会・事務局名簿 .....	191

## 序章 調査研究の概要





# 序章 調査研究の概要

## 1 調査研究の背景

市民が日常生活のなかで“暮らしやすさ”を感じる条件としては、最も基礎的な生活単位である家庭や住宅をとりまく環境をはじめ、身近な地域社会における安全・安心、子育て、教育等の住環境、商業、交通、雇用といった都市環境と、市民をとりまく多様な社会的環境があげることができる。また、本人や家族の健康状態、就業・雇用形態、年齢、所得等によって、“暮らしやすさ”の考え方や評価は大きく異なる。

こうした“暮らしやすさ”の考え方・評価については、行政サービス水準を示す指標として、国や都道府県・市町村において、さまざまな「暮らしやすさ指標」が提案されている。しかし、既存の「暮らしやすさ指標」では、人口1人当たりの公共施設数や保健福祉サービス量、宅地や住宅の面積等が主要な指標として掲げられており、横浜市に代表される都市部の人口が稠密な地域は、「暮らしやすさ指標」のランキングは比較的低位に置かれ、“暮らしにくい”地域として説明されることが多い。

にもかかわらず、横浜市（以下、本市という。）は、産業・都市機能の集積を活かした都市形成、快適な交通・道路等の社会インフラ、活発な商業や保健・福祉・医療等を背景にした魅力ある住環境づくり等が進展しており、こうした都市の特性・魅力が評価され、戦後一貫して人口増加が続いている。こうした人口の増加の要因を、本市特有の“暮らしやすさ”に対する評価として捉える場合、既存の「暮らしやすさ指標」とは別の視点・観点にたった、本市が独自にもつ“暮らしやすさ”の要因や条件があるのではないだろうか。

本市では、こうした視点・観点にたつて、平成13年に各局区の職員で構成する研究会を設置し、「暮らしやすさ」指標の検討を行った。

しかし、その後の社会経済環境の変化等により、本市の市民が認識する“暮らしやすさ”が変容していることが考えられ、新たな基礎調査が必要となってきた。 “暮らしやすさ”の変容の主要な背景としては下記の社会経済環境が考えられる。

図表0-1 “暮らしやすさ”をとりまく社会経済環境

① 市民・地域社会をとりまく社会経済環境の変化	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 少子・高齢化、都市の成熟</li><li>・ 世帯の小規模化（核家族化・単独世帯の増加）、親族関係の変容（希薄化・遠距離化）</li><li>・ 産業構造の変化、雇用・就業環境の変化</li></ul>
② 市民層の多様化と生活不安・リスクの増大	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 年齢・世帯・就業・所得等の状況により多様な市民層が存在</li><li>・ 生活不安のかつてない増大</li><li>・ 市民層により異なる生活ニーズ・課題・リスク</li><li>・ リスクを抱えた市民の増加</li></ul>
③ 市民の社会的関係の変容	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 近隣活動の衰退</li><li>・ 地域活動への参加意欲の低下</li><li>・ 自治会・町内会組織率の低下</li><li>・ NPO、ボランティア活動への参加増大</li></ul>

## 2 調査研究の目的

本市は、歴史・文化を活かし、国際性豊かな都市として発展してきた。一方、近年は少子・高齢化の本格的な進展、家族の小規模化、急激な経済環境の変化など様々な要素から生活に不安を感じている市民が増大している。

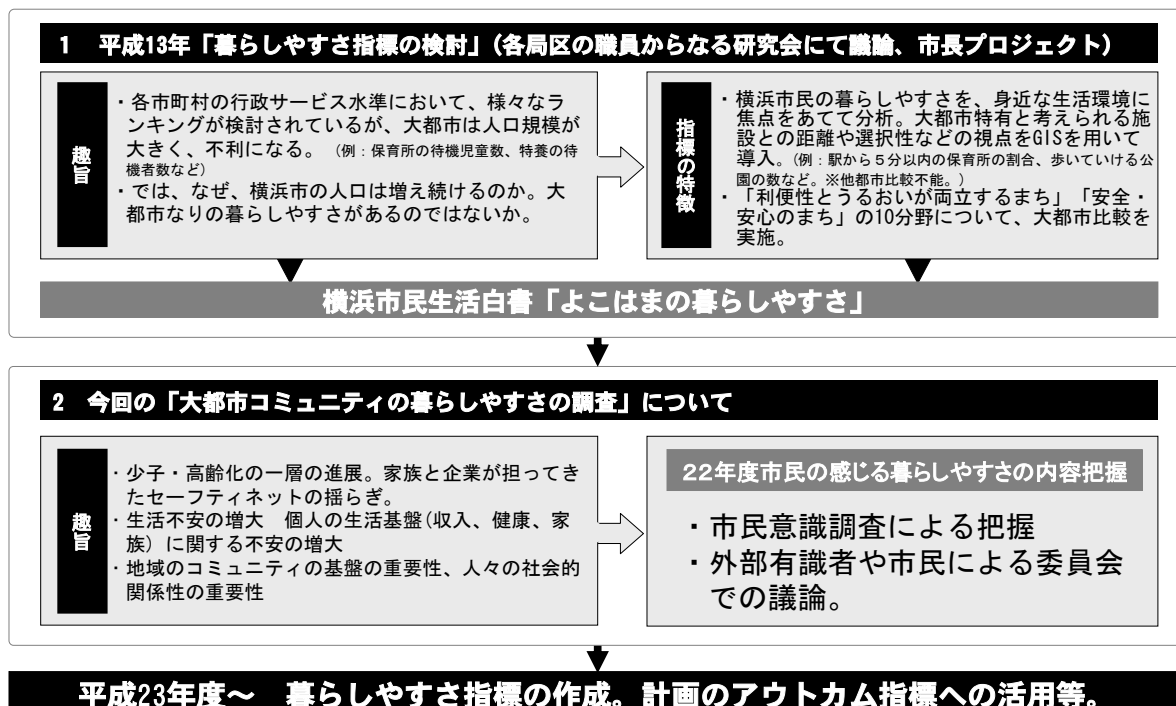
そのような不安の背景のひとつとしては、大都市コミュニティにおいてみられる地域(生活圏)コミュニティの希薄化が挙げられ、地域活動への参加促進、地域活動の担い手確保等が本市の政策課題として重要になってきている。

移動が難しくなり、地域で生活する高齢者が増えていく将来に備えるため、また、子育て中の人や高齢者、障がい者等の介護を抱える人が社会的孤立感を深めることなく、安心して豊かな日常生活を送るためには、行政サービスだけではなく、地域内において人と人とのつながりを深めることが必要となる。

そこで、本調査研究では、一般市民の日常生活目線から社会的関係(つながり)の実態を把握し、少子・高齢化社会を迎えた大都市が暮らしやすいまちとなるための長期的、総合的なコミュニティ政策に寄与することを目的として実施する。

今、市民が求める“暮らしやすさ”とは何か探る  
暮らしやすいコミュニティ、あるいは社会的関係性とは何か？

図表0-2 調査研究の背景



### 3 調査研究の項目・方法

#### (1) 調査研究の項目

調査の目的を踏まえ、調査項目として次の6項目を掲げた。報告書の各章は本項目にしたがい、取りまとめている。

- ① 横浜市の概況
- ② 「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」結果
- ③ 市民の「暮らしやすさ」に係る要因
- ④ 「暮らしやすさ」からみた市民像
- ⑤ 「暮らしやすさに関するインタビュー調査」結果
- ⑥ 「暮らしやすさ」の構築に向けた市民主導・地域主導の取組

報告書の各項目（章）の概要は次のとおりとなっている。

#### ① 横浜市の概況（第1章）

本市の概況について整理した。

#### ② 「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」結果（第2章）

「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」の結果についてとりまとめた。

#### ③ 市民の「暮らしやすさ」に係る要因（第3章）

「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」の結果をもとに、市民の「暮らしやすさ」に係る要因について整理した。

#### ④ 「暮らしやすさ」からみた市民像（第4章）

「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」の結果から、クラスター分析を用いて、「暮らしやすさ」からみた市民像を整理した。

#### ⑤ 「暮らしやすさに関するインタビュー調査」結果（第5章）

市民を対象に実施した「暮らしやすさに関するインタビュー調査」の結果をとりまとめた。

#### ⑥ 「暮らしやすさ」の構築に向けた市民主導・地域主導の取組（第6章）

「暮らしやすさ」の構築に向けた、市内の市民主導・地域主導の取組を把握した。また、事例調査等の結果をとりまとめた。

## (2) 調査研究の方法

調査項目について明らかにするため、下記の調査を行った。

図表 0-3 調査研究の方法

区分	調査名	調査方法	調査内容
調査 1	横浜市民の暮らしに関するアンケート調査	アンケート調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査対象： 5,000 サンプル（単純無作為抽出）</li> <li>○調査内容： ①市民が有するネットワーク、②他者への信頼感、③市民が抱える生活不安・課題、④生活状況の実態と意向、⑤暮らしやすさ、生活価値観、⑥回答者属性</li> <li>○調査方法： 郵送による配布・回収</li> <li>○調査時期： 平成 22 年 8 月実施</li> </ul>
調査 2	暮らしやすさに関するインタビュー調査	ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査対象： アンケート調査に回答した横浜市民、外国籍市民</li> <li>○調査方法： アンケート調査回答者でインタビュー調査への参加を希望する人のなかから、ライフステージ、クラスター等を加味して選定。外国籍市民については、横浜市都市経営局国際政策課等を通じて選定</li> <li>○調査時期： 平成 23 年 1～2 月実施</li> </ul>
調査 3	市内関係団体調査	ヒアリング調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査対象： 「暮らしやすさ」形成に取り組む市内地域コミュニティ組織、NPO、ボランティア団体等</li> <li>○調査内容： ①「暮らしやすさ」形成に向けた取組の状況、形成に向けた地域条件・課題等</li> <li>○調査方法： 書面調査及び調査担当者（事務局）の訪問聴取調査</li> <li>○調査時期： 平成 22 年 10～11 月実施</li> </ul>
調査 4	先進事例調査	視察調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○調査対象： 「暮らしやすさ」形成に係る団体等</li> <li>○調査内容： ①取組状況、②問題点・課題、その他</li> <li>○調査方法： 事務局担当者による訪問聴取調査</li> <li>○調査時期： 平成 23 年 2 月実施</li> </ul>

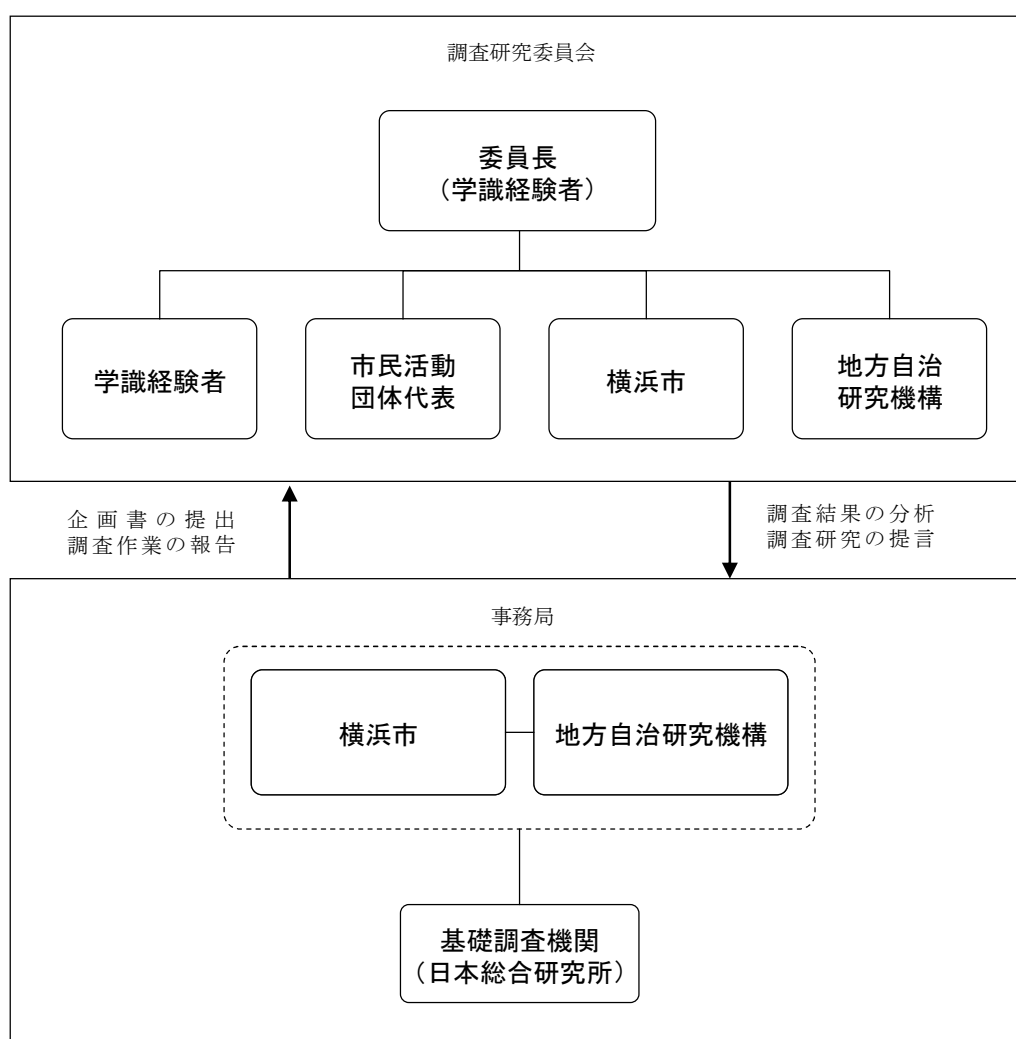
## 4 調査研究の体制

「少子・高齢化社会における大都市コミュニティの暮らしやすさに関する調査研究委員会」を設置し、調査結果の分析及び調査研究結果のとりまとめ等を検討した。委員は、学識経験者、市民活動団体代表、横浜市及び地方自治研究機構関係者で構成し、3回開催した。

また、横浜市、地方自治研究機構で構成する事務局を設置し、委員会での審議に必要な資料収集、調査研究の具体的な方法について検討した。なお、調査研究の一部を基礎調査機関（財団法人日本総合研究所）に委託して実施した。

上記の調査体制は下図のとおりとなっている（本研究会・事務局名簿については、巻末に掲載）。

図表0-4 調査研究の体制





# 第1章 横浜市の概況





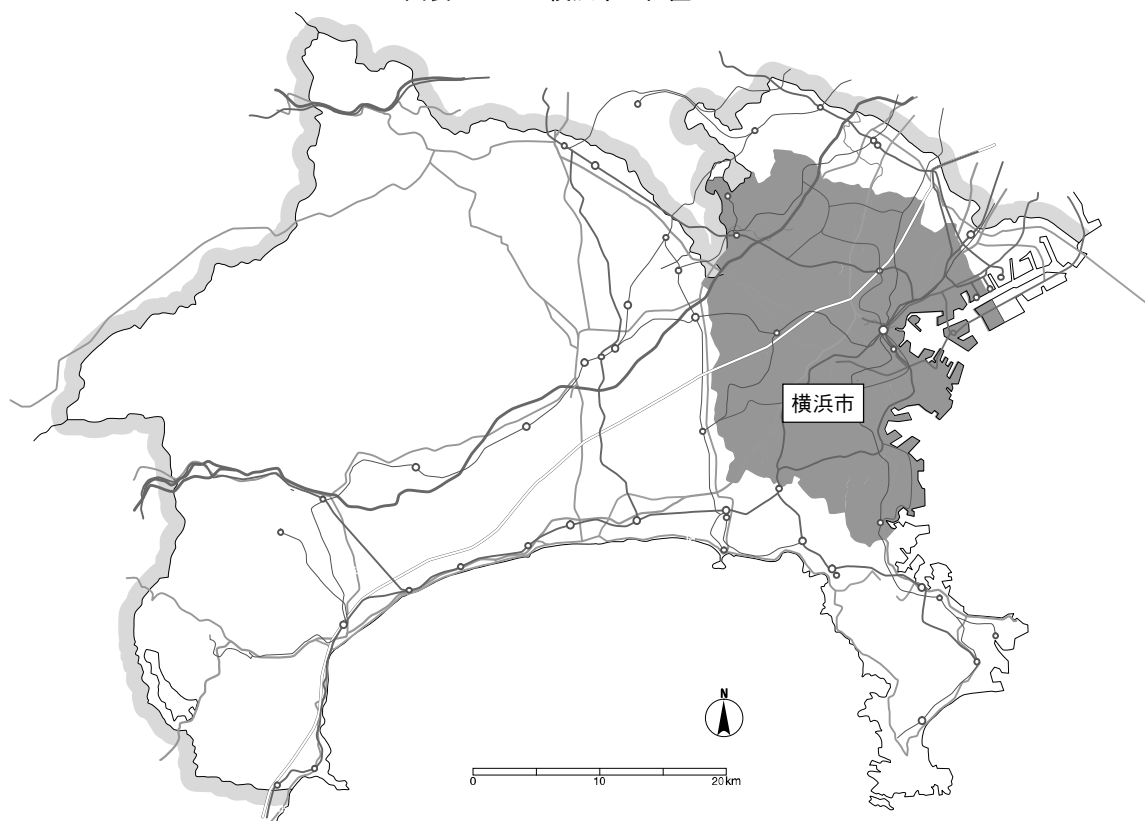
# 第1章 横浜市の概況

## 1 地勢・沿革

本市は、神奈川県東部に位置し、東京都心から約30kmに位置する。平成23年3月現在、人口は約368万、面積は437.38km<sup>2</sup>と、全国の市町村の中で最も人口が多く、また、神奈川県内の市町村で最も面積が広がっている。

戦前から港湾・工業都市として発展してきた本市は、戦後、首都圏整備、京浜工業地域の発展等に伴い、人口が急速に増加するとともに、東京や横浜中心部への通勤者の増加等を背景に、市内に多種多様な住宅地の開発・形成が進んだ。このうち、大規模な住宅地の開発は、鉄道・道路の整備と並行して、公団・私鉄関係等を含む多様な建設主体によって宅地造成が進められ、鉄道・道路の沿線に新たな住宅地が形成されてきた。こうして整備された代表的な住宅地としては、港南台、洋光台（JR根岸線）、若葉台、左近山（相模鉄道）、多摩田園都市（東急田園都市線）、港北ニュータウン（市営地下鉄）、弥生台、緑園都市（相模鉄道いずみ野線）、並木団地（金沢シーサイドライン）などがあげられる。

図表1-1 横浜市の位置



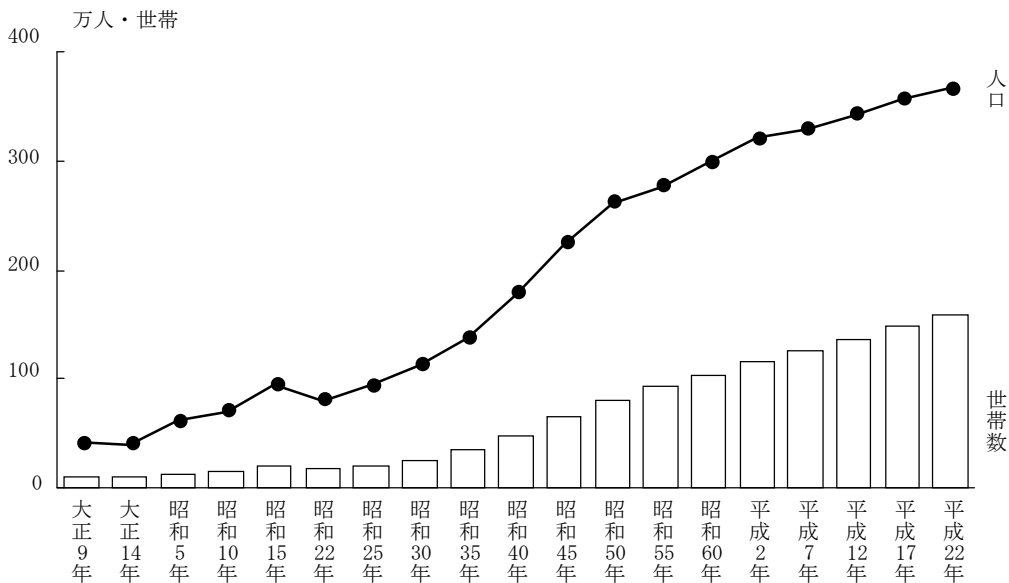
## 2 人口・世帯

### (1) 人口・世帯

本市の平成 22 年 1 月現在の人口は 367 万 2,789 人、総世帯数は 157 万 8,396 世帯となっている。本市の人口推移をみると、戦時中の減少期を経て、戦後の人口は一貫して増加傾向にあり、昭和 26 年には人口 100 万人、昭和 43 年には 200 万人、昭和 60 年には 300 万人を超えた。

周辺町村の合併と区域の再編を経て、現在、行政区は 18 区となっている。行政区別の人口が最も多いのは港北区の 32 万 5,659 人で、以下、青葉区 30 万 2,769 人、戸塚区 27 万 3,434 人、鶴見区 27 万 0,607 人と続く。人口の最も少ない区は西区で 9 万 3,022 人、次いで、栄区 12 万 4,899 人、瀬谷区 12 万 6,952 人となっている。

図表 1-2 横浜市の人口・世帯の推移



図表 1-3 行政区部の人口・世帯の状況 (平成 22 年 1 月)

行政区	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数	人口	1 世帯当たり人員	人口密度 (1 km <sup>2</sup> 当たり)
全 市	434.98	1,578,396	3,672,789	2.33	8,444
鶴 見 区	32.38	123,098	270,607	2.20	8,357
神 奈 川 区	23.59	111,602	230,400	2.06	9,767
西 区	6.98	47,814	93,022	1.95	13,327
中 区	20.62	76,496	146,684	1.92	7,114
南 区	12.63	92,290	197,283	2.14	15,620
港 南 区	19.86	89,558	221,559	2.47	11,156
保 土 ヶ 谷 区	21.81	90,278	206,088	2.28	9,449
旭 区	32.78	100,429	249,018	2.48	7,597
磯 子 区	19.02	71,463	163,462	2.29	8,594
金 沢 区	30.68	87,004	209,981	2.41	6,844
港 北 区	31.37	152,079	325,659	2.14	10,381
緑 区	25.42	71,166	176,176	2.48	6,931
青 葉 区	35.06	120,345	302,769	2.52	8,636
都 筑 区	27.88	75,360	199,096	2.64	7,141
戸 塚 区	35.70	109,226	273,434	2.50	7,659
栄 区	18.55	50,519	124,899	2.47	6,733
泉 区	23.56	59,630	155,700	2.61	6,609
瀬 谷 区	17.11	50,039	126,952	2.54	7,420

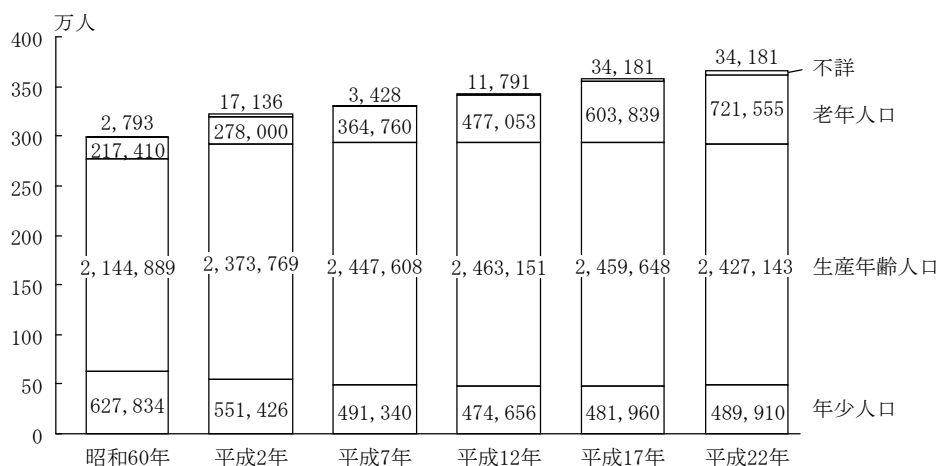
資料：横浜市「人口ニュース」

(2) 人口・世帯構造

ア 人口構造の推移（年齢3区分）

本市の人口構造をみると、平成22年1月現在、年少人口48万9,910（13.3%）、生産年齢人口242万7,143（66.1%）、老年人口72万1,555人（19.6%）となっている。人口構造の推移をみると、近年、年少人口と生産年齢人口の割合が低下傾向にあり、反対に老年人口の割合は上昇傾向にある。

図表1-4 年齢3区分別にみた人口及び人口割合の推移



区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総人口	2,992,926	3,220,331	3,307,136	3,426,651	3,579,628	3,672,789
年少人口	627,834 21.0%	551,426 17.1%	491,340 14.9%	474,656 13.9%	481,960 13.5%	489,910 13.3%
生産年齢人口	2,144,889 71.7%	2,373,769 73.7%	2,447,608 74.0%	2,463,151 71.9%	2,459,648 68.7%	2,427,143 66.1%
老年人口	217,410 7.3%	278,000 8.6%	364,760 11.0%	477,053 13.9%	603,839 16.9%	721,555 19.6%
年齢不詳	2,793 0.1%	17,136 0.5%	3,428 0.1%	11,791 0.3%	34,181 1.0%	34,181 0.9%

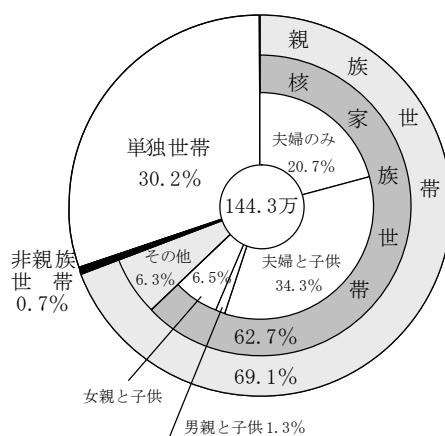
資料：昭和60年～平成17年は国勢調査（各年10月）、平成22年は推計人口（1月）

## イ 家族類型別世帯数の推移

本市の平成 17 年現在の一般世帯数は 144 万 3,350 世帯（国勢調査結果）。このうち、親族世帯 99 万 7,072 世帯（69.1%）、非親族世帯 9,942 世帯（0.7%）、単独世帯（一人暮らし世帯）436,336 世帯（30.2%）となっている。親族世帯のうち、核家族世帯は 90 万 5,635 世帯（62.7%）、その他の親族世帯（三世帯世帯等）は 9 万 1,437 世帯（6.3%）となっている。

世帯数の推移をみると、少子・高齢化や核家族化の進展等により、核家族世帯、単独世帯（一人暮らし世帯）が増加する傾向にある。特に、高齢者のいる世帯においても、夫婦のみや単独世帯の割合が増加している。

図表 1-5 家族類型別にみた一般世帯の構成比（平成 17 年 10 月）



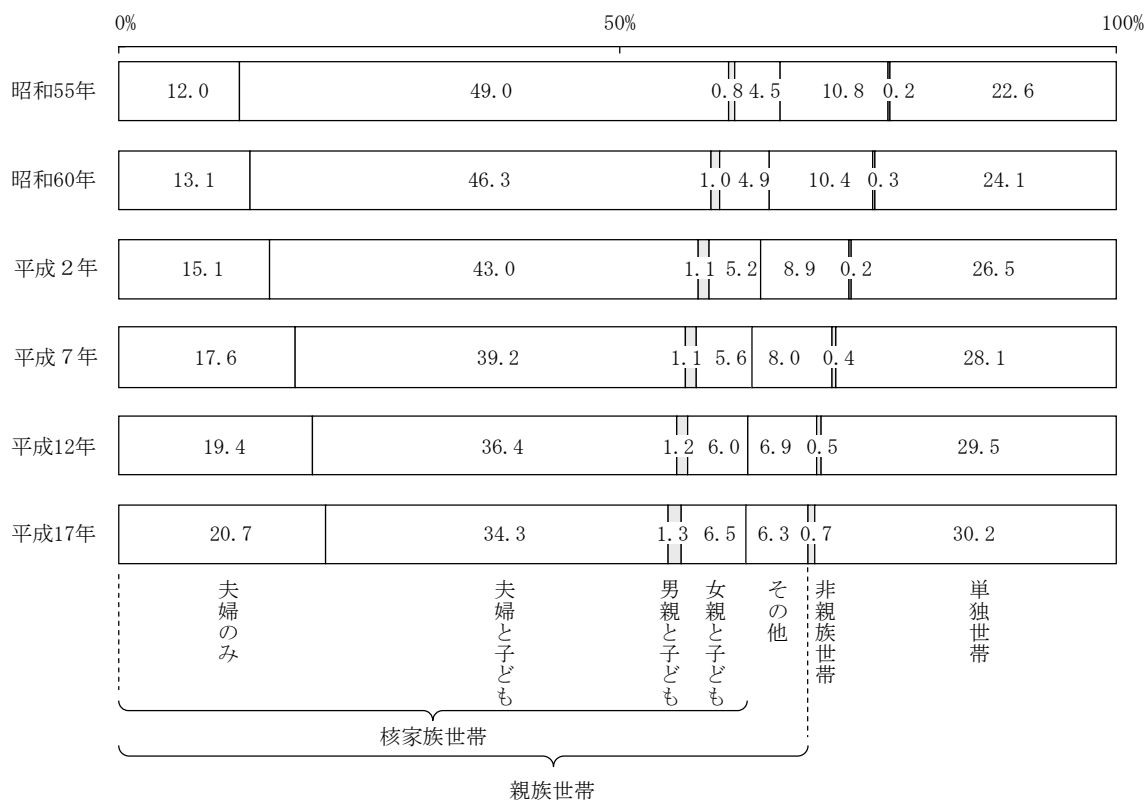
資料：総務省統計局「国勢調査」（平成 17 年 10 月）

図表 1-6 家族類型別にみた一般世帯数の推移

区分	世帯総数	親族世帯							非親族世帯	単独世帯
		総数	核家族世帯				その他の親族世帯			
			総数	夫婦のみ	夫婦と子供	男親と子供		女親と子供		
昭和 60 年	1,017,512	769,833	664,353	133,503	471,064	9,721	50,065	105,480	2,653	245,026
平成 2 年	1,149,740	843,335	740,536	173,321	494,806	12,518	59,891	102,799	2,092	304,313
平成 7 年	1,251,392	894,645	794,317	220,073	490,744	14,047	69,453	100,328	4,674	352,073
平成 12 年	1,353,526	947,318	853,475	263,177	492,774	16,029	81,495	93,843	7,189	399,019
平成 17 年	1,443,350 (100.0%)	997,072 (69.1%)	905,635 (62.7%)	299,081 (20.7%)	494,934 (34.3%)	18,065 (1.3%)	93,555 (6.5%)	91,437 (6.3%)	9,942 (0.7%)	436,336 (30.2%)

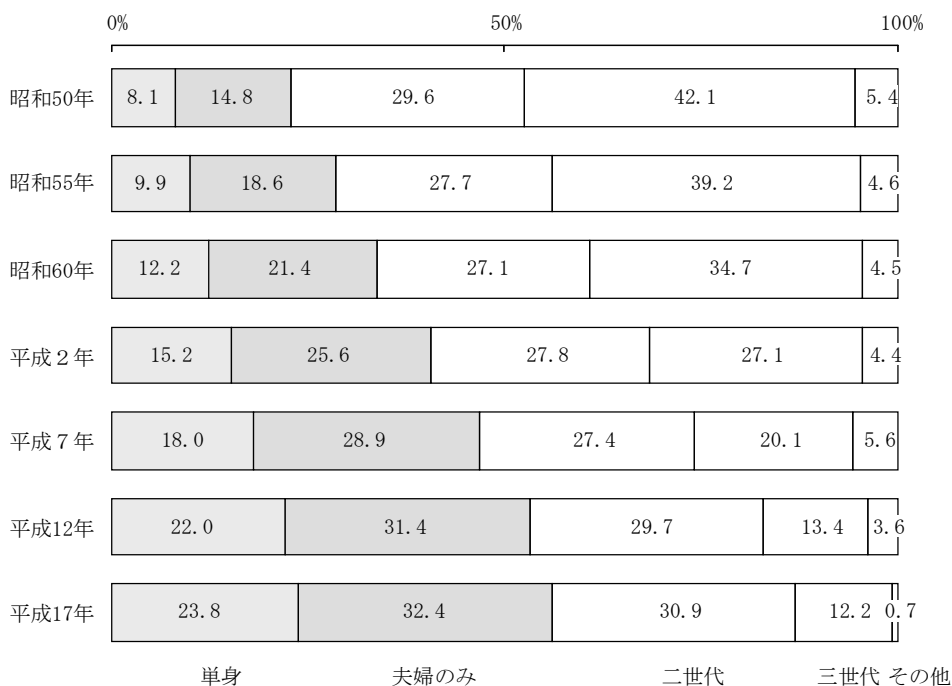
資料：総務省統計局「国勢調査」（各年分）

図表1-7 家族類型別世帯数の割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」(各年分)

図表1-8 家族類型別65歳以上のいる世帯数の割合の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」(各年分)

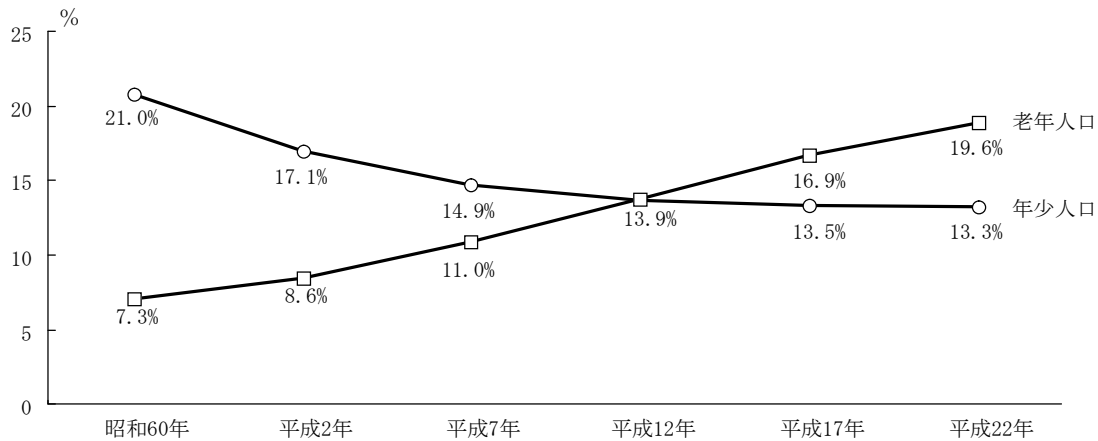
## ウ 少子・高齢化の推移

本市の少子・高齢化の推移をみると、年少人口比率は低下傾向に、老年人口比率は上昇傾向にある。昭和60年に年少人口比率が21.0%、老年人口比率が7.3%であったものが、平成12年以降は両者の比率が逆転し、平成22年現在では、老年人口比率が19.6%、年少人口比率が13.3%となっている。

行政区別でみると、老年人口比率が市平均（19.6%）を上回っているのは、旭区（24.1%）、栄区（23.3%）、南区（22.6%）、磯子区（22.5%）、瀬谷区（22.0%）、保土ヶ谷区（22.0%）、泉区（21.7%）、港南区（21.7%）、金沢区（21.5%）、中区（20.4%）、戸塚区（19.9%）の11区となっている。

年少人口比率については、市平均（13.3%）を上回っているのは、都筑区（18.7%）、青葉区（15.4%）、緑区（14.8%）、瀬谷区（14.6%）、戸塚区（14.4%）、泉区（14.3%）となっている。

図表1-9 少子・高齢化（年少人口比率・老年人口比率）の推移



資料：昭和60年～平成17年は国勢調査（各年10月）、平成22年は推計人口（1月）

図表1-10 行政区別にみた人口構造の状況（平成22年1月）

区分	総数	年少人口		生産年齢人口		老年人口		年齢不詳	
		人口	割合	人口	割合	人口	割合	人口	割合
横浜市	3,672,789	489,910	13.3%	2,427,143	66.1%	721,555	19.6%	34,181	0.9%
鶴見区	270,607	35,415	13.1%	185,001	68.4%	48,471	17.9%	1,720	0.6%
神奈川区	230,400	26,584	11.5%	160,299	69.6%	43,025	18.7%	492	0.2%
西区	93,022	9,796	10.5%	63,714	68.5%	17,655	19.0%	1,857	2.0%
中区	146,684	15,998	10.9%	97,584	66.5%	29,862	20.4%	3,240	2.2%
南区	197,283	21,586	10.9%	126,407	64.1%	44,558	22.6%	4,732	2.4%
港南区	221,559	28,813	13.0%	144,052	65.0%	48,101	21.7%	593	0.3%
保土ヶ谷区	206,088	25,200	12.2%	133,946	65.0%	45,383	22.0%	1,559	0.8%
旭区	249,018	31,930	12.8%	156,263	62.8%	59,909	24.1%	916	0.4%
磯子区	163,462	19,815	12.1%	104,415	63.9%	36,774	22.5%	2,458	1.5%
金沢区	209,981	27,087	12.9%	136,492	65.0%	45,243	21.5%	1,159	0.6%
港北区	325,659	41,183	12.6%	226,105	69.4%	52,825	16.2%	5,546	1.7%
緑区	176,176	26,057	14.8%	116,866	66.3%	33,164	18.8%	89	0.1%
青葉区	302,769	46,598	15.4%	205,444	67.9%	46,544	15.4%	4,183	1.4%
都筑区	199,096	37,137	18.7%	135,530	68.1%	24,816	12.5%	1,613	0.8%
戸塚区	273,434	39,358	14.4%	177,726	65.0%	54,301	19.9%	2,049	0.7%
栄区	124,899	16,570	13.3%	77,677	62.2%	29,115	23.3%	1,537	1.2%
泉区	155,700	22,235	14.3%	99,283	63.8%	33,821	21.7%	361	0.2%
瀬谷区	126,952	18,548	14.6%	80,339	63.3%	27,988	22.0%	77	0.1%

資料：横浜市「横浜市の人口」（平成22年）

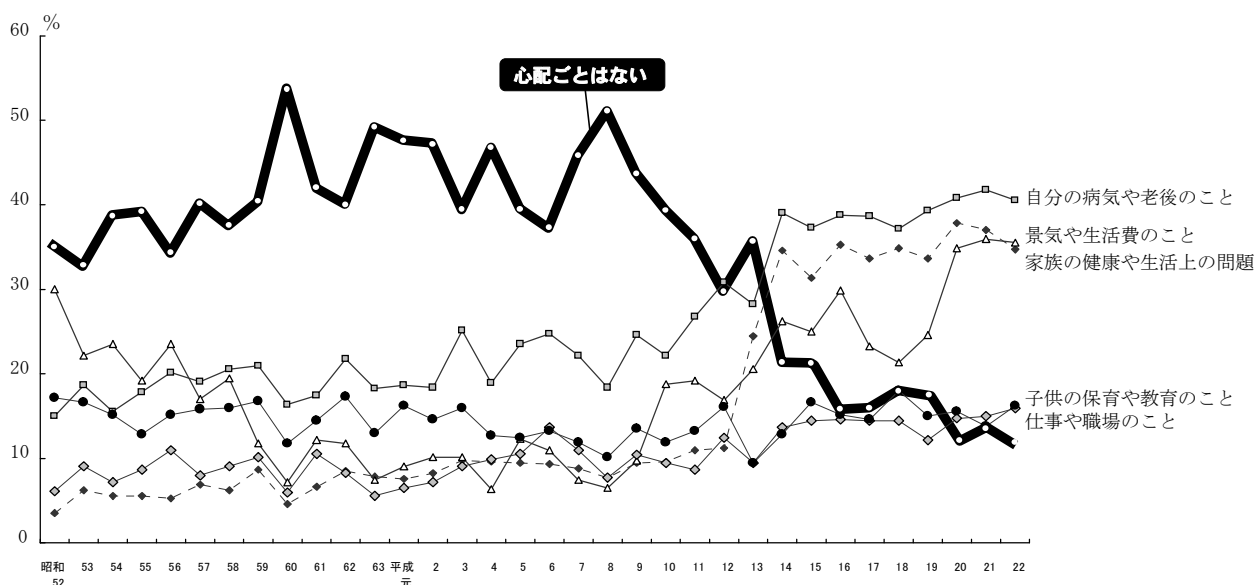
### 3 暮らしやすさに関する市民の意識・評価

#### (1) 生活不安の増大

「横浜市民意識調査」から、市民の「心配ごとや困っていること」についてみると、平成9年以降、「心配ごとはない」とする割合が急落しており、平成22年度ではおよそ12%となっている。反対に「自分の病気や老後のこと」、「家族の健康や生活上の問題」、「景気や生活費のこと」をあげる人の割合が増加している。

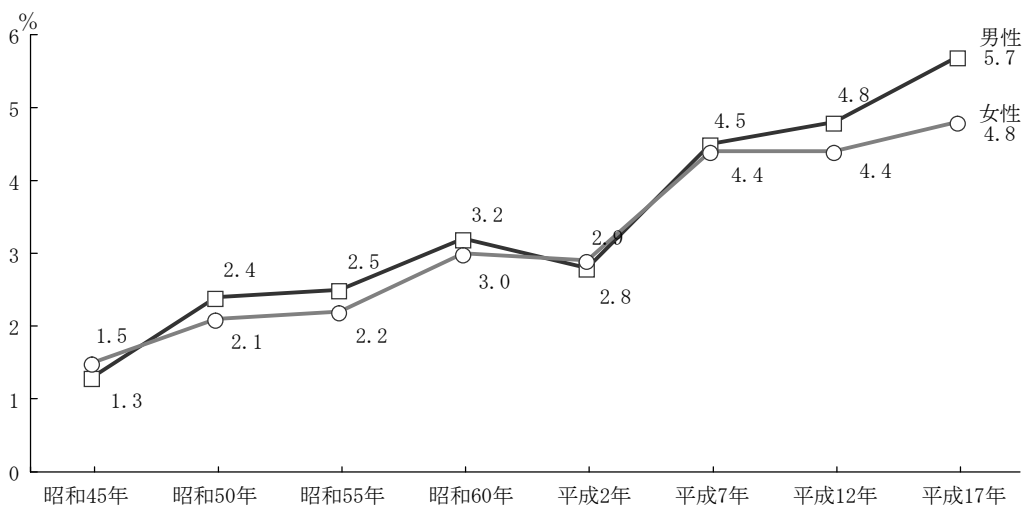
その背景として、社会・経済状況の激変に伴い、健康や雇用、住まいなど、生活の基盤となる部分において、先行きの不透明感などが増していることがあるとみられる。

図表1-11 暮らしの心配ごと



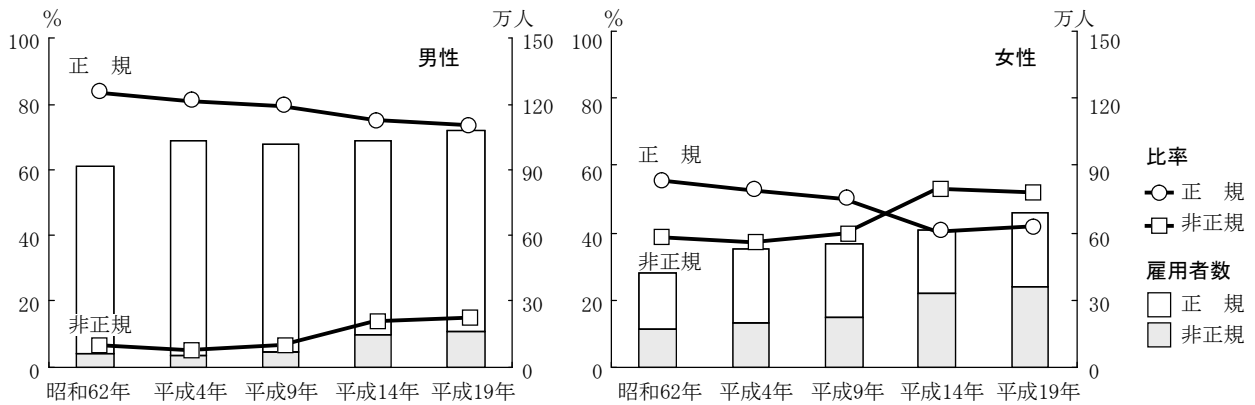
資料：横浜市「横浜市民意識調査」(各年分)

図表1-12 横浜市の完全失業率の推移



資料：総務省統計局「国勢調査」(各年分)

図表 1-13 男女別にみた正規・非正規雇用者数・比率の推移

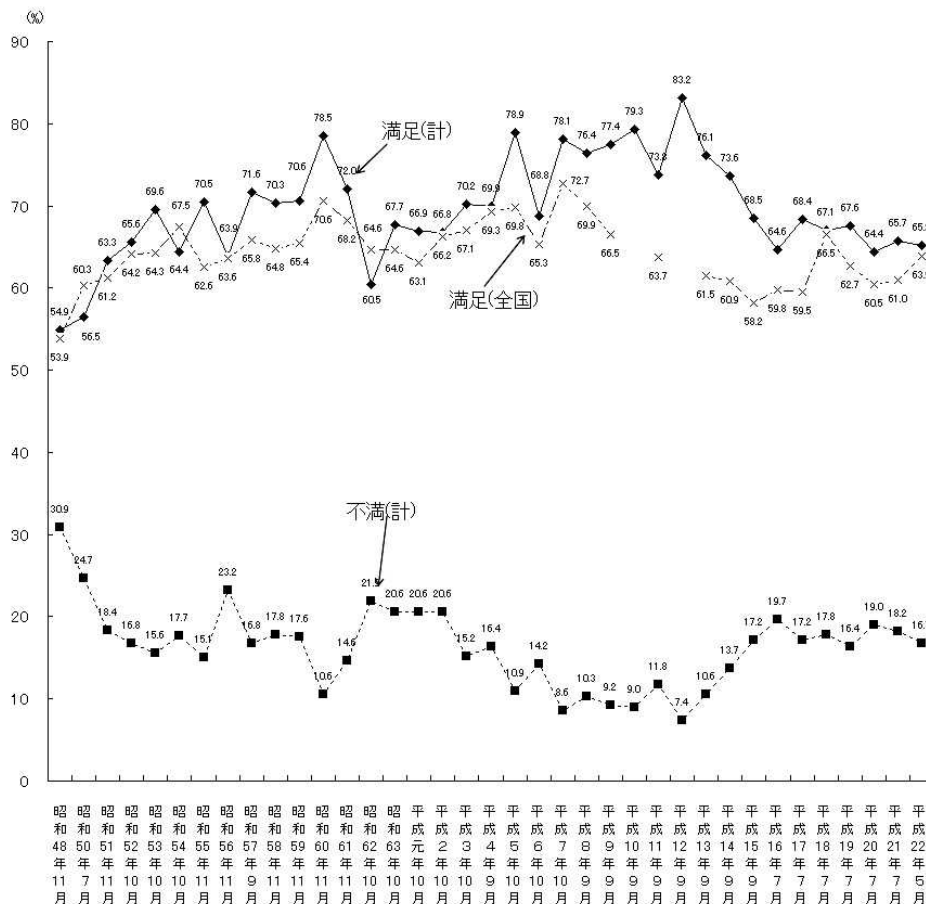


資料：総務省統計局「就業構造基本調査」（各年分）

## (2) 生活の満足度

市民の生活の満足度についてみると、「満足」と考える人の割合が、「不満」と考える人の割合を大きく上回っている。平成元年以降でみると、満足度が最も高かったのは平成12年の83.2%となっているが、その後は、大きな低下傾向がみられ、平成15年以降は60%台で推移し、平成20年には64.4%と平成元年以降で最も低い水準となっている。

図表 1-14 生活の満足度



資料：市の数値は横浜市「横浜市民意識調査」（各年分）、全国数値は内閣府「国民生活に関する世論調査」（各年分）

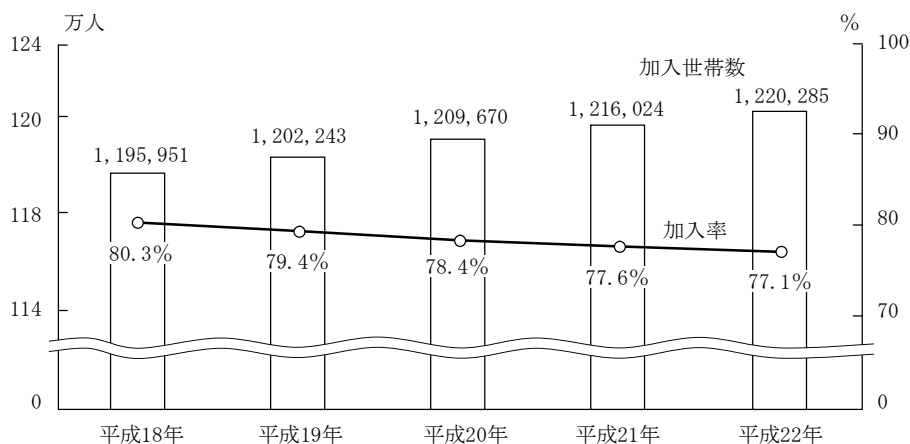


(3) コミュニティの変化

ア 自治会・町内会の状況

平成22年現在の自治会・町内会加入世帯数は122万285世帯、加入率は77.1%となっている。本市の自治会・町内会加入率は東京区部等と比較して高い水準を維持しているが、近年は、低下傾向を示している。

図表1-15 自治会・町内会加入世帯数・加入率



図表1-16 市区町村における自治会・町内会加入率の状況 (参考値)

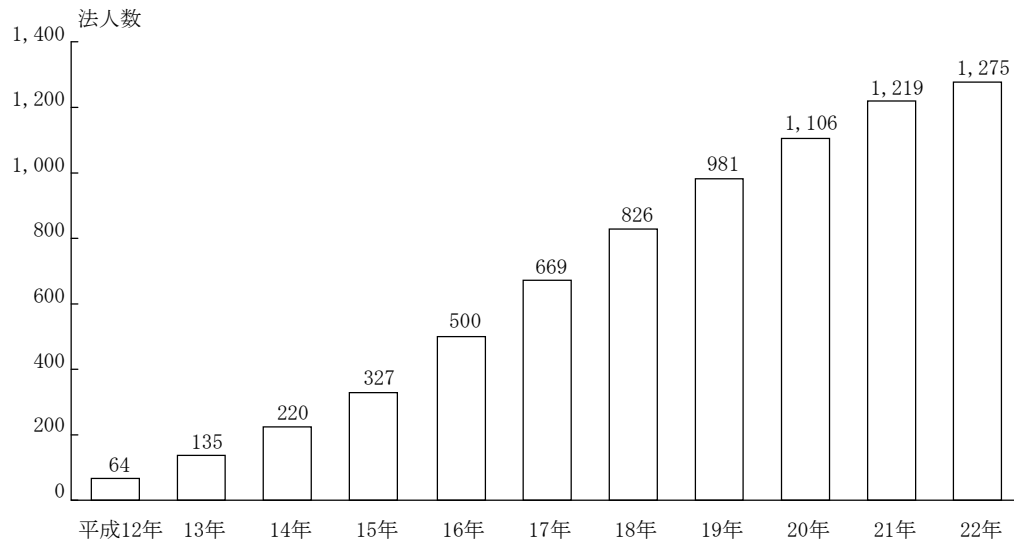
区分	加入率
市区町村平均 (n=572)	85.7%
政令地指定都市 (n= 8)	79.7%
中核市 (n= 26)	78.7%
特例市 (n= 25)	76.3%
市 (n=264)	82.3%
特別区 (n= 9)	60.0%
町村 (n=240)	90.9%

資料：地方自治研究機構「地域コミュニティの再生・再編・活性化に関する自治体アンケート調査」(平成20年)

## イ NPO法人の状況

平成 22 年現在、事務所の所在地が横浜市内の NPO 法人数は 1,275 法人で、増加傾向を示している。

図表 1-17 NPO 法人登録数

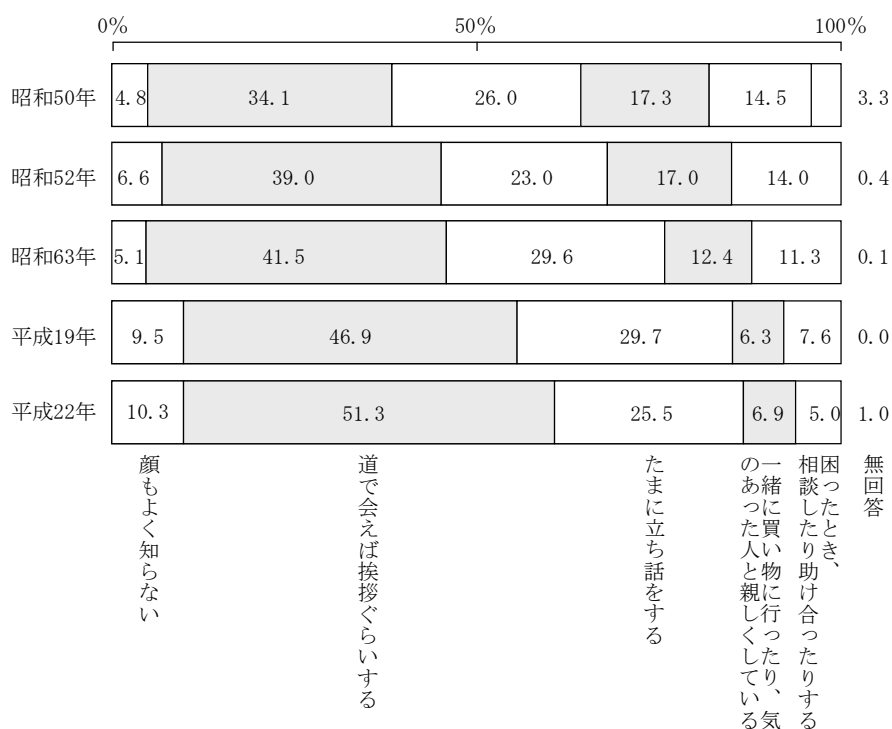


(注) 各年 3 月末日現在の横浜市内に主たる事務所が所在する法人数  
資料：横浜市

ウ 近隣との関係の状況

市民の日頃の隣近所との付き合い方については、最も高い割合を示したのは「道で会えば挨拶ぐら  
いする」(51.3%)、次いで、「たまに立ち話をする」(25.5%)となっている。また、「顔もよく知ら  
ない」(10.3%)も1割以上を占めている。これに対して「困ったとき、相談したり助け合ったりす  
る」(5.0%)、「一緒に買い物に行ったり、気のあった人と親しくしている」(6.9%)は、比較的低い  
割合にとどまっている。昭和50年以降の推移をみると、「顔もよく知らない」、「道で会えば挨拶ぐら  
いする」の割合は増加し、「困ったとき、相談したり助け合ったりする」、「一緒に買い物に行ったり、  
気のあった人と親しくしている」の割合は低下する傾向にある。

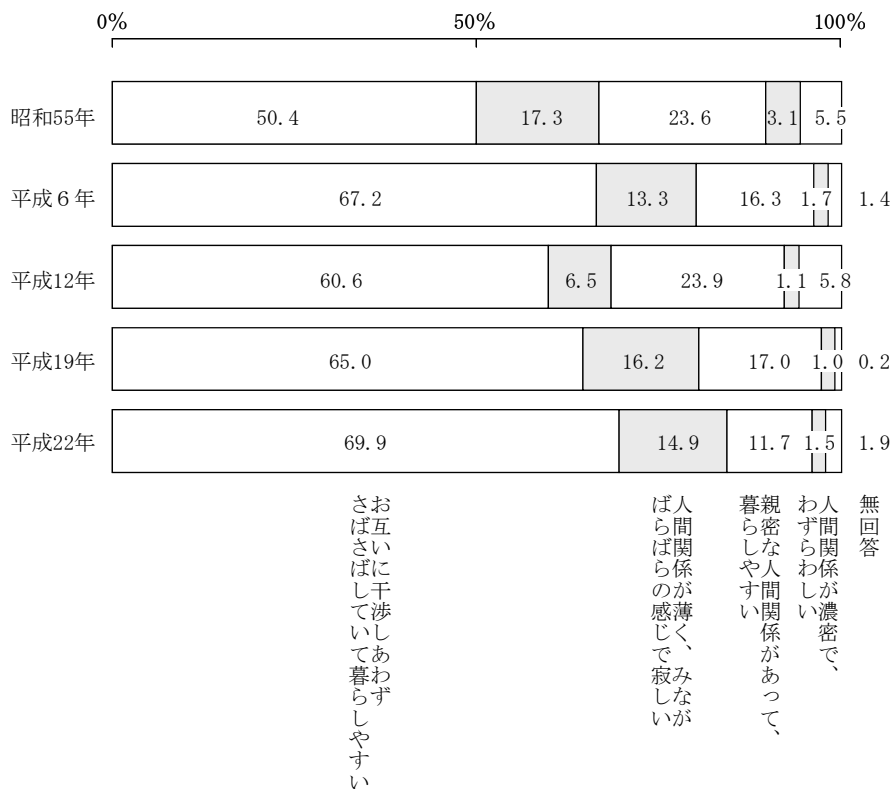
図表1-18 隣近所との付き合い方



資料：横浜市「横浜市民意識調査」(各年分)

現在の隣近所との付き合い方に対する評価については、約7割の人が「お互いに干渉しあわず、さばさばして暮らしやすい」(69.9%)と感じている。これに対して「親密な人間関係があって、暮らしやすい」と感じる人は11.7%、「人間関係が薄く、みながばらばらの感じで寂しい」と感じる人は14.9%となっている。

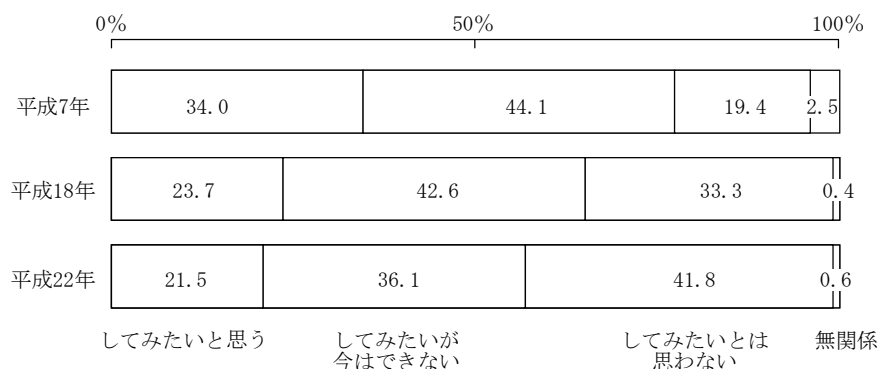
図表 1-19 隣近所との付き合い方をどのように感じているか



資料：横浜市「横浜市民意識調査」(各年分)

地域や社会に役立つ活動への参加意向については、「してみたいと思う」は21.5%、「してみたいが今はできない」は36.1%で、何らかの参加意向を有する人は57.6%を占めている。これに対して「してみたいとは思わない」は41.8%となっている。

図表 1-20 地域や社会に役立つ活動をしてみたいか



資料：横浜市「横浜市民意識調査」(各年分)

## 第2章「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」結果



## 第2章 「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」結果

### 1 調査の概要

#### (1) 調査対象者

20歳以上の横浜市民5,000人を対象として実施。(住民基本台帳による無作為抽出)

#### (2) 調査実施方法

郵送による発送・回収。督促状1回実施。

#### (3) 調査実施期間

平成22年8月(約1か月間)

#### (4) 配布・回収数

配布数 5,000票、回収数 2,548票(51.0%)、うち有効票 2,507票(50.1%) (無効票41票)

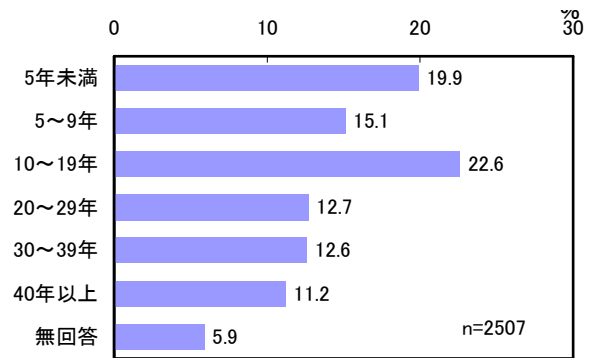
## 2 居住地域の環境に対する評価

### (1) 現住地での居住年数

現住所での居住年数は、「10～19年」(22.6%)が最も多く、次いで「5年未満」(19.9%)となっている。

平均居住年数は18.1年。10年未満の居住者が35.0%を占める一方で、30年以上の居住者も23.8%を占めるなど、現住地での居住年数は幅広く分布している。

図表2-1 現住地での居住年数

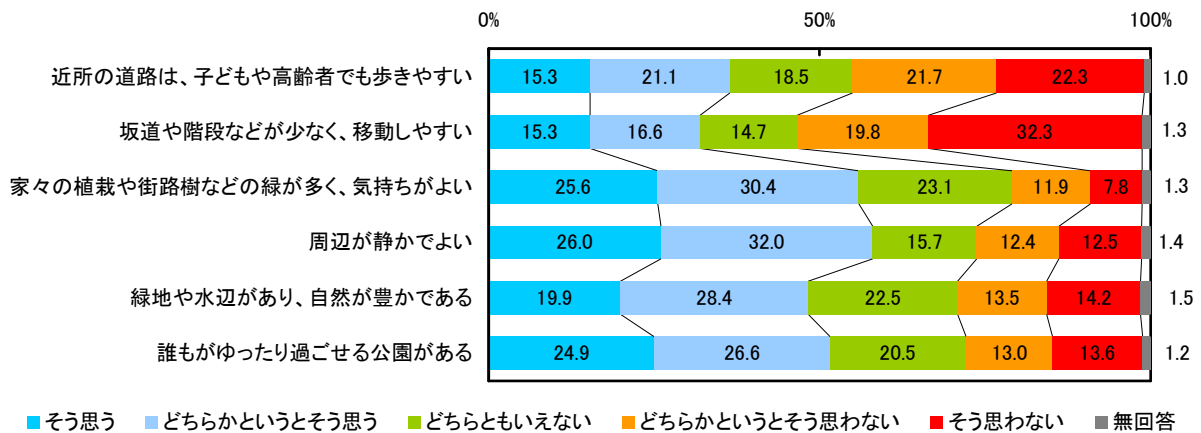


### (2) 居住地域の特性

#### ア まちなみや環境

地域の道路環境や移動環境に対する回答者の評価は分かれており、特に移動しやすさについては半数以上が「そう思わない」と回答している。一方、緑の多さや静かさ、自然の豊かさなどアメニティに関しては回答者の半数以上が肯定的な回答をしている。

図表2-2 まちなみや環境に対する評価

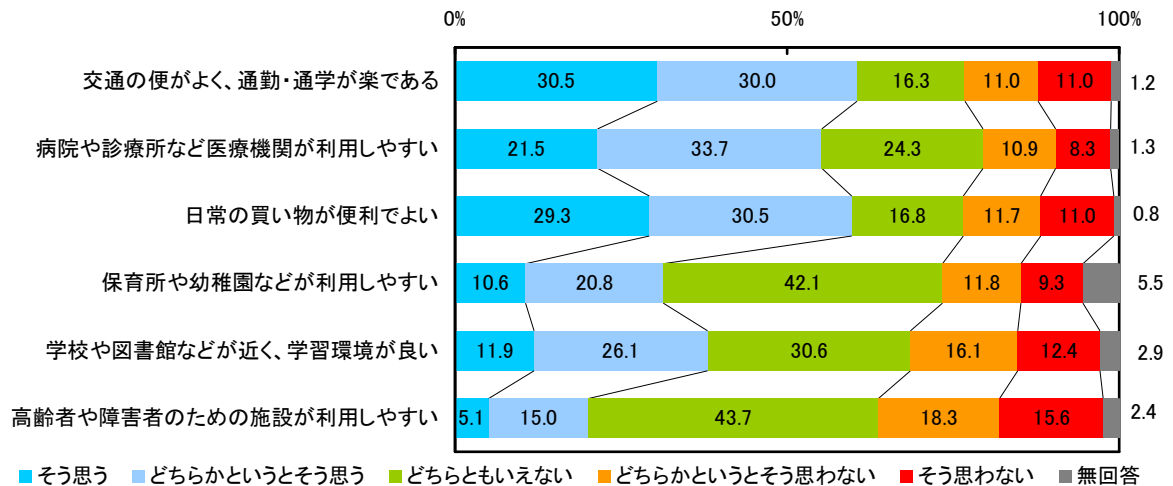




### イ 施設や交通の便等

交通の便や医療機関の利用しやすさ、日常の買い物などの利便性については肯定的な回答が55～60%程度を占めており、「そう思わない」回答者は20%前後にとどまっている。一方で、保育所や幼稚園、高齢者や障がい者のための施設の利用しやすさについては、「どちらともいえない」が40%以上を占め、残りの回答者の評価も分かれている。

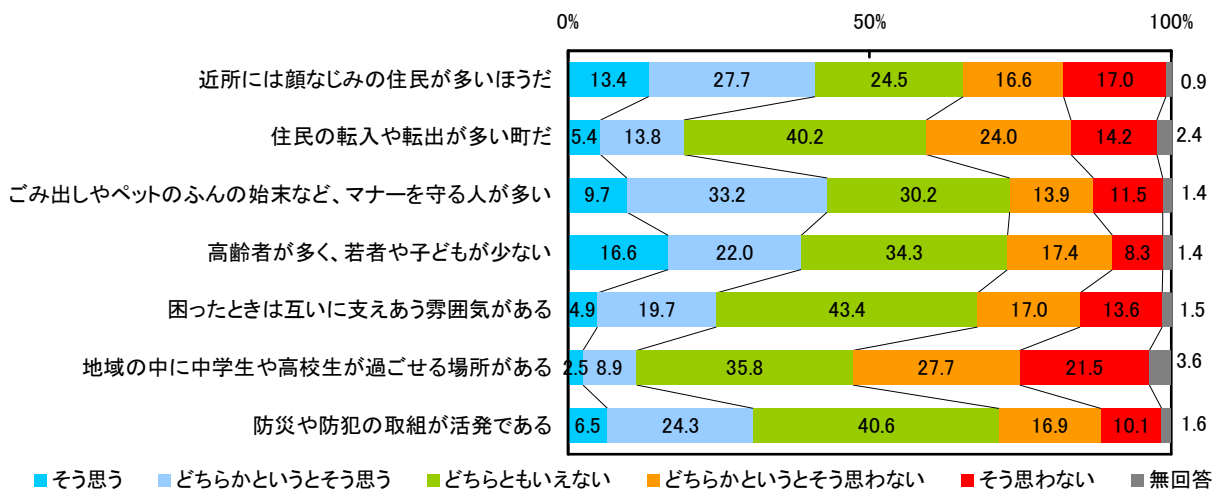
図表2-3 施設や交通の便等に対する評価



### ウ 地域住民・近隣環境

「近所には顔なじみの住民が多い」に対して「そう思う」と回答した割合は41.1%、「そう思わない」は33.6%であった。また、「困ったときは互いに支えあう雰囲気がある」について「そう思う」は24.6%、「そう思わない」は30.6%であり、近隣との関係についても評価が分かれている。

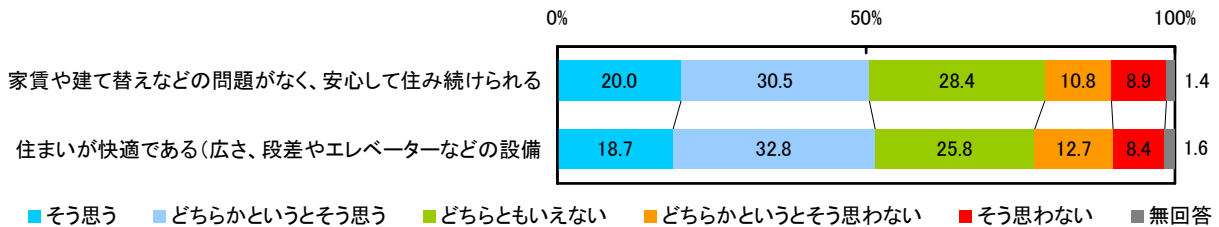
図表2-4 地域住民・近隣環境に対する評価



## エ 住まい

「安心して住み続けられる」「住まいが快適である」に関して「そう思う」回答者は約 50%、「そう思わない」回答者は約 20%を占めた。

図表 2-5 住まいに対する評価

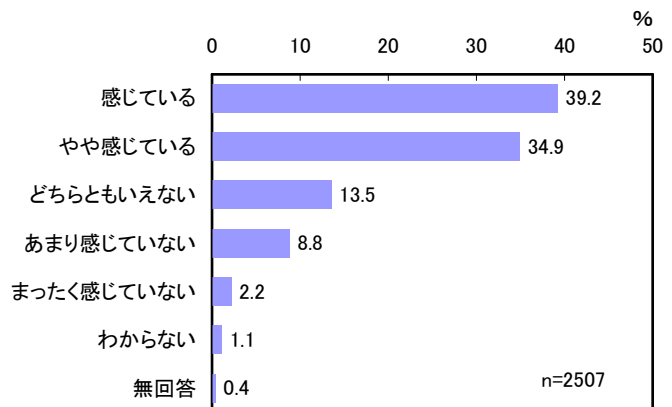


### (3) 居住地域への愛着

居住地域への愛着を感じているかどうかを尋ねたところ、「感じている」は 39.2%、「やや感じている」は 34.9%、感じていると回答した人の合計は 74.1%を占めた。

一方で、愛着を「あまり感じていない」は 8.8%、「まったく感じていない」は 2.2%で、感じていないと回答した人の合計は 11.0%であった。

図表 2-6 居住地域への愛着



### 3 家族や親戚との関係

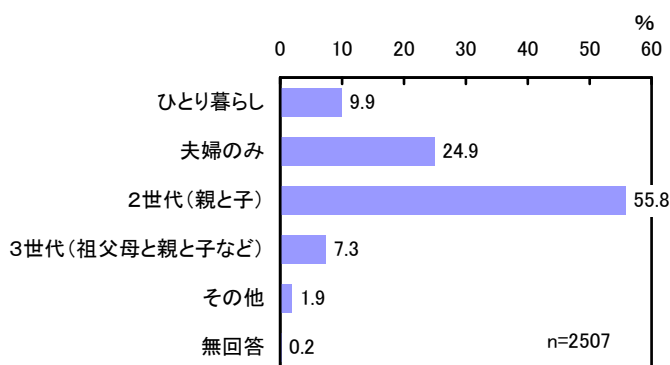
#### (1) 現在の同居者

回答者の世帯構成をみると、「2世代（親と子）」が55.8%で最も多くなっている。

次いで「夫婦のみ」（24.9%）、「ひとり暮らし」（9.9%）の順となっている。

「3世代（祖父母と親と子など）」は7.3%と比較的低くなっている。

図表2-7 現在の同居者の状況

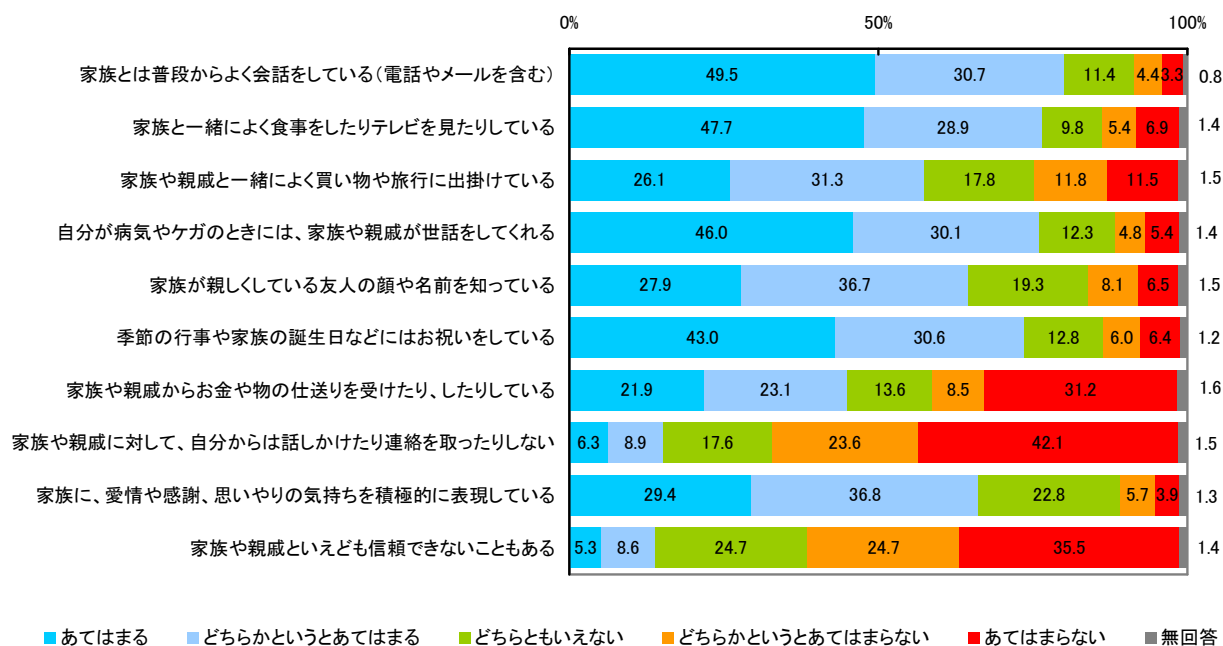


#### (2) 家族や親戚とのかかわり

家族や親戚との関わり方について尋ねたところ、「家族とは普段からよく会話をしている」、「家族と一緒によく食事をしたりテレビを見たりしている」、「自分が病気やケガのときには、家族や親戚が世話をしてくれる」、「季節の行事や家族の誕生日などにはお祝いをしている」などの項目では「あてはまる（＝あてはまる＋どちらかといえばあてはまる）」と回答した割合が70～80%を占めた。

一方、家族や親戚との疎遠さを図るために入れた「家族や親戚に対して、自分からは話しかけたり連絡を取ったりしない」や「家族や親戚といえども信頼できないこともある」については、「あてはまる」と回答した割合は約14～15%ほどみられた。

図表2-8 家族や親戚との関係の評価

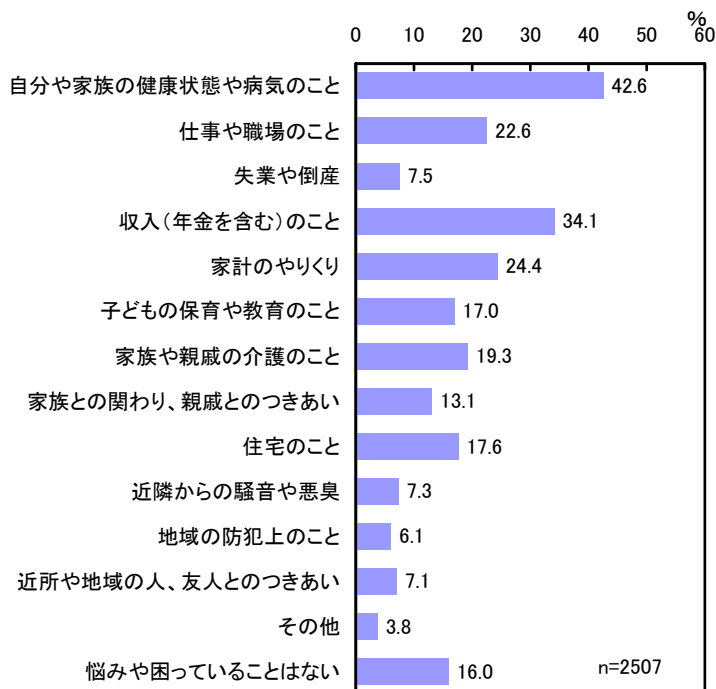


## 4 情報交換や悩み事、困り事等の相談相手、困ったときの援助者

### (1) 悩みごとや困っていること

悩みごとや困っていることを尋ねたところ、上位には「自分や家族の健康状態や病気のこと」(42.6%)のほか、「収入のこと」(34.1%)、「家計のやりくり」(24.4%)など金銭面での悩みや困り事が挙げられている。また、「家族や親戚の介護のこと」(19.3%)や「子どもの保育や教育のこと」(17.0%)といった面での悩みや困り事も少なくない。住宅に関しても、回答者の17.6%が悩みや困り事として挙げている。

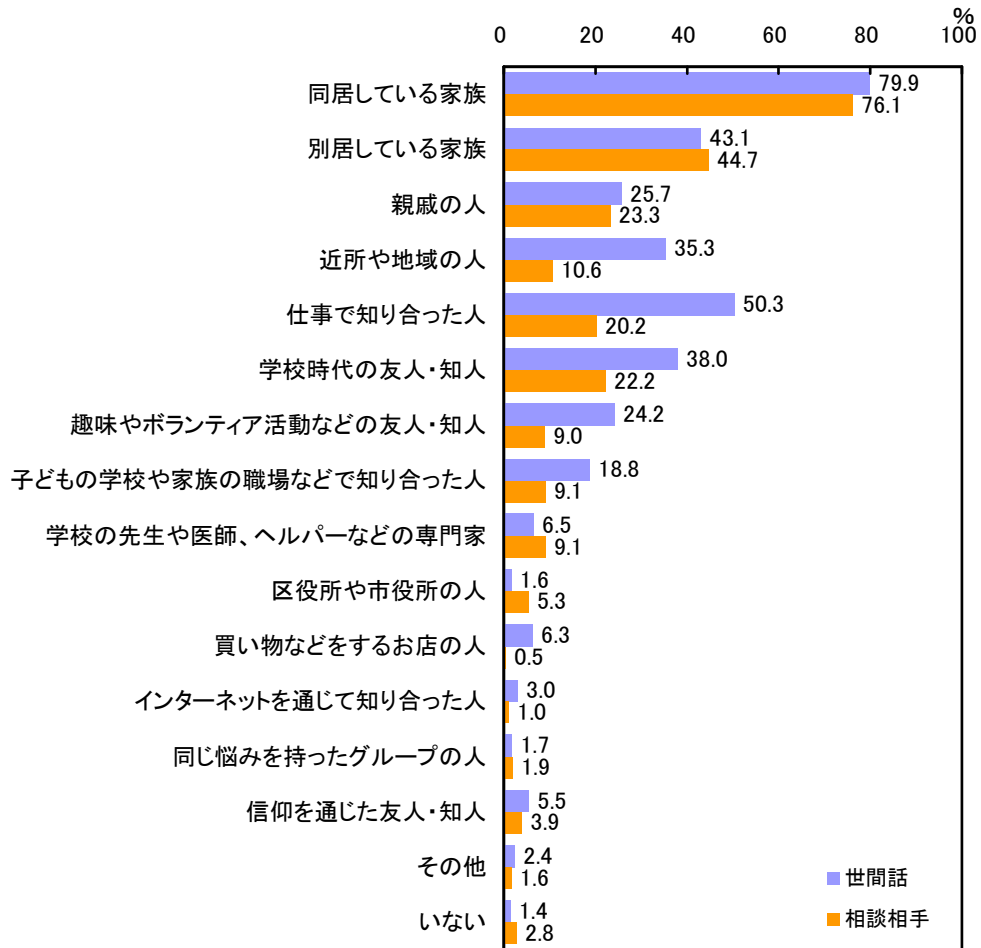
図表2-9 悩みごと・困りごとの内容



(2) 情報交換や悩み、困りごとの相談相手

世間話や情報交換をしている相手、悩みや困りごとの相談相手をみると、「同居している家族」や「別居している家族」の割合が高い。「近所や地域の人」、「仕事で知り合った人」などは世間話や情報交換相手としては挙げられているが、悩みや困りごとの相談相手としてはそれほど考えられていないことがわかる。

図表 2-10 情報交換・相談相手

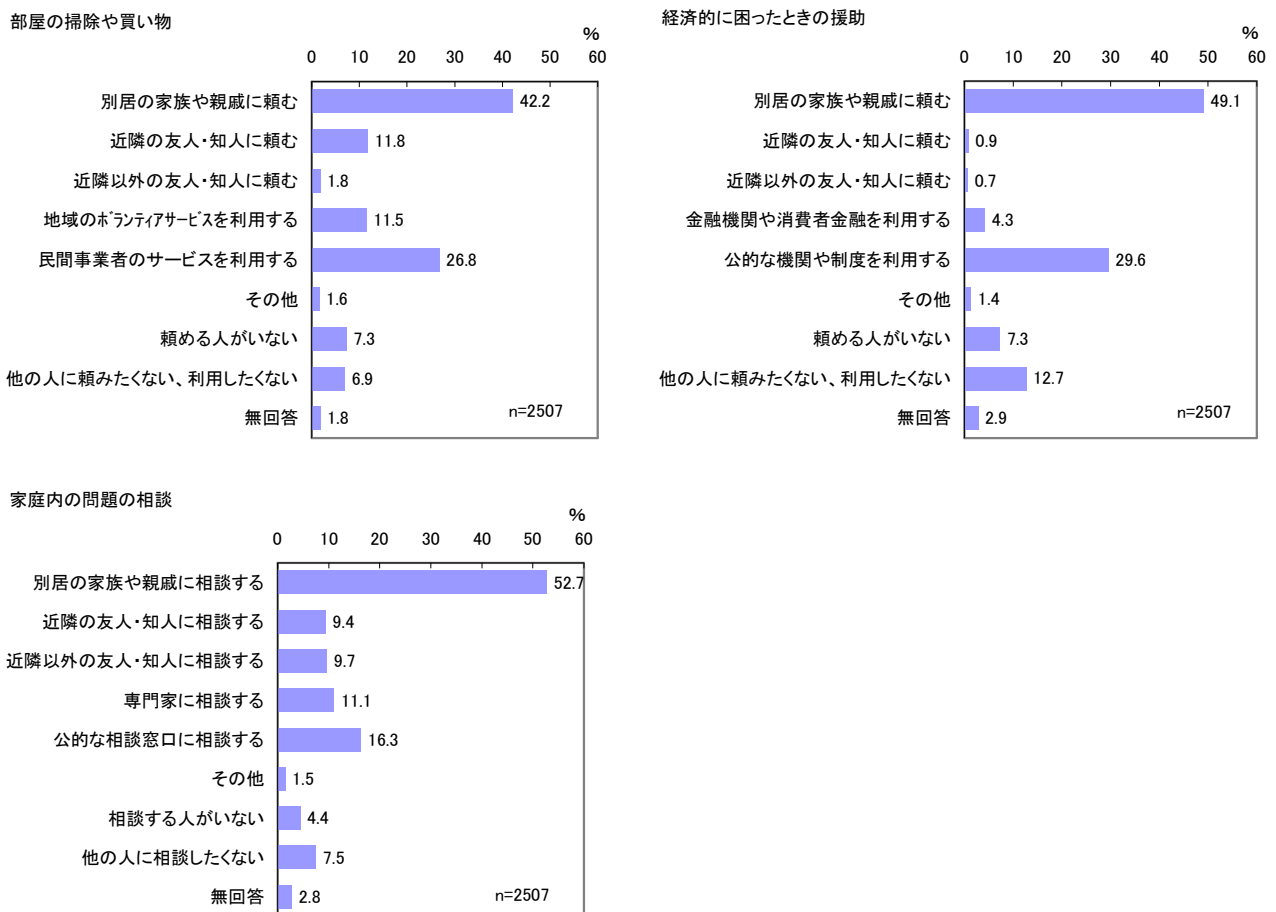


### (3) 自分自身や同居家族だけで対応できないとき

仮説設問として、自分自身や同居している家族だけでは対応できなくなった場合にどのように対処するかを尋ねた。「部屋の掃除や買い物」、「経済的に困ったときの援助」、「家庭内の問題の相談」の3種類) 回答をみると、いずれの場合でも「別居の家族や親戚に頼む」と回答した割合が40～50%を占めて最も高い。

家族や親戚に次いで回答率が高いのは、「部屋の掃除や買い物」では「民間事業者のサービスを利用する」、「経済的に困ったときの援助」では「公的な機関や制度を利用する」、「家庭内の問題の相談」では「公的な相談窓口相談する」など、民間事業者や公的機関の利用であった。一方で、「頼める人がいない」「相談する人がいない」回答者や、「他の人に頼みたくない、(サービス等を)利用したくない」「相談したくない」回答者も一定割合存在する。

図表 2-11 自分自身や同居家族だけで対応できない場合の対処方法



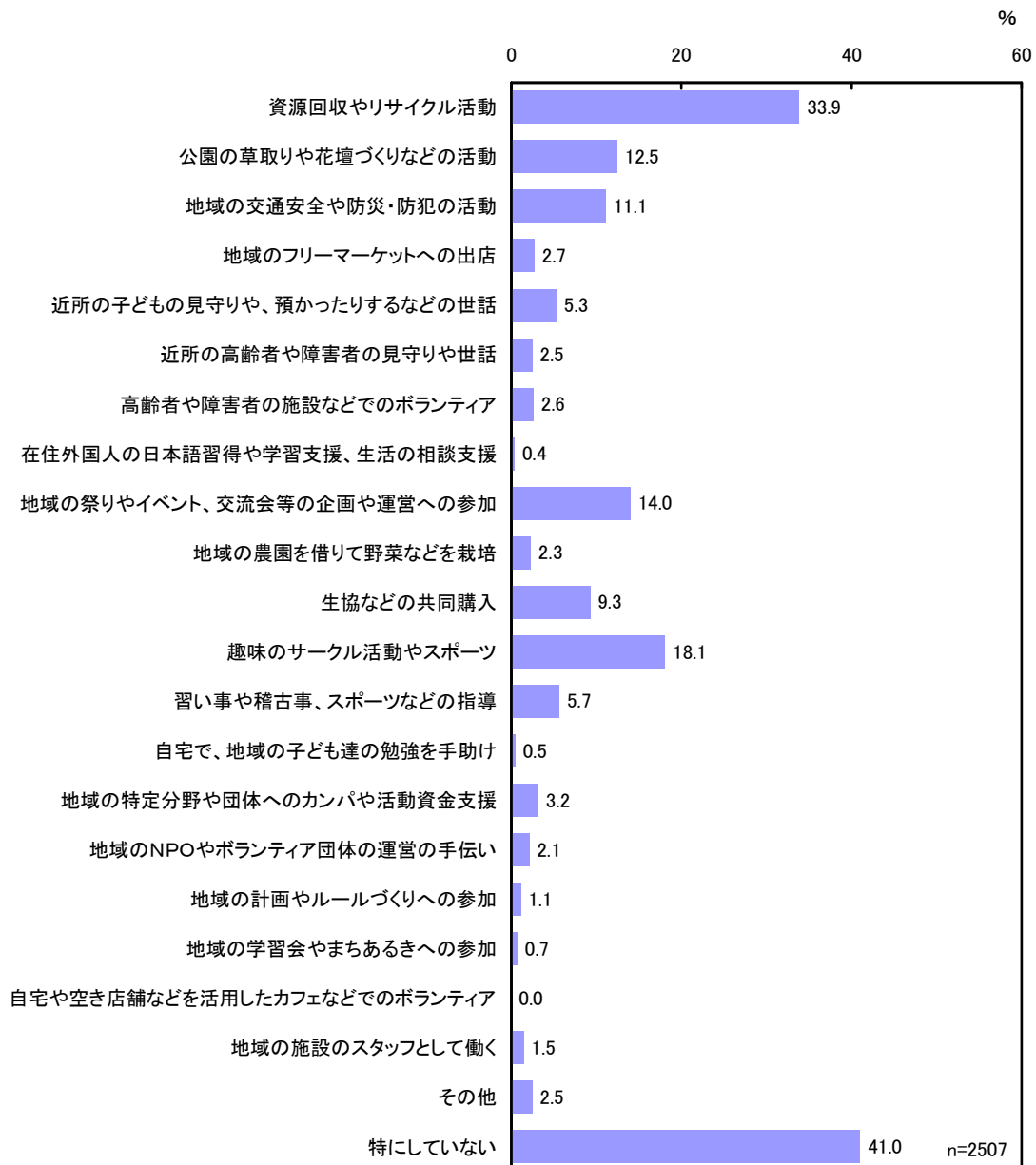
## 5 地域活動

### (1) 地域の中で行っている活動（個人的な活動を中心に）

地域の中で（個人として）行っている活動を挙げてもらったところ、「特にしていない」回答者は41.0%であり、半数以上が何らかの活動を行っているとは回答している。

活動割合の上位には、「資源回収やリサイクル活動」（33.9%）、「趣味のサークル活動やスポーツ」（18.1%）、「地域の祭りやイベント、交流会等の企画や運営への参加」（14.0%）、「公園の草取りや花壇づくりなどの活動」（12.5%）、「地域の交通安全や防災・防犯の活動」（11.1%）などが挙げられている。（ただし、これらの項目の中には自治会・町内会等の活動として行っているものも含まれていると考えられる。）

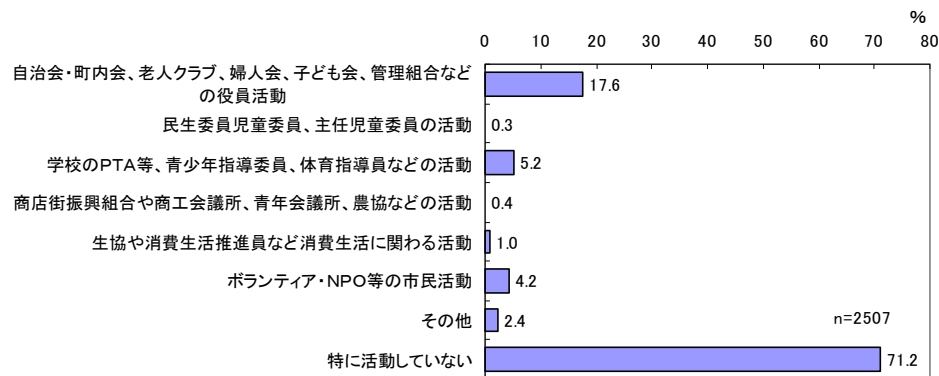
図表2-12 地域の中で活動等



## (2) 組織団体での活動

何らかの組織団体に所属して活動しているかどうかを尋ねたところ、回答者の 71.2%は「特に活動していない」と回答している。活動割合の上位は、「自治会・町内会、老人クラブ、婦人会、子ども会、管理組合などの役員活動」が 17.6%で最も多く、「学校のPTA等、青少年指導員、体育指導員などの活動」(5.2%)、「ボランティア・NPO等の市民活動」(4.2%)の順であった。

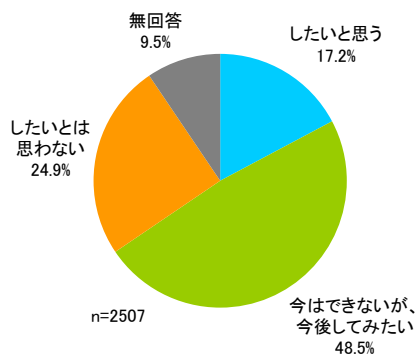
図表 2-13 組織団体での活動



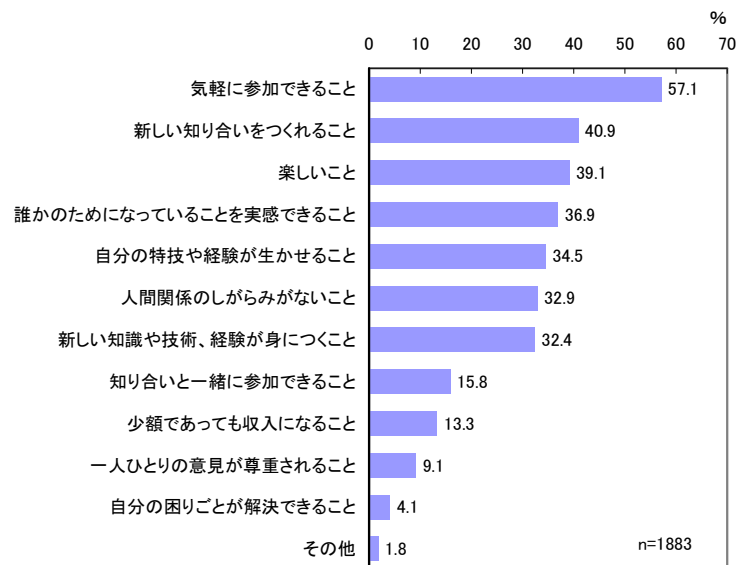
## (3) 地域や社会に役立つ活動への参加意向

地域や社会に役立つ活動への参加意向を尋ねたところ、「したいと思う」は 17.2%、「今はできないが今後してみたい」が 48.5%、「したいとは思わない」は 24.9%であった。活動に参加するときには、「気軽に参加できること」(57.1%)が最も多く、次いで「新しい知り合いをつくれること」(40.9%)、「楽しいこと」(39.1%)、「誰かのためになっていることを実感できること」(36.9%)の順となっている。

図表 2-14 地域活動等への参加意欲



図表 2-15 活動への期待

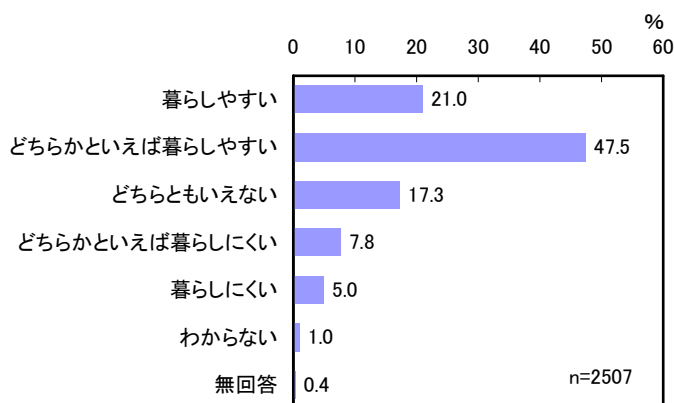




## 6 暮らしやすさ

現在の生活全般の暮らしやすさについて、「暮らしやすい」が 21.0%、「どちらかといえば暮らしやすい」が 47.5%を占め、70%近くが暮らしやすいと回答している。「暮らしにくい」(＝暮らしにくい+どちらかといえば暮らしにくい)は 12.8%であった。

図表 2-16 暮らしやすさの評価

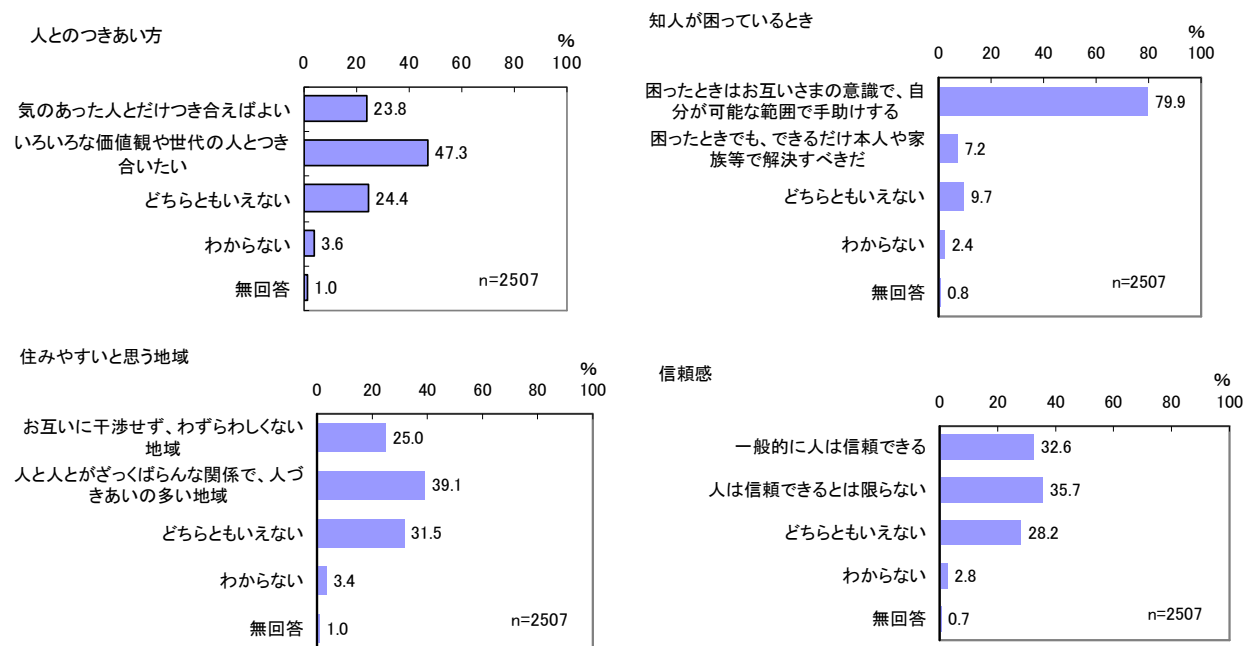


## 7 価値観

人とのつきあい方について、「いろいろな価値観や世代の人とつき合いたい」と考えている回答者は 47.3%を占めており、「気のあった人とだけつき合えばよい」と考えている回答者は 23.8%であった。

住みやすいと思う地域については、「人と人がざっくばらんな関係で、人づきあいの多い地域」を望む回答者は 39.1%、「お互いに干渉せず、わずらわしくない地域」を望む回答者は 25.0%であり、意見が分かれた形となっている。また、他者への一般的な信頼感についても意見が分かれており、「一般的に人は信頼できる」は 32.6%、「人は信頼できるとは限らない」が 35.7%を占めている。

図表 2-17 暮らしやすさに関する価値観の状況 (1)

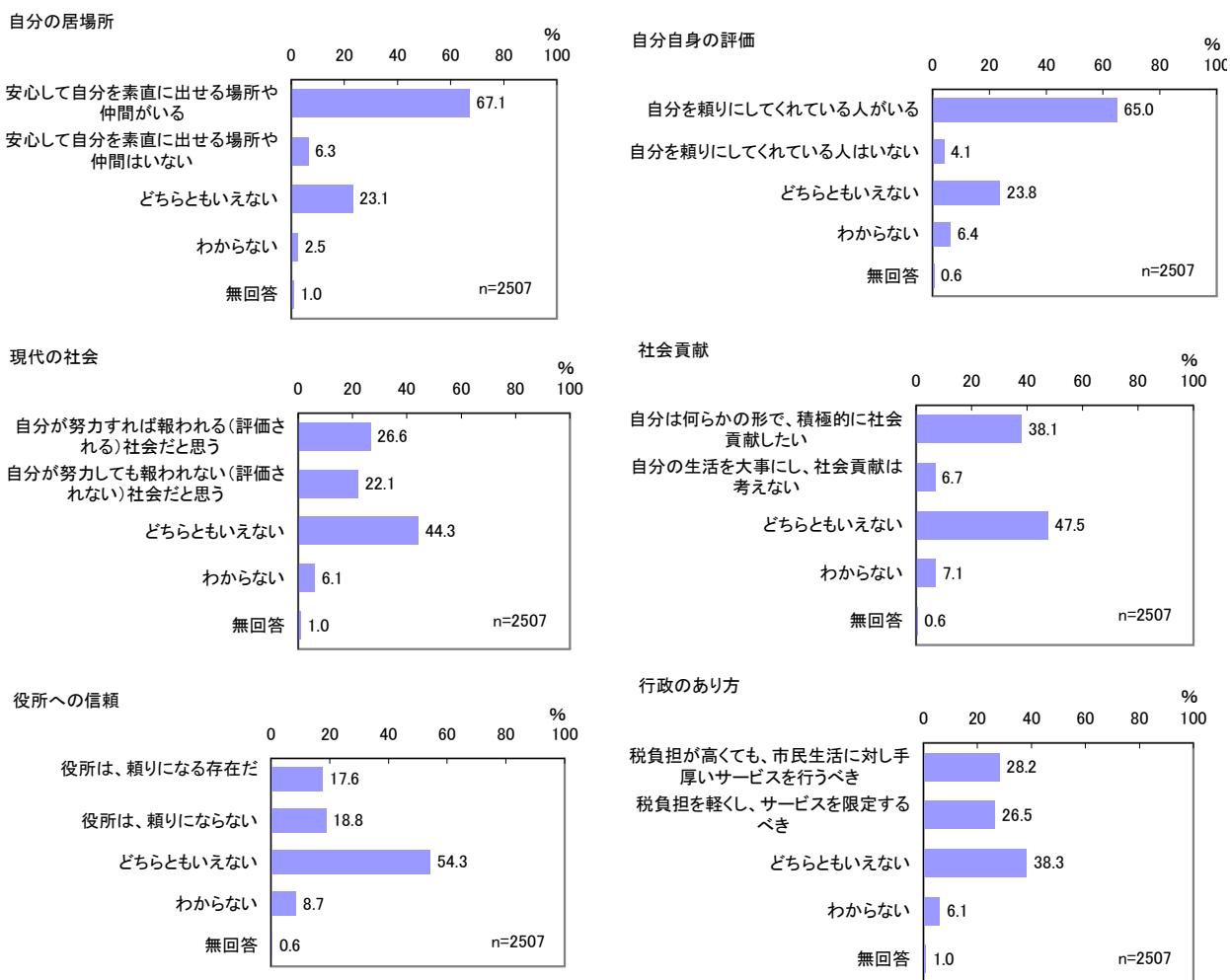


自分の居場所（安心して自分を素直に出せる場所や仲間の有無）や自分自身の評価（自分を頼りにしてくれている人の有無）については、65～67%の回答者が肯定的な回答（ある、いる）をしているが、否定的な回答（ない、いない）もわずかながらみられた。また、現代の社会に関して、「自分が努力すれば報われる（評価される）社会だと思う」と回答した割合は26.6%、「自分が努力しても報われない（評価されない）社会だと思う」が22.1%であり、意見が分かれている。

社会貢献に関しては「何らかの形で積極的に社会貢献したい」と考えている回答者が38.1%を占めた。

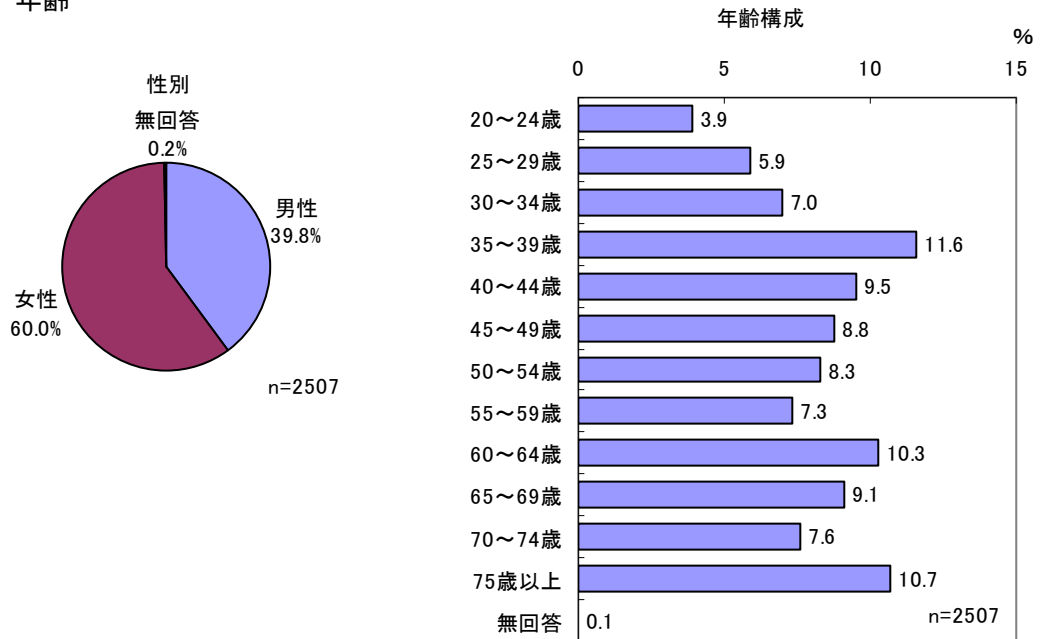
役所への信頼感（役所は頼りになる存在か否か）、行政のあり方（高負担で手厚いサービスか、低負担で限定したサービスか）については評価が分かれている（どちらともいえないが多い）。

図表 2-18 暮らしやすさに関する価値観の状況（2）

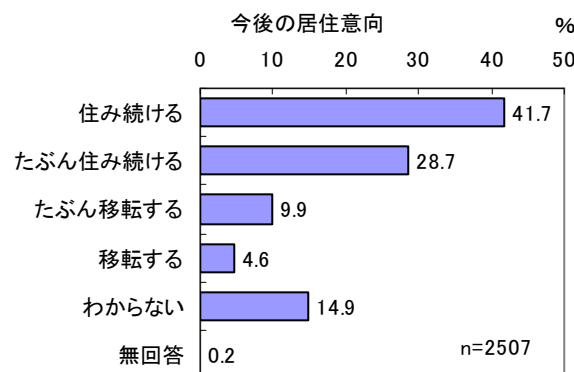
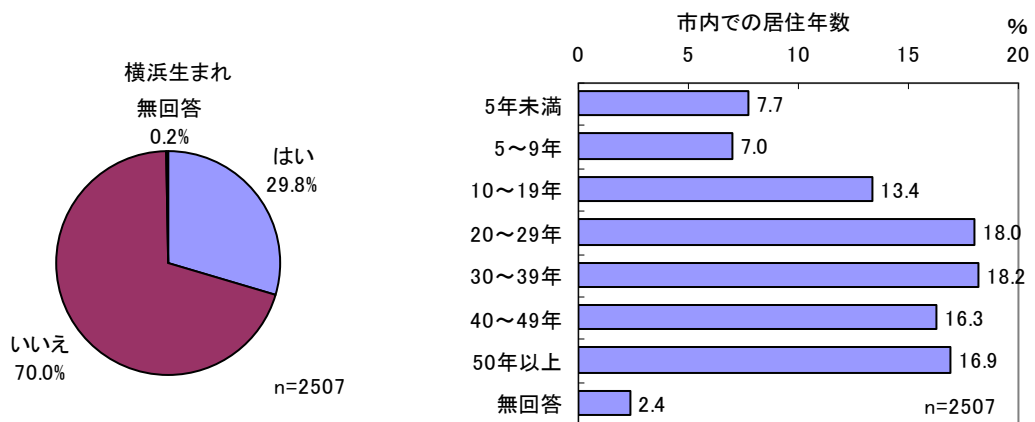


## 8 回答者プロフィール

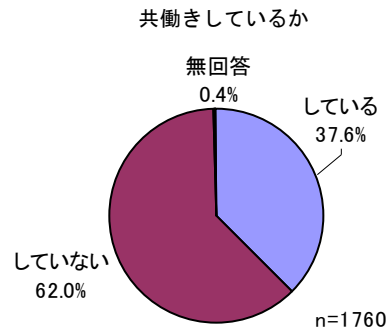
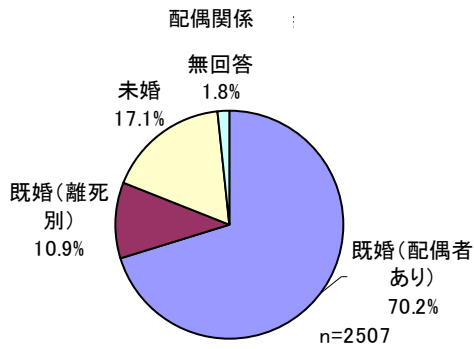
### (1) 性別、年齢



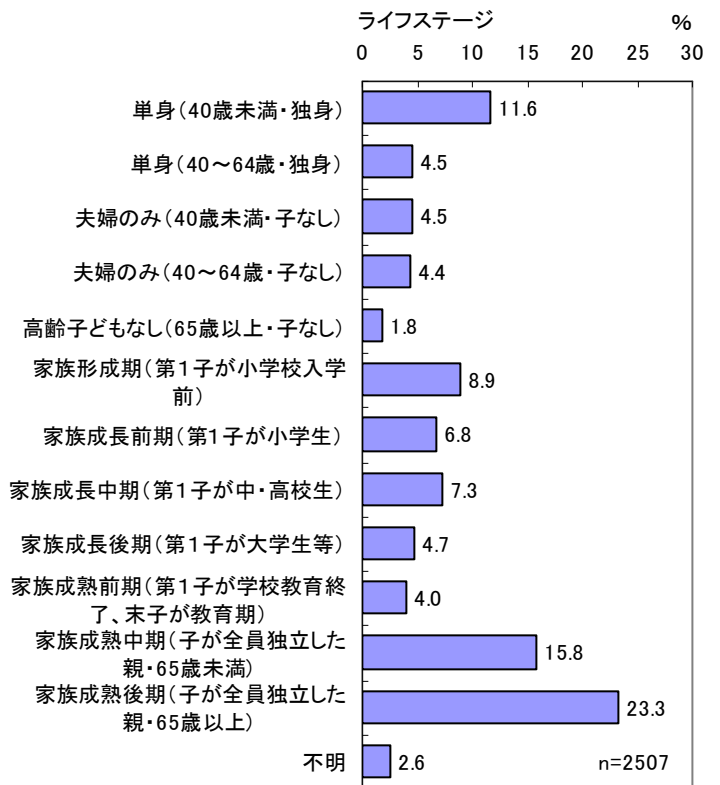
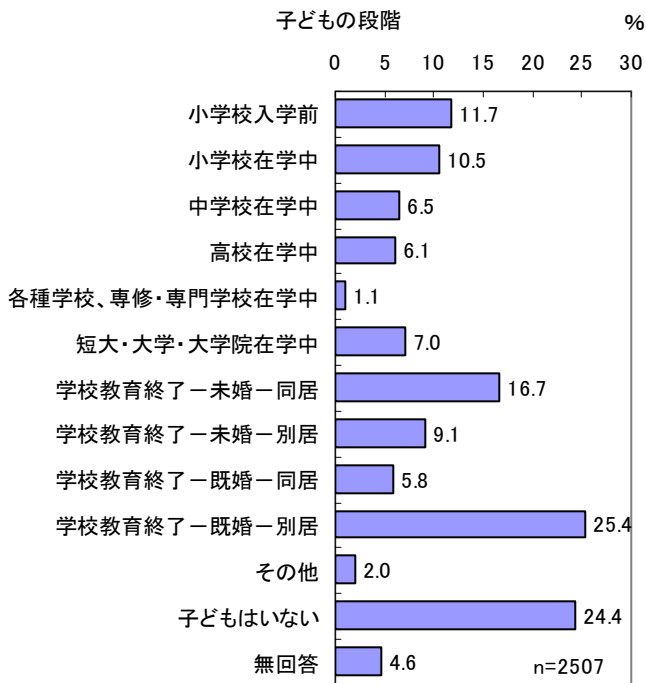
### (2) 市内居住年数、今後の居住意向



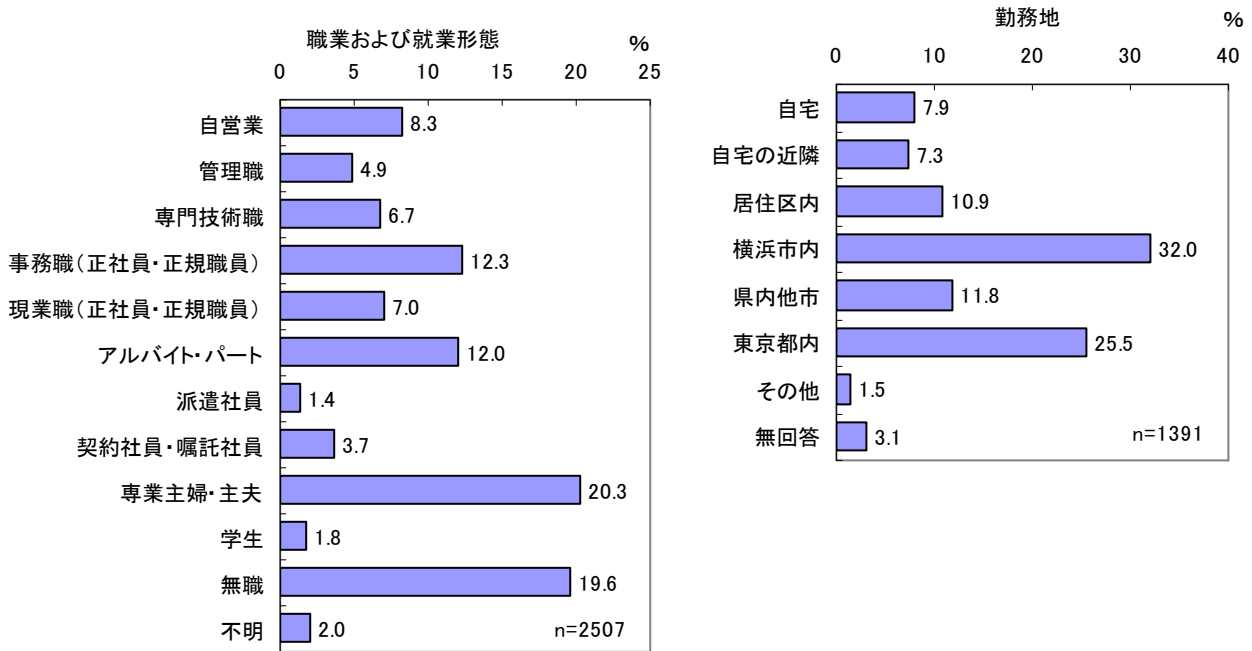
(3) 配偶関係の状況



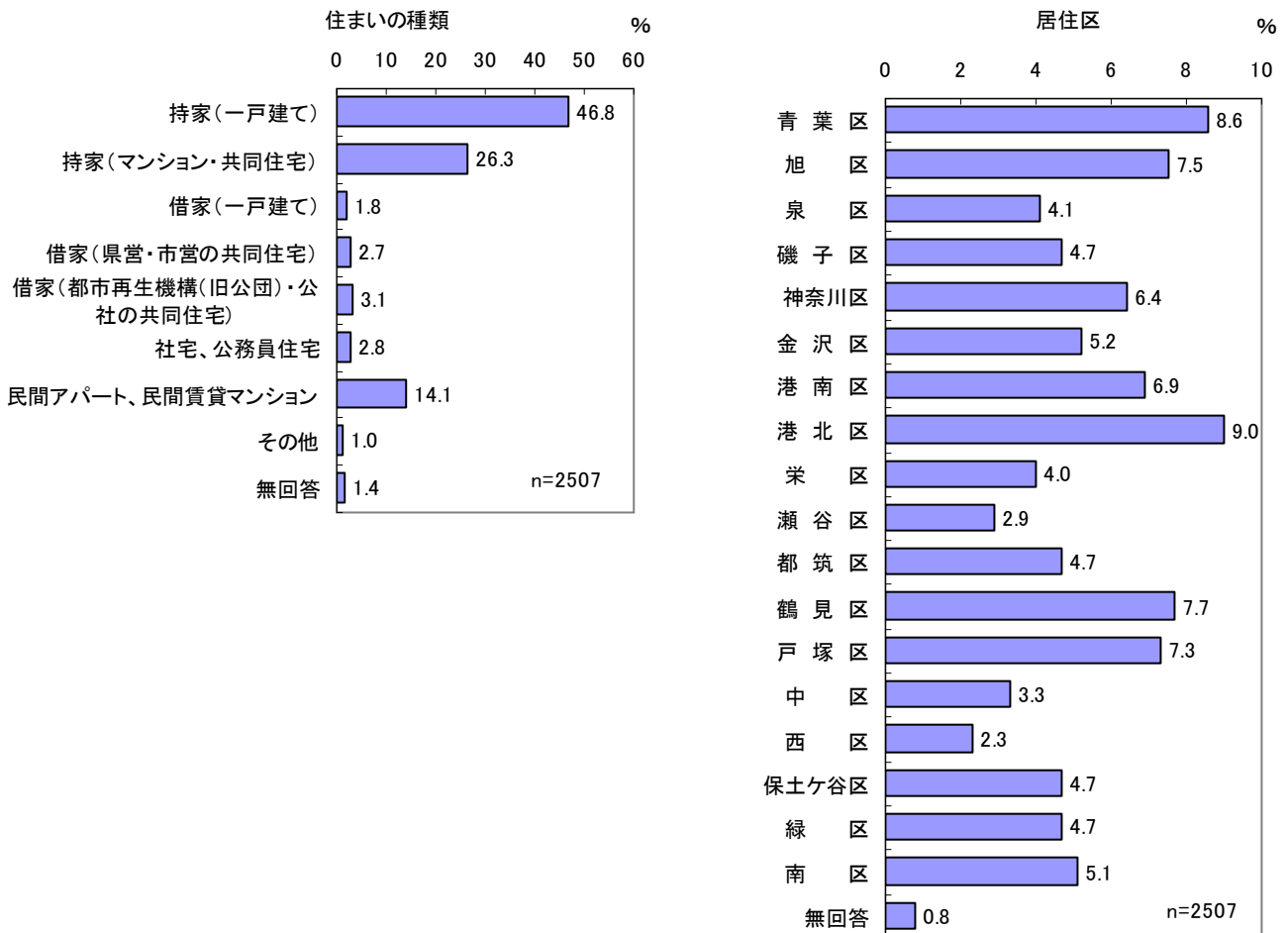
(4) ライフステージ



(5) 職業、雇用上の地位、勤務地



(6) 住まいの種類、居住区





### **第3章 市民の「暮らしやすさ」に係る要因**





## 第3章 市民の「暮らしやすさ」に係る要因

### 1 分析の目的

「暮らしやすい」と感じている市民と「暮らしにくい」市民では何が異なっているのか数量的に明らかにするために判別分析を行い、「暮らしやすさ」の影響要因を明らかにする。

### 2 使用データ

ここでは、前章で整理した「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」の個票データを用いて分析を行った。

#### (1) 外的基準の設定

外的基準の設定は、「暮らしやすさ」は以下の2分類とした。

- |  |
|--|
| <ol style="list-style-type: none"><li>1 現在の生活全般が「暮らしやすい」</li><li>2 現在の生活全般が「どちらかといえば暮らしにくい+暮らしにくい」</li></ol> |
|--|

#### (2) 説明要因

説明要因のカテゴリー区分は以下のとおりとした。

#### ア 居住環境の特性

以下の21項目については、「そう思う（そう思う+どちらかといえばそう思う）」、「どちらともいえない」、「そう思わない（そう思わない+どちらかといえばそう思わない）」の各3カテゴリーに区分。

##### ① まちなみや環境に関し

近所の道路は、子どもや高齢者でも歩きやすい 坂道や階段などが少なく、移動しやすい 家々の植栽や街路樹などの緑が多く、気持ちが良い 周辺が静かでよい 緑地や水辺があり、自然が豊かである
---

##### ② 施設や交通の便等に関して

誰もがゆったり過ごせる公園がある 交通の便がよく、通勤・通学が楽である 病院や診療所など医療機関が利用しやすい 日常の買い物が便利でよい 保育所や幼稚園などが利用しやすい 学校や図書館などが近く、学習環境が良い
--

高齢者や障がい者のための施設が利用しやすい

### ③ 地域の住民

近所には顔なじみの住民が多いほうだ  
住民の転入や転出が多い町だ  
ごみ出しやペットのふんの始末など、マナーを守る人が多い  
高齢者が多く、若者や子どもが少ない  
困ったときは互いに支えあう雰囲気がある  
地域の中に中学生や高校生が過ごせる場所がある  
防災や防犯の取組が活発である

### ④ 住まい

家賃や建て替えなどの問題がなく、安心して住み続けられる  
住まいが快適である（広さ、段差やエレベーターなどの設備）

## イ 心配ごとや困っていること

以下の12項目については、「該当する」「該当しない」の各2カテゴリー

自分や家族の健康状態や病気のこと  
仕事や職場のこと  
失業や倒産  
収入（年金を含む）のこと  
家計のやりくり  
子どもの保育や教育のこと  
家族や親戚の介護のこと  
家族とのかかわり、親戚とのつきあい  
住宅のこと  
近隣からの騒音や悪臭  
近隣の防犯上のこと  
近所や地域の人、友人とのつきあい

## ウ 家族や親戚とのかかわり

以下の10項目については、「あてはまる（あてはまる+どちらかといえばあてはまる）」、「どちらともいえない」、「あてはまらない（あてはまらない+どちらかといえばあてはまらない）」の各3カテゴリーに区分。

家族とは普段からよく会話をしている（電話やメールを含む）  
家族と一緒によく食事をしたりテレビを見たりしている

家族や親戚と一緒によく買い物や旅行に出掛けている  
 自分が病気やケガのときには、家族や親戚が世話をしてくれる  
 家族が親しくしている友人の顔や名前を知っている  
 季節の行事や家族の誕生日などにはお祝いをしている  
 家族や親戚からお金や物の仕送りを受けたり、したりしている  
 家族や親戚に対して、自分からは話しかけたり連絡を取ったりしない  
 家族に、愛情や感謝、思いやりの気持ちを積極的に表現している  
 家族や親戚といえども信頼できないこともある

## エ 世間話や情報交換の相手

以下の16項目については、「該当する」「該当しない」の各2カテゴリー

同居している家族  
 別居している家族  
 親戚の人  
 近所や地域の人  
 仕事で知り合った人  
 学校時代の友人・知人  
 趣味やボランティア活動などの友人・知人  
 子どもの学校や家族の職場などで知り合った人  
 学校の先生や医師、ヘルパーなどの専門家  
 区役所や市役所の人  
 買い物などをするお店の人  
 インターネットを通じて知り合った人  
 同じ悩みを持ったグループの人  
 信仰を通じた友人・知人  
 その他  
 いない

## オ 心配事や悩み事を相談する相手

以下の16項目については、「該当する」「該当しない」の各2カテゴリー

同居している家族  
 別居している家族  
 親戚の人  
 近所や地域の人

仕事で知り合った人  
学校時代の友人・知人  
趣味やボランティア活動などの友人・知人  
子どもの学校や家族の職場などで知り合った人  
学校の先生や医師、ヘルパーなどの専門家  
区役所や市役所の人  
買い物などをするお店の人  
インターネットを通じて知り合った人  
同じ悩みを持ったグループの人  
信仰を通じた友人・知人  
その他  
いない

#### カ 自分自身や同居家族だけでは対応できない場合の援助者

以下の 24 項目については、「該当する」「該当しない」の各 2 カテゴリー

##### ① 部屋の掃除や買い物など

別居の家族や親戚に頼む  
近隣の友人・知人に頼む  
近隣以外の友人・知人に頼む  
地域のボランティアサービスを利用する  
民間事業者のサービスを利用する  
その他  
頼める人がいない  
他の人に頼みたくない、利用したくない

##### ② 経済的に困ったときの援助

別居の家族や親戚に頼む  
近隣の友人・知人に頼む  
近隣以外の友人・知人に頼む  
金融機関や消費者金融を利用する  
公的な機関や制度を利用する  
その他  
頼める人がいない  
他の人に頼みたくない、利用したくない

③ 家族内の問題の相談

別居の家族や親戚に相談する  
 近隣の友人・知人に相談する  
 近隣以外の友人・知人に相談する  
 専門家に相談する  
 公的な相談窓口相談する  
 その他  
 相談する人がいない  
 他の人に相談したくない

キ 地域社会とのかかわり

以下の30項目については、「該当する」「該当しない」の各2カテゴリー

① 地域社会の中でやっていること

資源回収やリサイクル活動  
 公園の草取りや花壇づくりなどの活動  
 地域の交通安全や防災・防犯の活動  
 地域のフリーマーケットへの出店  
 近所の子どもの見守りや、預かたりするなどの世話  
 近所の高齢者や障がい者の見守りや世話  
 高齢者や障がい者の施設などでのボランティア  
 在住外国人の日本語習得や学習支援、生活の相談支援  
 地域の祭りやイベント、交流会等の企画や運営への参加  
 地域の農園を借りて野菜などを栽培  
 生協などの共同購入  
 趣味のサークル活動やスポーツ  
 習い事や稽古事、スポーツなどの指導  
 自宅で、地域の子供達の勉強を手助け  
 地域の特定分野や団体へのカンパや活動資金支援  
 地域のNPOやボランティア団体の運営の手伝い  
 地域の計画やルールづくりへの参加  
 地域の学習会やまちあるきへの参加  
 自宅や空き店舗などを活用したカフェなどでのボランティア  
 地域の施設のスタッフとして働く  
 その他  
 特にしていない

## ② 組織団体での活動

自治会町内会、老人クラブ、婦人会、子ども会、管理組合などの役員活動  
民生委員児童委員、主任児童委員の活動  
学校のPTA等、青少年指導委員、体育指導員などの活動  
商店街振興組合や商工会議所、青年会議所、農協などの活動  
生協や消費生活推進員など消費生活に関わる活動  
ボランティア・NPO等の市民活動  
その他  
特に活動していない

## ク 地域や社会に役立つ活動への参加意向

以下の3カテゴリーに区分

地域や社会に役立つ活動に「参加したいと思う」  
「今はできないが、今後してみたい」  
「参加したいとは思わない」

## ケ 価値観：それぞれについて2カテゴリーに区分

### ① 人とのつきあい方

気のあった人とだけつき合えばよい  
いろいろな価値観や世代の人とつき合いたい

### ② 知人が困っているとき

困ったときはお互いさまの意識で、自分が可能な範囲で手助けする  
困ったときでも、できるだけ本人や家族等で解決すべきだ

### ③ あなたが住みやすいと思う地域

お互いに干渉せず、わずらわしくない地域  
人と人がざっくばらんな関係で、人づきあいの多い地域

### ④ 信頼感

一般的に人は信頼できる  
人は信頼できるとは限らない

⑤ 自分の居場所

安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいる  
安心して自分を素直に出せる場所や仲間はいない

⑥ 自分自身の評価

自分を頼りにしてくれている人がいる  
自分を頼りにしてくれている人はいない

⑦ 現代の社会

自分が努力すれば報われる（評価される）社会だと思う  
自分が努力しても報われない（評価されない）社会だと思う

⑧ 役所への信頼

役所は、頼りになる存在だ  
役所は、頼りにならない

⑨ 行政のあり方

税負担が高くても、市民生活に対し手厚いサービスを行うべき  
税負担を軽くし、サービスを限定するべき

⑩ 社会貢献

自分は何らかの形で、積極的に社会貢献したい  
自分の生活を大事にし、社会貢献は考えない

コ 回答者属性

性別、ライフステージ、住居の種類、現在の同居者などについてカテゴリー化

### 3 判別分析の結果

#### (1) 「暮らしやすい」回答者の暮らしやすさ要因

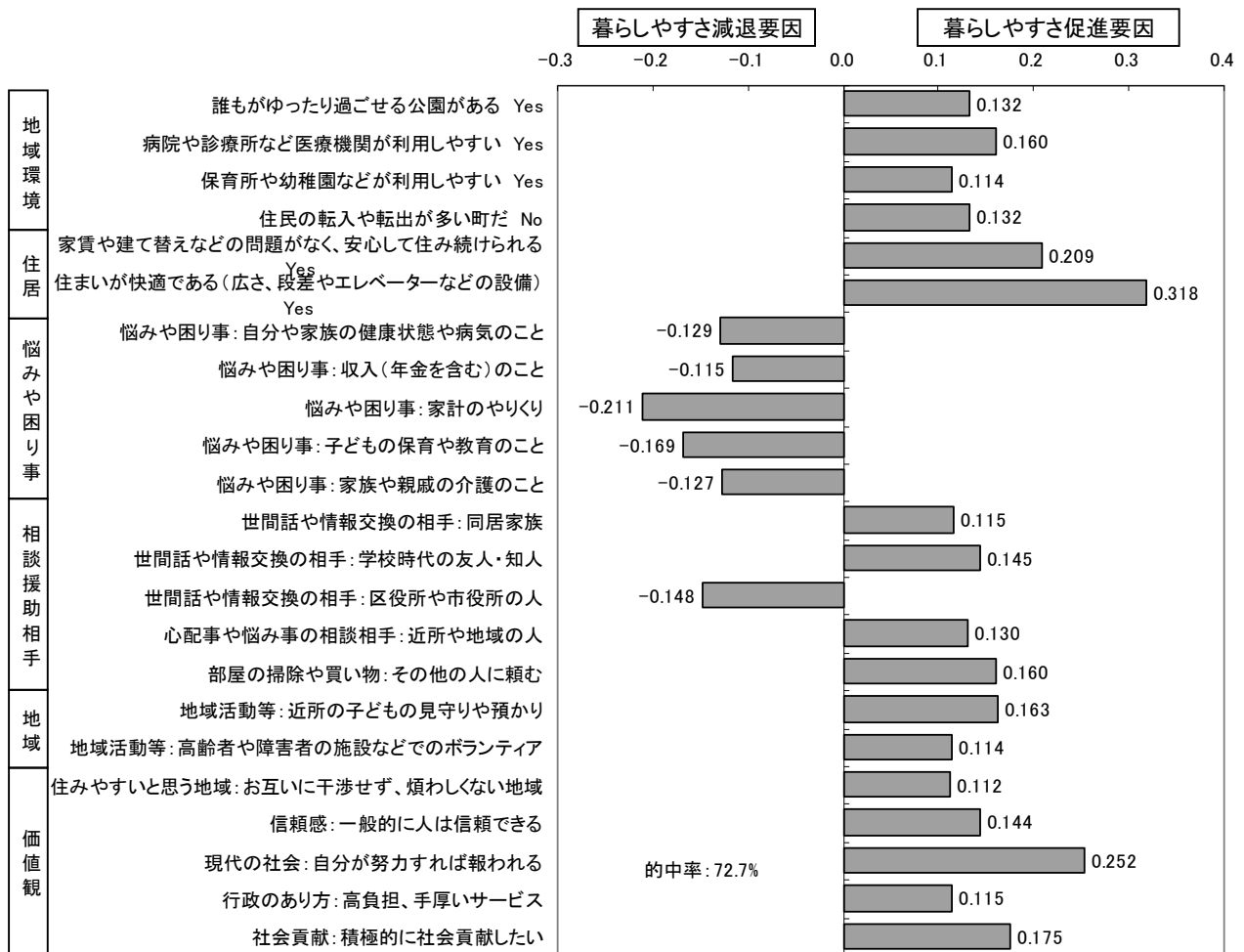
「暮らしやすい」と回答した市民の判別分析結果をみると、暮らしやすさを促進する要因として以下の指標が抽出された。特に住まいが快適で住み続けられること、家計や子どもの保育・教育等に関する悩みや困り事がないこと、現在の社会への積極的評価（自分が努力すれば報われる）などの影響力が大きい。

図表 3-1 「暮らしやすい」回答者の暮らしやすさ要因

区分	暮らしやすさ（促進・減退）要因
暮らしやすさを促進する主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域環境：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「誰もがゆったり過ごせる公園がある」 Yes</li> <li>「病院や診療所など医療機関が利用しやすい」 Yes</li> <li>「保育所や幼稚園などが利用しやすい」 Yes</li> <li>「住民の転入や転出が多い町だ」 No</li> </ul> </li> <li>○住まい：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「住まいが快適である（広さ、段差やエレベーターなどの設備）」 Yes</li> <li>「家賃や建て替え等の心配がなく安心して住み続けられる」 Yes</li> </ul> </li> <li>○情報交換相手：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「同居家族」</li> <li>「学校時代の友人・知人」</li> </ul> </li> <li>○相談相手：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「近所や地域の人」</li> </ul> </li> <li>○地域活動等：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「近所の子どもの見守りや預かり」</li> <li>「高齢者や障がい者の施設などでのボランティア」</li> </ul> </li> <li>○価値観：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「住みやすいと思う地域：お互いに干渉せず、煩わしくない地域」</li> <li>「信頼感について：一般的に人は信頼できる」</li> <li>「現在の社会について：自分が努力すれば報われる」</li> <li>「行政のあり方について：高負担、手厚いサービス」</li> <li>「社会貢献について：積極的に社会貢献したい」</li> </ul> </li> </ul>
暮らしやすさを減退させる主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>○悩みや困り事：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「自分や家族の健康状態や病気のこと」</li> <li>「収入（年金を含む）のこと」</li> <li>「家計のやりくり」</li> <li>「子どもの保育や教育のこと」</li> <li>「家族や親せきの介護のこと」</li> </ul> </li> <li>○情報交換相手：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「区役所や市役所の人」</li> </ul> </li> </ul>



図表3-2 「暮らしやすい」回答者の暮らしやすさ要因



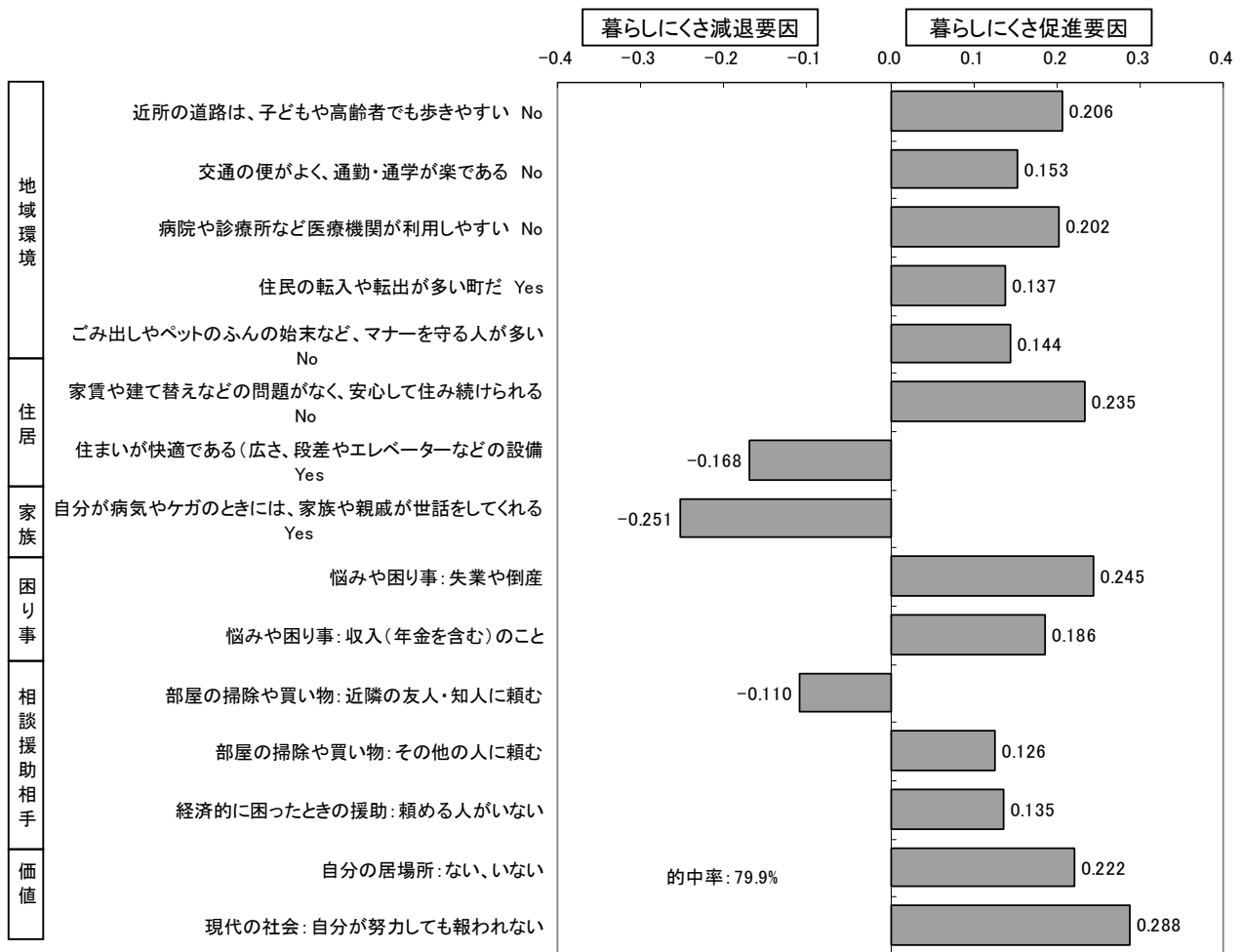
## (2) 「暮らしにくい」回答者の暮らしやすさ要因

「暮らしにくい」と回答した市民の判別分析結果をみると、暮らしにくさを促進する要因として以下の指標が抽出された。特に住まいに安心して住み続けられない不安感、仕事（失業や倒産）や収入に関する悩みや困り事があること、経済的に困ったときに援助してくれる人がいない、自分の居場所がない、現在の社会への消極的評価（自分が努力しても報われない）などの影響力が大きい。

図表3-3 「暮らしにくい」回答者の暮らしやすさ要因

区分	暮らしにくさ（促進・減退）要因
暮らしにくさを促進する主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域環境：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「近所の道路は、子どもや高齢者でも歩きやすい」 No</li> <li>「交通の便がよく、通勤・通学が楽である」 No</li> <li>「病院や診療所など医療機関が利用しやすい」 No</li> <li>「住民の転入や転出が多い町だ」 Yes</li> </ul> </li> <li>○住まい：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「家賃や建て替えなどの問題がなく、安心して住み続けられる」 No</li> </ul> </li> <li>○悩みや困り事：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「失業や倒産」</li> <li>「収入（年金を含む）のこと」</li> </ul> </li> <li>○経済的に困ったときの援助：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「頼める人がいない」</li> <li>「その他の人に頼む」</li> </ul> </li> <li>○価値観：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「自分の居場所：ない、いない」</li> <li>「社会貢献について：自分が努力しても報われない」</li> </ul> </li> </ul>
暮らしにくさを減退させる主な要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>○住まい：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「住まいが快適である」</li> </ul> </li> <li>○家族親族関係：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「自分が病気ケガのときには家族や親戚が世話をしてくれる」 Yes</li> </ul> </li> <li>○（家族以外で）部屋の掃除や買い物の援助者：               <ul style="list-style-type: none"> <li>「近隣の友人・知人に頼む」</li> </ul> </li> </ul>

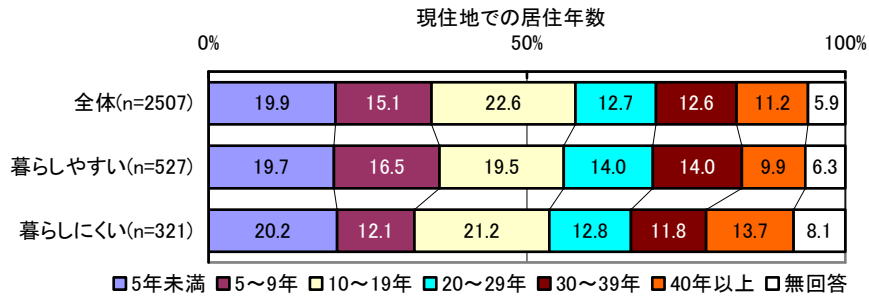
図表3-4 「暮らしにくい」回答者の暮らしやすさ要因



## 4 暮らしやすさ別クロス集計結果

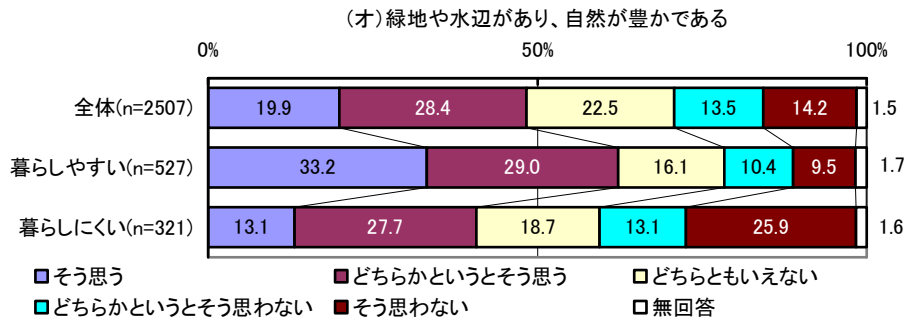
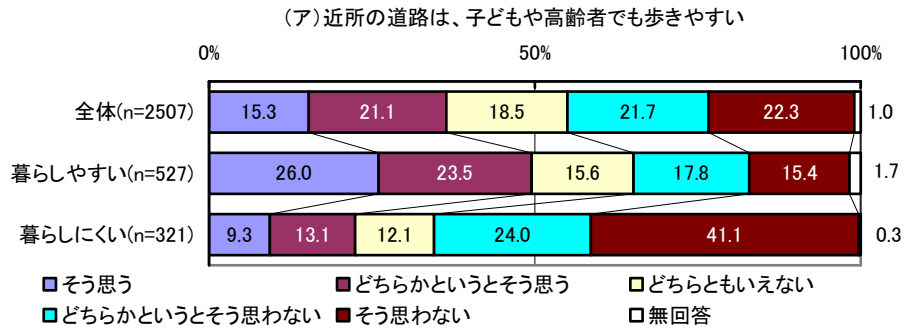
### (1) 居住地域の環境

#### ア 現住地での居住年数

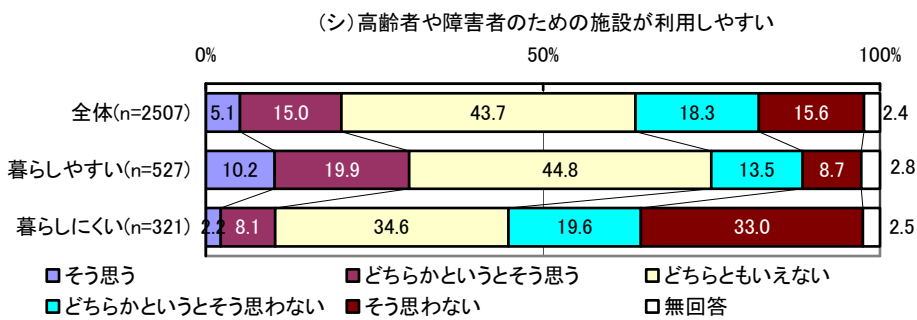
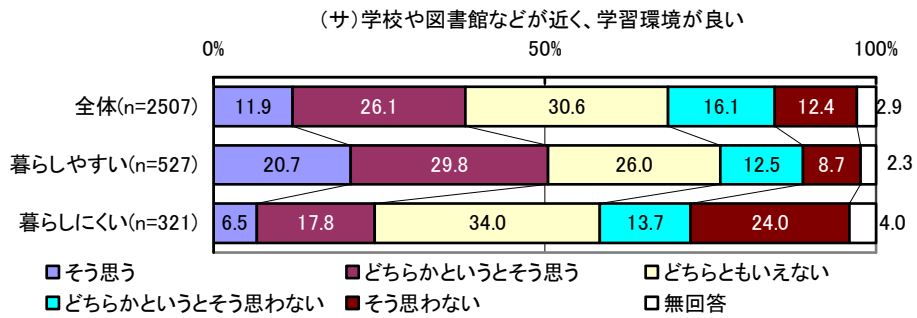
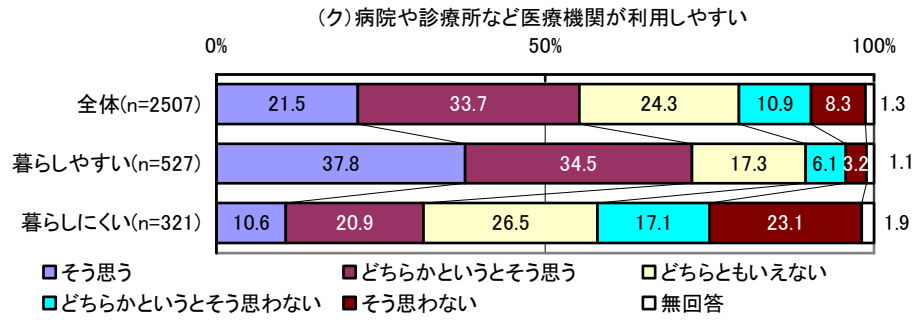


#### イ 居住地域の特性（抜粋）

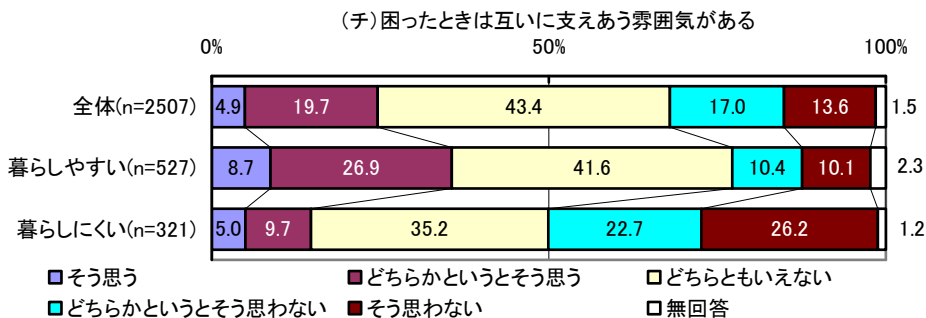
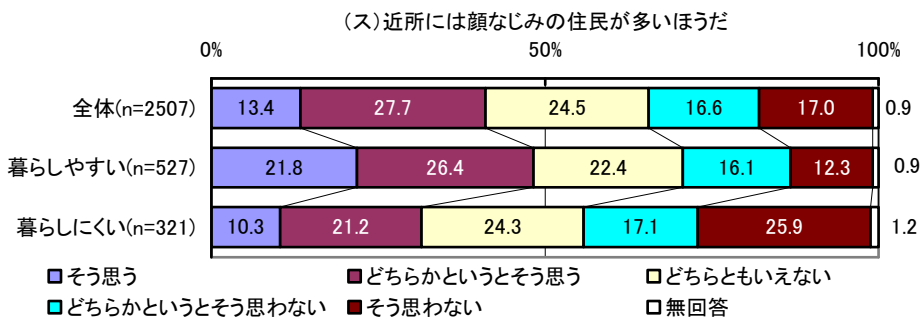
##### ① まちなみや環境



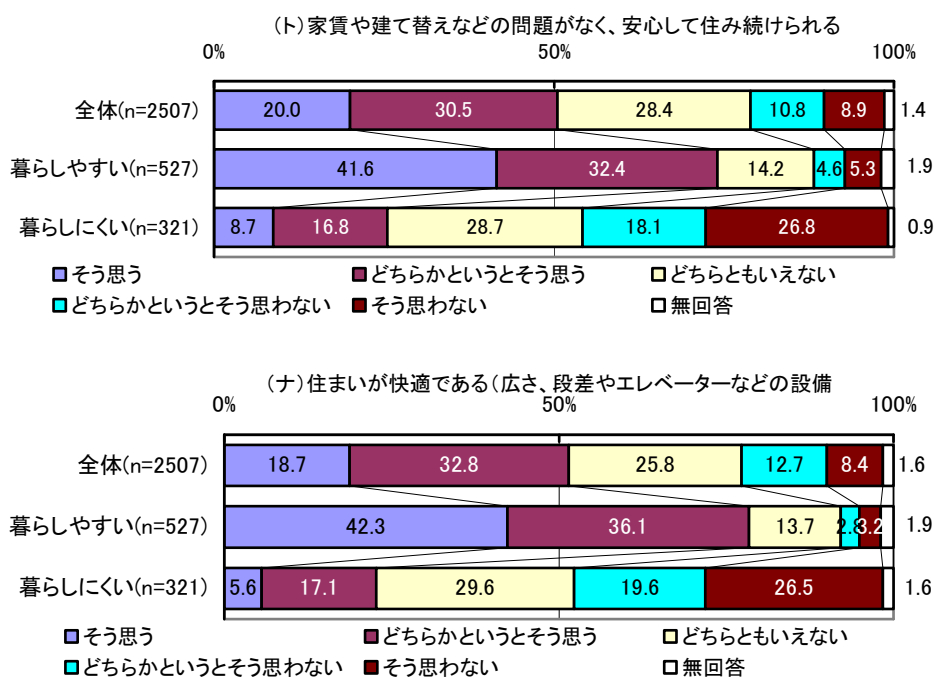
② 施設や交通の便等



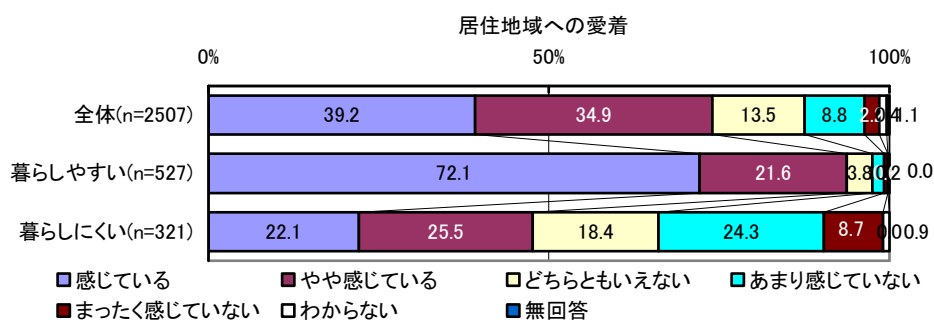
③ 地域の住民



④ 住まい

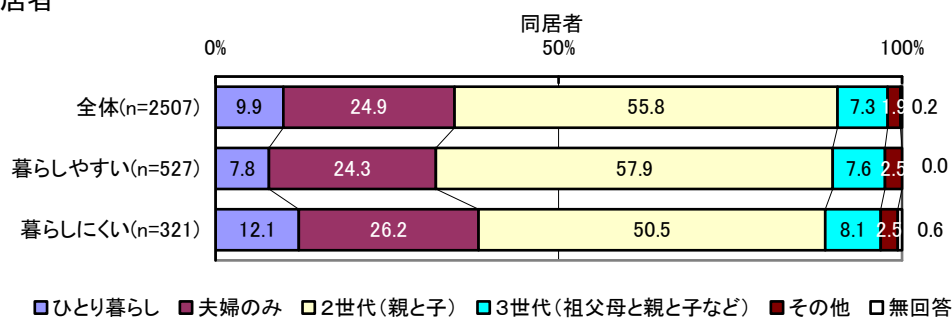


ウ 居住地域への愛着

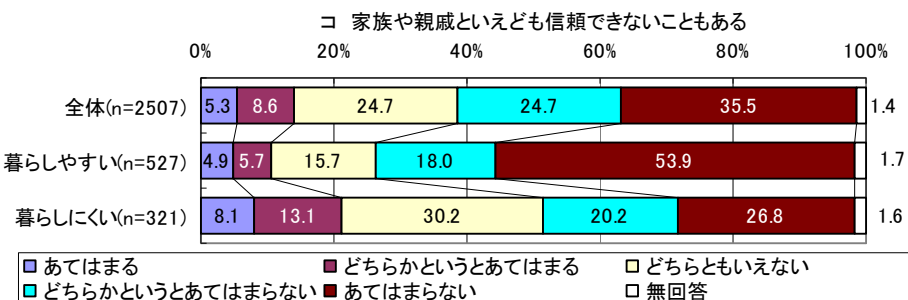
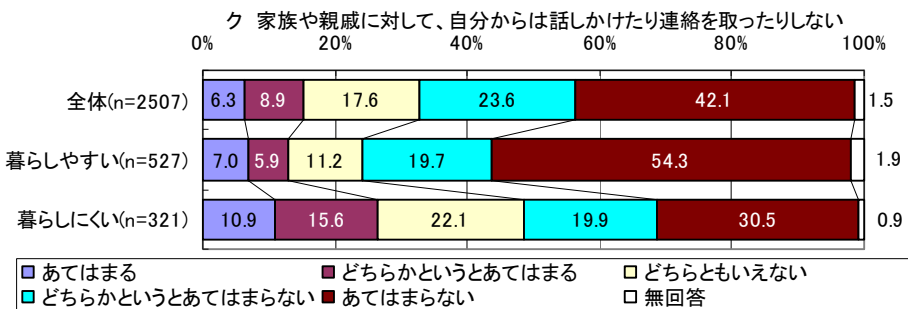
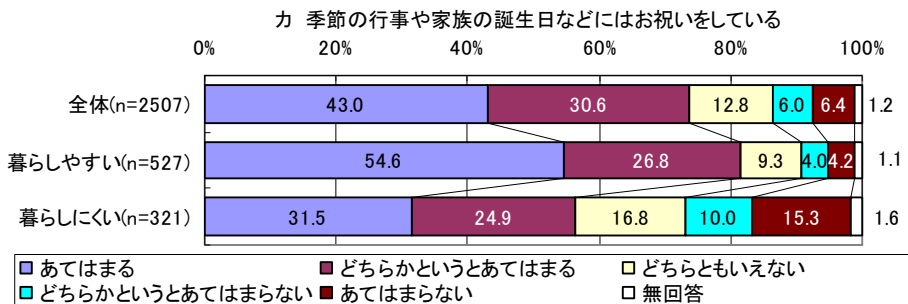
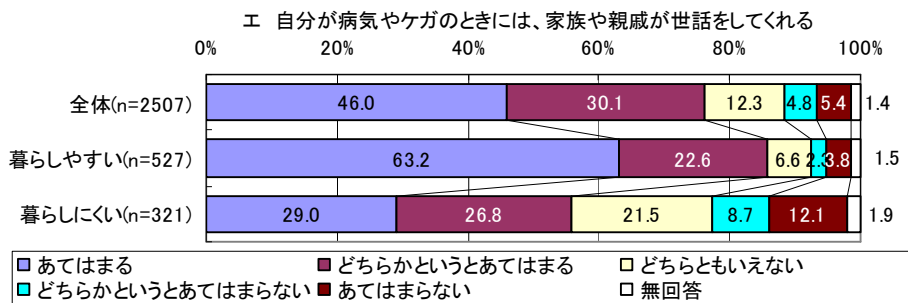
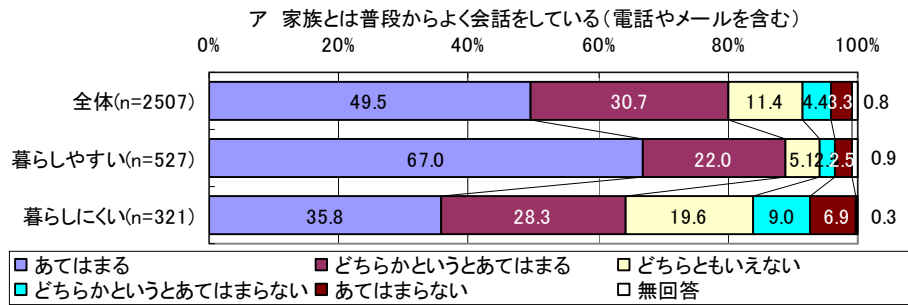


(2) 家族や親戚との関係

ア 現在の同居者

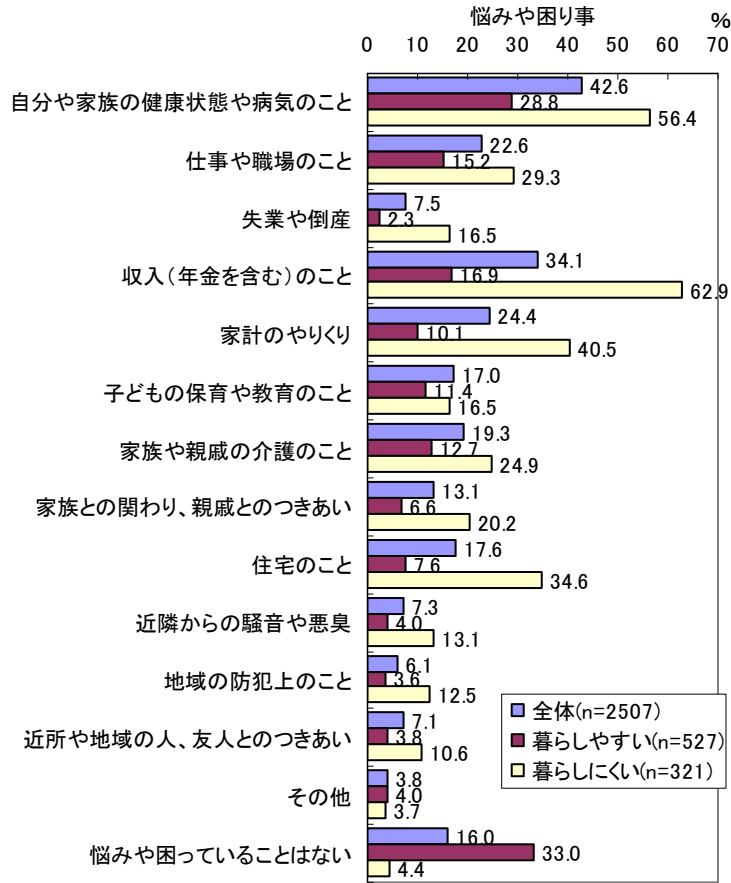


イ 家族や親戚とのかかわり

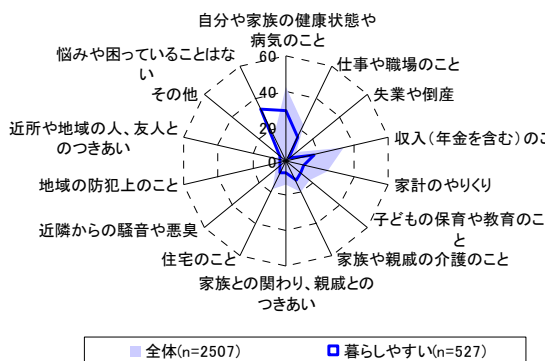


(3) 情報交換や悩み事、困り事等の相談相手、困ったときの援助者

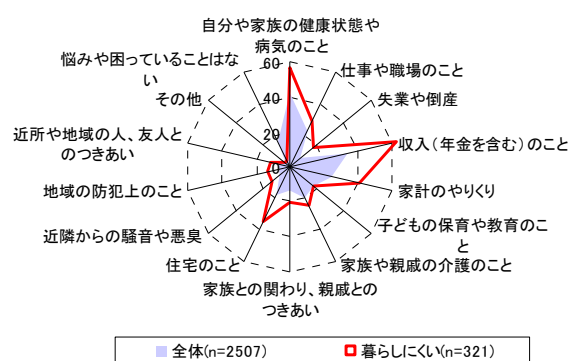
ア 悩み事や困っていること



悩みや困り事：暮らしやすい回答者

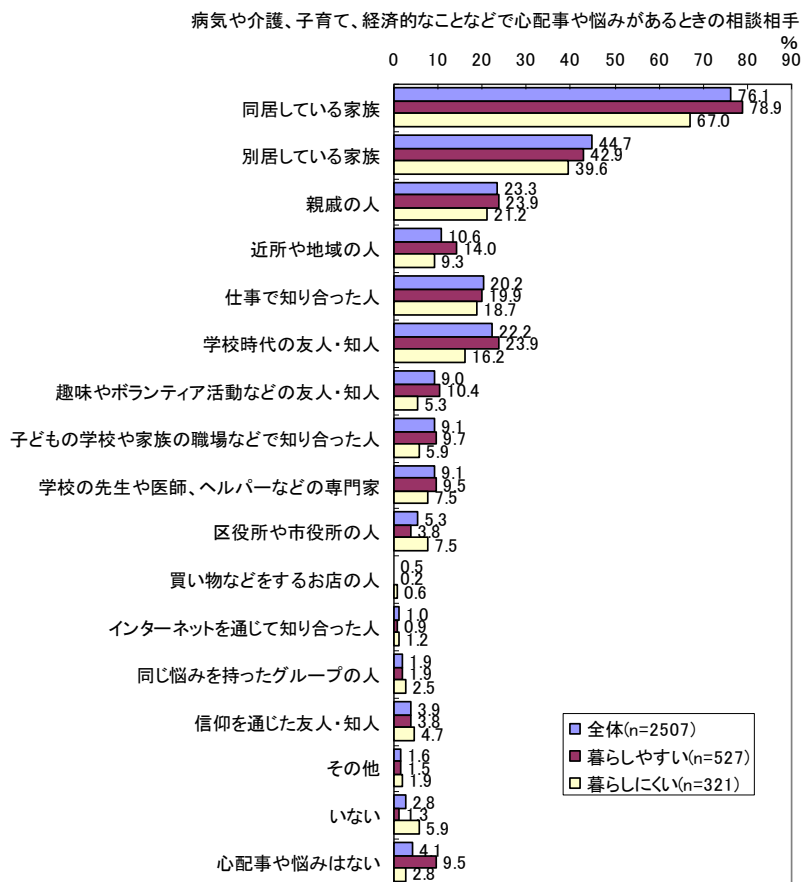
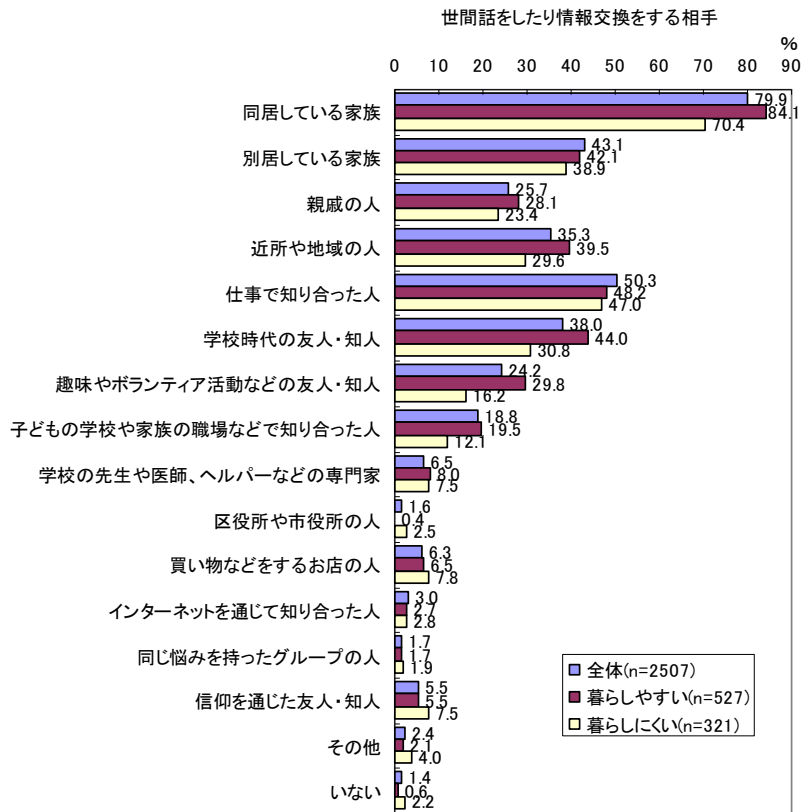


悩みや困り事：暮らしにくい回答者

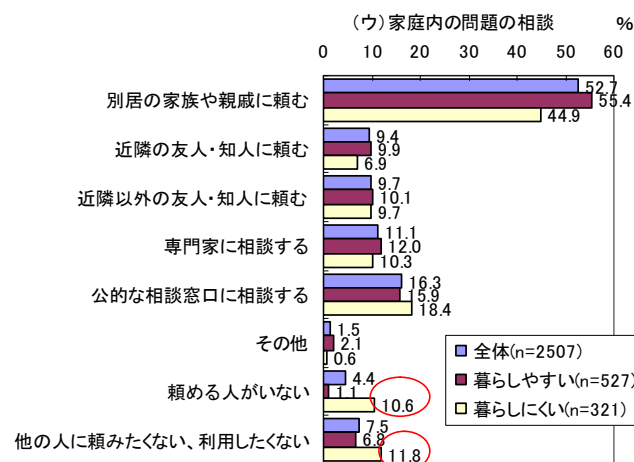
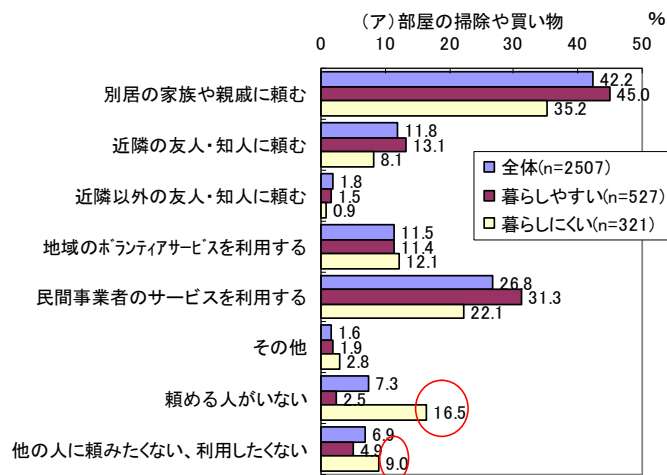
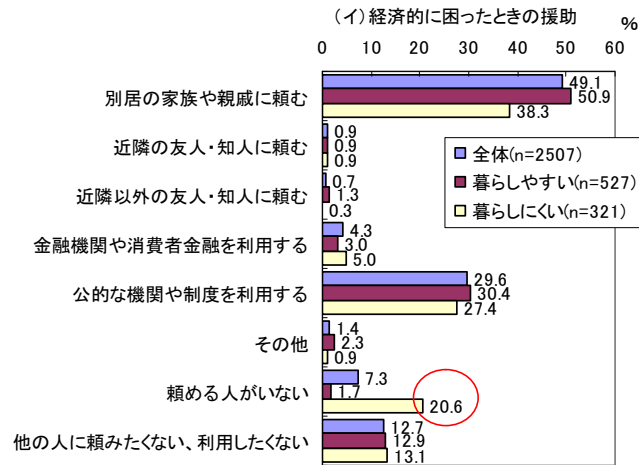




イ 情報交換や悩み事、困り事の相談相手

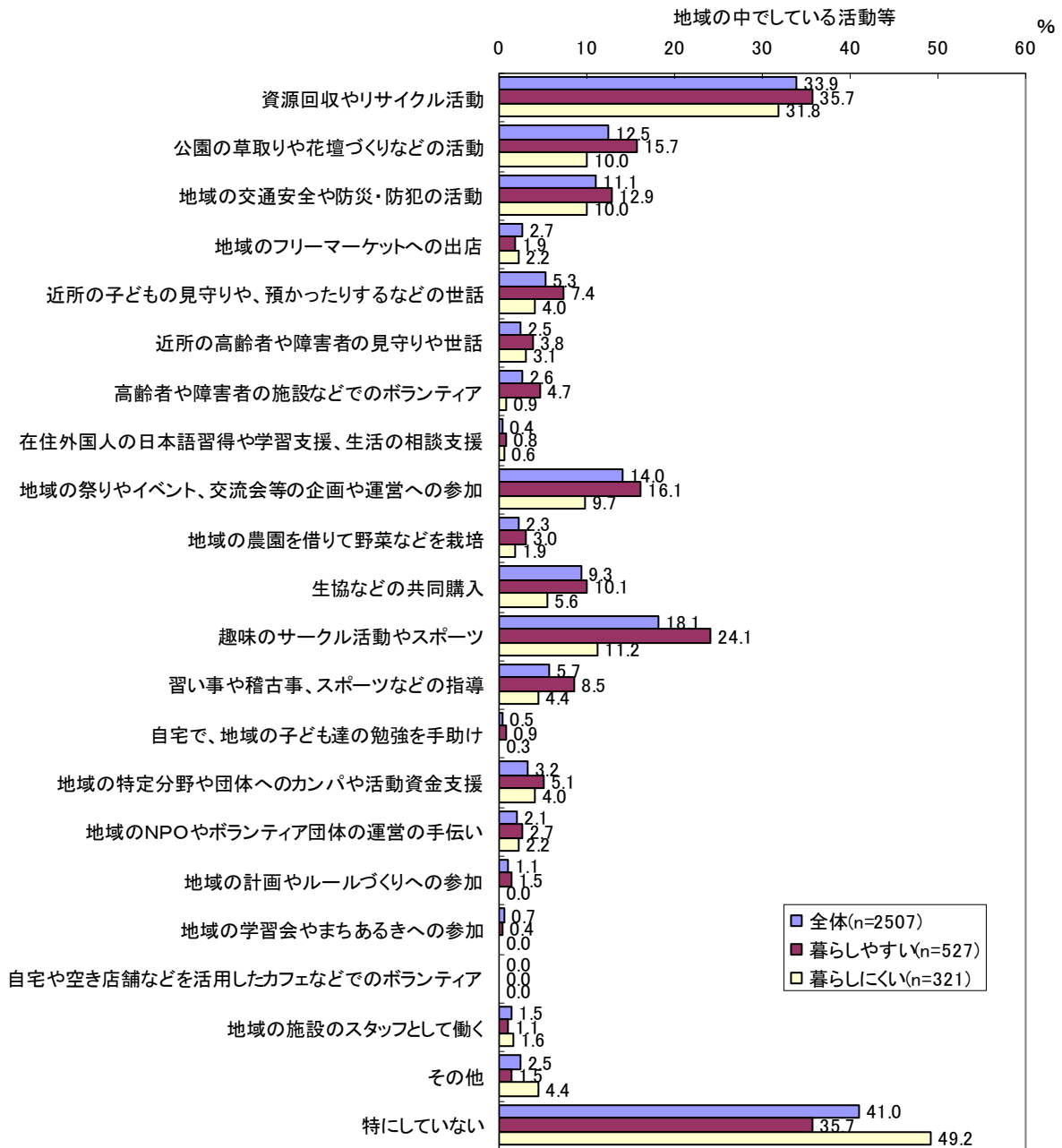


## ウ 自分自身や同居家族だけで対応できないとき

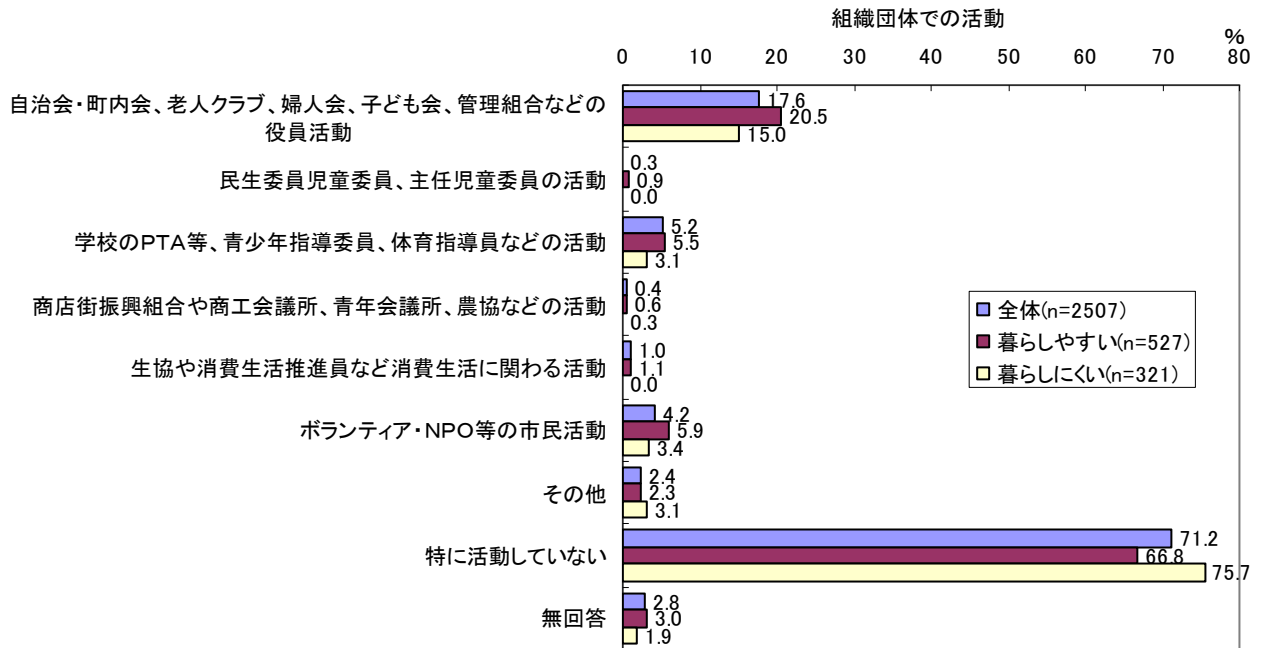


(4) 地域活動

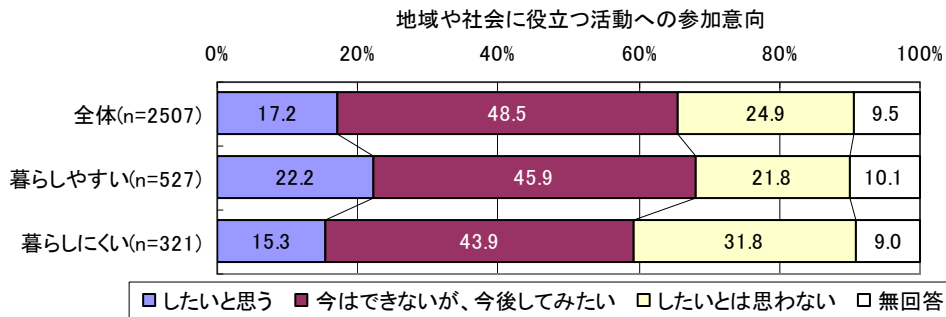
ア 地域の中で行っている活動（個人的な活動を中心に）



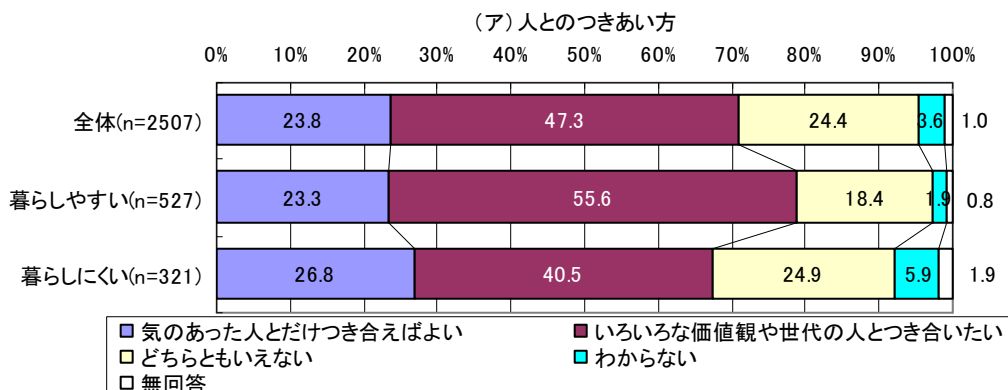
イ 組織団体での活動



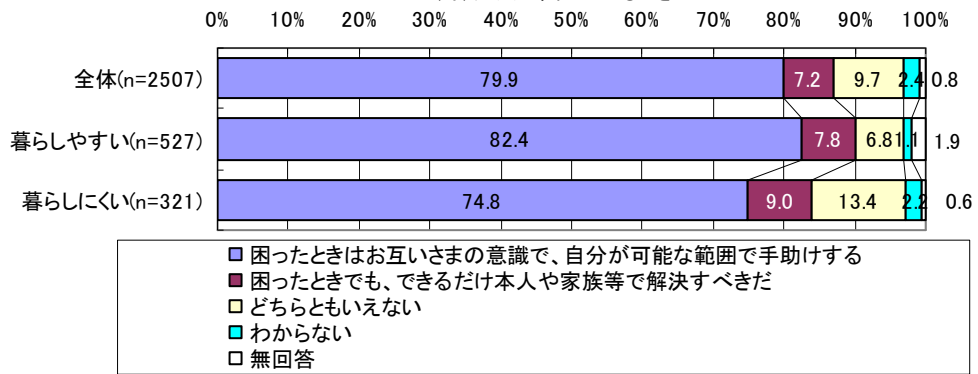
ウ 地域や社会に役立つ活動への参加意向



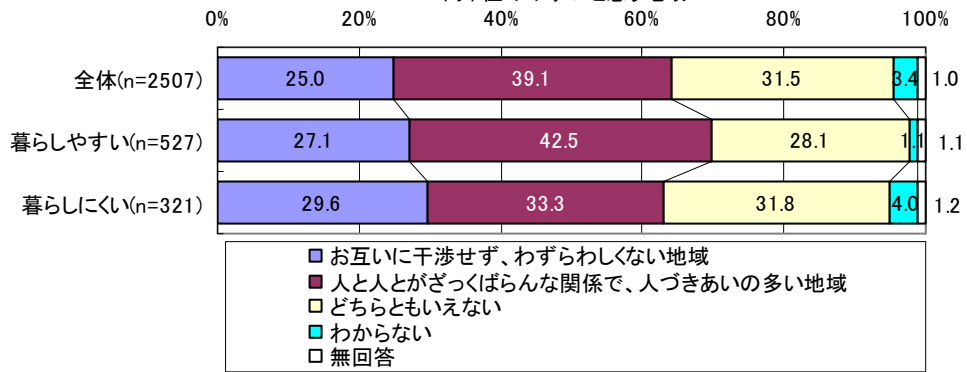
(5) 価値観



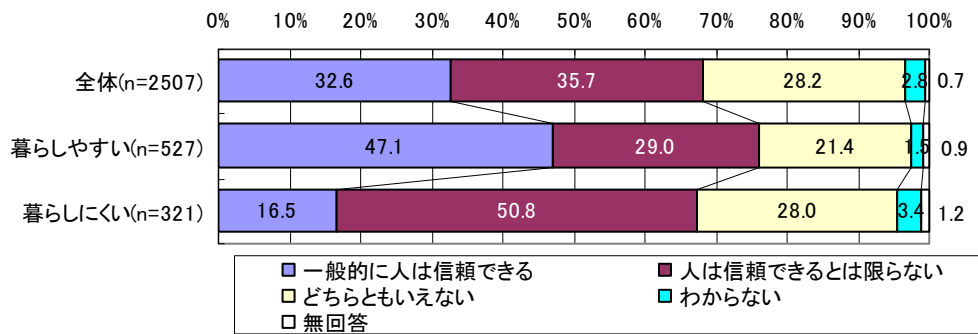
(イ) 知人が困っているとき



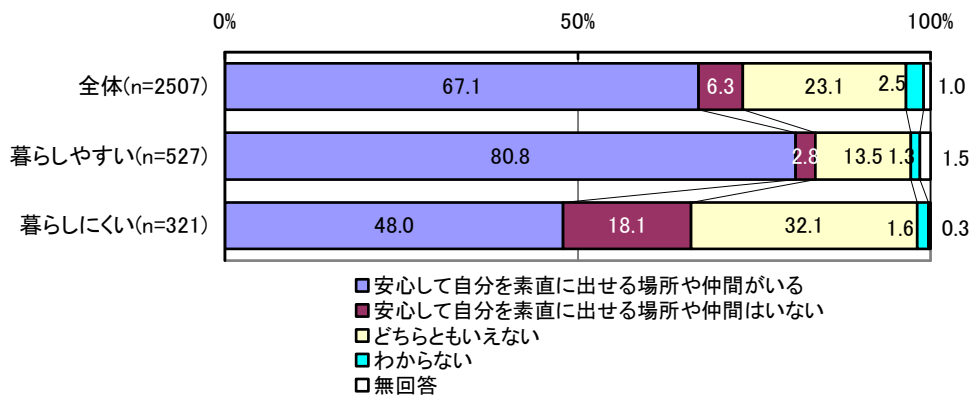
(ウ) 住みやすいと思う地域



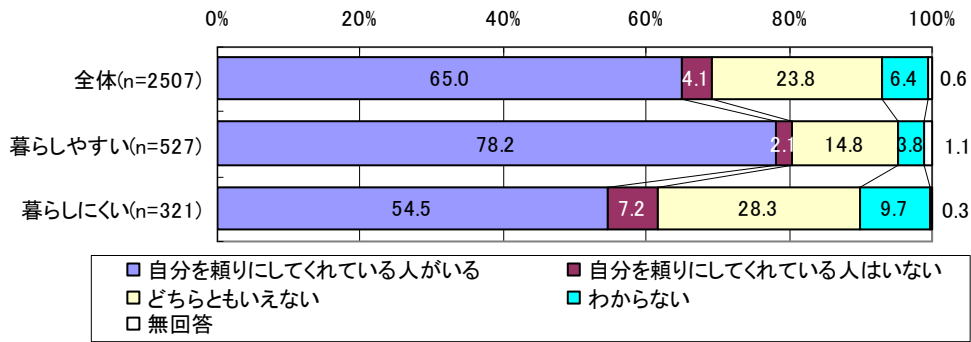
(エ) 信頼感



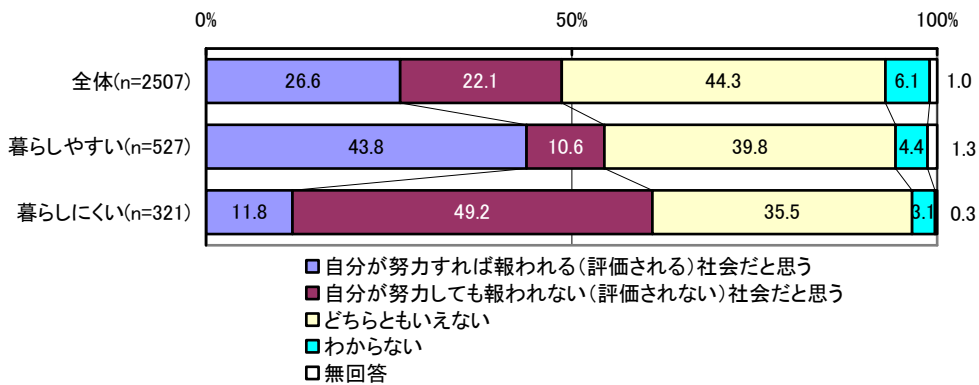
(オ) 自分の居場所



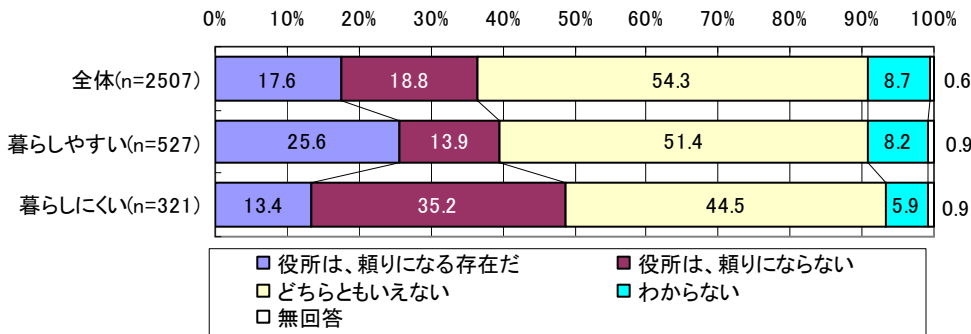
(カ) 自分自身の評価



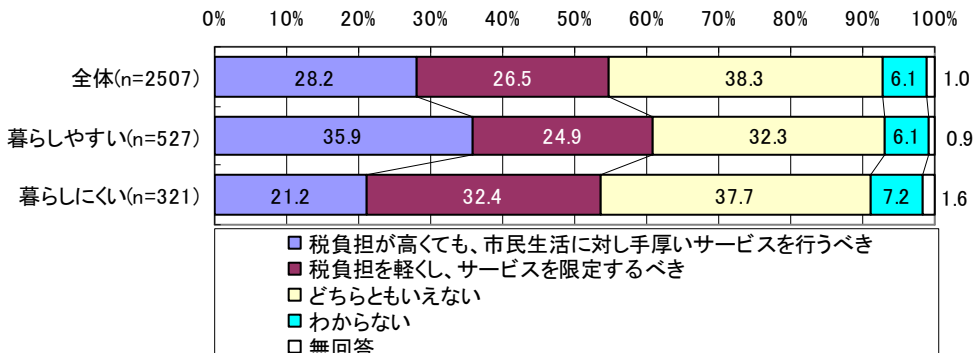
(キ) 現代の社会

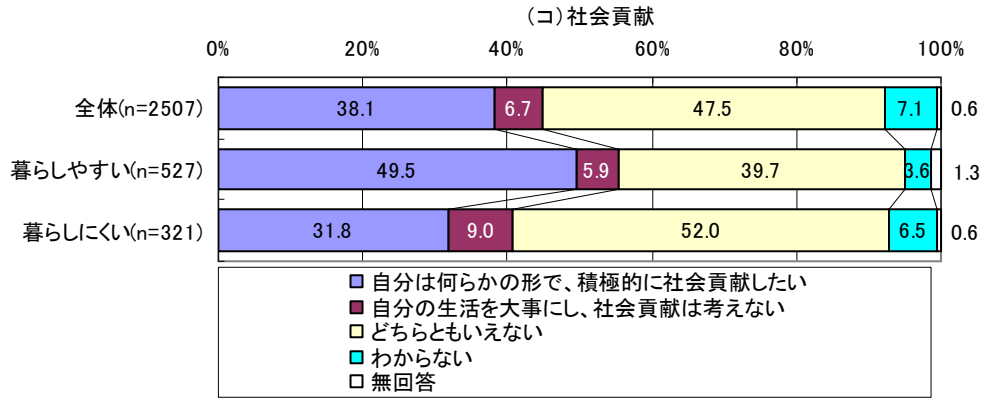


(ク) 役所への信頼



(ケ) 行政のあり方

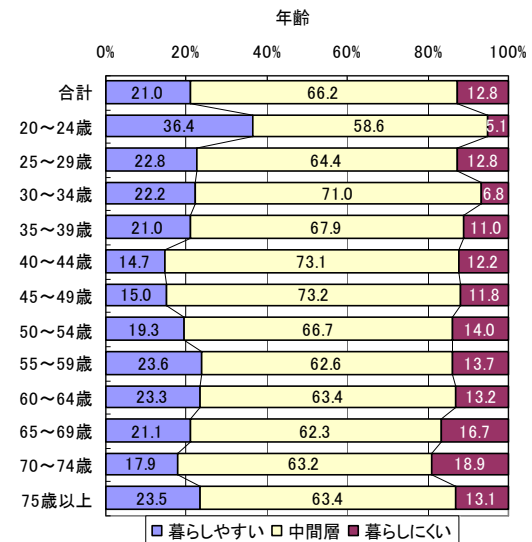
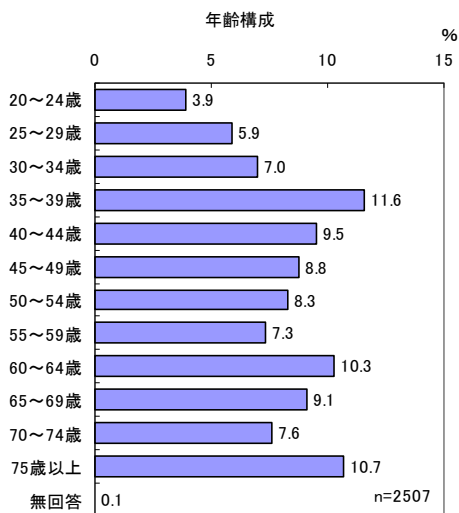
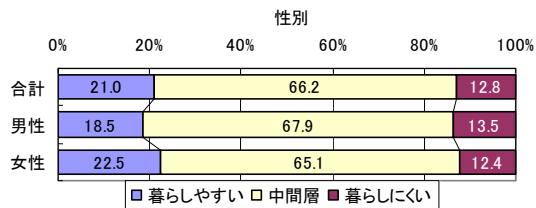
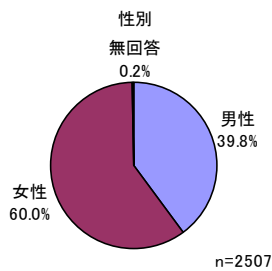




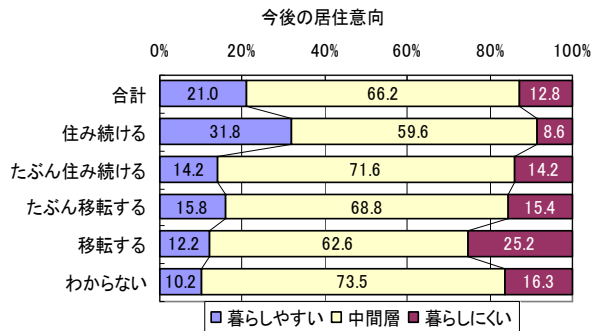
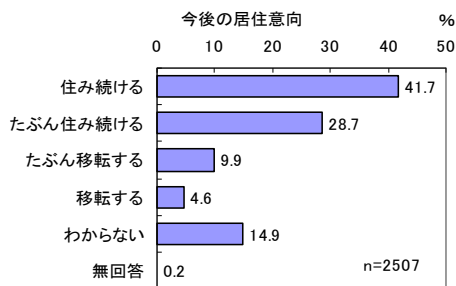
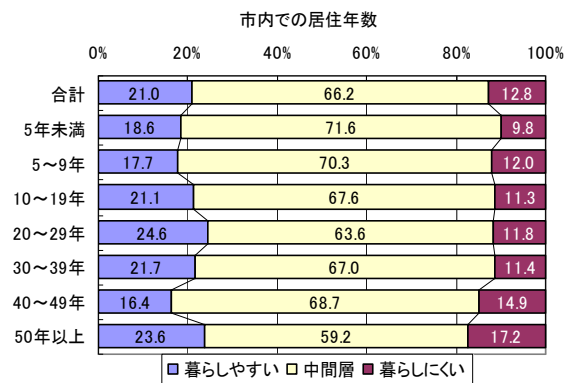
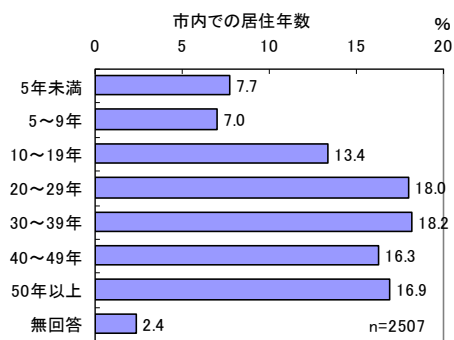
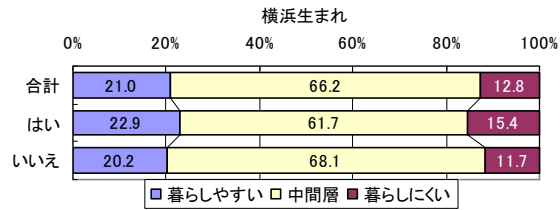
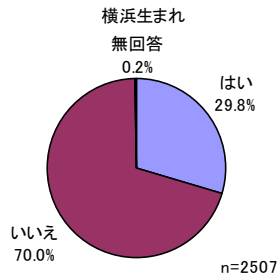
(6) 回答者プロフィール

以下では、回答者の基本属性及び属性ごとの暮らしやすさの分布状況を掲載した。

ア 性別、年齢別にみた暮らしやすさ

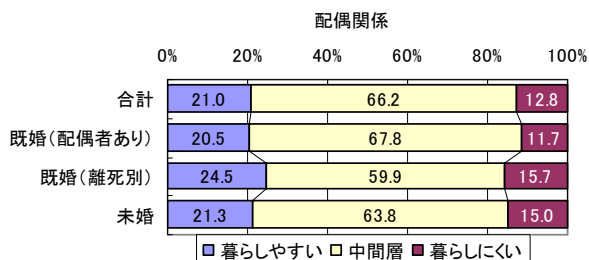
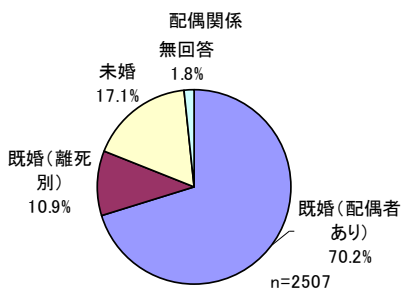


イ 市内居住年数、今後の居住意向別にみた暮らしやすさ

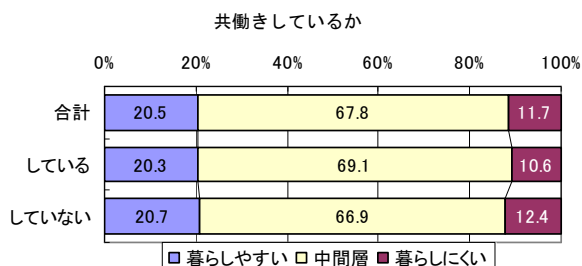
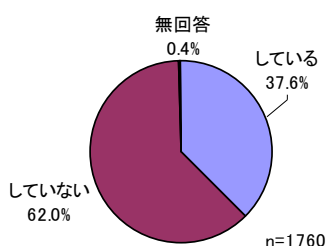




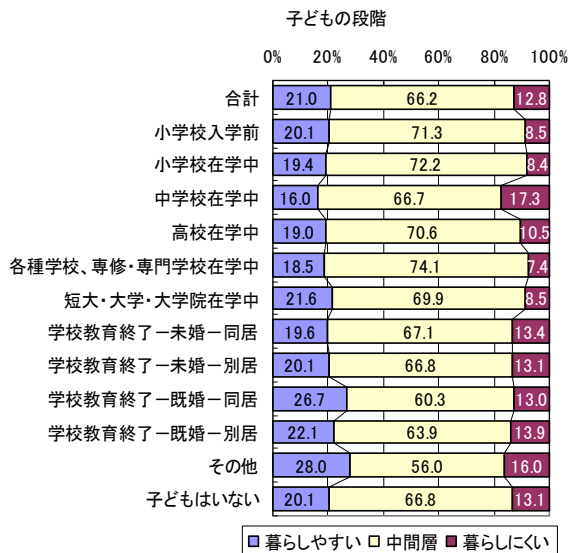
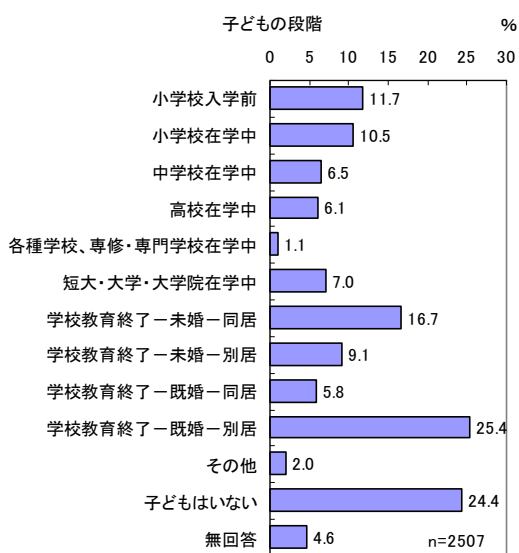
ウ 配偶関係別にみた暮らしやすさ



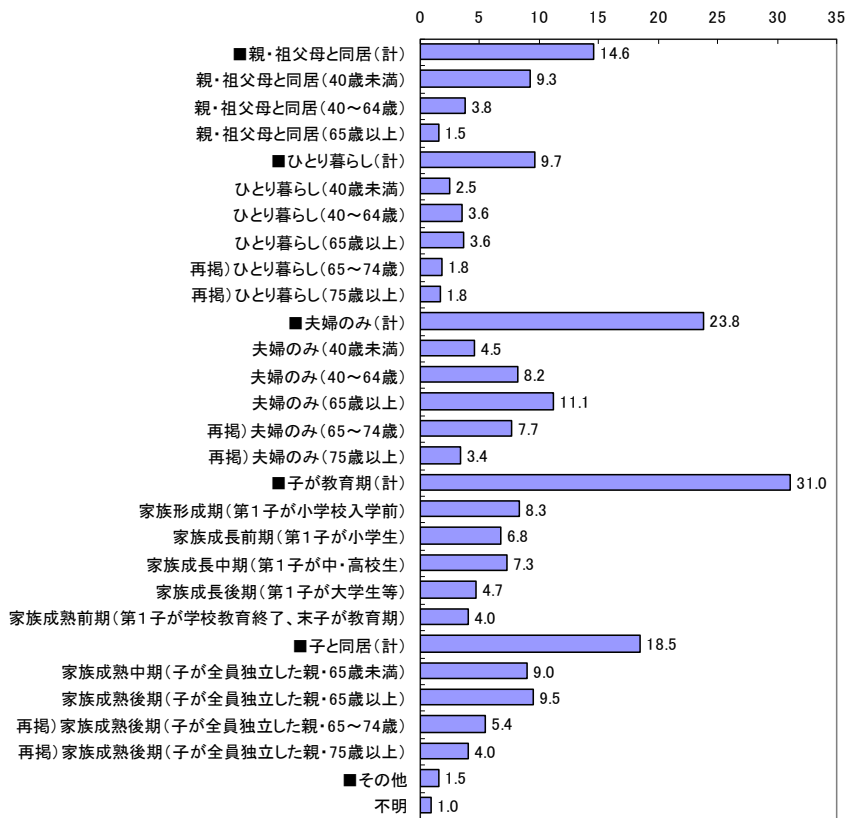
共働きしているか



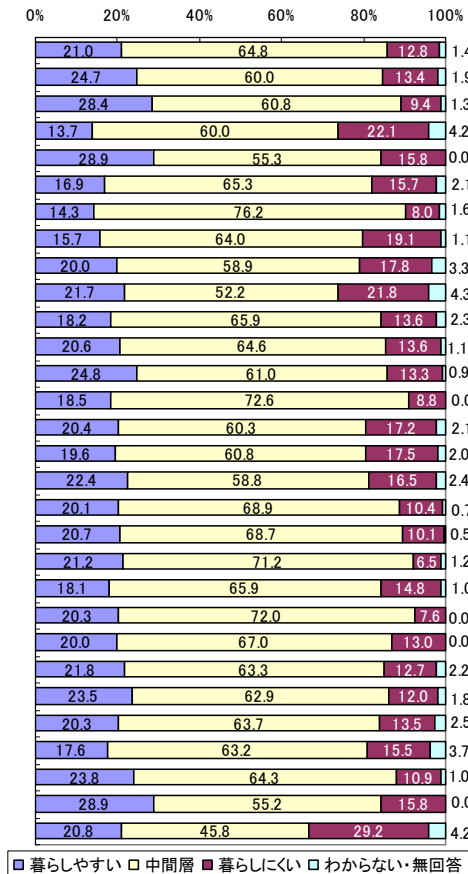
エ ライフステージ別にみた暮らしやすさ



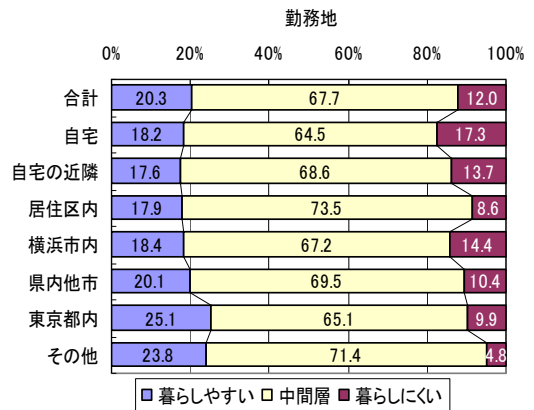
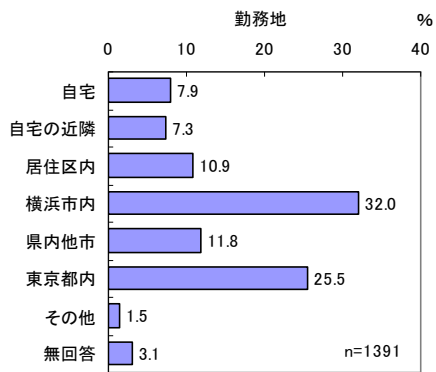
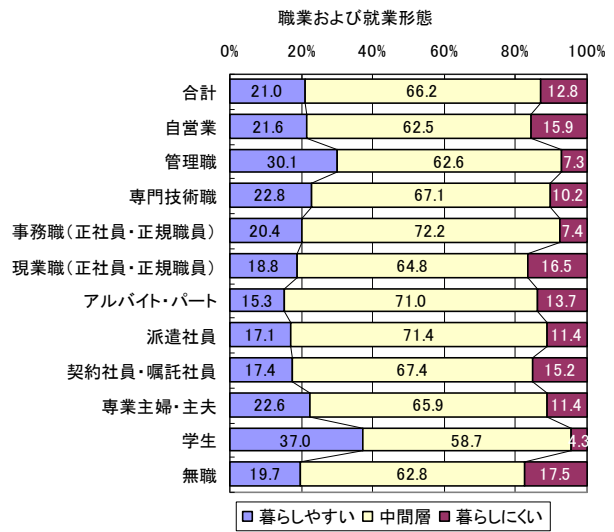
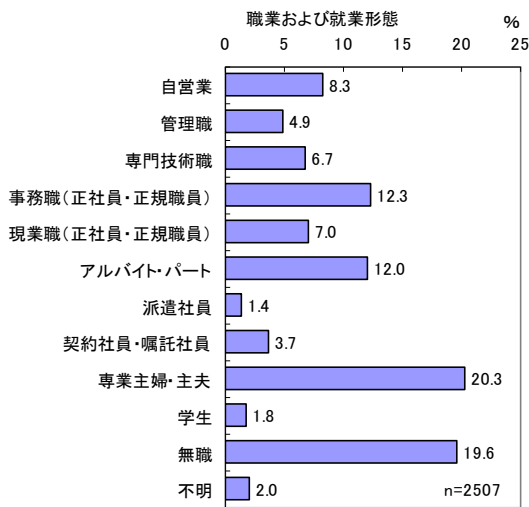
### ライフステージ



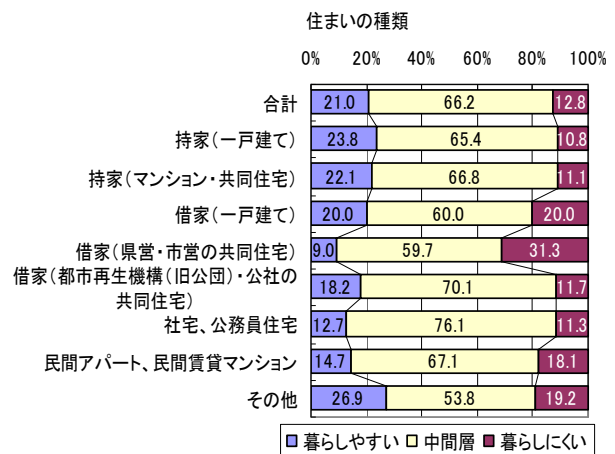
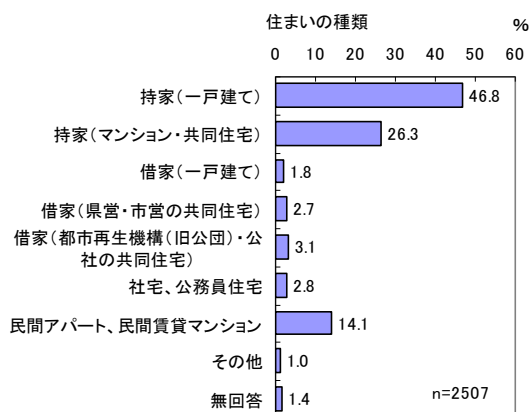
### ライフステージ



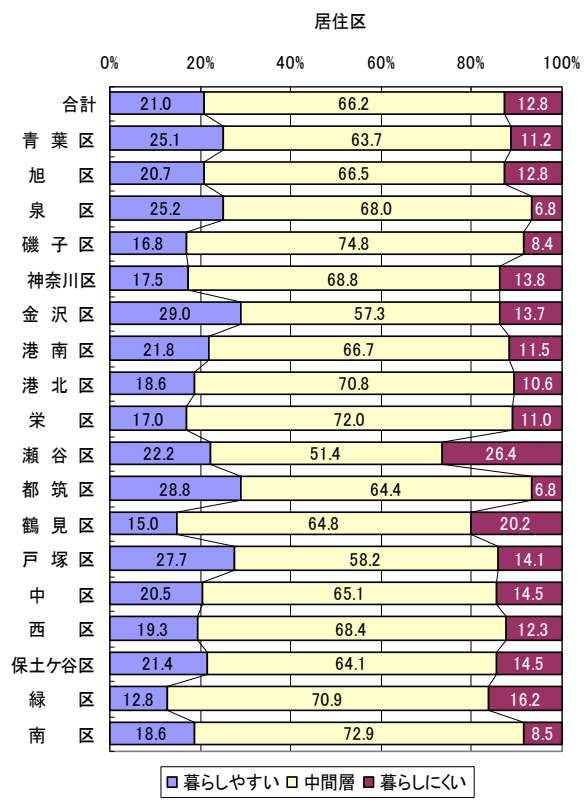
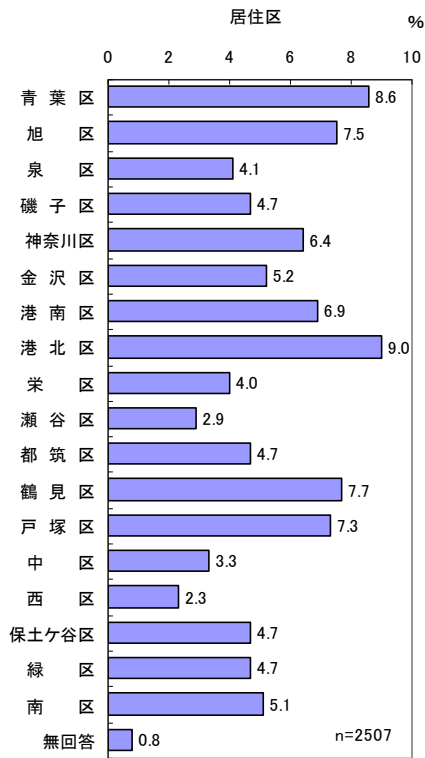
オ 職業、雇用上の地位、勤務地別にみた暮らしやすさ



カ 住まいの種類



# キ 居住区



## 第4章 「暮らしやすさ」からみた市民像



## 第4章 「暮らしやすさ」からみた市民像

### 1 分析の目的

回答者の「生活基盤」（所得、住まい、家族関係等）、「ソーシャルネットワーク」（近所や友人等との関わり、地域社会との関わり等）、「地域環境特性」（利便性や快適性等）、「価値観」（自尊意識や社会一般への信頼等）などの変数を用いて、市民像の類型化を試みた。

### 2 使用データ

本章では、第2章で整理した「横浜市民の暮らしに関するアンケート調査」の個票データを用いて分析を行った。詳細は図表4-1のとおり。

### 3 分析手順

#### (1) 分析対象指標の選定

目的に沿ったデータを抽出する。

#### (2) 数量化Ⅲ類の実施、潜在因子軸（カテゴリースコア）の抽出

数量化Ⅲ類とは、各設問への回答パターンを調べ、反応が類似しているサンプル（回答者）やカテゴリー（設問の選択肢）の分類を行ったり、分類されたグループの特性を調べるために行う分析手法である。

数量化Ⅲ類を行うことにより、複数の要因（因子）軸が抽出される。各要因軸には分析に利用したカテゴリー（設問の選択肢）が得点（スコア）化されており、回答パターンの類似性が高いカテゴリーほど得点の値も類似して算出される。この得点をもとにカテゴリーを順番に並べ、得点の高いカテゴリー群と得点の低いカテゴリー群を比較・考察することで、その要因軸の持つ意味合いを類推することができる。

#### (3) 数量化Ⅲ類サンプルスコアを用いたクラスター分析

数量化Ⅲ類では、各要因軸に対するカテゴリースコアとともに、各回答者の得点（＝サンプルスコア）も算出することができる。サンプルスコアは、特定の要因軸に対して回答者がどの位置にいるのかを示す指標であるため、これを利用して類似性の高い回答者の類型化を行うことが可能となる。

なお、上記(2)数量化Ⅲ類の分析実施にあたっては、「生活基盤」、「ソーシャルネットワーク」、「地域特性」、「価値観」の変数グループごとに、暮らしやすさや地域への愛着などの評価指標を加えて数量化Ⅲ類を実施し、それぞれ代表的な潜在因子（2つ程度）を抽出した。

図表 4-1 分析に使用したデータ

区分	使用データ
(1) 生活基盤	<p>①所得 問5 悩みや困り事 「収入（年金を含む）のこと」、「家計のやりくり」 「仕事や職場のこと」、「失業や倒産」</p> <p>②健康 問5 悩みや困り事 「自分や家族の健康状態や病気のこと」 「家族や親戚の介護のこと」</p> <p>③住まい 問2 地域特性の評価 (ト) 家賃や建て替えなどの問題がなく、安心して住み続けられる (ナ) 住まいが快適である（広さ、段差やエレベーターなどの設備） 問5 悩みや困り事 「住宅のこと」</p> <p>④家族や親戚との関係 問4(2) 家族や親戚との関わり (ア) 家族とは普段からよく会話をしている（電話やメールを含む） (イ) 家族と一緒によく食事をしたりテレビを見たりしている (ウ) 家族や親戚と一緒によく買い物や旅行に出掛けている (エ) 自分が病気やケガのときには、家族や親戚が世話をしてくれる (オ) 家族が親しくしている友人の顔や名前を知っている (カ) 季節の行事や家族の誕生日などにはお祝いをしている (キ) 家族や親戚からお金や物の仕送りを受けたり、したりしている (ク) 家族や親戚に対して、自分からは話しかけたり連絡を取ったりしない (ケ) 家族に、愛情や感謝、思いやりの気持ちを積極的に表現している (コ) 家族や親戚といえども信頼できないこともある 問5 悩みや困り事 「家族との関わり、親戚とのつきあい」 問6 世間話や情報交換の相手 「同居している家族」「別居している家族」「親戚」 問7 悩みや相談事の相手 「同居している家族」「別居している家族」「親戚」 問8 自身や同居家族だけでは対応できない場合 (ア) 部屋の掃除や買い物「別居の家族や親戚に頼む」 (イ) 経済的に困ったときの援助「別居の家族や親戚に頼む」 (ウ) 家庭内の問題の相談「別居の家族や親戚に頼む」</p>
(2) 地域や友人等とのかかわり（ソーシャルネットワーク）	<p>①近所づきあい 問2 地域特性の評価 (ス) 近所には顔なじみの住民が多いほうだ (セ) 住民の転入や転出が多い町だ (ソ) ごみ出しやペットのふんの始末など、マナーを守る人が多い (タ) 高齢者が多く、若者や子どもが少ない (チ) 困ったときは互いに支えあう雰囲気がある (ツ) 地域の中に中学生や高校生が過ごせる場所がある (テ) 防災や防犯の取組が活発である 問5 悩みや困り事 「近隣からの騒音や悪臭」、「地域の防犯上のこと」 「近所や地域の人、友人とのつきあい」 問6 世間話や情報交換の相手 「近所や地域の人」 問7 悩みや相談事の相手 「近所や地域の人」 問8 自身や同居家族だけでは対応できない場合 (ア) 部屋の掃除や買い物「近隣の友人・知人に頼む」 (イ) 経済的に困ったときの援助「近隣の友人・知人に頼む」 (ウ) 家庭内の問題の相談「近隣の友人・知人に頼む」</p> <p>②友人等との関わり 問5 悩みや困り事 「近所や地域の人、友人とのつきあい」 問6 世間話や情報交換の相手 + 問7 悩みや相談事の相手 「仕事で知り合った人」「学校時代の友人・知人」「趣味やボランティア活動などの友人・知人」「子どもの学校や家族の職場などで知り合った人」「買い物などをするお店の人」「インターネットを通じて知り合った人」「同じ悩みを持ったグループの人」「信仰を通じた友人・知人」 問8 自身や同居家族だけでは対応できない場合 (ア) 部屋の掃除や買い物「近隣以外の友人・知人に頼む」 (イ) 経済的に困ったときの援助「近隣以外の友人・知人に頼む」 (ウ) 家庭内の問題の相談「近隣以外の友人・知人に頼む」</p>



区分	使用データ
	<p>③地域社会とのかかわり</p> <p>問9 地域社会の中でやっていること（それぞれ該当・非該当の2カテゴリ）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 資源回収やリサイクル活動</li> <li>2 公園の草取りや花壇づくりなどの活動</li> <li>3 地域の交通安全や防災・防犯の活動</li> <li>4 地域のフリーマーケットへの出店</li> <li>5 近所の子どもの見守りや、預かったりするなどの世話</li> <li>6 近所の高齢者や障がい者の見守りや世話</li> <li>7 高齢者や障がい者の施設などでのボランティア</li> <li>8 在住外国人の日本語習得や学習支援、生活の相談支援</li> <li>9 地域の祭りやイベント、交流会等の企画や運営への参加</li> <li>10 地域の農園を借りて野菜などを栽培</li> <li>11 生協などの共同購入</li> <li>12 趣味のサークル活動やスポーツ</li> <li>13 習い事や稽古事、スポーツなどの指導</li> <li>14 自宅で、地域の子どもの勉強を手助け</li> <li>15 地域の特定分野や団体へのカンパや活動資金支援</li> <li>16 地域のNPOやボランティア団体の運営の手伝い</li> <li>17 地域の計画やルールづくりへの参加</li> <li>18 地域の学習会やまちあるきへの参加</li> <li>19 自宅や空き店舗などを活用したカフェなどでのボランティア</li> <li>20 地域の施設のスタッフとして働く</li> <li>21 その他</li> <li>22 特にしていない</li> </ol> <p>問10 組織団体での活動（それぞれ該当・非該当の2カテゴリ）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自治会・町内会、老人クラブ、婦人会、子ども会、管理組合などの役員活動</li> <li>2 民生委員児童委員、主任児童委員の活動</li> <li>3 学校のPTA等、青少年指導委員、体育指導員などの活動</li> <li>4 商店街振興組合や商工会議所、青年会議所、農協などの活動</li> <li>5 生協や消費生活推進員など消費生活に関わる活動</li> <li>6 ボランティア・NPO等の市民活動</li> <li>7 その他</li> <li>8 特に活動していない</li> </ol> <p>問11 地域や社会に役立つ活動への参加意向（3カテゴリ）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 したいと思う</li> <li>2 今はできないが、今後してみたい</li> <li>3 したいとは思わない</li> </ol>
(3) 地域環境	<p>①地域特性</p> <p>問2 地域特性の評価</p> <p>Yes（そう思う）、No（そう思わない）、どちらともいえないの3カテゴリに区分</p> <p>Yes：そう思う＋どちらかといえばそう思う、No：そう思わない＋どちらかといえばそう思わない</p> <p>【まちなみや環境に関して】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(ア) 近所の道路は、子どもや高齢者でも歩きやすい</li> <li>(イ) 坂道や階段などが少なく、移動しやすい</li> <li>(ウ) 家々の植栽や街路樹などの緑が多く、気持ちが良い</li> <li>(エ) 周辺が静かである</li> <li>(オ) 緑地や水辺があり、自然が豊かである</li> <li>(カ) 誰もがゆったり過ごせる公園がある</li> </ol> <p>【施設や交通の便等に関して】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>(キ) 交通の便がよく、通勤・通学が楽である</li> <li>(ク) 病院や診療所など医療機関が利用しやすい</li> <li>(ケ) 日常の買い物に便利である</li> <li>(コ) 保育所や幼稚園などが利用しやすい</li> <li>(サ) 学校や図書館などが近く、学習環境が良い</li> <li>(シ) 高齢者や障がい者のための施設が利用しやすい</li> </ol>

区分	使用データ
	<p>②地域への愛着</p> <p>問3 地域への愛着</p> <p>感じている、感じていない、どちらともいえないの3カテゴリーに区分</p> <p>感じている＝「感じている」＋「やや感じている」</p> <p>感じていない＝「あまり感じていない」＋「まったく感じていない」</p>
(4) 価値観問	<p>13 下記の選択肢それぞれ該当・非該当に分類 (20 カテゴリー)</p> <p>(ア) 人とのつきあい方</p> <p>1 気のあった人とだけつき合えばよい</p> <p>2 いろいろな価値観や世代の人とつき合いたい</p> <p>(イ) 知人が困っているとき</p> <p>1 困ったときはお互いさまの意識で、自分が可能な範囲で手助けする</p> <p>2 困ったときでも、できるだけ本人や家族等で解決すべきだ</p> <p>(ウ) あなたが住みやすいと思う地域</p> <p>1 お互いに干渉せず、わずらわしくない地域</p> <p>2 人と人がざっくばらんな関係で、人づきあいの多い地域</p> <p>(エ) 信頼感</p> <p>1 一般的に人は信頼できる</p> <p>2 人は信頼できるとは限らない</p> <p>(オ) 自分の居場所</p> <p>1 安心して自分を素直に出せる場所や仲間がいる</p> <p>2 安心して自分を素直に出せる場所や仲間はいない</p> <p>(カ) 自分自身の評価</p> <p>1 自分を頼りにしてくれている人がいる</p> <p>2 自分を頼りにしてくれている人はいない</p> <p>(キ) 現代の社会</p> <p>1 自分が努力すれば報われる (評価される) 社会だと思う</p> <p>2 自分が努力しても報われない (評価されない) 社会だと思う</p> <p>(ク) 役所への信頼</p> <p>1 役所は、頼りになる存在だ</p> <p>2 役所は、頼りにならない</p> <p>(ケ) 行政のあり方</p> <p>1 税負担が高くても、市民生活に対し手厚いサービスを行うべき</p> <p>2 税負担を軽くし、サービスを限定するべき</p> <p>(コ) 社会貢献</p> <p>1 自分は何らかの形で、積極的に社会貢献したい</p> <p>2 自分の生活を大事にし、社会貢献は考えない</p>

## 4 数量化Ⅲ類による分析結果

### (1) 生活基盤

#### ア 第1要因軸

「暮らしにくい」の周辺には、家族や親戚とのかかわり方（普段から会話をする、病気やケガをしたとき世話してくれる、食事やテレビ等の一緒にする、お祝いをしている等）について否定的な項目が並んでいる。

一方「暮らしやすい」の周辺には、家族や親戚とのかかわり方に対して肯定的な項目が並んでいる。

⇒軸の解釈：「家族や親戚とのかかわりの強さによる暮らしやすさ」

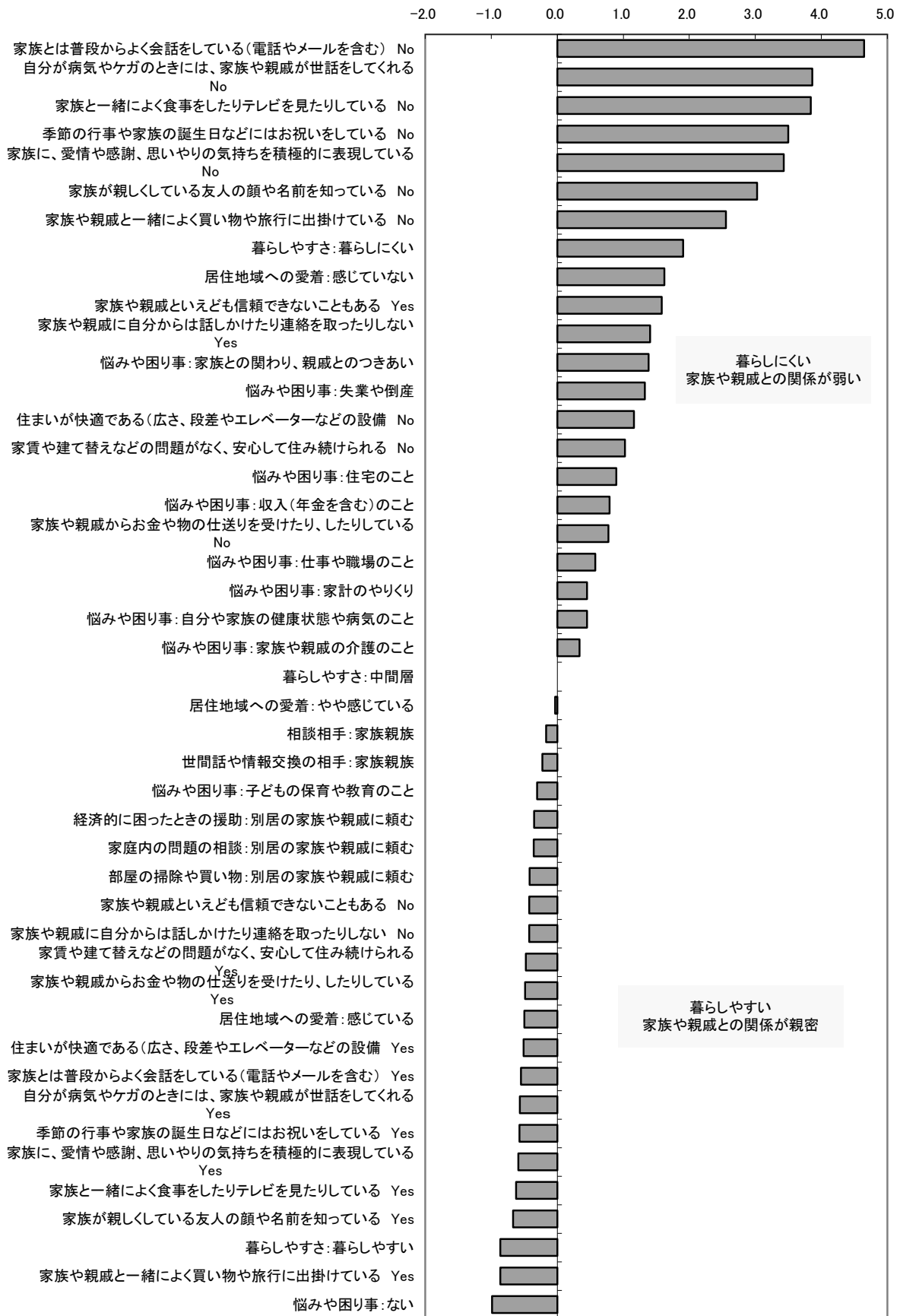
#### イ 第2要因軸

「暮らしにくい」の周辺には、「住宅」に関連する悩みや困り事のほか、「失業」「家計のやりくり」「子どもの保育や教育」「収入」「家族や親戚の介護」などの悩みや困り事が並んでいる。

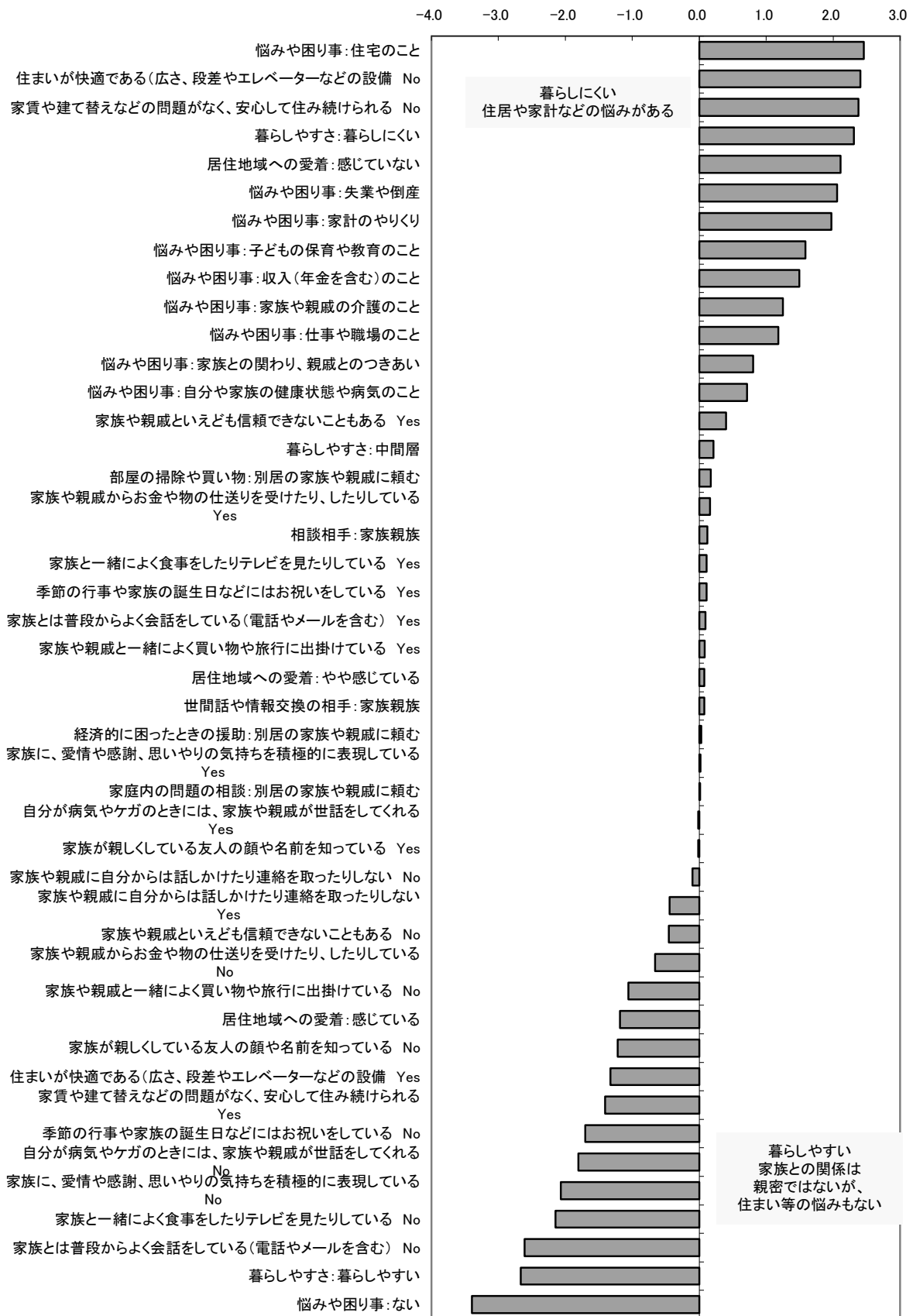
一方、「暮らしやすい」の周辺では、家族や親戚との関係について否定的な項目が並んでいるものの、悩みや困り事が「ない」という項目がある。

⇒軸の解釈：「悩みや困りごとの有無による暮らしやすさ」

図表 4-2 生活基盤（所得・住居・家族等との関係）：第1要因軸



図表4-3 生活基盤（所得・住居・家族等との関係）：第2要因軸



## (2) 地域や友人等とのかかわり（ネットワーク）

### ア 第1要因軸

「暮らしにくい」の周辺には、世間話や情報交換の相手や相談相手が「いない」、困ったときに「頼める人がいない」など、関係の薄さ（あるいは孤立した状況）を表す項目が並んでいる。

一方「暮らしやすい」の周辺には、「(地域に) 困ったときには互いに支えあう雰囲気がある」「(心配ごとや悩みの相談相手) 近隣住民」「近所には顔なじみの住民が多い」「(困ったときの援助) 近隣の友人・知人に頼む」など、近隣住民との関係性ができていることを表す項目が並んでいる。

⇒軸の解釈：「地域や近隣住民との関係性の強さによる暮らしやすさ」

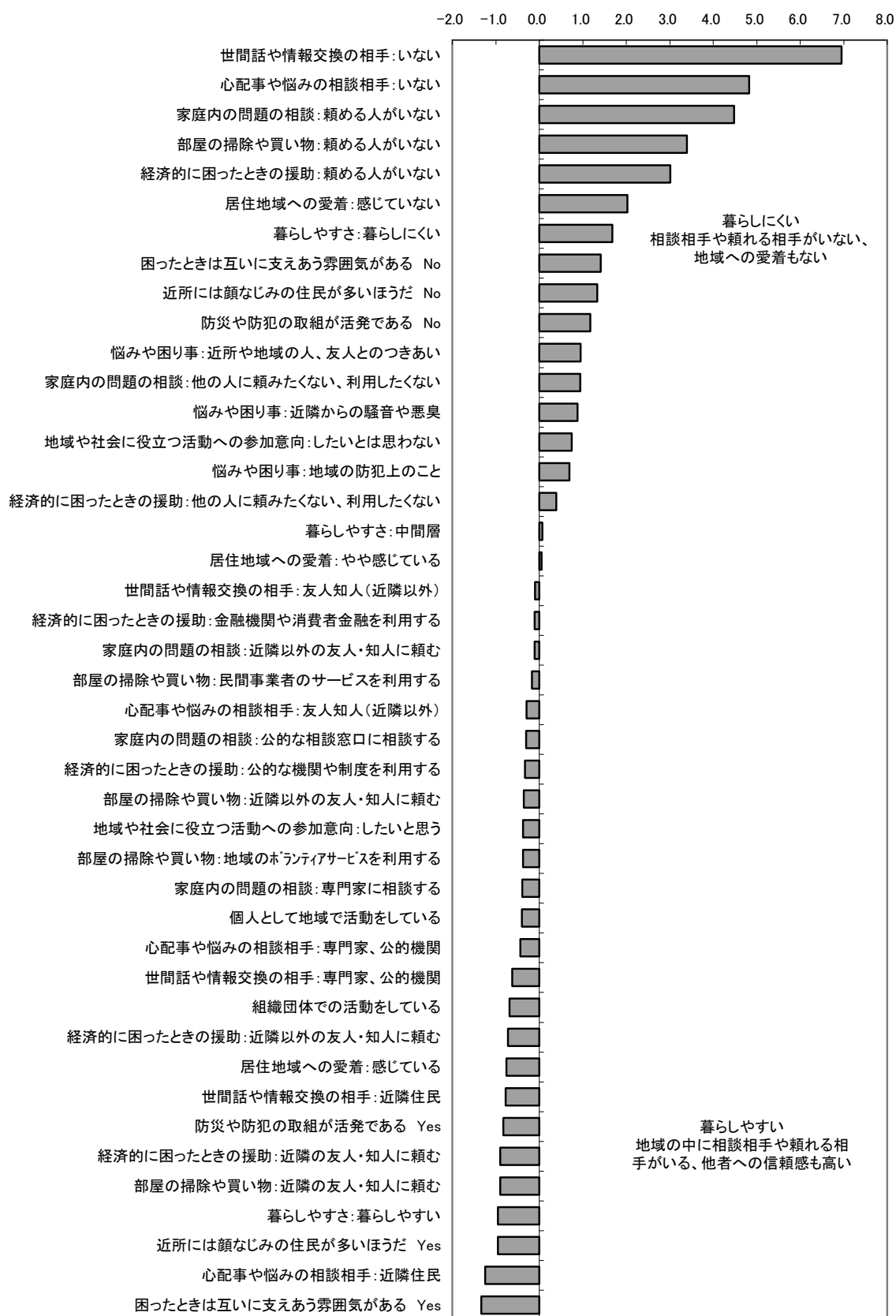
### イ 第2要因軸

「暮らしやすい」の周辺には「(相談や援助を) 他の人に頼みたくない」や「(地域や社会に役立つ活動に) 参加したいとは思わない」、「(相談相手) いない」など、他者とのかかわりに消極的（否定的）な項目が並んでいる。

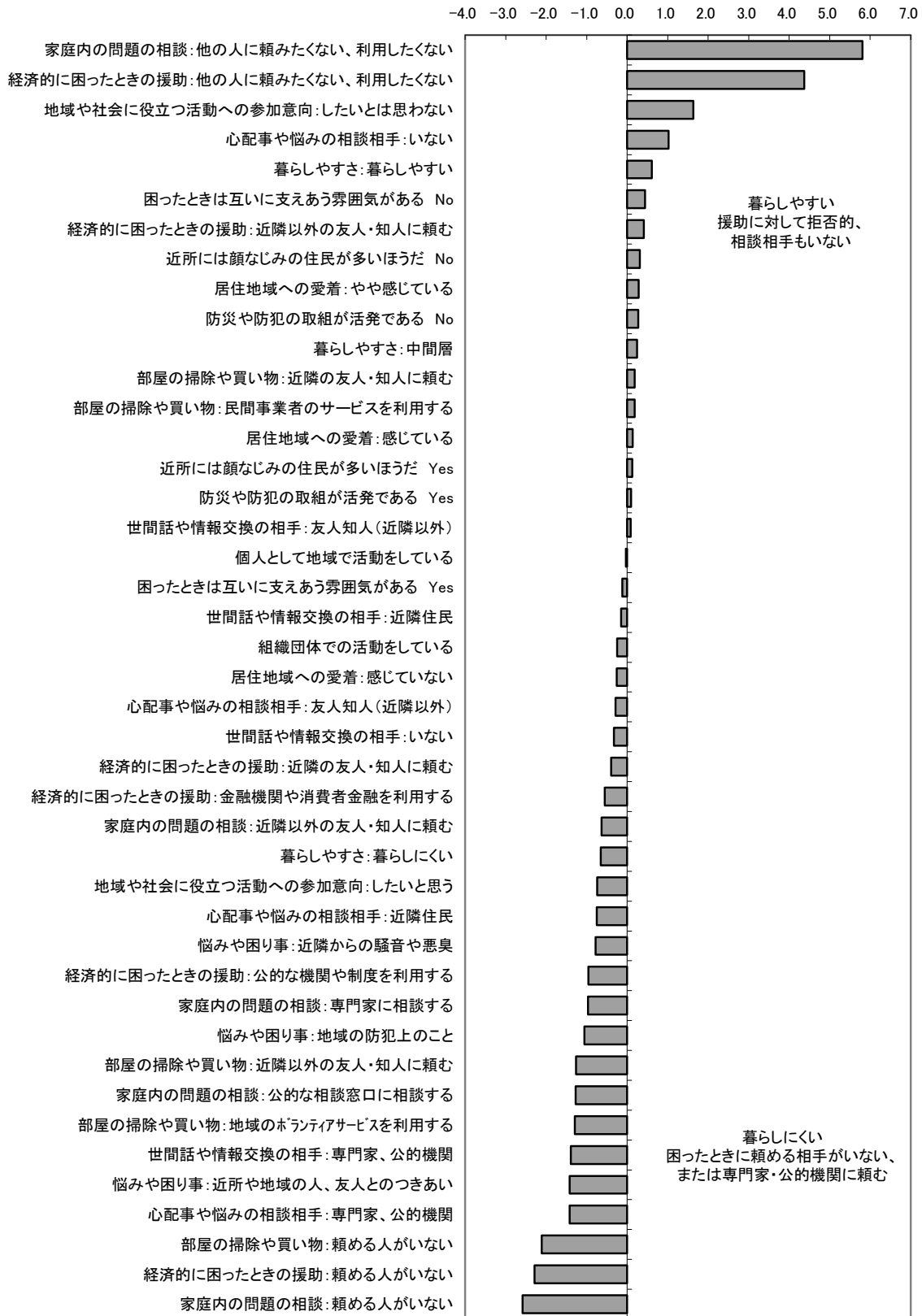
一方「暮らしにくい」の周辺には、「(困ったときに) 頼める人がいない」「専門家や公的機関に相談する」「(悩みが困り事) 近所や地域の人、友人とのつきあい」など、が並んでいる。

⇒軸の解釈：人づきあいに消極的（拒否的）な「暮らしやすさ」と、実際に頼れる人がいない（または公的機関に頼るしかない）「暮らしにくさ」

図表4-4 地域や友人等とのかかわり（ネットワーク）：第1要因軸



図表 4-5 地域や友人等とのかかわり（ネットワーク）：第2要因軸





### (3) 地域環境

暮らしやすさと暮らしにくさがきれいに分かれたのは1軸のみであった。

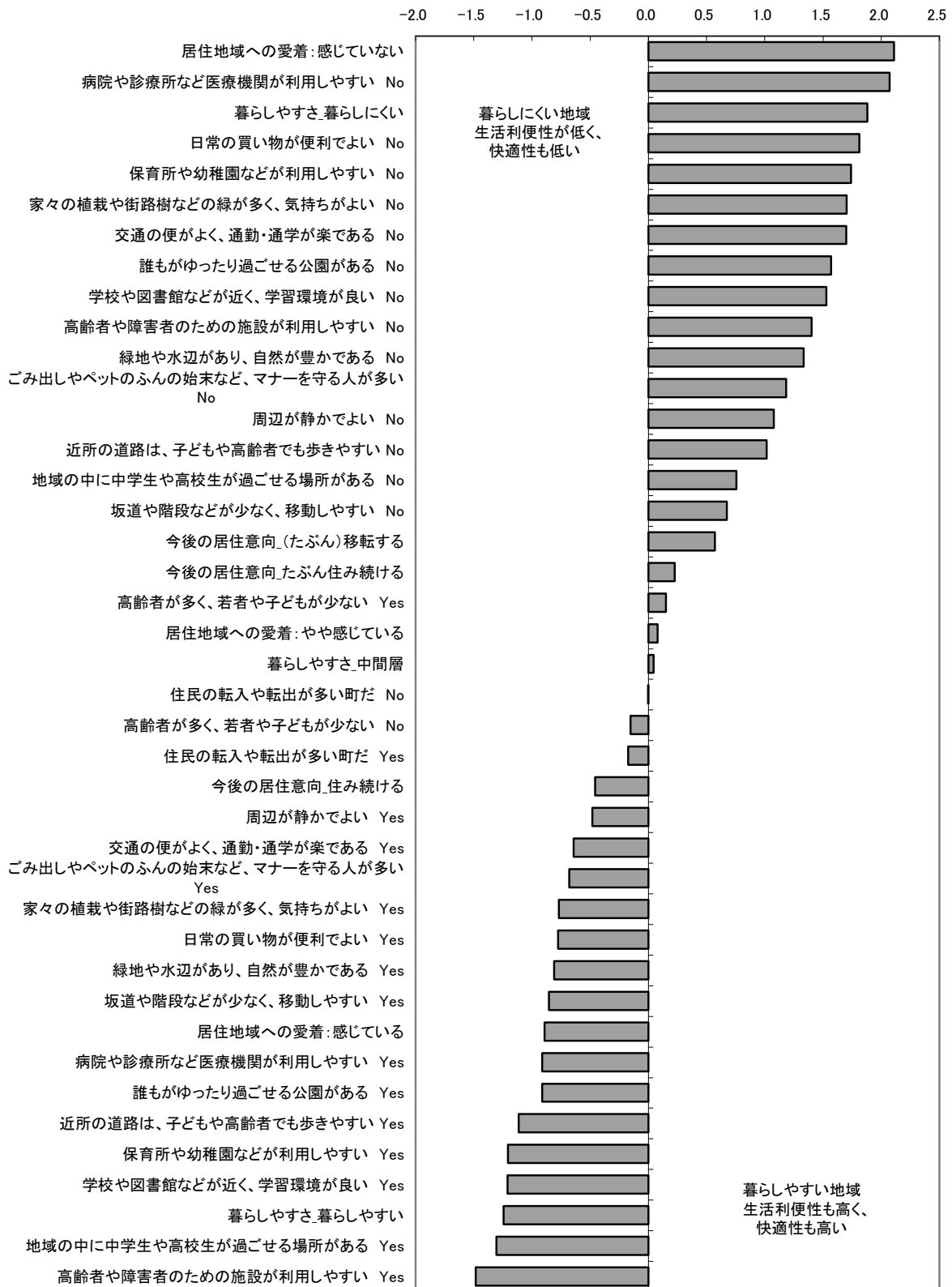
#### ア 第1要因軸

「暮らしにくい」の周辺には、居住地域の利便性や快適性に対して否定的な項目が並んでいる（医療機関の利用しやすさ、買い物の便利さ、保育所や幼稚園の利用しやすさ、交通の便、学習環境、緑の多さ、等）。

一方、「暮らしやすい」の周辺には、居住地域の利便性や快適性に肯定的な項目が並んでいる。

⇒軸の解釈：「地域環境の利便性、快適性による暮らしやすさ」

図表4-6 地域環境：第1要因軸



#### (4) 価値観

##### ア 第1要因軸

「暮らしにくい」の周辺には、「安心して自分を素直に出せる場所や仲間がない」「自分を頼りにしてくれている人はいない」「社会貢献は考えない」「(現代の社会は) 自分が努力しても報われないと思う」など、家族や地域、友人等から孤立した状況やネガティブな意識を表す項目が並んでいる。

一方「暮らしやすい」の周辺には、「一般的に人は信頼できる」「(現代の社会は) 自分が努力すれば報われると思う」「積極的に社会貢献したい」など、積極的（前向き）な項目が並んでいる。

⇒軸の解釈：「心理状態（自尊意識や他者への信頼感）による暮らしやすさ」

##### イ 第2要因軸

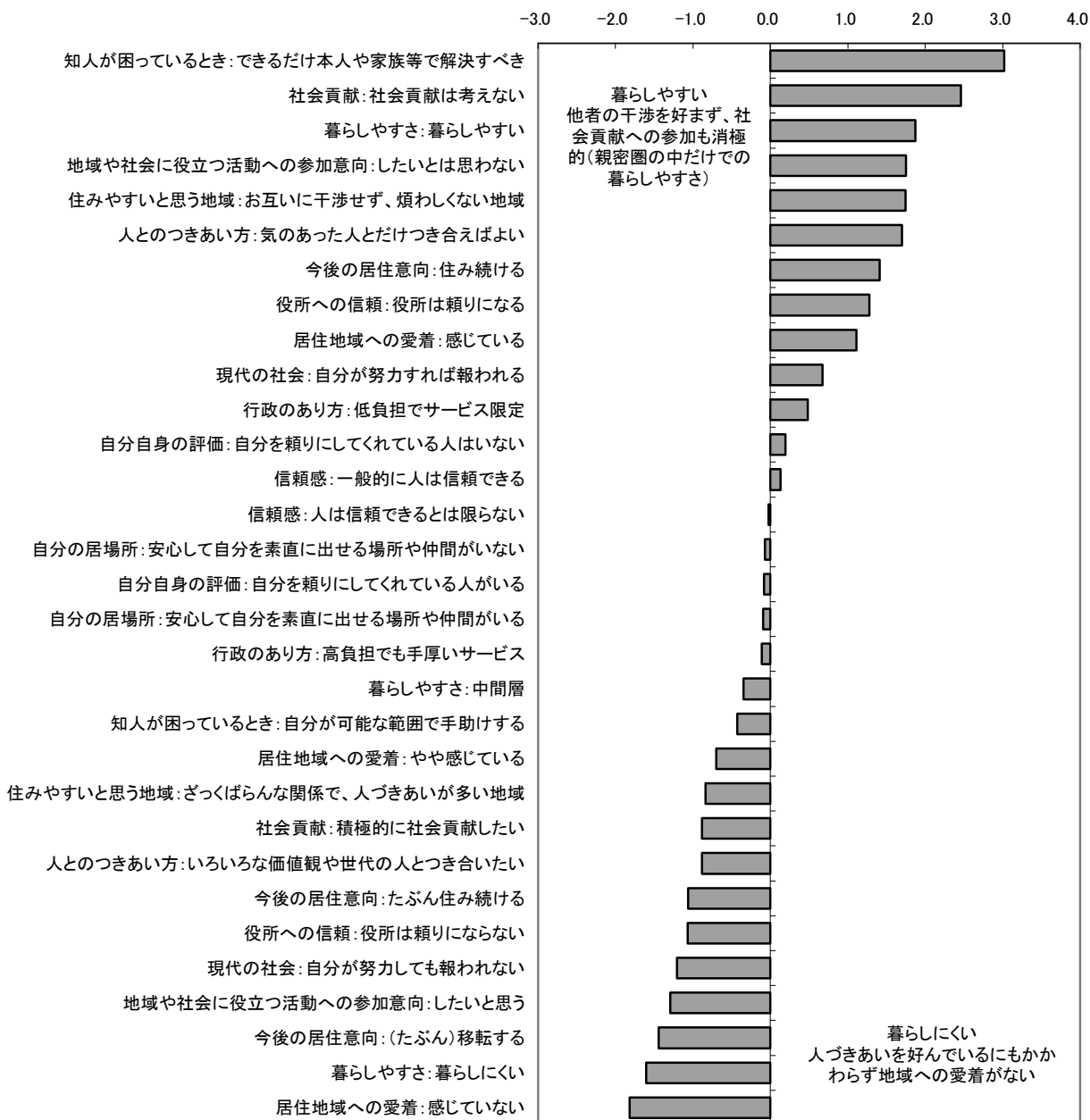
「暮らしやすい」の周辺には「社会貢献は考えない」、「(住みやすい地域は) お互いに干渉せず、煩わしくない地域」「気のあった人とだけつき合えばよい」などが並ぶ。第三者による干渉を好まず、自らも参加する意思を持たない、自分の世界だけでの暮らしやすさを表すものと解釈できる。

一方「暮らしにくい」の周辺には「(地域への愛着) 感じていない」「(たぶん) 移転する」「(地域や社会に役立つ活動への参加) したいと思う」「(現代の社会) 自分が努力しても報われない」などが並ぶ。社会とのつながりを持ちたいという気持ちはあるものの、居住地域に愛着を感じておらず、また社会に対するネガティブな意識も強い。

⇒軸の解釈：身近な関係の中だけの「暮らしやすさ」と、(人づきあいを好んでいるが) 地域に愛着が持てない「暮らしにくさ」



図表4-8 価値観：第2要因軸



図表 4-9 市民像に関する要因軸のまとめ

区分		【暮らしやすい】	↔	【暮らしにくい】
生活基盤	成分 1	家族や親戚とのかかわりが強い	↔	家族や親戚とのかかわりが弱い
	成分 2	悩みや困り事を抱えていない	↔	悩みや困り事を抱えている
ソーシャルネットワーク	成分 1	近隣住民との関係性ができている	↔	相談相手、頼れる人がいない
	成分 2	人づきあいに消極的	↔	頼れる人がいない、公的機関のみ
地域環境	成分 1	利便性や快適性が高い	↔	利便性や快適性が低い
価値観	成分 1	他者への信頼感が高く社会貢献に積極的	↔	自尊意識が低く、社会貢献も考えない
	成分 2	第三者とのかかわりに消極的	↔	人づきあいを好んでいるが地域に愛着が持てない

### 5 市民像に関する要因軸に基づくクラスター分析結果

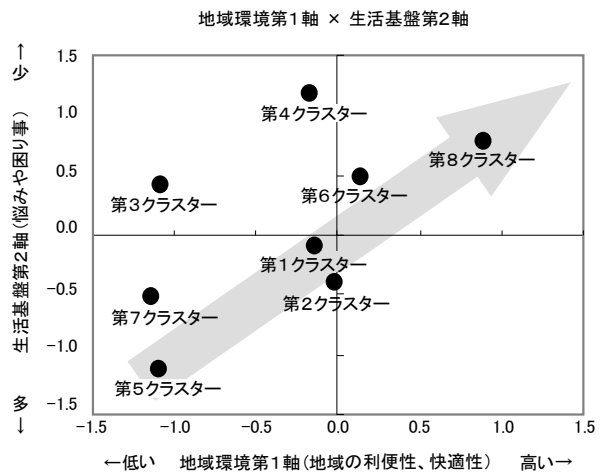
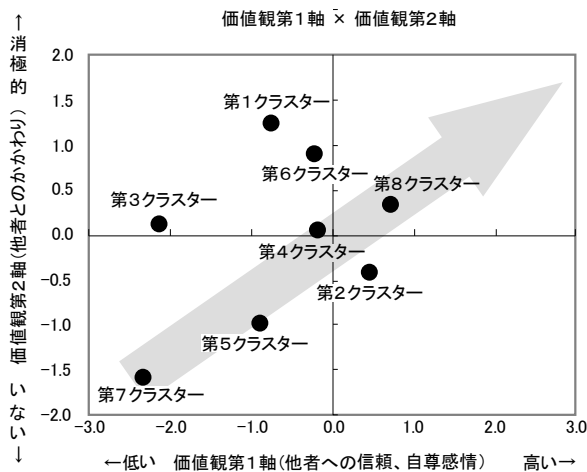
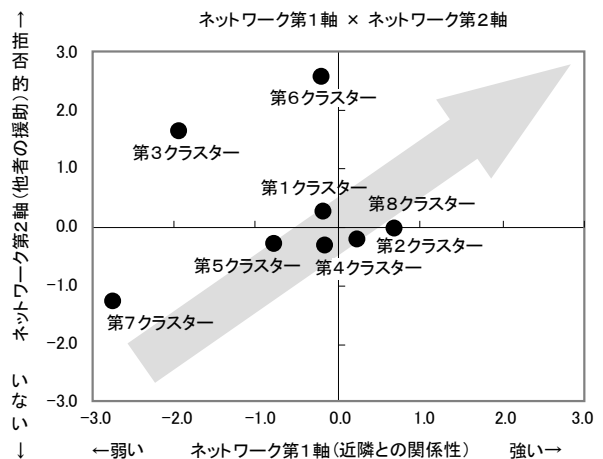
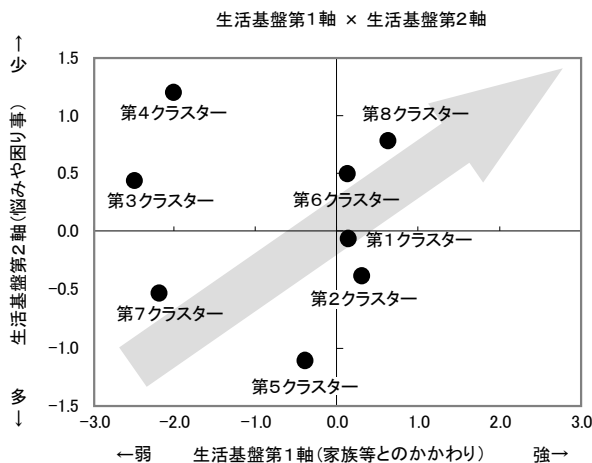
数量化Ⅲ類分析で得られた7つの要因軸を用い、各要因軸に対する回答者の得点(サンプルスコア)を算出し、クラスター数を8グループに設定してクラスター分析を行った。

#### (1) 各クラスターの重心位置

得られた各クラスターの中心位置からの距離を以下に示す。

図表4-10 クラスター中心

区分	クラスター							
	1	2	3	4	5	6	7	8
地域環境第1軸	-0.137	-0.025	<b>-1.085</b>	-0.171	<b>-1.100</b>	0.144	<b>-1.137</b>	<b>0.885</b>
生活基盤第1軸	0.135	0.314	<b>-2.478</b>	<b>-2.015</b>	-0.375	0.134	<b>-2.195</b>	<b>0.634</b>
生活基盤第2軸	-0.066	-0.382	0.427	<b>1.192</b>	<b>-1.116</b>	0.499	-0.526	0.797
ネットワーク第1軸	-0.191	0.221	<b>-1.939</b>	-0.154	-0.799	-0.214	<b>-2.745</b>	<b>0.713</b>
ネットワーク第2軸	0.286	-0.202	<b>1.654</b>	-0.246	-0.304	2.577	<b>-1.273</b>	-0.033
価値観第1軸	-0.763	0.465	<b>-2.148</b>	-0.167	-0.880	-0.218	<b>-2.325</b>	<b>0.722</b>
価値観第2軸	<b>1.239</b>	-0.405	0.140	0.049	-0.986	<b>0.906</b>	<b>-1.566</b>	0.350



## (2) 各クラスターの特性

### ア 暮らしやすさの評価が高いクラスター（第8クラスター）

図表4-11 第8クラスター：該当者数 637人（25.4%） 男女比 35%：65%

暮らしやすさの評価が最も高いクラスター（暮らしやすい+どちらかといえば暮らしやすいが95%を占める）。

#### ◆ライフステージ

「子が全員独立した親」（65歳未満、65歳以上）及び「親、祖父母と同居（40歳未満）」の割合が高い。

#### ◆年齢構成

60～74歳の割合が全体平均を上回っているが、すべての年代に渡っている。

#### ◆悩みや困り事

「ない」が40%近くを占め、住宅や地域環境（利便性や快適性）に対する評価も高い。

#### ◆意識面

他者に対する一般的な信頼度が高く、人づきあいを好む傾向がみられる。また、自尊心や現代の社会に対する評価も高く、社会貢献意欲も高い。

### イ 暮らしやすさの評価が平均的なクラスター（第1、2、4、6クラスター）

図表4-12 第6クラスター：該当者数 169人（6.7%） 男女比 45%：54%

暮らしやすさの評価は上位に位置しており、「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」が69%を占める。（ただし、「どちらかといえば暮らしやすい」が42.0%）

#### ◆ライフステージ

「夫婦のみ世帯（65歳以上）」及び「子が全員独立した親（65歳以上）」の層が中心。

#### ◆年齢構成

全体平均よりも「75歳以上」の割合が突出している。

#### ◆悩みや困り事

「ない」割合が第8クラスターに次いで高い。

#### ◆意識面等

人づきあいは「気のあった人とだけつき合えばよい」、住みやすいと思う地域は「お互いに干渉せず、煩わしくない地域」の割合が高く、家族以外に世間話や情報交換の相手、悩み事の相談相手がいる割合がやや低い。

また、援助に対しても「頼みたくない」という意識が強く、社会貢献活動への参加に対しても否定的な割合が高い。

→ 高齢期を迎えて、もはや地域や社会の中での積極的なかかわりを望んでいない層



図表4-13 第1クラスター：該当者数 327人（13.0%） 男女比 38%：62%

暮らしやすさの評価は平均的。

◆ライフステージ

全体平均と比べて「子が全員独立した65歳以上の親」、「夫婦のみ世帯（65歳以上）」の割合が高い。

◆年齢構成

全体平均に比べ、60歳以上の回答者割合が高い。

◆悩みや困り事

悩み事として出ている項目は「健康」「収入」だが、全体平均と差はない。

◆意識面等

他者とのかかわりには消極的（気のあった人とだけつき合えばよい、住みやすいと思う地域は「お互いに干渉せず、煩わしくない地域」）であるが、近隣やその他友人知人との交流は全体平均よりをやや下回る程度。

地域や社会のためになる活動への参加意欲は低く、「したいと思わない」が67%を占める。

図表4-14 第2クラスター：該当者数 716人（28.6%） 男女比 38%：62%

暮らしやすさの評価は平均的。

◆ライフステージ

学齢期の子どもがいる回答者の割合が全体平均よりも高い。

◆年齢構成

30～40代が中心。

◆悩みや困り事

「収入」「家計のやりくり」「子どもの保育や教育」の回答割合が高い。

◆意識面等

第1クラスターと異なり、他者とのかかわりに積極的に人づきあいを好んでおり、また他者への一般的な信頼感が高く、世間話の相手も幅広い。

社会貢献に対する意識も高い（何らかの形で積極的に社会貢献したい53%）。

図表 4-15 第4クラスター：該当者数 175 人（7.0%） 男女比 51%：48%

暮らしやすさの評価は平均的。

◆ライフステージ

「ひとり暮らし」（40 歳未満、40～64 歳、65 歳以上）および「夫婦のみ（40～64 歳、65 歳以上）」が中心。

◆年齢構成

「55～64 歳」及び「70 歳以上」の割合が高い。

◆悩みや困り事

「自分や家族の健康や病気」「収入」「家族とのかかわり、親戚とのつきあい」に関する項目がやや高い。

◆意識面等

ひとり暮らし世帯が 38%、夫婦のみ世帯が 22%を占めるため、相談や援助に関する家族とのかかわりは低い。ただし、役所への信頼感が全体平均よりも高く、自分自身や同居家族では対応できない場合の対処では「民間事業所のサービス」や「公的機関」の利用を挙げた割合が高い。

ウ 暮らしやすさ評価の低いクラスター（第3、5、7クラスター）

図表 4-16 第5クラスター：該当者数 341 人（13.6%） 男女比 40%：60%

暮らしやすさの評価は、「暮らしにくい」「どちらかといえば暮らしにくい」が約半数を占める。

◆ライフステージ

子どもが学齢期の回答者割合が高い。

◆年齢構成

「35～44 歳」の割合が高い。

◆悩みや困り事

「健康」「仕事」「収入」「家計のやりくり」「子どもの保育や教育」「家族や親戚の介護」「家族や親戚とのかかわり」「住宅」など多様であり、回答率はすべて全体平均を上回っている。

◆意識面等

他者への信頼感が低く、また現代の社会についても「努力しても報われない」と考える割合が高い。居住地域の生活利便性や快適性に対する評価も低い。

図表4-17 第3クラスター：該当者数 62 人（2.5%） 男女比 60%：40%

暮らしやすさの評価は下位に位置する（暮らしにくい割合が 45%）。

◆ライフステージ

「ひとり暮らし（40～64 歳、65 歳以上）」や「夫婦のみ（65 歳以上）」の割合が高い。

◆年齢構成

「70～74 歳」の割合が高い。

◆悩みや困り事

「収入」「住宅」「家族や親族とのかかわり」「失業や倒産」などの割合が高い。

◆意識面等

他者とのかかわりには消極的（気のあった人とだけつき合えばよい、住みやすいと思う地域は「お互いに干渉せず、煩わしくない地域」）であり、世間話や情報交換の相手、悩み事の相談相手が「いない」割合が高い。また、他者からの援助に対しても拒否的である。自尊意識が低く自分の居場所が「ない」割合も高い。

図表4-18 第7クラスター：該当者数 79 人（3.2%） 男女比 56%：44%

暮らしやすさの評価が最も低いクラスター（暮らしやすい 14%、暮らしにくい 65%）。

◆ライフステージ

全体平均に比べ「ひとり暮らし（40～64 歳、65 歳以上）」や「夫婦のみ（40～64 歳、65 歳以上）」、「子が全員独立した親（65 歳以上）」の割合が高い。

◆年齢構成

40 代及び 65～74 歳の割合が高い。

◆悩みや困り事

「健康」「仕事」「収入」「家計のやりくり」「家族や親戚とのかかわり」「住宅」など多様であるが、第5クラスターと異なり「子どもの保育や教育」に関する悩みは低い。

◆意識面等

ひとり暮らし世帯が 25%を占めており、家族や親戚に対して疎遠（自分から話しかけたりしない、信頼できないこともある）な割合も高い。また、他者への一般的な信頼感が低く、自分の居場所や自分自身の評価、現代の社会に対する評価もネガティブ。相談相手や援助者が「いない」割合が最も高い。

図表4-19 各クラスターの特性一覧（その1）

	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
暮らしやすさの評価	+	+	-	+	-	+	--	++
ライフステージ								
親、祖父母と同居（40歳未満）			+					+
親、祖父母と同居（40～64歳）			++					
親、祖父母と同居（65歳以上）								
ひとり暮らし（40歳未満）			+	++			+	
ひとり暮らし（40～64歳）			++	++			++	
ひとり暮らし（65歳以上）			++	++			+	
夫婦のみ（40歳未満）								
夫婦のみ（40～64歳）								
夫婦のみ（65歳以上）	+		++			++		
第1子小学校入学前		+			+			
第1子小学生		+			+			
第1子中・高校生		+			+			
第1子大学生等		+						
第1子学校卒業、末子教育期								
子が全員独立・同居（65歳未満）	+							+
子が全員独立・同居（65歳以上）	++					+		+
性別								
男性			++	+			++	-
女性			--	-			--	+
年齢								
20～24歳								+
25～29歳				+	+			
30～34歳		+						
35～39歳		+			+			
40～44歳		+			+	+		
45～49歳		+	+				+	
50～54歳		+		+				
55～59歳							+	
60～64歳	+							+
65～69歳	+		+		+		+	+
70～75歳			++	+			+	+
75歳以上	+			++		++		
住まいの種類								
持ち家（一戸建て）			-		-		--	+
持ち家（マンション・共同住宅）			--	-	-			+
借家（一戸建て）								
借家（県営・市営の共同住宅）							+	
借家（都市再生機構・公社）								
社宅、公務員住宅								
民間アパート・民間賃貸マンション			++	+	+		++	
その他								
職業								
自営業			-					
管理職			-					
専門技術職			-			+		
事務職（正社員・正規職員）			-					
現業職（正社員・正規職員）			+		+		+	
アルバイト・パート			++		+	-	-	
派遣社員								
契約社員・嘱託社員							+	
専業主婦・主夫			--	--			--	++
学生								
無職	++	-	++	++	-	+	++	

注1：「+」「-」の記号は、全体平均よりを上回っているもの、下回っているものを記載。特に差が大きいものについては、「++」や「--」で表示。

図表4-19 各クラスターの特性一覧（その2）

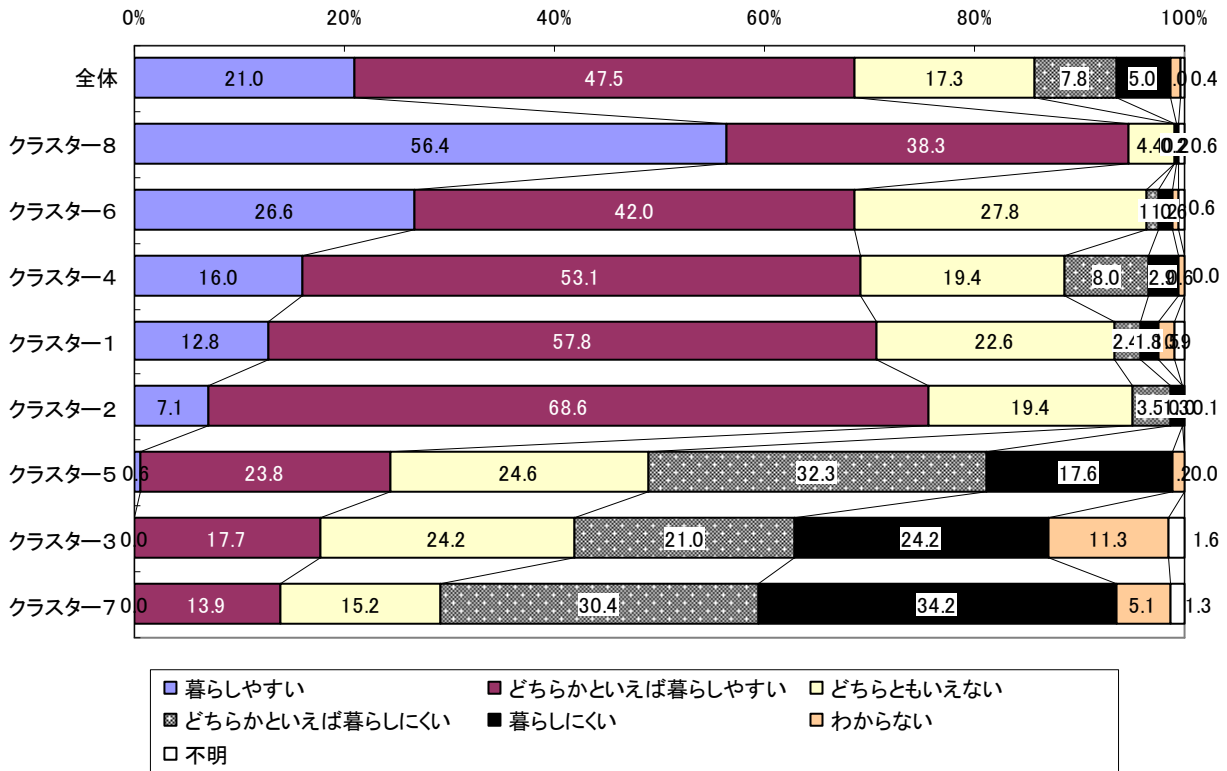
	第1	第2	第3	第4	第5	第6	第7	第8
暮らしやすさの評価	+	+	-	+	-	+	--	++
悩みや困り事								
健康や病気	+	+			+	-	+	-
仕事や職場		+			+	-	+	-
失業や倒産			+		+		+	
収入		+	+		++	-	++	-
家計のやりくり		+		-	++	-	++	-
子どもの保育・教育		+	-	-	+	-	-	-
家族や親戚の介護					+	-	+	-
家族親戚とのつきあい			+	+	+	-	+	-
住宅			+		+	-	++	-
近隣の騒音や悪臭					+		+	
地域の防犯					+			
近所や地域、友人関係					+		+	
悩みや困り事はない		-	-		-	+	-	++
家族や親戚とのかかわり	+	+	-	-	+	+	-	+
経済的な援助 <sup>注2</sup>			頼みたくない			頼みたくない	頼める人がいない	
社会のためになる活動への参加意向	したいと思わない		したいと思わない			したいと思わない		
地域の利便性、快適性			-		-		-	+
人とのつきあい 気のあった人とだけ	++	--	++			+	+	
住みやすい地域 干渉せず煩わしくない	++	-	++	+		+	+	
他者への信頼感 一般的に人は信頼できる	-	+	--	-	--		--	++
自分の居場所 ある		+	--				--	++
現代の社会 報われる			--		--		--	++
社会貢献 したい	--	+	--			-	-	+

注1：「+」「-」の記号は、全体平均よりを上回っているもの、下回っているものを記載。特に差が大きいものについては、「++」や「--」で表示。

注2：自分自身や同居家族だけでは対応できない場合の援助依頼相手

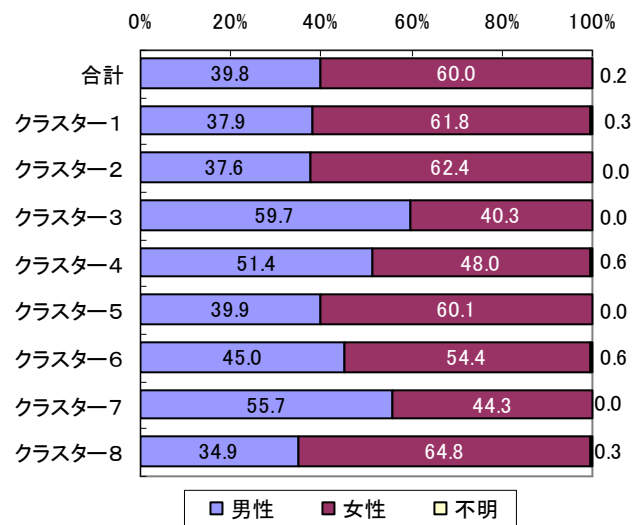
資料 クラスター別の属性等

(1) 暮らしやすさ

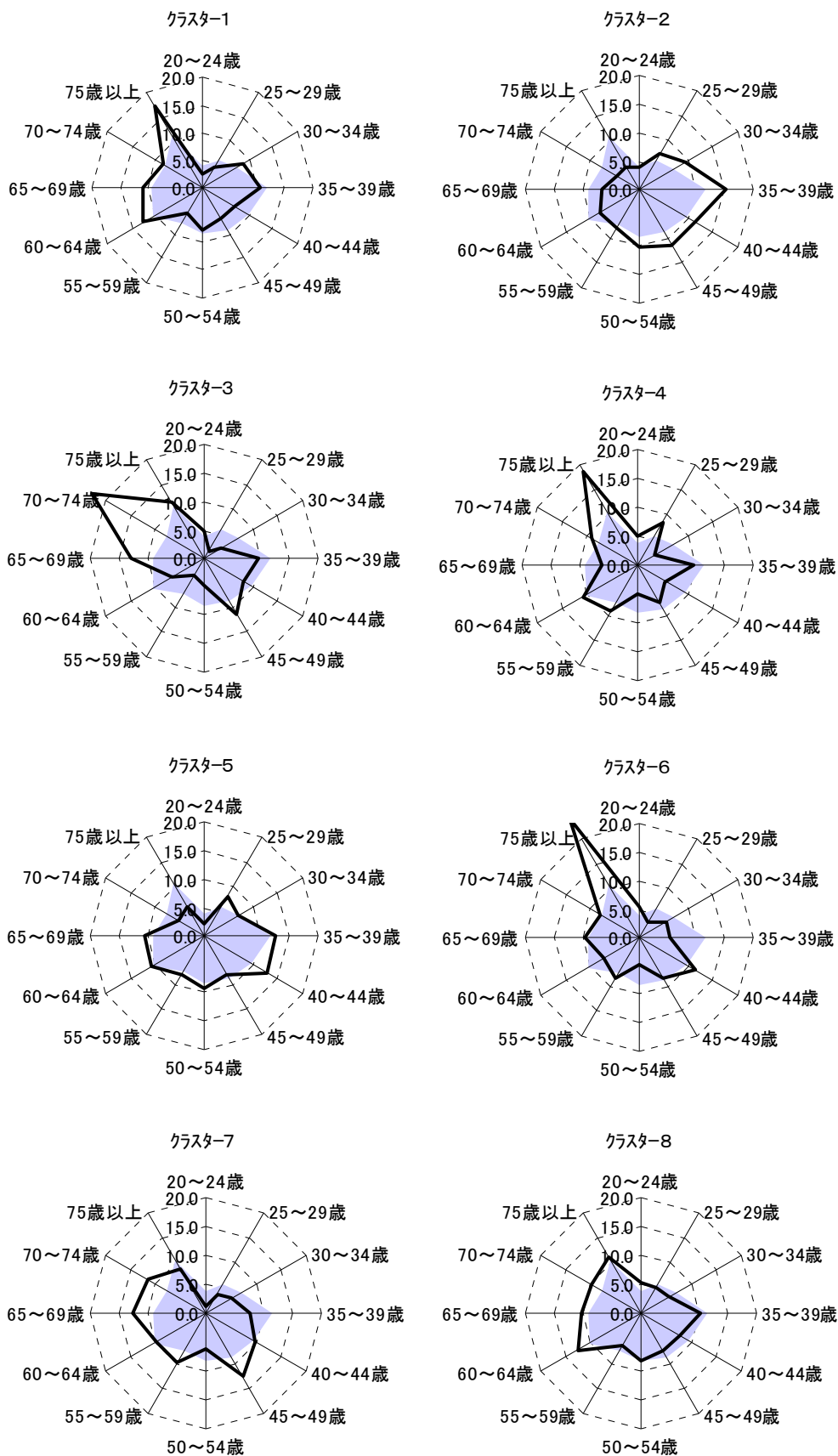


(2) クラスター属性

ア 性別



イ 年齢



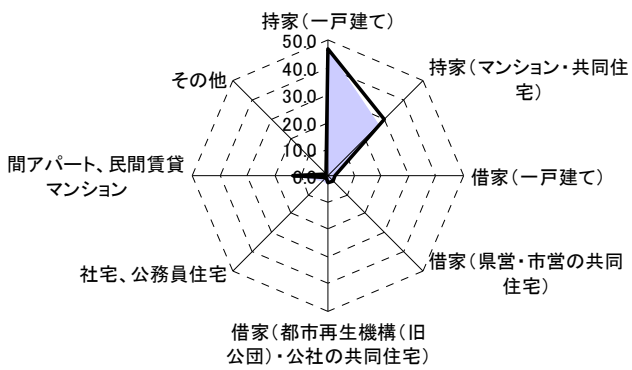
注：グラフ中の網掛け部分は全体平均、実線部分が各クラスターの平均を表す。以下、同じ。



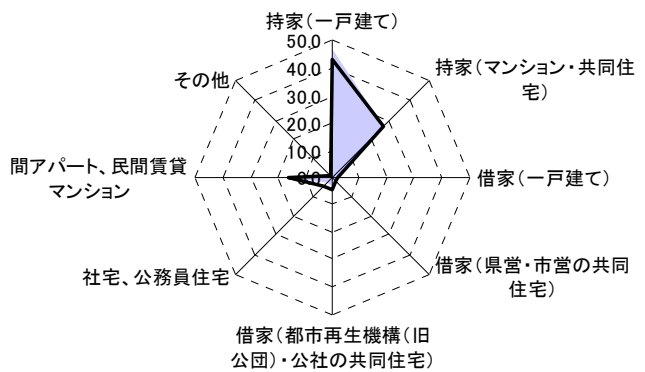


エ 住まいの種類

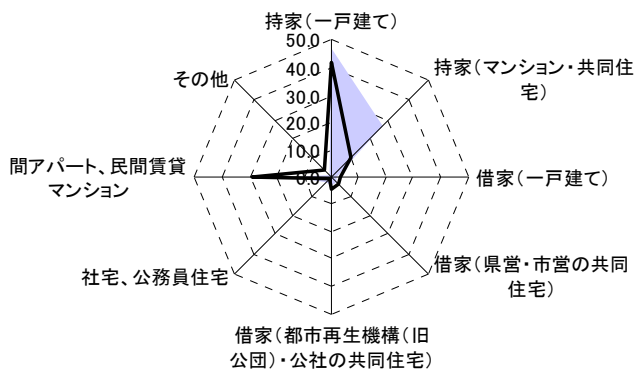
クラスター1



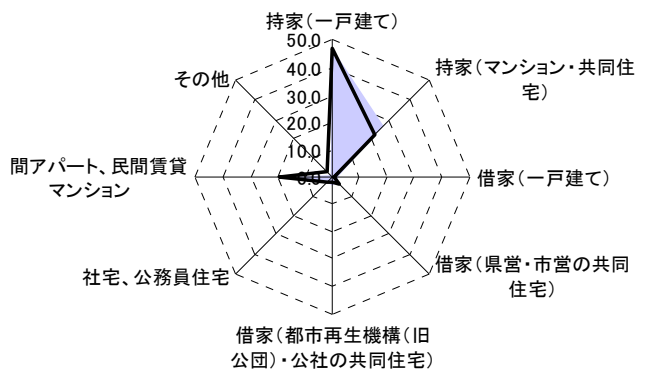
クラスター2



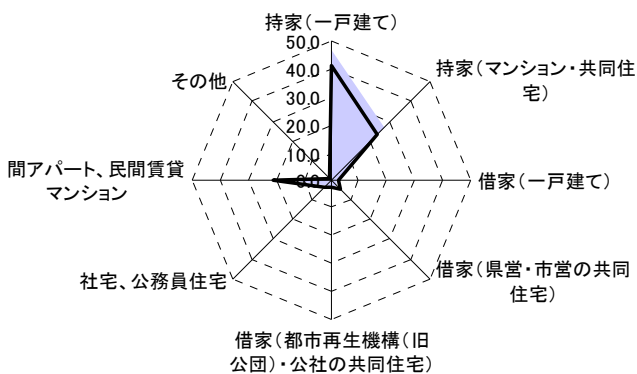
クラスター3



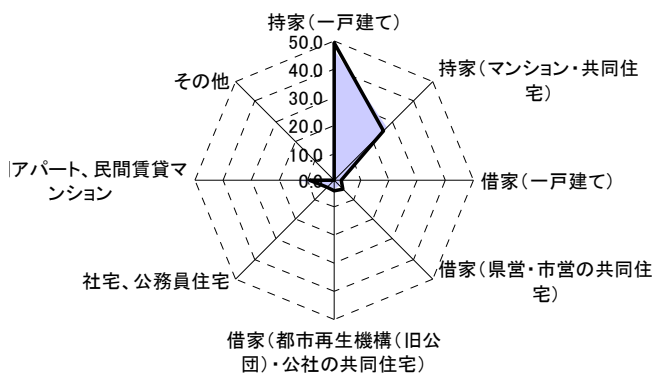
クラスター4



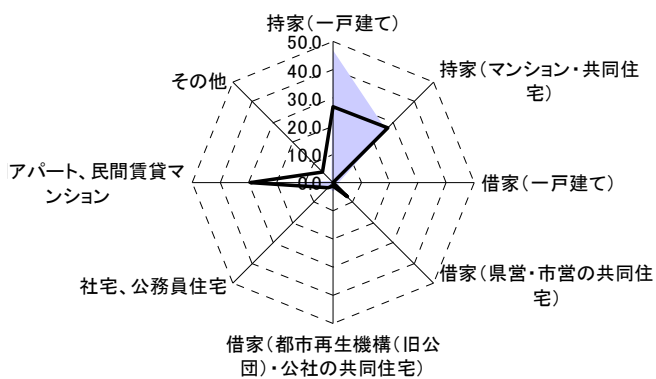
クラスター5



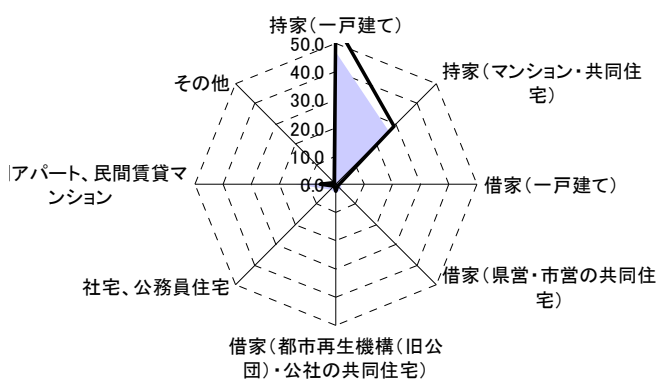
クラスター6



クラスター7

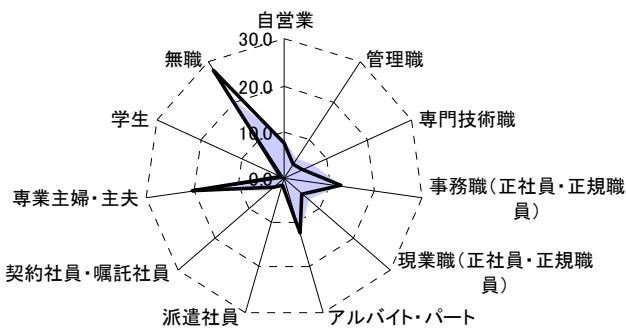


クラスター8

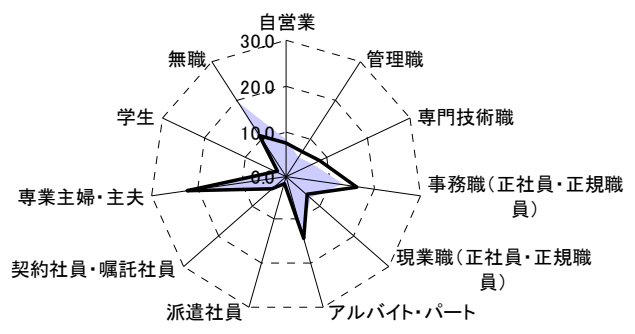


# 才 職業

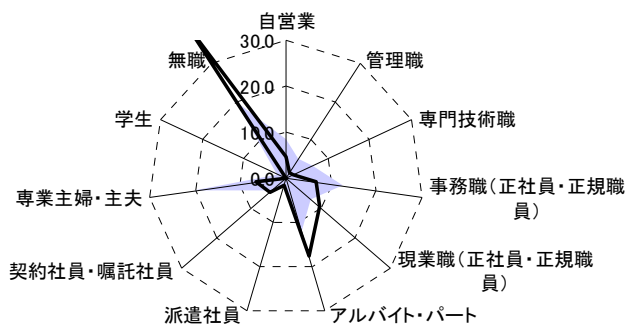
クラスター1



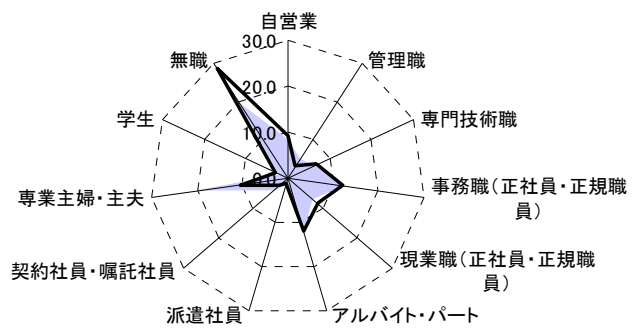
クラスター2



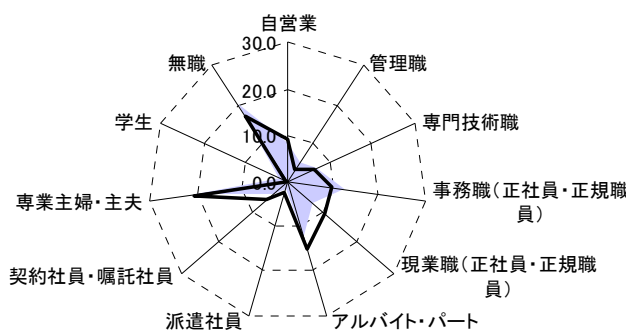
クラスター3



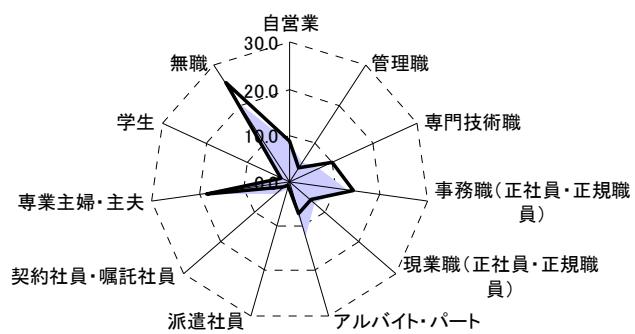
クラスター4



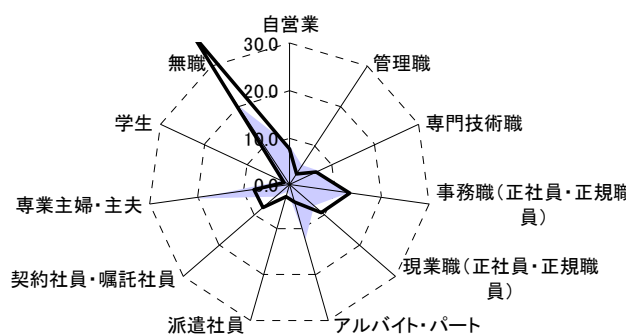
クラスター5



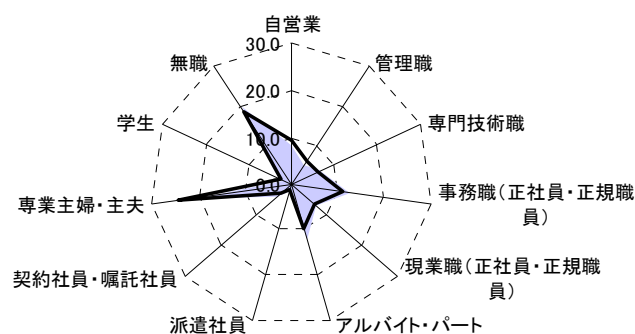
クラスター6



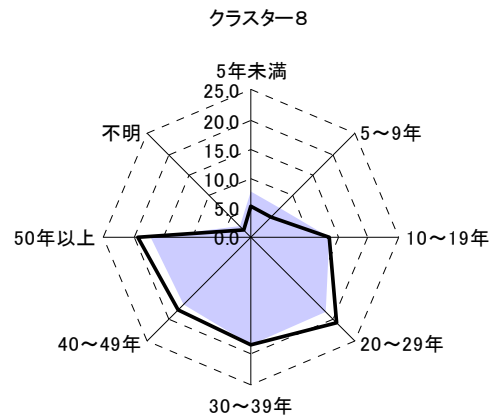
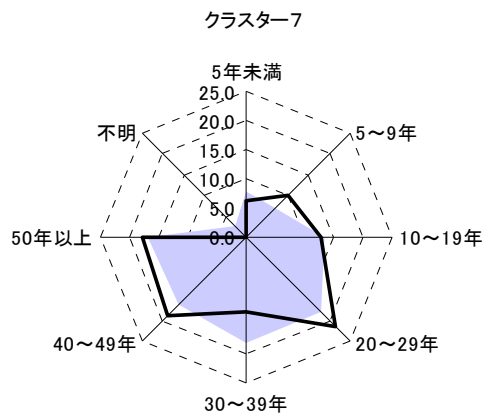
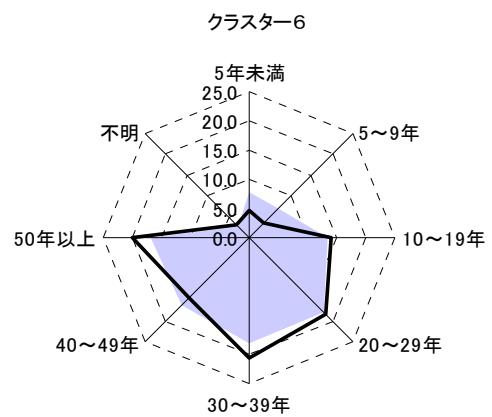
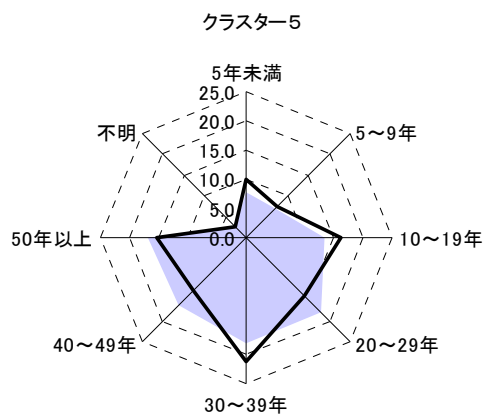
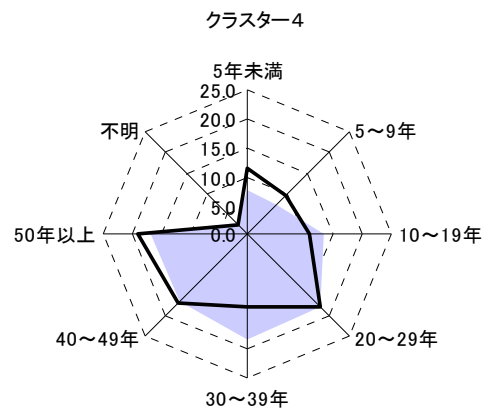
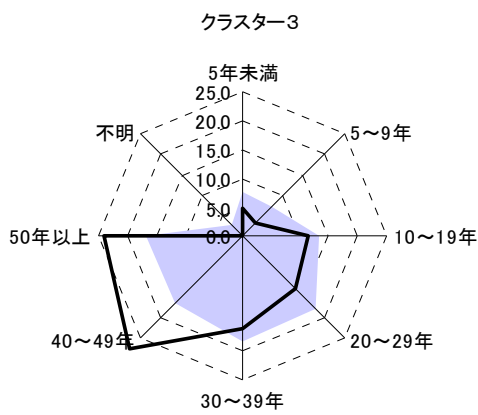
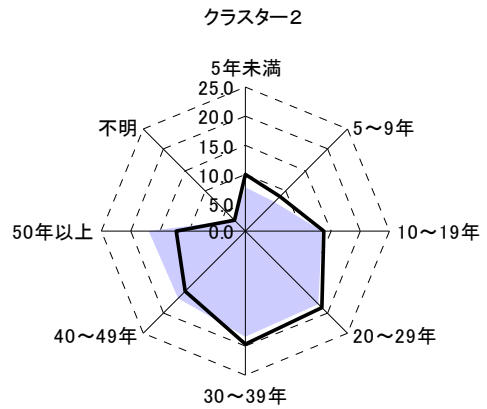
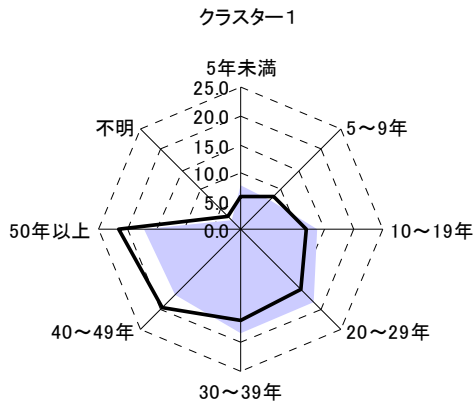
クラスター7



クラスター8

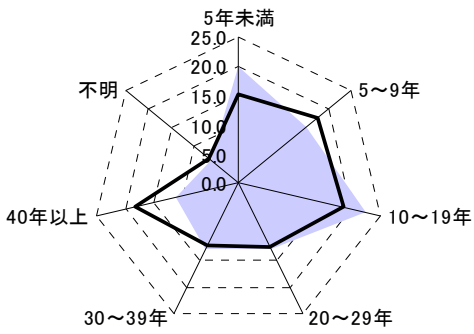


カ 市内居住年数

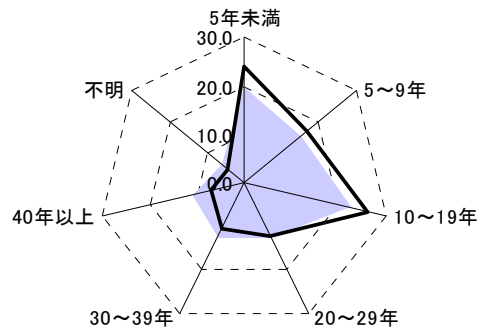


キ 現住地での居住年数

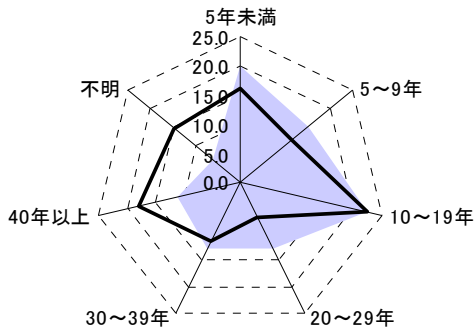
クラスター1



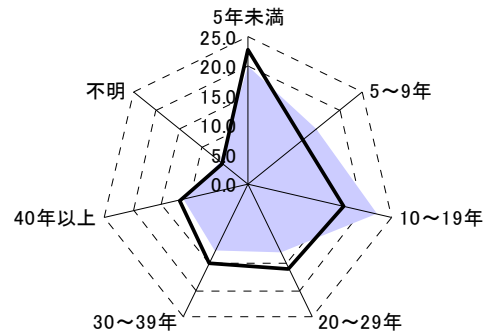
クラスター2



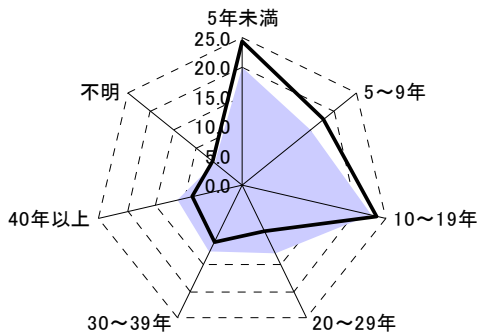
クラスター3



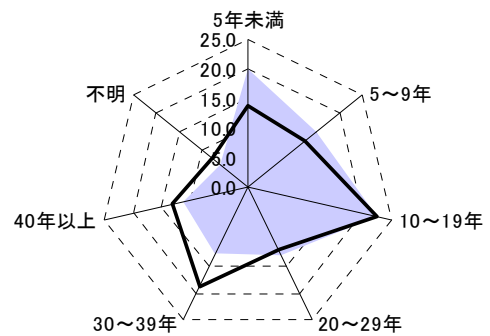
クラスター4



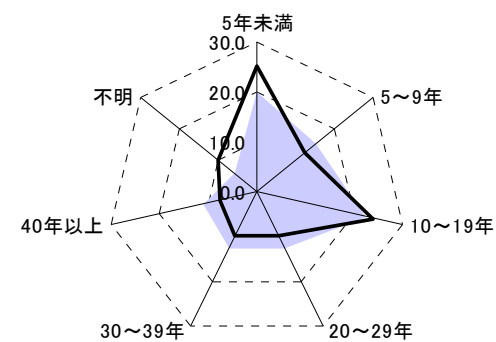
クラスター5



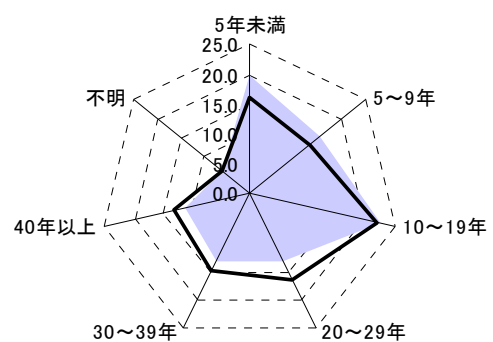
クラスター6



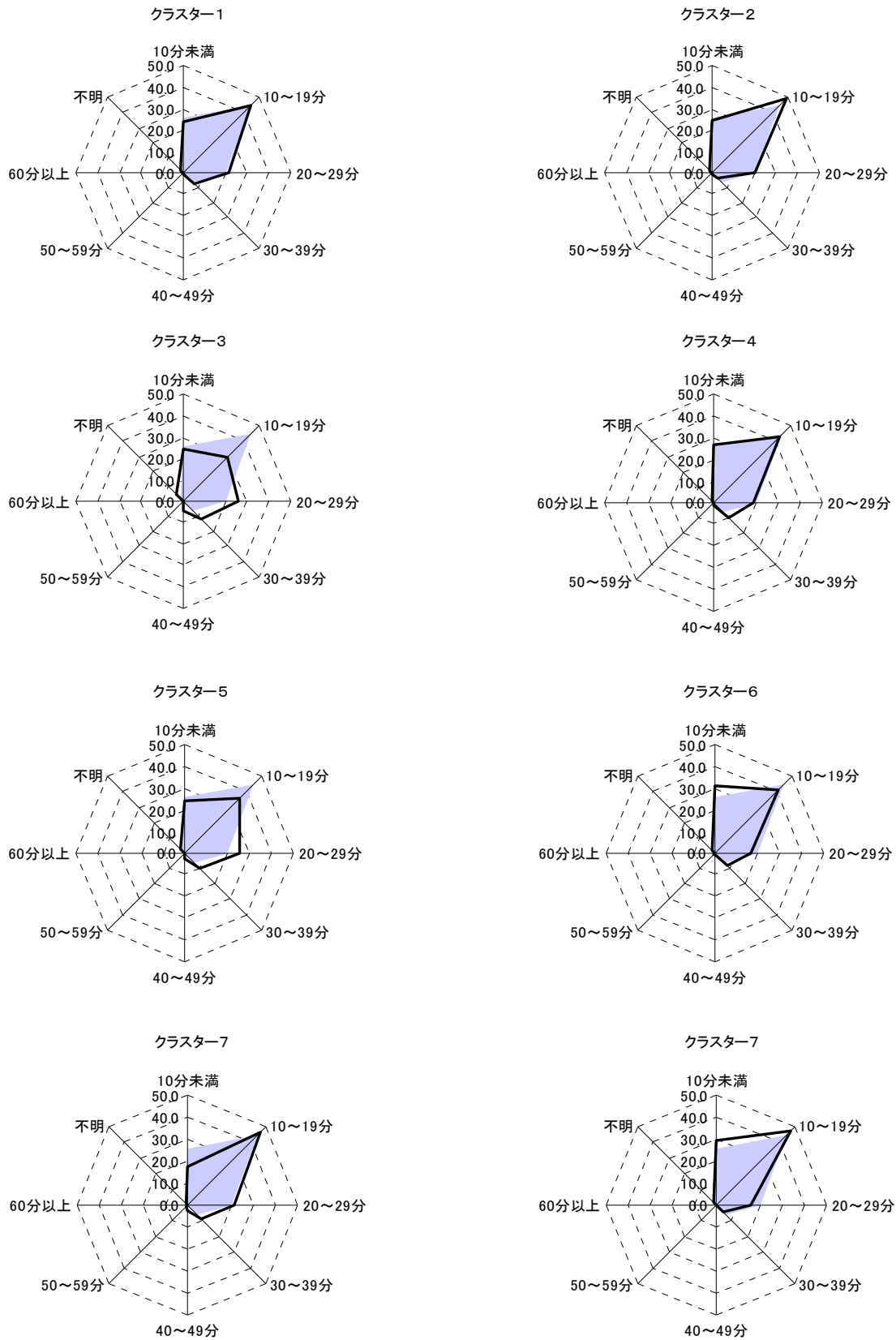
クラスター7



クラスター8

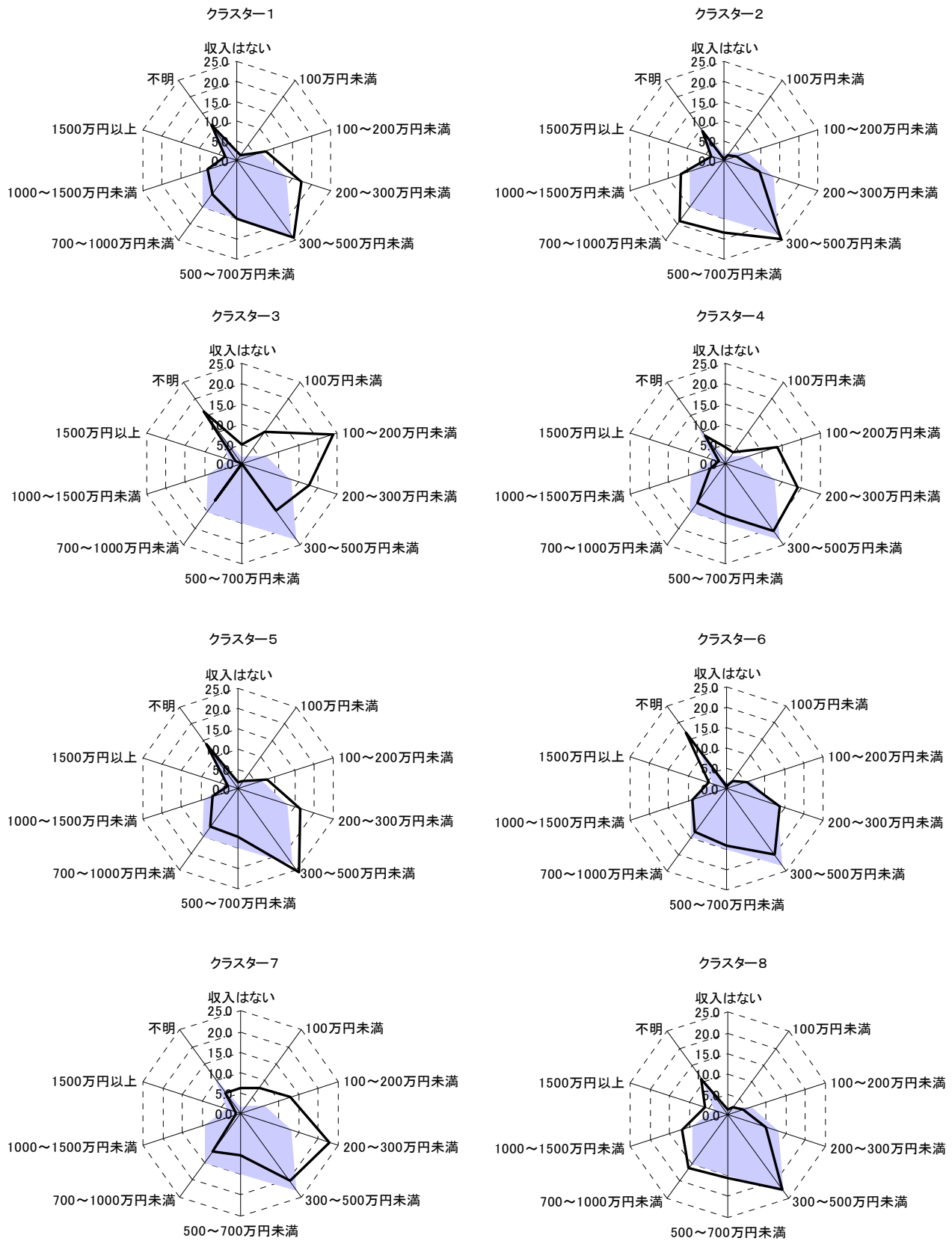


ク 最寄り駅までの所要時間（参考値※）



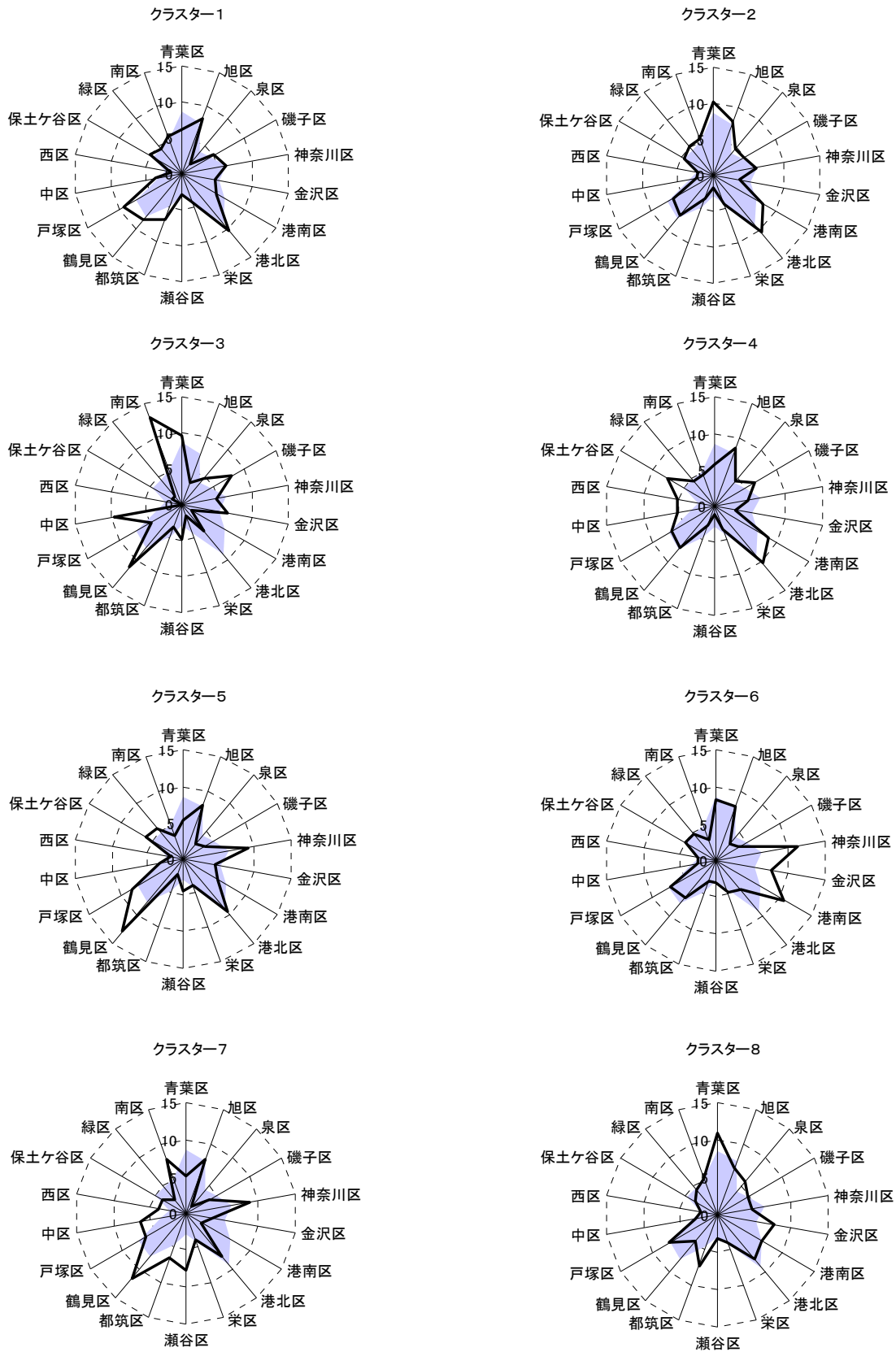
※ 本指標は、自宅から最寄り駅まで普段利用している交通機関による所要時間を尋ねたものだが、普段利用している交通機関ではなく徒歩による所要時間を記載している回答もみられたため参考値扱いとした。

ケ 世帯所得（参考値※）



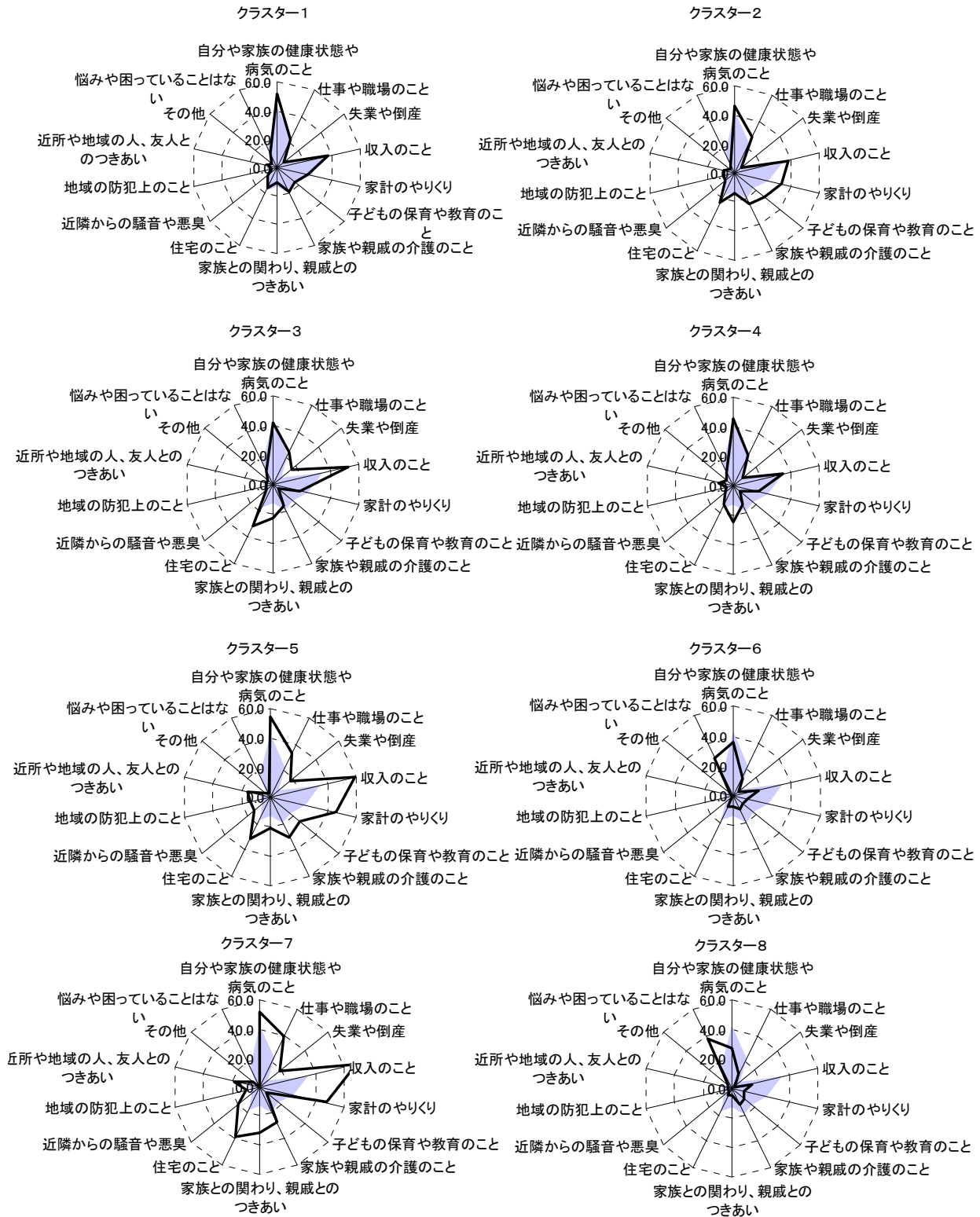
※ 本指標は、世帯の所得を尋ねた設問だが、回答者個人の所得と思われる記載も多くみられたため参考値扱いとした。

コ 居住区



(3) 生活基盤

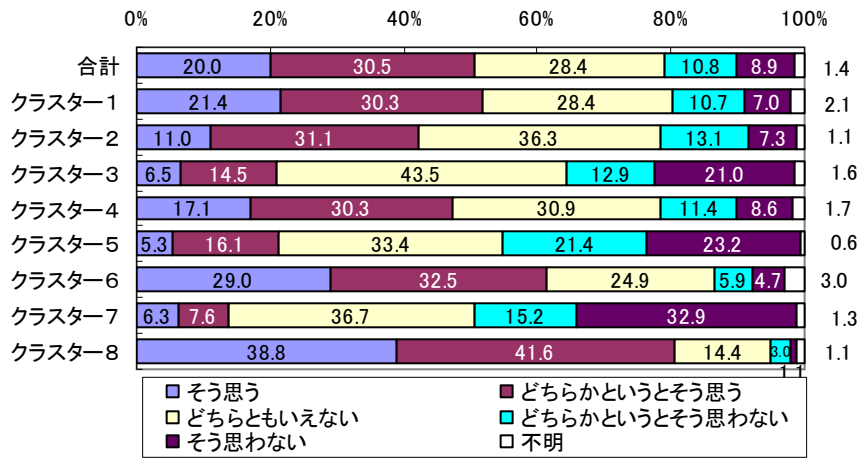
ア 悩みや困り事



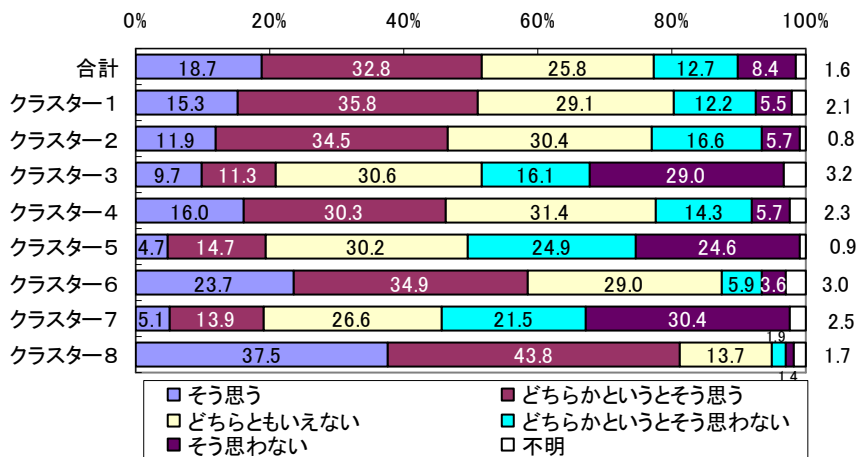


イ 住まいへの評価

ト家賃や建て替えなどの問題がなく、安心して住み続けられる

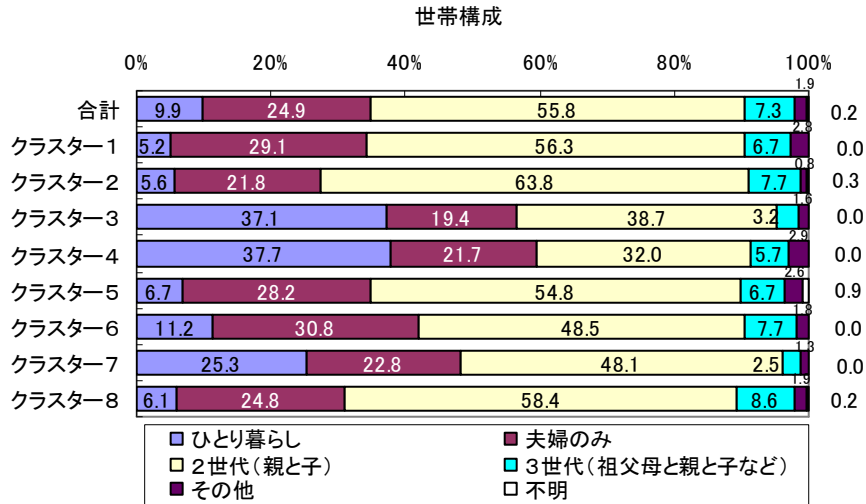


ナ住まいが快適である（広さ、段差やエレベーターなどの設備）

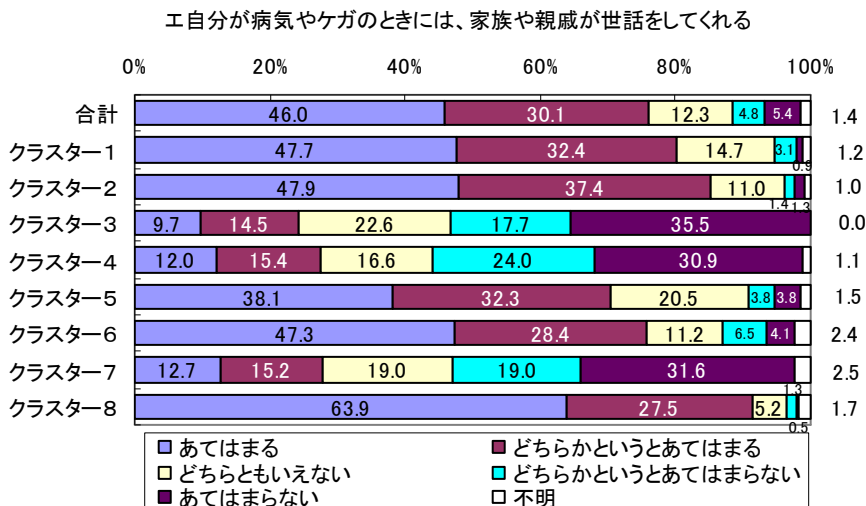
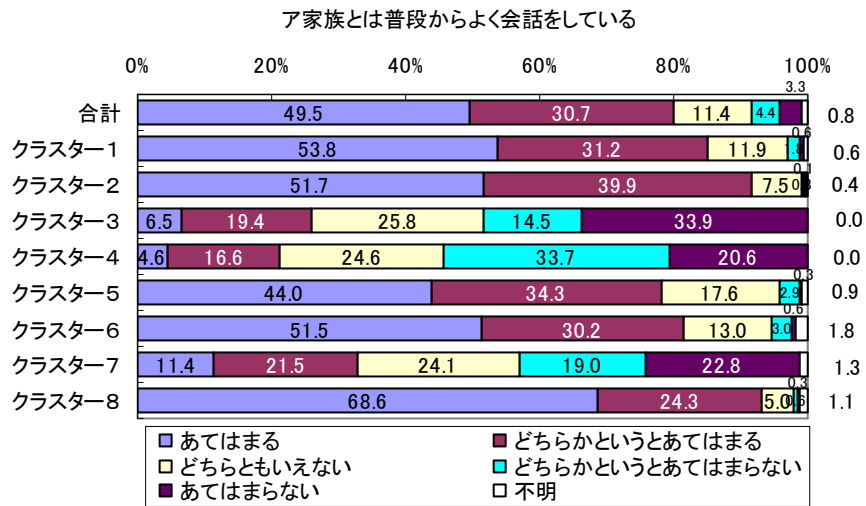


ウ 家族や親戚とのかかわり

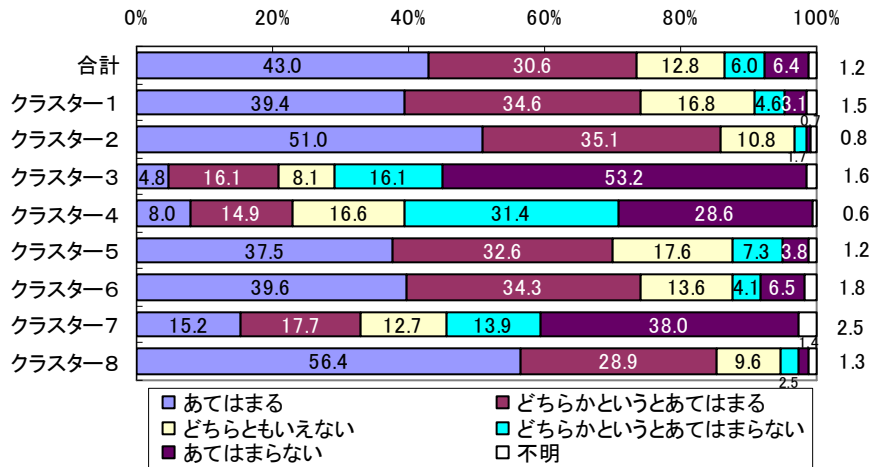
① 世帯構成



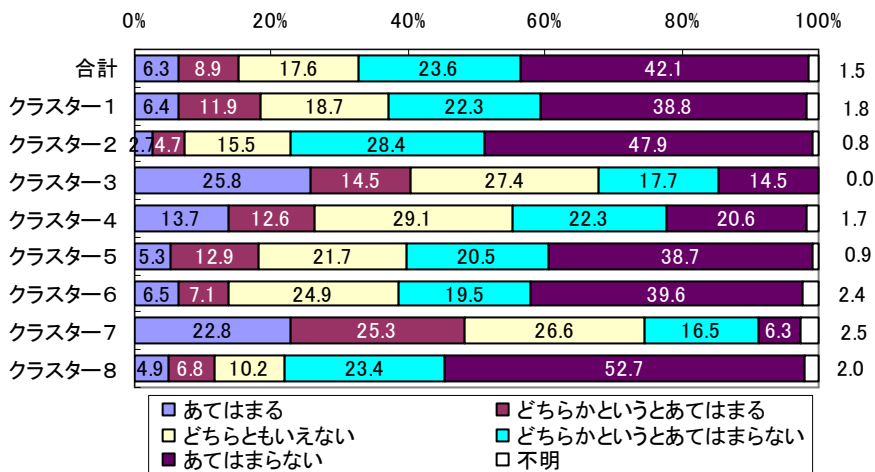
② 家族や親戚とのかかわり



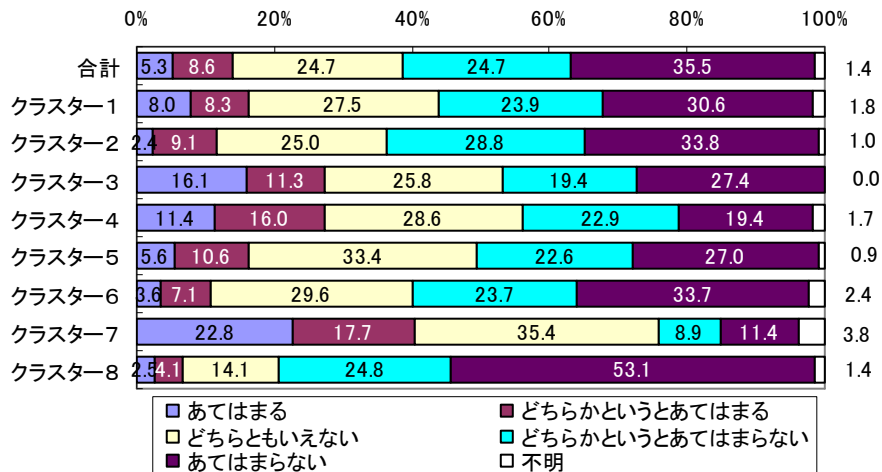
カ季節の行事や家族の誕生日などにはお祝いをしている



ク家族や親戚に対して、自分からは話しかけたり連絡を取ったりしない

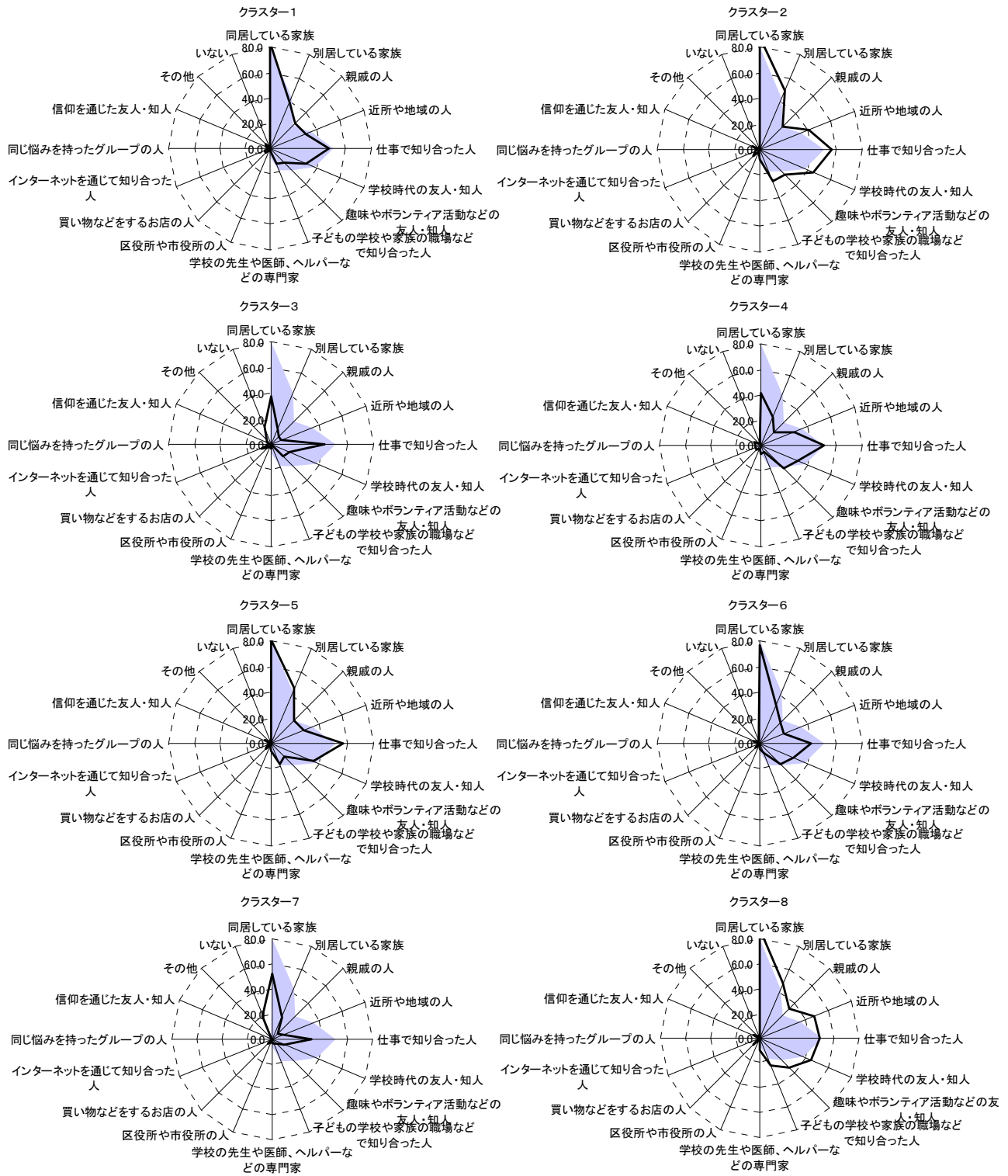


コ家族や親戚といえども信頼できないこともある

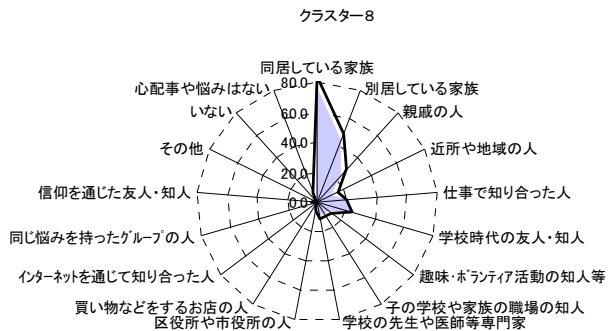
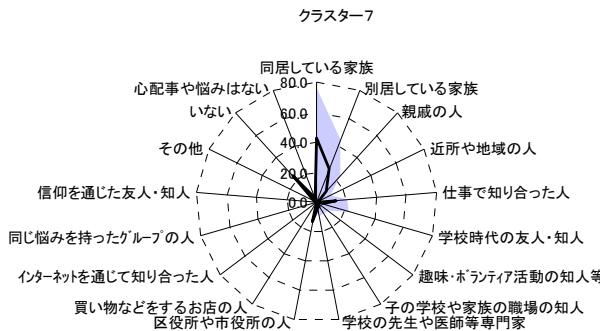
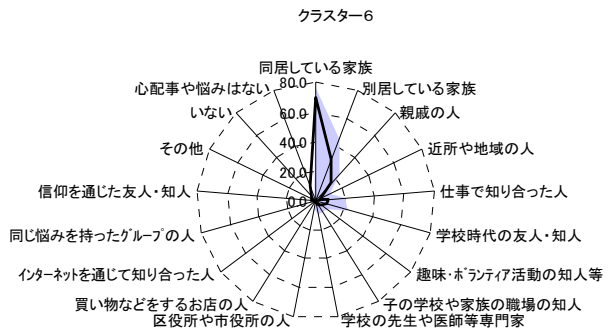
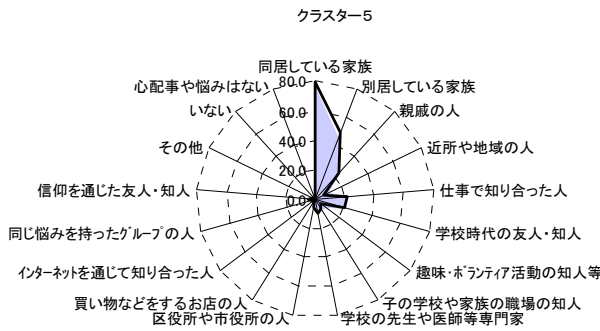
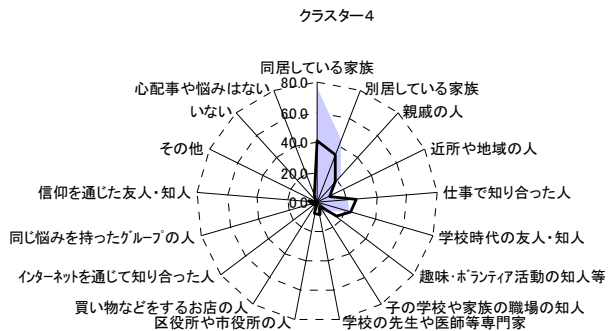
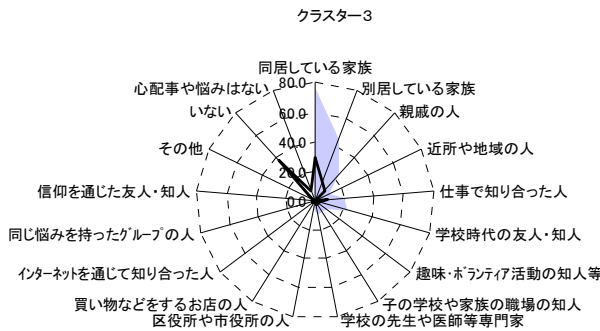
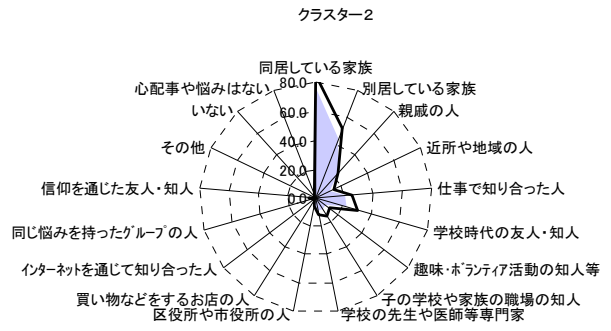
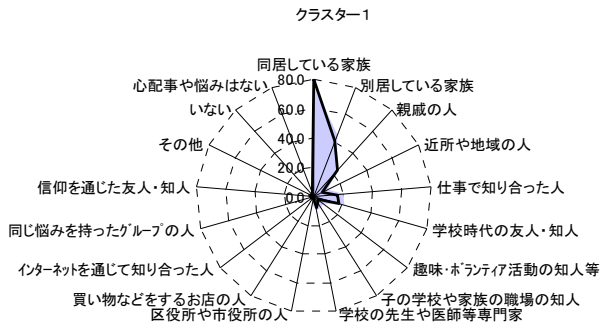


#### (4) ソーシャルネットワーク

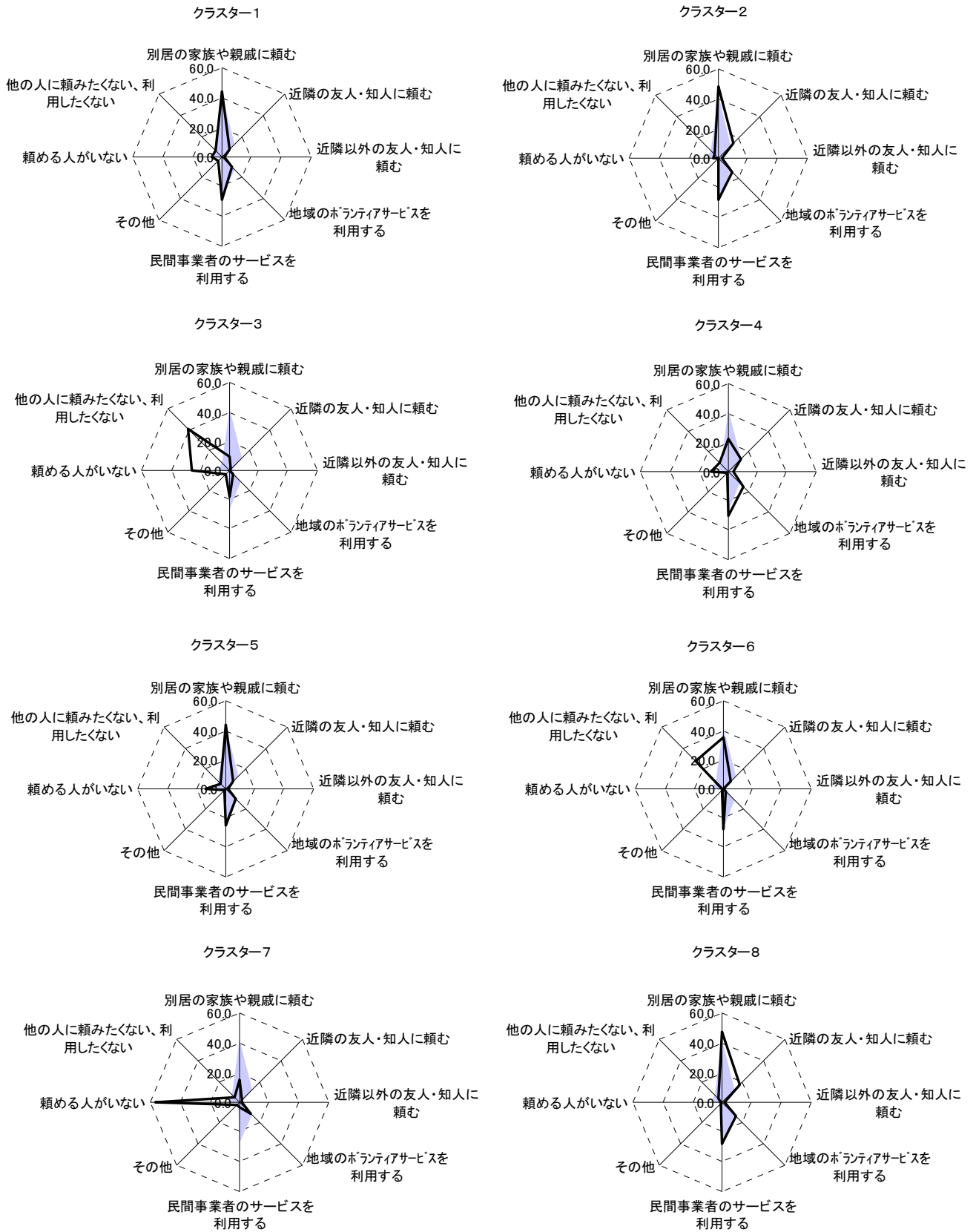
##### ア 世間話や情報交換の相手



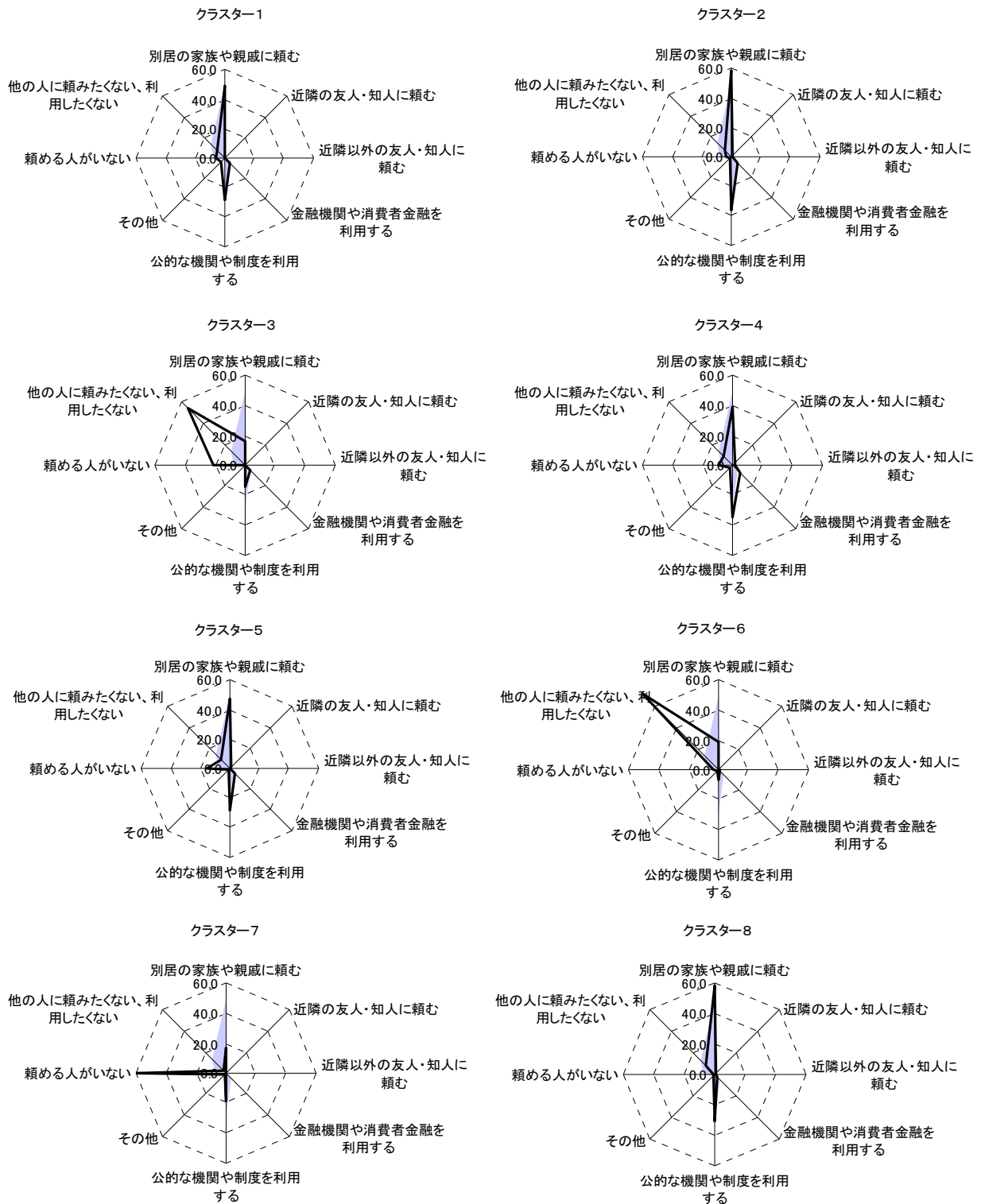
イ 悩みや相談ごとの相手



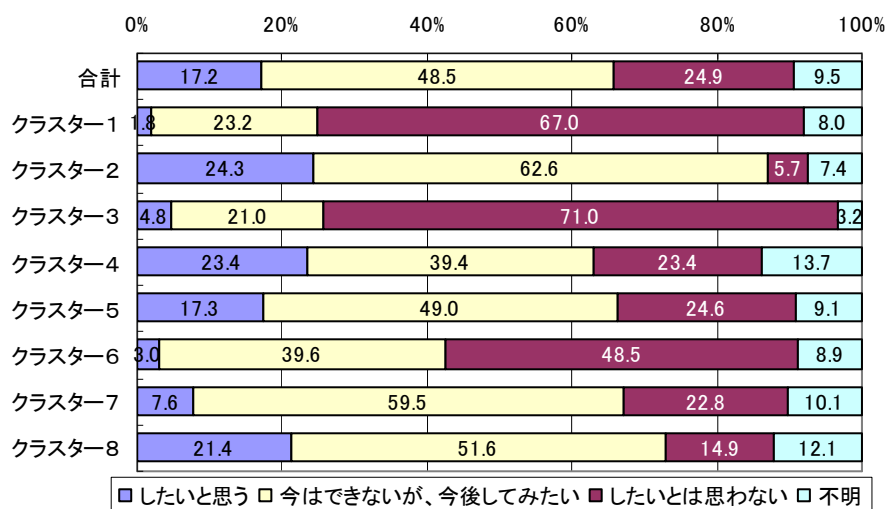
ウ 自分自身や同居家族で対応できない場合の援助者（掃除や買い物）



エ 自分自身や同居家族で対応できない場合の援助者（経済的に困ったときの援助）



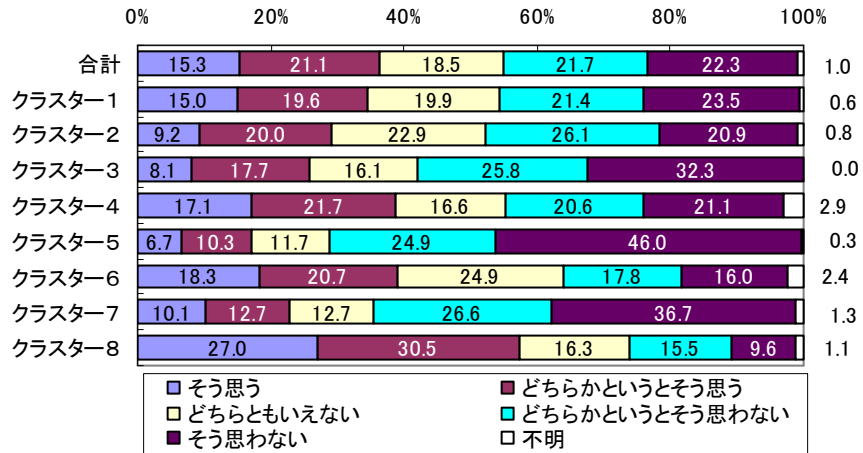
オ 地域や社会のためになる活動への参加意向



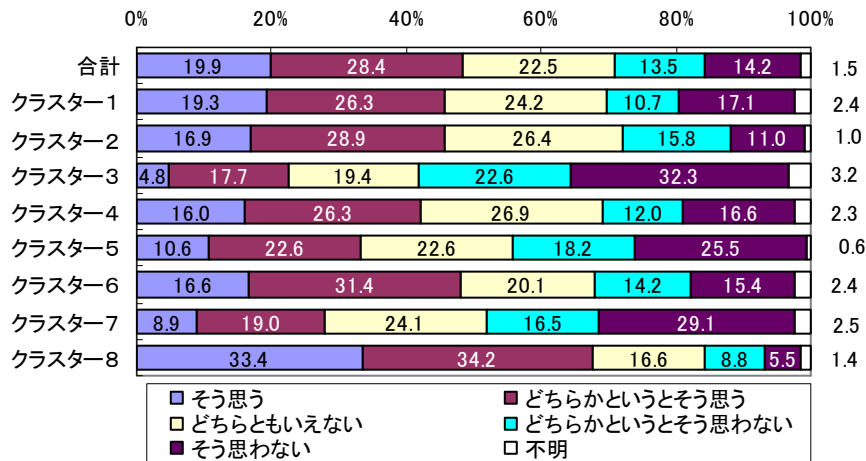


(5) 居住環境特性

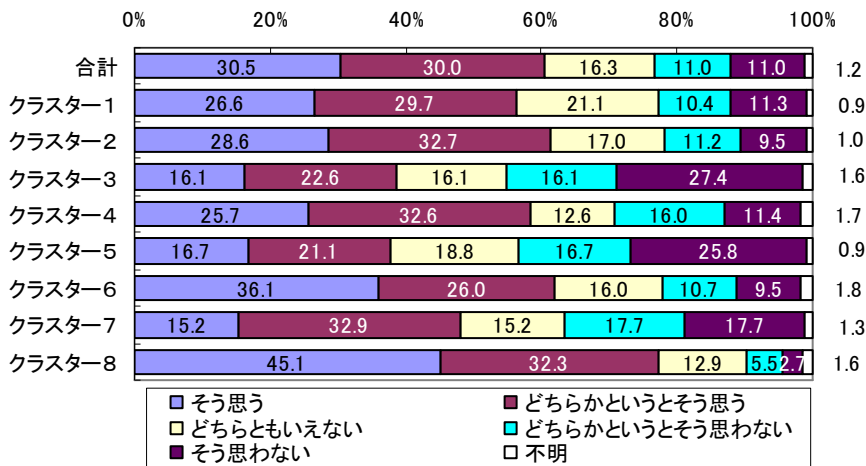
ア近所の道路は、子どもや高齢者でも歩きやすい



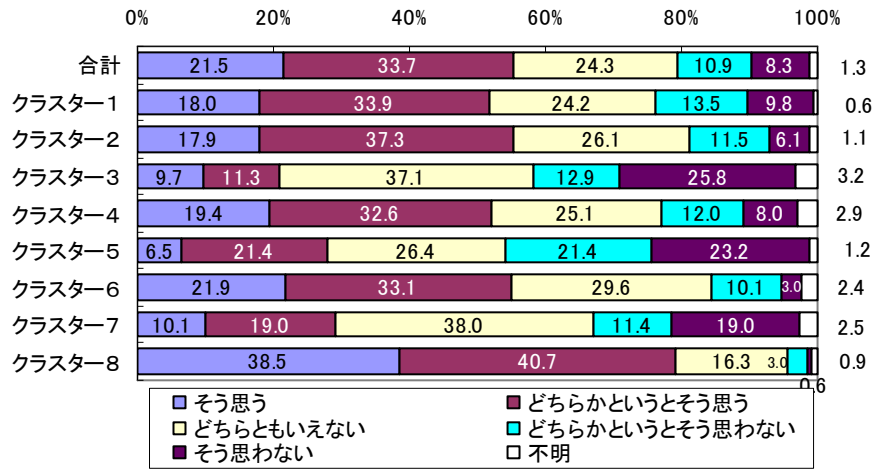
オ緑地や水辺があり、自然が豊かである



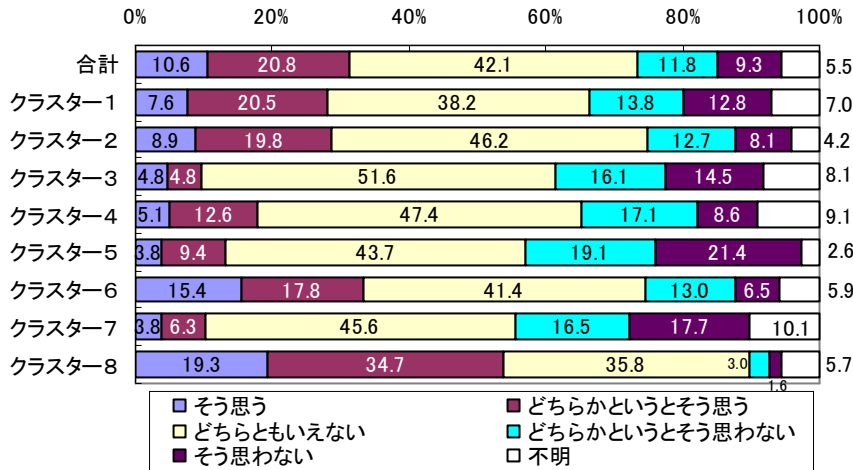
キ交通の便がよく、通勤・通学が楽である



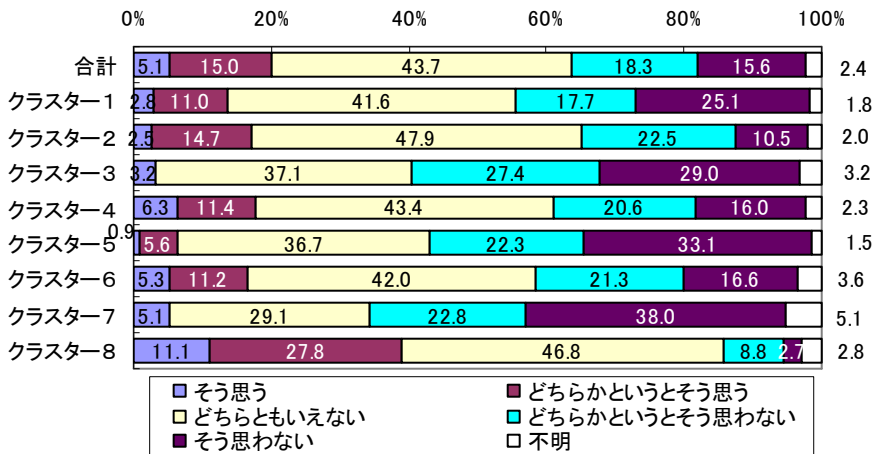
ク病院や診療所など医療機関が利用しやすい



コ保育所や幼稚園などが利用しやすい

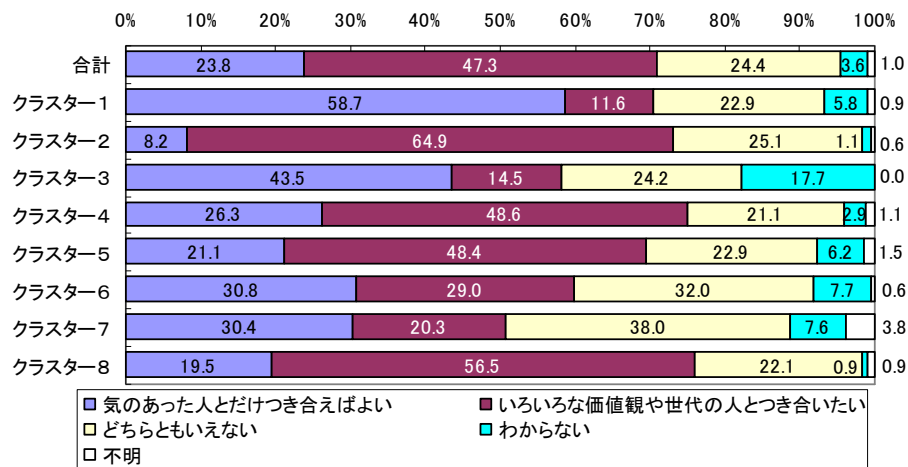


シ高齢者や障害者のための施設が利用しやすい

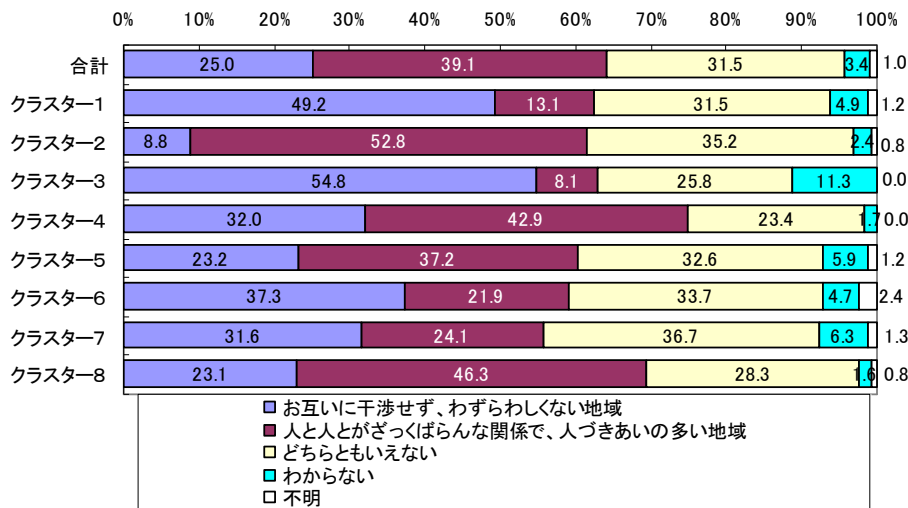


(6) 価値観

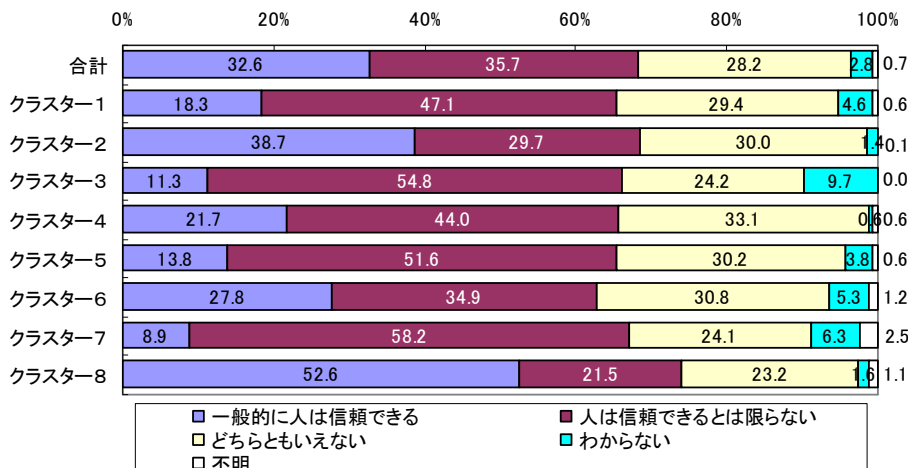
ア 人とのつきあい方



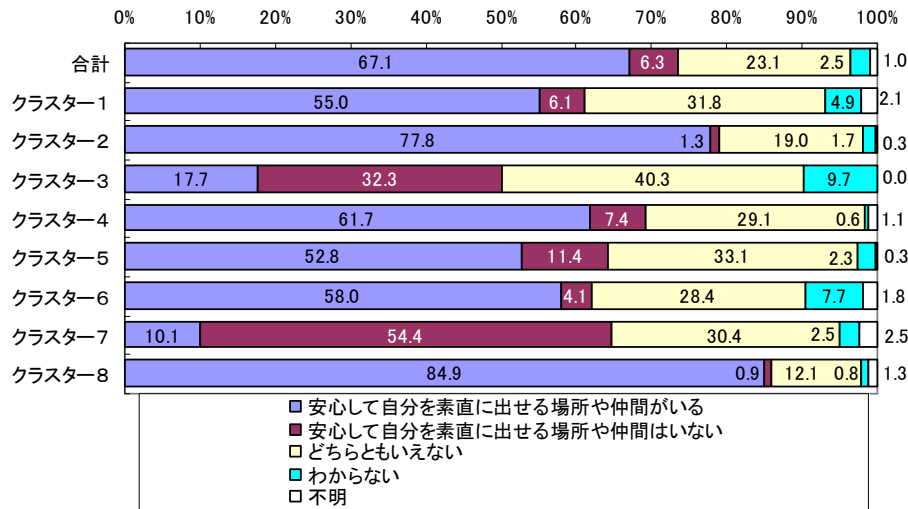
イ 住みやすいと思う地域



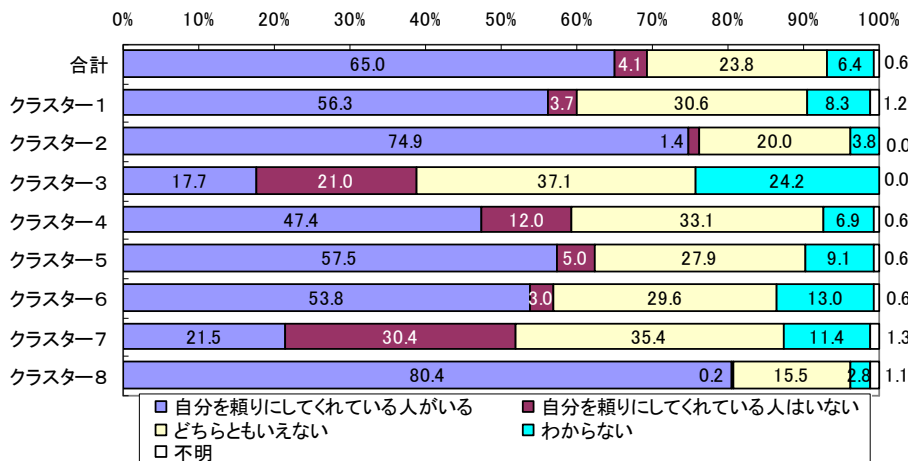
ウ 他者への一般的な信頼感



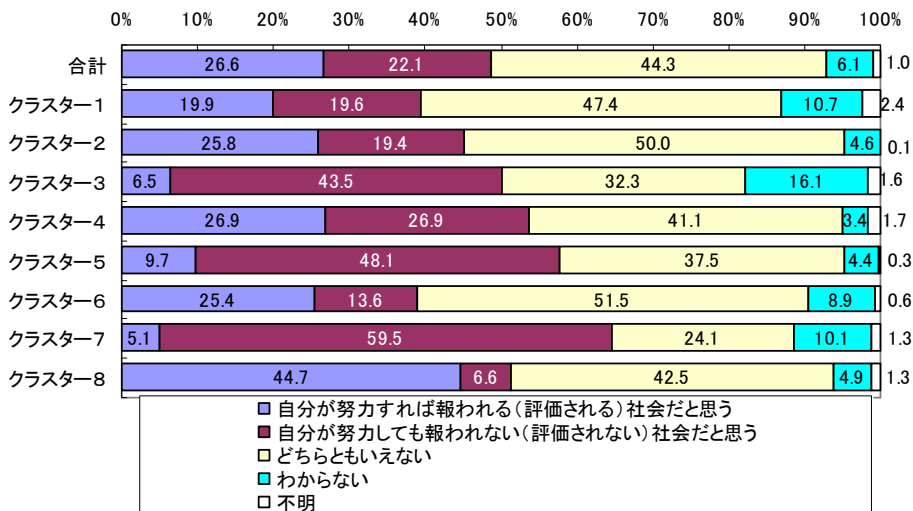
エ 自分の居場所（安心して自分を素直に出せる場所や仲間の有無）



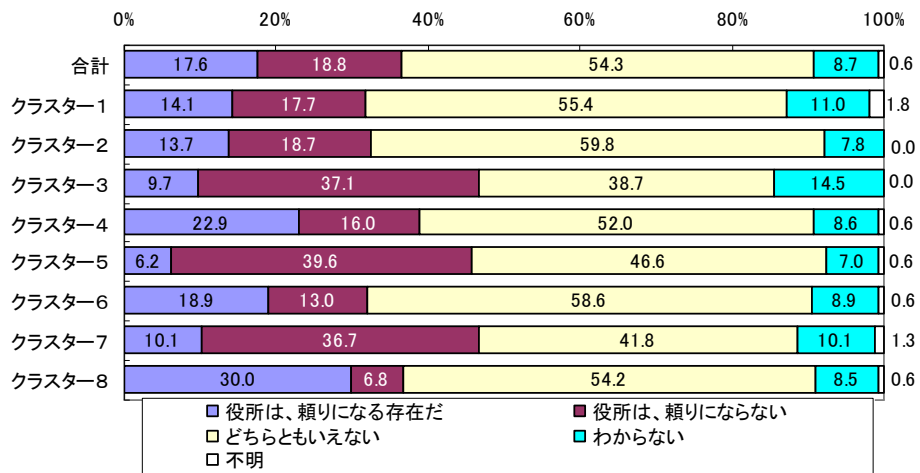
オ 自分自身の評価（自分を頼りにしてくれている人の有無）



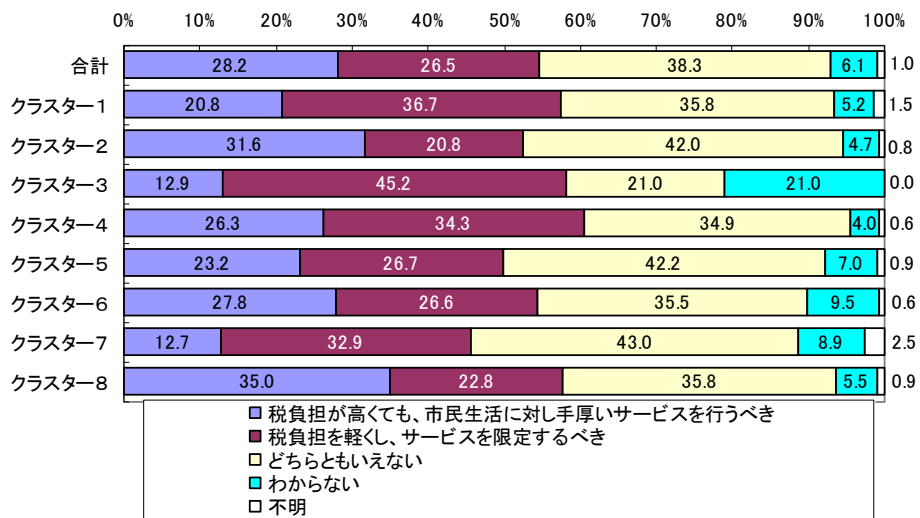
カ 現代の社会



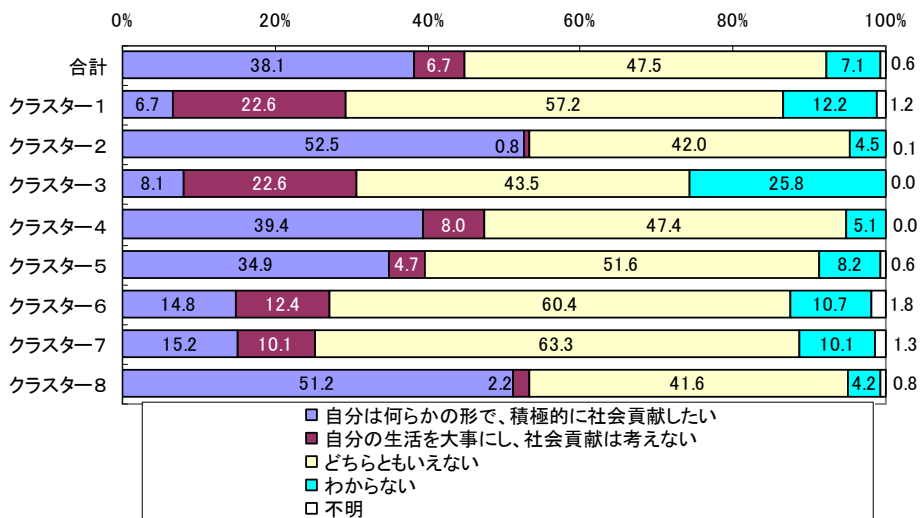
キ 役所への信頼



ク 行政のあり方



ケ 社会貢献





## 第5章 「暮らしやすさに関するインタビュー調査」結果





# 第5章 「暮らしやすさに関するインタビュー調査」結果

## 1 実施概要

### (1) 調査研究の目的とグループ・インタビューのねらい

本調査研究は、少子・高齢化が進む大都市圏における、人々の「暮らしやすさ」とは何かを探ることを目的として行っているが、グループ・インタビュー調査に先立って行ったアンケート調査（「横浜市民の暮らしに関するアンケート」）では、仮説として、以下の4つの構成要素を取り上げて分析を行った。

- ①生活の基盤……家族や親戚等との関わり、仕事や収入、健康、住まい等
- ②地域や友人との関わり……人づきあいや地域活動等
- ③地域環境……利便性や快適性
- ④個人の価値観……人との関わりに対する指向、他者への信頼感 など

アンケート調査からは「暮らしやすさ（暮らしにくさ）」を構成する7つの要素が抽出された。今回の研究で特に力点を置いた、「人と人との関わり」に着目すると、そこでは「地域や近隣住民との関係性の強さによる暮らしやすさ」が抽出された一方で、「人づきあいに消極的なことによる暮らしやすさ」も見いだせた。同時に、「頼れる人がいない暮らしにくさ」、「人との関係は望んでいるが、地域に愛着がもてない暮らしにくさ」などの要素も抽出されている。

これらアンケート結果を受けて、グループ・インタビュー調査では、市民が、住んでいる近隣・地域の中で、実際にどのような他人との関わりを持っているのか（実態や経験）、また、そうした関わりのある方についてどのように考えているのか（意識や意向）を把握することを目的に実施した。上記を把握することで、従来言われてきたような、地域のなかでの「助け合い」「困った時はお互い様」といった住民相互の助け合いの可能性を検討する素材としたい。

なお、本調査研究では、外国籍市民の目から見た「横浜の暮らしやすさ、暮らしにくさ」を把握することを目的として、別途外国籍市民を対象とするグループ・インタビューも実施している。

## (2) グループ・インタビュー実施概要

### ア インタビュー対象者

アンケート調査の回答者(横浜市民)で、グループ・インタビュー調査への参加希望者のなかから、日程の都合の合う方、エピソードの記載内容等をもとに抽出した。インタビュー調査の参加希望者数、事前調査発送数、参加依頼数は以下のとおりである。

当初の参加希望者数	262名(無効票を除く)
事前調査発送数	123名
参加依頼数	32名

### イ 対象者抽出の経過

#### ① ワーキングの実施

インタビュー調査の目的、対象、調査項目等の方針を精査していくために、ワーキングを開催した。ワーキングでの議論と、その後の事務局での議論により、インタビュー調査は、以下の方針で行うこととした。

グループの作り方	グルーピングは、ライフステージを考慮し、子育て期、中高年期に分類した。
グループと設問設定	グループ間で共通の質問をすることで、ライフステージ間の違いを把握していく方が有益であるとの考えから、各グループ共通設問を設定することとした。

#### ② 参加者抽出のための事前調査の実施

アンケート調査実施時点から実感が変化している可能性もあること等の理由から、改めて、日程調整をかねて、振り分けのための事前調査を行うこととした。

事前調査では、対象者の「暮らしやすさを構成する要素の優先度」及び「近隣との関わり」に関するテーマについて、一定の経験や意見をお持ちかどうか(あるいはそれがどちらの方向を向いているか)等について、必要な質問を設定した。具体的な質問項目は、次頁のとおりである。

※ なお、インタビュー導入及び背景要因等の分析のために、一部、評価グリッド法活用の提案もあったが、時間配分等の関係もあり実施を見送り、事前調査のなかで、生活を構成する要素の優先度を確認するに留めた。

図表5-1 グループ・インタビュー事前調査票

インタビュー調査の参考にさせていただくため、ご都合の合う日程がある方にお聞きします

今の暮らしの中で、あなたにとって大切だ、と思うものから順に5つまで選んで、番号を記入してください。

1 家族・親族とのつながり	もっとも 大切	<input type="text"/>
2 友人や地域の人とのつながり	2番目に 大切	<input type="text"/>
3 住まいの周辺環境	3番目に 大切	<input type="text"/>
4 安心して住める住宅	4番目に 大切	<input type="text"/>
5 しごとや職場のこと	5番目に 大切	<input type="text"/>
6 収入		
7 自分や家族の健康		
8 子育てや子どものこと		
9 趣味やボランティアなどの活動		

近隣・地域の方との関係（つきあい）のなかで、困ったときに手助けされたことや救われた一言、手助けしたこと、あるいは負担に感じたことなどがあれば、簡単にお書きください。

## ウ 日程、参加者等

各グループの実施日時、参加者数は以下のとおりであった。

### ① 中高年A

日時 1月29日(土) 10時～12時

場所 横浜市青少年育成センター 第2研修室

対象者 3名

区分	男性	女性
40代	2名	
50代		
60代	1名	
70代		

### ② 中高年B

日時 1月30日(日) 10時～12時

場所 横浜市青少年育成センター ミーティングルーム

対象者 7名

区分	男性	女性
40代	2名	1名
50代	1名	1名
60代	1名	
70代		1名

### ③ 中高年C

日時 1月30日(日) 14時～16時

場所 横浜市青少年育成センター ミーティングルーム

対象者 3名

区分	男性	女性
40代		
50代	1名	1名
60代		
70代		1名

④ 子育て前期グループ

日時 2月5日（土） 10時～12時  
 場所 横浜市青少年育成センター 第2研修室  
 対象者 3名

区分	男性	女性
20代		1名
30代		1名
40代		1名

⑤ 子育て後期グループ

日時 2月5日（土） 14時～16時  
 場所 横浜市青少年育成センター 第2研修室  
 対象者 6名

区分	男性	女性
20代		
30代		1名
40代		3名
50代	1名	1名

上記①～⑤までのグループ・インタビューとは別に、外国籍市民を対象とするグループ・インタビューを実施した。実施概要は、次のとおりである。

⑥ 外国籍市民

目的 外国籍市民が見た横浜の暮らしやすさ、暮らしにくさについて把握する  
 日時 2月2日（水） 14時～15時30分  
 2月4日（金） 10時30分～12時  
 場所 横浜市役所 都市経営局 政策支援センター  
 対象者 2月2日 中国籍1名（男性30代）  
 台湾籍1名（女性50代）  
 韓国籍1名（女性40代）  
 2月4日 中国籍2名（女性40代、女性50代）  
 フィリピン籍2名（女性30代、女性40代）  
 通訳者（補助者）

\*なお、グループ・インタビュー対象者は、横浜市都市経営局国際政策課等を通じて選定した。

## 2 インタビュー結果のまとめ

### (1) 家族や親戚以外の日頃の交流の相手と交流の内容

#### ア 日頃交流があるのは、どんな方たちか。

近隣・地域で人とのつながりをうかがう前提として、日頃交流のある人を訪ねたところ、同郷の友人や親戚、学生時代の友人、子どもを通じた友人、仕事仲間、ボランティア仲間等さまざまな友人ネットワークがあげられた。空間的にも、近隣から他県まで幅広く、親しく交流している人が地域の人と一致しているケースは、専業主婦の場合のいわゆる「ママ友」の一部や定年退職後の地域の仲間など、かなり限定的であった。

#### ◆グループ・インタビューから◆

- 本当の友人というのは結婚する前の人間関係だったり、郷里の従兄弟で子どもがいる人の方がいろいろな話をしている。(女性 30 代、既婚、港北区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 3 年)
- プライベートな仲間だと学生時代の友達。地域ではなく、離れたところになる。(男性 50 代、既婚、鶴見区、正社員、民間アパート、現住地居住 10 年)
- 今は子どもを通じた方とのお付き合い。上の子、下の子の(学校の)役員を引き受けている。個人的には数年前からダンスを始め、今はその関係の方とのふれあいが中心になっている。(女性 30 代、既婚、都筑区、専業主婦、借家(公団)、現住地居住 7 年)
- 子ども関係の近所の友達。一番仲がいいのは、子供が生まれたときに保健センターで出会い、その後も公園で遊んだ。全員ではないがママ同士の付き合いは残っている。(女性 50 代、既婚、青葉区、専業主婦、戸建て、現住地居住 15 年)
- 仕事関係以外では、一緒に遊んでいる飲み仲間。近所にも何人かいる。何かあったときは連絡をとる。たまたま、その仲間の一人が昨年病気になった。本人が医者に行かないというところをみんなで説得した。(男性 40 代、未婚、中区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 14 年)
- 会社関係の方。子どもが高校に入ってから、職場の人しか話をしていない。かつては周りの方とも交流があり、小学校の頃が一番近所の奥さんと話す機会が多かった。子供会とか町内会で役員をやっていたのでつながりがあった。(女性 40 代、既婚、旭区、嘱託社員、戸建て、現住地居住 15 年)
- 以前病気になった時に支えてくれたのが当時の仕事仲間、友人。いつ再発するかわからない。「こっちは大丈夫」というメールを貰ったり、流したり。(男性 40 代、未婚、泉区、正社員、民間アパート、現住地居住 1 年)
- 会社の関係が圧倒的。ここ数年、今後のこともいろいろ考え、養成講座にいて資格もとった。同じ資格を目指して勉強した人とお付き合いができています。地域的な繋がりほとんどない。(男性 50 代、既婚、瀬谷区、正社員、戸建て、現住地居住 2 年)
- 畑やボランティアをやっているので地域にその仲間がいる。畑のグループ、飲みのグループ、料理のグループなど転々と。(男性 60 代、既婚、栄区、定年、戸建て、現住地居住 35 年)

## イ 住んでいる地域の人々とのつきあい（地域差、居住形態による違いが大きい）

### ① 戸建ての住宅地では

- ・ 私鉄沿線の比較的古くからの戸建ての住宅地、昭和40～50年代に郊外に開発された戸建ての大規模団地などでは、高齢化が進む一方で、子ども世代の地域への回帰現象も起きており、地域のなかで近隣同士一定のつながりが維持され、自治会・町内会、婦人会など地域の活動も世代交代している様子が見受けられた。インタビュー参加者は、こうした地域を自分たちで切り拓いてきた層と、親からこうした地域を受け継いでいる層とが混在する形となった。
- ・ お互いの顔も、相手の家の事情もある程度わかっており、地域の中の見えないつながりもそれなりにありそうである。ただ、こうした地域であっても、日常の個々人のつきあいとなると、挨拶はするが、あまり深入りはしない、あるいは相手によって話題を変えるなどしている。

### ◆グループ・インタビューから◆

- 家庭と地域と学校のつながりが強くあって、安心して育てられる。下校の時間は不審者対応ということで、町内会にも呼びかけて、犬の散歩の時間を下校の時間に合わせる取り組みをしていたり、何かあるとすぐ子どもが飛び込めるように「子ども110番」があったり、年に1度あるかないかだが、町内会と地域と学校で話し合ったり、いろいろ取り組んでいることが多い。近所には老夫婦の世帯もあるが、何かあったときにはご近所の方が、「おばあちゃんどうしたの？」と声をかけに行ったり、地域の中で私が知らないところでもつながりがあるんじゃないか。顔を合わせると声をかけるのが基本になっている。（女性40代、既婚、港北区、非常勤、戸建て、現住地居住10年）
- 住んでいる地域は二世帯住宅がとても多い。町内会の組があるが、2／3が二世帯住宅。近所とは「こんにちは」のご挨拶しかしないが、母の代は昔からの町内会のお付き合いがある。私も3年前に婦人部の仕事をくじ引きで当たってしまった。普通、私達の世代は、「仕事があるので、ちょっと…」と言ってお断りすることが多いと思うが、親世代がいるために、若い人達が親の代理として町内会活動をやっている。それで回っているところがある。逆に恵まれている地域なのかもしれないと思った。町内会の仕事を離れると、自分たちも仕事を持っているのでつながるのは難しいところがある。（女性40代、既婚、旭区、嘱託社員、戸建て、現住地居住15年）
- 現在ウィークデイは都内の賃貸マンションで、週末は親が一人で暮らす実家で過ごす。実家の一戸建ては、祖父母の代から住んでいて、周囲もそういう感じ。戸建ては夜になると雨戸を閉めるのでわかりやすい。雨戸がしめきり（開けっ放し）だと、「どうしたんだ」となる。1泊2日の旅行でも必ず近所に声かけしないと、近所の人から私のところに電話がかかってくる。（女性40代、未婚、鶴見区、正社員、戸建て、現住地居住40年）

○ 住まいは横浜郊外。昔は横浜の外れの山奥という感じだったが、昭和 50 年に越して、この前二世帯住宅に建て替えた。いろいろな意味でお年寄りが非常に多くなってきている。あるいはお年寄りがいなくなってしまい雑草が生えている家もある。最近、孫達が出戻ってきていて、少し子ども達が増えたかなという印象。リタイアしてからの方が、近所づきあいは密になった。基本、隣近所は挨拶。挨拶できない近所とは付き合いがない。だんだんそうってきた。趣味のこととか家族のこととか、当たり障りのない話ができる仲間とは話が続くだろう。ただ、「子どもが引っ込んでいけない」って聞いたからといって、あまり子どもの話をすると敬遠される。相手によって、話題を変えないといけない。(男性 60 代、既婚、栄区、戸建て、定年、現住地居住 35 年)

○ 公式の自治会ではないが、近隣の数軒で、自分たちだけでつくっている会がある。それが地域の最小単位。私の親が始めて私も引き継いだ。きっかけは電波障害が発生したこと。特別な活動はないが、日が当たらないので商業施設の一部を借りてそこに物干しを造って、カギの管理や清掃などを行っている。

また、自治会では祭とか、行事をやる時に若い人になるべく参加してもらおうということで、1 月にどんど焼きをやっている。その点火式を二十歳になった地元の子どもがやるとか。夏祭りは子どもが踊れるような曲も選曲。(男性 50 代、既婚、緑区、正社員、戸建て、現住地居住 40 年)

## ② 集合住宅では

- ・ 集合住宅でも、特に大規模な賃貸住宅の場合、その移動性の大きさも影響してか、挨拶以外の日常の居住者同士の関わりはほとんどない状況であった。働いて日中不在にしている人の場合、関心の有無以前に、近隣住民とは関わるきっかけがもてないでいる現状がある。表札を出すか出さないかを含め、ほとんど近隣住民の顔も名前も知らなくてもとりたてて生活に不自由はない、と実感している。
- ・ 戸建てに比べ関わりは薄くなるが、それでも分譲住宅の場合、理事会の活動や当番制の町会の活動など、いわば‘装置的な活動’が、居住者同士が関わるきっかけとなる様子も散見された。
- ・ また、賃貸住宅であっても、例えば病気や障がいを経験している人同士が互いを気遣う、あるいは居住年数が一定期間になると、地域の居酒屋や商店等を通じた友人関係が形成されている様子もうかがえた。



## ◆グループ・インタビューから◆

- 引っ越してきたとき、そのフロア全部表札がないんです。うちも表札は出していない。隣の人の名字は知らない。ポストも番号だけ。隣に誰が住んでいるか分からない。マンション内で回覧板は回っているが置いていだけなのでピンポンはしない。エレベーターで会っても、「こんにちは」というだけ、世間話はしない。エレベーターで話したら警戒されそう。(女性 40 代、既婚、泉区、正社員、賃貸(公団)、現住地居住 2 年)
- 表札は自分の家以外誰も出していない。引っ越してきたときに挨拶するだけ。名前は聞いたと思うが名字もわからない。(女性 20 代、既婚、青葉区、仕事休業中、民間アパート、現住地居住 3 年)
- 私はエレベーターで会ると、「こんにちは」くらいで。子ども連れの方には「どちらの保育園ですか?」と話をしたことがある程度。管理組合の集まりがあったときに、グループができていた。これは専業主婦のママ達が、なんとかルームで集まっているのか、って感じ、ぼーっと見ていた。煩わしさがない関係だったらつながりたい気持はあるが、今はそれがなくて寂しい気持はない。(女性 30 代、既婚、港北区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 3 年)
- 同じマンションの方と道で会ったときに挨拶するようになったのは、町内会の仕事をしてから。それまでは町を歩いていても知っている人は誰もいない。普通に誰とも挨拶しないで買い物に行き、誰とも挨拶しないで帰ってくる状態だった。よく分からないが、なんとなく今の方がいい。例えば新潟が実家で地震があった。自分の家は違ったが近くに住む親戚とかが被害にあって、ご近所の方とすごく助け合った、と聞いた。そういうのを考えると、そういうときを考えても何か安心感があるのかな、と思う。(女性 50 代、未婚、南区、分譲マンション、現住地居住 7 年)
- 同じマンションの人は、誰かは知っているが、実際にしゃべるのは月 1 度の理事会の時くらい。関心がないわけではないが、話をする機会がない。しょうがない。入居が同じくらいの人とは、挨拶をしている。顔を見れば分かる。「こんにちは!」以上終わり!  
理事は、大規模規修繕の際に、くじ引きで当たった。理事に当たったことで、ゴミ出しのルールとか、マナーが悪い人といい人とがいることもだんだん分かってきた。苦情が理事会にくるので。今までは朝早く出て夜遅く帰ってきていたのであまり気づかなかった。(男性 40 代、既婚、中区在住、正社員、分譲マンション、現住地居住 10 年)
- アパートは、僕の部屋が真ん中で、両隣は片方が高齢者、片方は障がいがあって一人で住まわれている方。四肢に障がいがあるので、たまに転んだりする。そういう騒ぎもあるので、お互いに気にかけている。趣味で出かけた時には、お土産を買って持っていったりしている。近隣関係で必要なことがたくさんある。(男性 40 代、未婚、泉区、正社員、民間アパート、現住地居住 1 年)
- 地域に帰ると仕事関係の人とのつきあいはない。マンションの住民は移動が多く、ほとんど接点はない。地域の仲間は、フットサルをやっている人達。近所に通っているバーがあり、飲み仲間の一人がサッカーのコーチをやっていたので、自分も参加した。メンバーは他区から来たりいろいろだが、だいたい横浜市内。10 年以上住んでいるので近所の商店の方、理髪店の方も顔なじみ。(男性 40 代、未婚、中区在住、正社員、賃貸マンション、現住地居住 14 年)

### ③ 子育て中の母親にとっては、いろいろな意味で必要不可欠な近所のつながり

- ・ 地域性以外で地域の人々との関わりを有していたのは、就学前の子育て中の母親（乳幼児期の父親のインタビュー調査への参加はなかった）である。子育て中の母親にとっては、「ママ友をはじめとする地域の他者との人間関係」は、好むと好まざるとに関わらず、子どもの成長にとってはある種必要不可欠な存在である。地域とのつながりのなかで子どもが育つことへの安心感や感謝が語られる一方で、必要不可欠な関係ゆえの悩みも語られた。

#### ◆グループ・インタビューから◆

- 子どもがいるので誰にでも挨拶はしている。小学校のお兄ちゃんが歩いていけば、「お兄ちゃんお帰り」と声をかける。子どもに挨拶ができるようになって欲しいという気持ちもあるかも。相手がおじいちゃん、おばあちゃんだと、子どもを見ると喜ぶ。どこの誰かはわからないけれど、ちょっとしたことで子どもも褒められる。挨拶上手といわれると嬉しくなる。家にいるとなかなかそういう機会がない。(女性 20 代、既婚、青葉区、仕事休業中、民間アパート、現住地居住 3 年)
- 今は子どもが小さいので関わることが多い。子どもがおっちょこちょいで、よく家のカギを忘れて、家の中に入れないで待っていると、近所の方が「家にいらっしやい」と見てくれる。そういうことがあるとすごく助かるし、ありがたい。良いことも悪いことも声をかけられる。親として目が行き届かないところを地域の人に教えてもらって助かっている。恵まれた環境で育てさせていただいた。(女性 40 代、既婚、港北区、非常勤、戸建て、現住地居住 10 年)
- 子ども同士は仲がいい。親も挨拶をしたり、何かあれば話を聞くが、あまり踏み込まない。メールして、メールが帰ってきて、またメール。これが煩わしい。仕事をして、保育園の送り迎え、限られた時間で家のことも全部やって、となると、自分の時間もない。子どもと関わるのは寝るまでの 2, 3 時間しかない。子どもと会話もしなくちゃ、って思うと近所の人とまでできない。  
近所のお母さんに、私が近所付き合いをしないからうちの子は二人とも孤立する、と言われた。その一言で、私も近所付き合いをしないのはまずいのかって思って悩んだ。かといってどうしようもない。知らん振りしている。会ってご挨拶をしたり話はするが。(女性 40 代、既婚、鶴見区、契約社員、戸建て、現住地居住 7 年)

## ◆地区センター、ママ友

- 元々保育園に預けたい願望があった。今は3年保育の前に「プレ（保育）」があり、住んでいる地域はプレの激戦区で、プレのためにみんな準備している。皆集まるとその話で、ついていけない。公園に行って会うママはプレ反対派みたい。「反対はしていないんだけど・・・」と思いつながりながら地区センターに行くと、「どこのプレに行くの?」と、まるで決めてないといけないう。どっちにも行きたくない。面倒くさい。  
地区センターに行くことが発散になればいいと思うが、私は、集まってみんなで言っているのが面倒。入ればきっと楽なんだろうけど、入れていないからこうなのか。一時すごくもやもやして、仕事に行きたくなくて、何を大事にしていけば分からなくなった。(女性 20 代、既婚、青葉区、仕事休業中、民間アパート、現住地居住 3 年)
- 自分つながりの友人ではなく、子どもを通しての表面の関係でしかかなり得なくて、そういう付き合いになる。私はそれが苦手。私とその人の人間関係が築ける場ではない。地区センターは子育ての話をする場所だし、私も馴染めなかった。(女性 30 代、既婚、港北区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 3 年)
- 子どもが同じ年で情報通のお母さんがいる。その人は、地区センターに行って誰かれなしにメール交換して、自分の家に呼び、相手のところにも行き、ありとあらゆる情報を知っている。個人的に付き合いたくないが、情報通だから付き合っている。(女性 40 代、既婚、鶴見区、契約社員、戸建て、現住地居住 7 年)

## (2) 地域の人々とのつきあいについての意識や意向

## ア 地域の人々とのつきあいのなかで、近いがゆえに「遠慮すること」や、逆に「気を使ってほしいこと」

- ・ 近隣・地域の人々と挨拶をする場合でも、多くの人は時候のあいさつのみ。これは、戸建ての地域、集合住宅いずれも共通した傾向と見受けられたが、集合住宅により顕著である。戸建て地域の場合、本人の意向如何にかかわらず、その地域に根付いているある種の行動様式や生活文化が存在している様子も感じられた。それでも、家族の仕事や健康のことなどは「聞けない」、「深掘りすると地域では信用されない」という長年の実感的教訓や、話題の共通項を探したいが一方で立ち入ってトラブルを起こしたくないという気持ちも働いている。実際、隣人間のトラブルから裁判沙汰になった（なりかけた）経験を有している参加者もみられた。  
話しかけられる方の立場としては「踏み込まれるのも「引く」という気持ちが語られた。こうした構図に対応するためのひとつの形としてか、「自分からは話しかけない」という対応術も語られた。
- ・ 一方で、地域の人たちと交流をしたいが自治会の行事や催しの案内がわからないといった、参加の気持ちはあるが必要な情報が得られずに不安を感じている声も聞かれた。これらの意見は、賃貸のアパートに暮らす人で、自治会や町内会への参加状況もわからない状況にあった。

## ◆グループ・インタビューから◆

### ◆ 時候の挨拶まで

- 共通の話題がない。いろいろな意味でそれぞれの家の事情もあるし、経済的状況もあれば、家庭環境も違うし、深く立ち入ってトラブルを起こしたくない。関わりたくないというのが本音、同じような価値観とか境遇とかを持っている方とは接点を持ちたいが、いないかもしれない。(男性 50 代、既婚、瀬谷区、正社員、戸建て、現住地居住 2 年)
- ご挨拶はしているつもり。顔を知っている人に。でも「元気ですか？」は聞かない。「最近乾いていますね」は言うかもしれないが、「ご家族は最近・・・？」という話はしない。「こんにちは」= 2 秒。(女性 40 代、既婚、旭区、嘱託社員、戸建て、現住地居住 15 年)
- 近所でも踏み込んでしまうと、「この人、信用していいかどうか」というのがあるから、こちらも踏み込んではいけないと思う。今はそういう時代。(女性 50 代、既婚、栄区、正社員、戸建て、現住地居住 34 年)

### ◆ 踏み込まれるのも「引く」

- あまり親しくないのに「子どもをみてようか」と言ってくる人もいる。「いいの？これって何？」と悩む。それなら断った方が楽。そういうことを考えるのが面倒くさく、付き合うのも距離を置いて、そのまま。「Aさんは交流を持たないから孤立してしまうのよ」と言われているのかもしれない。でもやっぱり入られたくない、自分が引き過ぎちゃうのか。預けられる関係ができたなら気は楽だろうな、とは思うが。(女性 20 代、既婚、青葉区、仕事休業中、民間アパート、現住地居住 3 年)

### ◆ 「プライバシー」

- プライバシーの問題とか、気にする人はすごく気にする。今のマンションに住む前、両隣上下階で仲良くて和気藹々としていたが、今のマンションはプライバシーの問題を気にする人が多く、引っ越して最初に、他の人の生活に立ち入ってはいけないというのを学んだ。ゴミのルール、駐車場のルール、あるいは生活音とか上下階の絡みで結構気にされる方は多い。そうした苦情は理事会にあがってくるが、理事会ではタッチしない。個々に対応してもらっている。裁判沙汰直前になる。(男性 40 代、既婚、中区、正社員、分譲マンション、現住地居住 10 年)

### ◆ 自分からは話しかけない、質問しない

- できるだけ自分の方からいろいろ質問しない方がいいかな、とは思っている。相手が自分から話してくるのはいいが。それはご近所だけではなく一般にも無意識のうちにしている。プライベートなことは聞かない。根掘り葉掘りは自分がされても嫌、と思うから。(女性 50 代、南区、未婚、分譲マンション、現住地居住 7 年)
- 自分の方から話しかけていない。ご挨拶程度という感じもある。ご近所の方との交流が大事だとは分かっているが、どういう付き合いをしていくか自分の中でできていない。それが 1 番だと思う。(男性 50 代、既婚、鶴見区、正社員、民間アパート、現住地居住 10 年)

## ◆もっと地域の情報が欲しい

- 自治会がどこで何をやっているか分からず、連絡が来ない。アパートの隣近所の人が入っているかどうか分からない。連絡がない。何もこないから分からない。封書を入れておいてもらえば、それを見て何か行動を起こすこともできる。前のマンションでは「自治会です」ってお金を集めにきたが、今のところはこない。僕は障がいを持っているので、近所に住んでいるヘルパーさんから情報を得て、自分でやれることはやる。誰に迷惑をかけるか分からないので、できるだけ参加しようと思っている。隣近所と親密であっても、隣近所に連絡が来なければ、来ないままでどうなっているんだろう。(男性 40 代、未婚、泉区、正社員、民間アパート、現住地居住 1 年)
- 地域の方達と交流の取り方が分からない。どういうところに行けば交流できるのか。町内会がいつどこで何をやっているのか分からないことも多い。入れるのかも分からない。仕事を退いたときに顔を出したいとしてもどこに行くの、となる。掲示板はどこか、窓口がどこにあるか分からない状態。(男性 50 代、既婚、鶴見区、正社員、民間アパート、現住地居住 10 年)
- 例えばお祭りの情報など、町内の掲示板に貼ってあるだけ。もっと情報があればいい。例えば、横浜市のホームページの下に区のホームページがある。その下に町内会のホームページがあって、そこで詳しい情報が見られると、もう少し「行ってみようかな」と思うのではないか。(女性 50 代、南区、未婚、分譲マンション、現住地居住 7 年)

## イ 自身として、地域の人々とはどんなつきあいをしたいと思っているか？

- ・ 全体としては、あまり自分を見せず、トラブルにならない程度のつきあいをし、強いつながりを求めているわけではないが、たわいもない会話ができる程度のつながりがよい、と感じている様子がうかがえた。
- ・ ただ、世代による意識差も若干見受けられ、50 代以上では、住民として地域の人同士関わるのはあたりまえと考える人が多かった。これらのグループのなかには、葬送の慣習が変化し、家族による密葬が増えるなかで、生前関わりのある人に対して近隣として弔えないことをさびしく思う気持ちも語られた。30 代以下では、「(ゴミ問題をはじめとする地域の様々な) 煩わしさを避けるために管理費を払っている」(集合住宅)、あるいは「踏み込まない(踏み込まれたくない)」などの意見がみられた。30 代～50 代はいわば新旧はざまの世代で、子どもの頃に経験した、煩わしさもあるがある種安心感のある関わりを求めるのか、便利で煩わしさはないがある種の寂しさもある関わりを求めるかで、揺れている様子が見受けられた。ただ、そうした迷いを感じている人も、近隣の人全員と同じようにつきあおうとは考えてはおらず、可能であれば、近隣でも価値観や生活スタイルのあう少数の人とだけ一定のつきあいをしたい、という気持ちがある。ただ、そういう「自分に合う人」をどうやって見極めるか、そこがお互いに 1 歩を踏み込まない今の関わり方では難しい。
- ・ では、居住が長くなればつきあいも深まっていくのか。今回のインタビューからは、地域性や個人の特性など、一概には言えない様子もうかがえた。インタビューのなかで、関わりが深ま

る契機としてあげられたのは、マンションの理事会、自治会・町内会、婦人会などの役割を担うことである。ただ、そのことによってつきあいの中身が深まる、というよりも、顔と名前を認識できるようになる、あるいは、誰とはどの程度の話をするればよいということが認識できるようになる、という意味での関係の深まりのようにも見受けられた。

#### ◆グループ・インタビューから◆

##### ◆ やっぱりさびしい、けど...

- そこに住んで歳をとって、病気になったときに誰も知らない、というのはやっぱり寂しいことだと思う。そういう点でのコミュニケーションは必要だと思う。でも、古くからいた人でも周りが新しくなってしまうとつながりを持つことは難しい。(男性 50 代、既婚、鶴見区、正社員、民間アパート、現住地居住 10 年)
- 付き合いが少なく、寂しいなあとも思う。私は田舎育ちで、特に小さいときは、同世代の子どもがいて、親同士預け合いができた。私も友達の家に夜までいたが、預けられている感覚もなく、お互いにそれが当たり前でできた。今の横浜の自分の場合、人様の子どもを預かるのも預けるのも怖い。煩わしくない便利さか、煩わしさもある便利さか悩む。でも、すべての方とすべてを平等に深く付き合う、というのは無理と思っている。特定の数人とは家族ぐるみで親しくつきあう交流関係があっているが、何をしたらそういういい関係になるのか分からない。(女性 30 代、既婚、港北区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 3 年)
- 自分の母の時代はゴテゴテの近所付き合いだった。自分より若い人はすごくさばさばしている。去年町内会のことをやって知り合いになった方が、全然悪気はないがどこかで会うたびに「どこに行ってきたの?」と聞く。常に聞くのでちょっとつらいな、と思う。昔はそういうのを聞くのが普通の挨拶だったのだろうなと思う。ほとんど「こんにちは」と同じ感覚で言っているのだろうが「職業訓練に行ってきた」とは言いたくない。そこが難しいのだという感じ。自分の仕事のことまで話すはめになるのは嫌。(50 代女性、南区、未婚、分譲マンション、現住地居住 7 年)
- 最近は、葬儀も家族葬とかでひっそりとする。1 年半くらい経って、「ご主人最近みないけれど」というと「1 年半前に亡くなりました」と奥さまがおっしゃる。ご主人と顔見知りでお線香の一つもあげたかったのに、と思うが、奥さんにしてみれば、内々でしたので関係ないでしょ、という感じ。同じ町内にいながら。(女性 50 代、既婚、栄区、正社員、戸建て、現住地居住 34 年)

##### ◆でも近所は選べない

- 子どもを通しての関わり合いは今の状態がベスト。周囲とのつきあいが全くなくなるのも寂しい。仕事を通しての付き合いもそうだが・・・趣味を通してのお付き合いは欠かせない。近所は選べない。どうしてもそうなる。(女性 30 代、既婚、都筑区、専業主婦、借家(公団)、現住地居住 7 年)

## ◆比較するのも、されるのもいや

- 一生ずっと今のところで歳をとっていく、何十年はいる。もめない程度に今のレベルを保ちつつ、ちょっと会話ができればいい。子どものためを思うと近所付き合いは必要と思いつつ、子どもの年が近いと比べる。中学、高校、大学、結婚、就職と、あまりに同年齢の友達だと比べてしまう。あそこの子はああやっているのに、とかって思う。こちらがそう思うと向こうも思うだろう。適度な距離を保ちつつ。あまり深く関わって話をし過ぎるのもちょっと。(女性 40代、既婚、鶴見区、契約社員、戸建て、現住地居住7年)

## ◆何気ない会話ができれば

- 公園に行って、同じ年齢くらいの子がいて、時間がきたら「じゃ、またね」と帰れるような場所がほしい。今はないですね。みんなプレ保育に行くので、日中公園に行っても人がいることがあまりない。それを考えると、すごく仲良くしなくてもいいから、何となく話せる会話が、そういう関係でいい。それがきっかけで、家族ぐるみで仲良くなれたらいい。(女性 20代、既婚、青葉区、仕事休業中、民間アパート、現住地居住3年)
- 今のマンションは、ポストの表札もつける、つけなくて、もめるらしい。名字を人に知られるのが嫌という人もいる。7, 8割は号数のみ。マンションとして町内会に入る、入らないでもめたときにはびっくり。前の場所の方が好きだった。「車買い替えたのね」とか、「あっちのお店はどうなの?」とか、たわいもない話ができたので。(男性 40代、既婚、中区、正社員、分譲マンション、現住地居住10年)

- ・ 他方、これまでに自分や周囲が病気や障がい、あるいは被災の経験をした人の場合、一定程度の日頃からの近隣とのつきあいの必要性を実感している。また、現在、挨拶程度のつきあいしかしていない人の中にも、災害時、防犯などの備えとしての近隣でのつながりが必要と考える人はいる。ただし、それはやや観念的で、いざというときに、知らない人同士が閉じ込められた時のパニックを想定したある種自己防衛的意識とも受け取れる。
- ・ また、ネット社会と地域という観点から、地域がかつてのような必要性を失っているなかで、新たな、もっと大切な地域の必要性を、皆が認識できるようになるかという問題意識も語られた。

◆グループ・インタビューから◆

◆災害、年をとって等、何かあったときのためにも…

- もっとまちに対してみんなが関心を持った方がいいと思う。例えば、実家のある地域で地震があり、ご近所の方とすごく助け合ったという話を聞いた。何かあったときは近所の人同士で助け合うしかない。夫がいても勤務先は遠く、帰宅するまでに何日もかかる。その時に助けられるのは近所の人。近所は、本当はもう少し大事なもののなのではないか、と思う。(女性 50 代、未婚、南区、分譲マンション、現住地居住 7 年)
- 九州で噴火があるのを見て、地域で助け合わないと、って思う。隣の顔も分からないし、いざというときどうなるか。職場では防災訓練を徹底してやるが、家に帰ると消火器がどこにあるかも分からない。何かあれば避難先も小中学校。大きな地震があって避難生活になったときにうまくいくか、そっちが不安。関係がない方達と狭いところでいろいろなことが起きてしまうのではないか。普段からちょっとでも顔見知りになっていたらスムーズにいくのに、と思う。(女性 40 代、既婚、泉区、正社員、借家(公団)、現住地居住 2 年)
- 自分も一人暮らしで、周りには親戚もいない。きちりサポートをしてくれる人が周りがあると安心。会社関係もそうだが、一人暮らしの人間が連絡なく休むと気になる。まずは率先して気をつけるようにした方がいい。今は単身だが年をとったら一人でずっと、一生いられるかという難しい。でも具体的に何をどうするかは考えていない。(男性 40 代、未婚、中区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 14 年)
- コミュニケーションという意味では、昔は分からないことがあると近所の人に聞こうと思ったが、今はネットですぐに分かるので必要なくなっている面はある。ネットはとても便利。昔は必要に迫られての地域での交流があったが、これからは、そこは便利な方を使えばいい。それ以外にもっと必要なものがあると認識できてくれば。何かあったときに近所って大切よね、と思えるような空気ができてくればいい。(女性 50 代、南区、未婚、分譲マンション、現住地居住 7 年)



## (3) 困りごとが起きた場合の対応方法（地域、個人）

## ア 家族や親戚だけでは解決できない、個人的な困りごとが起きた場合の対応

- ・ いずれのグループとも共通して、基本的には、個人的な困りごとは、夫婦、親子の範囲内で解決するという姿勢が明確だった。子育て期の女性の場合、特に母親との関係が強い傾向にある。悩みが深いほど、家族・親族以外には相談しない。なかには、家族・親族を含め誰にも相談しない、という回答者もみられた。
- ・ また、経済的問題に関しては、むしろ家族・親族にこそ最も言いにくい、という回答もみられた。

## ◆グループ・インタビューから◆

- 話を聞いて欲しいときは、煩わしさが無い母に。他の人に相談しようと考えたが、それも煩わしい。(女性 20 代、既婚、青葉区、仕事休業中、民間アパート、現住地居住 3 年)
- 1 番は実家の母。電話、メールが多い。かなり話している。子どものことも、仕事のくだらないことも話すし、夫と夫の家族との付き合い方でアドバイスをもらうこともある。母、夫、次が大学の時の友達、会社の友達の順。(女性 30 代、既婚、港北区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 3 年)
- 基本は主人と。外に相談をすることはしない。ちょっと気になるくらいの、子どもの学校の問題ならママ友や先生とか、っていうのはある。深刻になればなるほど相談しない。(女性 40 代、既婚、港北区、専門職、戸建て、現住地居住 1 年)
- 家族内で相談する。それ以上には広げない。収入の問題とか、家族間の問題は外に出したくない。学校の問題、子育ての悩みは、子どもを通じた友達と愚痴り合うことはある。(女性 40 代、既婚、旭区、嘱託社員、戸建て、現住地居住 15 年)
- 今言えるのは会社の仲良しで、同年代の子どもがいる人。今の子どもの年代をちょっと過ぎた人なので相談はしている。でも、基本は言わない。(女性 40 代、既婚、鶴見区、契約社員、戸建て、現住地居住 7 年)
- 子どもの学校の問題は学校に持って行く。本当のプライベートのことまで地域の人に相談できないと思う。自分のプライベートの問題を近所の人にとどこまで相談できるか、そのバランスは計れない。自分で探していくしかない。(男性 50 代、既婚、鶴見区、正社員、民間アパート、現住地居住 10 年)
- お金の問題だと、親にお金を貸してくれというのは一番言いにくい。自分も会社を起こしてつぶしたが、その時に一番しゃべりやすかったのは友人だった。(男性 40 代、未婚、港北区、正社員、戸建て、現住地居住 49 年)
- どんなにつながりが深い近隣でも（個人的な悩みは）言えない。うちも子育て期には妻はいろいろ悩みを持っていた。あと学校もあるでしょうが、最低、家庭の中で、ってことではないか。(男性 50 代、既婚、緑区、正社員、戸建て、現住地居住 42 年)

- ・ 今回のインタビュー調査では、個人的な悩みごとの解決に向けた地域住民の関与への期待はないに等しく、むしろ、回答者の大半が、子育てや介護・疾病等については、保育園や学校などの公益的な専門機関への相談を指向した。
- ・ 地域住民が関与する場面として、決して課題解決にはならないが経験や課題を共有することで互いに「気がまぎれる」「気が晴れる」と感じる人がいる一方で、そのことによって「地域に広まってしまふことが嫌」、あるいは、「そもそも介護や病気のことについて少しでも他人に知られることが嫌」という人の存在もあり、大いに価値観の分かれるところであった。

#### ◆グループ・インタビューから◆

- ママ友と話しはする。例えば、足が痛いとお友達に話せば、電気でも当てに行ったら、じゃあちょっと連れて行く、みたいな。その程度の相談。(女性 50 代、既婚、青葉区、専業主婦、戸建て、現住地居住 15 年)
- 自分だったらその問題についてネットで検索し、どこに行くのが一番いいかを探す。とりあえず、相談先が分からない状態のときは、役立つかなと思う。(女性 50 代、未婚、南区、分譲マンション、現住地居住 7 年)
- 本当に困れば、個々の問題に利害関係がある人には相談できない。(会社には)メンタルヘルスを維持する為のシステムがあるので、まずは頼ろうか。でも本質的な問題の解決にはならない。その先に、地域の公共団体のサービスもあるでしょうし、そういうところをたどって、個別の話を相談に行く。現実におこれば、そうするかもしれない。(男性 50 代、既婚、瀬谷区、正社員、戸建て、現住地居住 2 年)
- 誰かに相談しても解決しない。気はまぎれても、話したことがまた他に広がってしまうのも嫌だな、っていうのがある。ほぼ私は相談しない。聞けばかりをやっている。(女性 40 代、既婚、泉区、正社員、借家(公団)、現住地居住 2 年)
- そういう話を地域の人に持ち出した時に引かれてしまうと、これから生活をしていく面で辛くなる。前から知っている友人に頼ってしまう。例えば何十年も同じ場所に住んでいて、小学生の友人がたくさんいれば、そっちにあたることもできるかもしれないが、1、2年で移り住んでそこまでの仲になるということはない。仕事もしているし向こうの生活もある。そこまで言えない。(男性 40 代、未婚、泉区、正社員、民間アパート、現住地居住 1 年)
- 近所にデイサービスのバスが回っていて、あそこのお婆ちゃんも行っていることがわかると話しやすい。話してみると「やっぱりそういう問題があったのね」と分かることが多い。共通の問題を抱えていると、話したことで解決するわけではないが、気が晴れるということはある。(女性 40 代、未婚、鶴見区、正社員、戸建て、現住地での居住 40 年)
- よく、「〇〇デイサービス」と車に貼って走っているが、地域には「嫌だ、あの人デイサービスに行っちゃった」という感覚がある。本人も知られたくない。で、車に貼ってある「デイサービス」として試したら、すごく好評らしい。そういうことも考えていけない時代に来ている。(男性 40 代、未婚、港北区、正社員、戸建て、現住地居住 49 年)

## イ 住んでいる地域のなかで発生した、住民共通の困りごとへの対応（態度／経験）

- ・ ゴミ出し、違法駐車、騒音、交通問題、防犯、防災など、地域で発生する住民共通の困りごとへの対応について尋ねたところ、ゴミ出しについては、戸建て住宅居住者を中心に、問題解決に向けて地域の人と共同した経験を有する例が複数あげられた。集合住宅居住者のなかには、「ゴミ問題等の煩わしさを解消するために毎月の管理費を払っている」とする人もみられた。
- ・ 下町的な地域では、今なお力のある町会長がさまざまな地域のもめ事を取り仕切ってさばいている様子が語られる一方で、適切な仲介者や仲裁機関もなく訴訟に至ってしまっているケースも語られている。
- ・ ゴミ出し以外の地域での取り組みとしては、防犯、電波障害などへの取り組みがあげられた。少数ながら、深夜の公園の騒音問題、違法駐車などもあげられたが、地域で解決というよりは、警察への通報という形で対応されていた。

### ◆グループ・インタビューから◆

#### ◆ゴミ収集

- ゴミ出しは私達の問題ではない。管理費1万円でそういう煩わしさを買ったのが最近のマンション。マンション内のことだったらマンションの管理人にどうかしてもらおう。(女性30代、既婚、港北区、正社員、賃貸マンション、現住地居住3年)
- 古い住宅地のなかに20軒がボンと新築されて、以前からの家の前に新しいゴミ置き場ができた時、その家の人々がすごく怒ったらしい。大きな町内会で、会長が話をしてくれて解決してくれた。「近辺の人にこういう問題があります」って言うのと会長が対応してくれる。(女性40代、既婚、鶴見区、契約社員、戸建て、現住地居住7年)
- 今は活動していないが、以前ゴミ収集のことでいろいろあった。10軒で集めると、お年寄りにとっては距離があって大変なので、「小分けにしましょう」となった。でも、個別に聞くという意見を言う人がいて、難しい。家の前に置かれるのは嫌とはいわないが面倒くさい、みたいな感じ。置き場所は順番にして、1年ごとに変えた。結局、私の家から回した。もう一人の方と一緒に皆を二人で説得した。(女性50代、既婚、青葉区、専業主婦、戸建て、現住地居住15年)
- ゴミを置くところが家の前。うちの家内はしょっちゅう掃除をしている。カラスもいる。ネットは市の補助があるがネットをすると歩道が狭くなるので歩行者から苦情がくる。みんなで話し合って、ポリバケツに名前を書いて、誰のものかはっきりさせた。住んでいるからにはきれいにしないといけないし、歩行者の障害になってもいけない。車がすれ違うときにつぶされたり、風が強い時はゴミやポリバケツがとんでもないところに飛んでいく。清掃車がくると同時に何人か出てくるようになった。収集が終わったポリバケツを、まだ取りに来ていない人のところに届けるなど、チームワークは良くなっている。(男性60代、既婚、栄区、戸建て、定年、現住地居住35年)
- 自分の家の下がゴミの集積所になっている。最近は若い世代や外国人が多いので、ゴミでつながる人脈も出てきた。お近くのご老人と一緒に頑張って掃除してくれる。(男性40代、未婚、港北区、正社員、戸建て、現住地居住49年)

#### ◆空き巣対策

○ 以前は空き巣が多く、ちょうど自分が仕事を辞めた時にマンションで対策を考えよう、ということになった。有志で防犯委員会を立ち上げた。その効果もあって、去年は空き巣の被害はなかった。

インターネットで検索して警察が講座をしてくれることをつかんだ。警察に申し込んで、防犯教室を開催した。標語や区内の犯罪情報などを掲示板に貼るようにして、常に情報更新を心がけた。管理組合はネットに繋がっていないので自分がインターネットを使って最新情報を受信し、USBに入れて管理人に渡すと印刷して貼ってくれる、という手順になっていた。地域活動にももっとITを生かせるのではないかと思ったが、皆携帯メールまではできる。ただ添付資料がつけられない。議事録や資料を見られる人はPCがある人だけで限られてしまうこともわかった。(女性50代、南区、未婚、分譲マンション、現住地居住7年)

#### (4) 住民相互の利害調整が必要な事柄への態度

「今自分に直接ふりかかる困りごとではないが、何らかの調整が必要」と思われる事態に直面した場合の各人の行動を尋ねた。子育て期の人には「子どもの不審な泣き声が聞こえ、虐待が疑われる場合」を尋ね、グループによっては、個別に類似の経験や想定される対応を語ってもらった。

- ・ 虐待が疑われると思った場合に想定される対応は、自分の目で確かめて地域の人に相談する人、親しい近隣の人と情報交換して確認する人、自治会長等の役職者や民生委員の顔を思い浮かべて相談する人、保育園に相談する人、ダイレクトに市の相談窓口を調べて連絡する人と様々であった。土台となるもともとの地域の間人間関係と、個々人の地域との関わり方や価値観（指向性）等が影響していると思われるが、専門機関である保育所が相談機関の一つに挙げられていた点は注目したい。
- ・ 日中あるいは夜中の公園での中学生のたむろに対する経験談も語られた。日中に遭遇し、直接中学生に声をかけて叱った人もいれば、夜間に遭遇し警察を呼んで子どもたちが無事に家に帰るように対応した人もいる。

## ◆グループ・インタビューから◆

## ◆不審な子どもの泣き声

- 自分の目で確かめて、ご近所で親しい人に「こんなことを聞いたけれど」と聞いた上で、問題かと思ったら役所や警察にいう。近所と一緒にあって、状況を把握したい。自分だけでは決めかねる。それに私も大きな声で子どもを叱るので、それだけで通報されても困る。(女性 40 代、既婚、港北区、非常勤、戸建て、現住地居住 10 年)
- とりあえず近所の人から情報を聞く。近所と交流はないが、顔は知っている。みんながそう思っているなら、「ちょっと連絡してみる？」っていうことで、区に連絡するのではないか。(女性 40 代、既婚、鶴見区、契約社員、戸建て、現住地居住 7 年)
- 町内会に民生委員がいて、以前総会の時に「何かトラブルがあったり、お気づきのことがあったら相談してくださいね」といっていた。お二人いて、必ずご挨拶している。あと、町内会長さんに相談するかもしれない。町内会長さんとはご挨拶もするし、犬友達なので。(女性 40 代、既婚、旭区、嘱託社員、戸建て、現住地居住 15 年)
- 市に連絡するか。実家の近所で以前類似のようなことが起きた時は、保育園が近くだったので保育園にまず相談した（保育園で虐待の疑いを発見した場合は、対処しなければならない。保育園は児童相談所との組織的な連絡網がある）。(女性 20 代、既婚、青葉区、現在休業中、民間アパート、現住地居住 3 年)
- 横浜市の市民向け冊子があって相談窓口がたくさん載っている。それを見てどこに相談したらいいかを考える。(女性 30 代、既婚、港北区、正社員、賃貸マンション、現住地居住 3 年)

## ◆公園での中学生のたむろ

- 夏に、中学生が 7 人ほど、近所の公園でたばこを吸っていた。目をつぶって通り過ぎようと思ったら、母校の後輩。そのうち水たまりに石を投げて遊んでいて、その水がみごとに自分に当たった。「全員集合しろ」と子どもたちを集め、説教した。おもしろいことに、非常に反省もするが、仲間意識を持ってくれる。「先輩ですか、すみませんでした」と。彼らは、声をかけてくれるのを待っているのではないかと思う。今は通り過ぎる人が多い。昔は必ず怖いおじさん、おばさんが近所にいて、「あそこに近づくな」というのがあった気がする。今はそういう大人はいないので、いっそ自分がそういう役回りになってしまおうかと考えた。(男性 40 代、未婚、港北区、正社員、戸建て、現住地居住 49 年)
- 以前住んでいたマンションの目の前に大きな公園があった。夜中に中学生が集まって騒ぐ。悪いことはしていないと思うが、度が過ぎてうるさい。何回か、警察に電話したことがある。通報したこちらはいいたくない。電話するとわりに早くオートバイで来て、子どもをちゃんと家に帰してくれる。さばいてくれている。(男性 50 代、既婚、瀬谷区、正社員、戸建て、現住地居住 2 年)

## (5) 地域や社会に役立つ活動に対する個人としての参加経験・意欲

- ・ グループ・インタビュー参加者のなかには、様々な形でこれまで地域と関わり、あるいは今後地域と関わっていきたいと考えている人もみられた。残念ながらボランティア活動を中断せざるを得なかった人をはじめ、地域のなかで地縁組織とも関わりながら、しなやかにあるいは従来の枠組とは異なる形で地域と積極的に関わりたいと思う 40 代、50 代の参加者の声を紹介したい。

### ◆グループ・インタビューから◆

#### ◆ ボランティア活動の経験

- 以前数年間、障がい者の送迎のボランティアをやったことがある。時間があって、何かできればと思ってやったのがきっかけ。やってみて思ったのは、金がかかること。自分の車は大型の乗用車だが、ガソリン代は軽自動車の分しかでなかった、等、些細なことだが色々あった。同時に、(そう思う)自分が情けなくなった。  
時間はある、ただ、身銭を切ってまでとなると無理はくる。市の予算が厳しいのかもしれないが、そうしたことに手が打たれないまま「ボランティア募集」が非常に多くなってきたのも気になる。(男性、60代、既婚、栄区在住、戸建て、定年、現住地居住35年)
- 以前中区のボランティアで送迎を少しやったことがある。老人の方の、自宅から病院、ケアプラザへの送迎。楽しかった。その時は仕事の休みが水曜日だったのでよかったが、自分の休みが送迎ボランティアのない日曜日に変更になってしまい、継続できなくなった。機会があればとは思っている。(男性40代、既婚、中区、正社員、分譲マンション、現住地居住10年)

#### ◆ 自治会・町内会活動の経験や意向

- マンションの一つが町内会の一つの班になっている。その班長が当番で回ってきた。すごく面倒なイメージがあったが、当番では仕方がないと思いやった。以前別の場所に住んでいたときにもやったが、そのときとはイメージが違う。町内会の上の人でも多少若返っていた。  
やってみて、働いていると町内会の仕事は難しいだろうと思った(たまたまそのときは働いていなかったのでラッキーだった)。必ず集まるとか、新聞を配るとか、何かを持っていくとか、すべてが物理的なこと。例えば朝何時までに集めた紙を持っていくとなると働いているときつい。もっと若い人に参加してもらい興味を持ってもらうためにはそこを改善していけるといいと思った。(女性50代、未婚、南区、分譲マンション、現住地居住7年)
- 時間があれば、地域活動には参加したい。町内会長までは手が出ないが、班長さんくらいだと近所のこと少し分かるかな。会費を集めに行くとか。向こうから歩いてくる人がいるがどこの人かな、くらい。(女性50代、既婚、青葉区、専業主婦、戸建て、現住地居住15年)
- 婦人会の活動はすごく大変だったが、リタイアして時間ができたら、もう一度やってもいい。時間ができて、それを地域の役割として引き受ければ、充実した日々を送れる。やりがいはある。(女性40代、既婚、旭区、嘱託社員、戸建て、現住地居住15年)

**◆ 会社人間から自分を地域に移しているところ**

- フルタイムで働いているので、土日を利用してなるべく地域のことをして、自分を会社人間から地域に移そうとしている。この歳だが、地域でも職場でも一番若い。子どもも手がかからなくなったので少し人のためにやらないと、と思える歳になってきた。

自分は自分の目の前でできることをやろうと、勝手に「一人ボランティア」と呼んでいる。例えば、歩道に犬の糞が落ちていたら、歩く人が嫌な思いをするからこれは取りましようとか。最初は抵抗があったが、上にティッシュを置いてパッと取ると、なんでもない。それより、道を歩く人が朝から糞を踏んでしまった人の方がもっと嫌だろうから、糞が落ちていたら取る、ゴミは拾う、川が汚れていたらゴミを拾う。住民として当たり前に行っていること。地域の人から、「働くだけの人ではないのね」と声をかけられるようになり、婦人会にも誘われた。今までは仕事に行くばかりの人間と、思われていたみたい。

これからは、自分の生活を守りながら、地域にお返しもしたい。料理は好きなので、今でもおはぎやおいなりを作って、一人暮らしのお年寄りにあげたりしている。今日はできるからやろうとか、あの人とあの人に届けようとか、気まぐれ。あげると喜ばれる。先日地域の方から、土曜だけでいいからお年寄りに食事を出してくれないかと頼まれた。私は素人だし今の仕事の区切りがついて、ちゃんと勉強して、人様に食べさせられるような料理を栄養学的にも勉強してやれたらいいなと思っている。(女性 50 代、既婚、栄区、正社員、戸建て、現住地居住 34 年)

**◆ テーマ型のまちの活性化に関心あり（横浜ではなく実家のある他都市）**

- 10 年近く前から地域のことを個人のHPを作って情報発信している。今自分が住んでいる地域の地域活性化には興味がないが、自分の出身地の古い町並みが、持続的に、そういう文化遺産を使ってどうやって活性化できるかに関心がある。将来は、横浜 1 週間、出身地 1 週間という生活になるのか。地域の活性化そのものには自治会長をやるとかではなく、あることをテーマにして、町の活性化をいろいろな方法でやってみたいと思っている。(男性 50 代、既婚、瀬谷区、正社員、戸建て、現住地居住 2 年)

## (6) まとめにかえて

### ア グループ・インタビュー調査の位置づけ

- ・ グループ・インタビュー調査は、最終的には、20代～70代までの22名の方を対象として行なった。参加者は、アンケートの回答では、「(どちらかと言えば)暮らしやすい」と回答している方が大半を占め、必ずしも市民活動や地域活動のリーダーをしているわけではないが、日々それぞれが何らかし地域や近隣と関わりながら、少なくとも意識や価値観としては、一定程度近隣・地域との関係を拓いている、あるいはその必要性を感じている方々であった。年齢層としては40～50代が7割を占め、そうした意味では、次の時代の横浜の地域の中核をになう市民の、近隣・地域における人との関わりに対する指向の一端を垣間見たものと言えよう。
- \* ただし、今回調査では、近隣・地域での人間関係を中心に尋ねたため、個々人の人的ネットワーク全体のなかでの近隣・地域の位置づけを明確に把握できたわけではない。

### イ 今後の「大都市コミュニティ」のありようを考える上でのいくつかの「実像」

#### ① 近隣・地域の人々との関わりに対する意識

- ・ 全体としては、あまり自分を見せず、トラブルにならない程度のつきあいをして、決して強いつながりを求めているわけではなく、たわいもない、気持ちの良い会話ができる程度のつながりがよい、と感じている様子がかうかびあがった。

#### ② ライフステージと近隣・地域での人との関わり

- ・ すでにアンケート調査等で知られていることではあるが、今回のインタビューでも、「子育て期(特に乳幼児期)」と「定年後」は、近隣・地域との関係を避けて通ることができないことが改めて確認された。
- ・ 子育て期の場合、近隣・地域(ママ友)とのつきあいはある種「子どものため」という目的があり、必ずしも親本人が好ましいと思う人間関係だけで展開されている訳ではないが、その時点で培われた関係のエキスは、その後、選択的な関わりと変化しながら一定程度継続している様子であった。ただ、今回の調査では、子育て期の父親の参加が得られなかったため、これが母親特有のものであるのか、あるいは、今後父親もより積極的に育児に関わるようになれば、母親同様、子育てを経験することで一定程度近隣・地域とのつながりのきっかけ(悩みとともに)がつくれるようになるのかはわからなかった。
- ・ 定年後の近隣・地域との関わりについては、実践の度合いこそ差はあるものの、参加者の大半は、何らかの「心構え」なり「意識化」をしていた。それをどう実践につなげていけるかは、それぞれの地域がもつ「ソフトのインフラ」と「個人の指向性、価値観」の掛け合わせによる。(例えば、ある人が仕事人間から地域へとシフトしていこうと個人的に実践を始めた時に、そのことをキャッチし、共感し、そうした気持ちを後押しするような機会がつかれるか、あるいは、そうした気持ちがあった時に、個人としても1歩を踏み出せるか など)



### ③ 地域や居住形態によって異なる、人をつなぐ「ソフトのインフラ」

- ・今回調査からは、戸建てを中心とする住宅地、大規模集合住宅（分譲）、賃貸の集合住宅では、人々の行動様式も、人と人をつなぐためのいわばソフトのインフラも異なっている様子が垣間見えた。例えば、戸建てを中心とする住宅地では、自治会・町内会の活動も一定程度住民に見えるものとなっており、住む側もその地域を「継承」していくことを前向きに捉えているようだった。また、それらソフトのインフラがあることで、仕事中心でいったんは地域から離れたとしても、いずれ帰ってくる（帰っていける）という、ある種の見通しのようなものも感じられた。ただ、「継承」する場合も、必ずしも親世代と同じ内容や方法で受け継ぐわけではなさそうである。分譲の集合住宅の場合は、理事会や自治会等のある種「義務的」な活動が、少しずつ人間関係をつくるきっかけになっている様子もみえた。賃貸の集合住宅の場合、大都市の特徴である住民の移動性の高さも相まってか、今回調査のなかでは、住民がもつ「シーズ」を掘り起こしていくためのソフトのインフラには出会えなかった。地域特性と人々の価値意識・行動様式、ソフトのインフラ等については、今後引き続き、より具体的な検討が必要と思われる。

### ④ 個人的な困りごとと近隣・地域

- ・子どもの保育・教育、介護や病気あるいは経済的問題、家族の問題などのプライベートな困りごとに対しては、大半の参加者が、家族（親、配偶者）への相談もしくはだれにも相談せずに対応しようとしていた。家族でも対応できない場合は、保育園や学校、福祉・医療等の公的機関や専門機関、あるいは一部市場サービスがあげられ、近隣・地域が個人的な問題の解決に向けて何らかの役割を果たしていく可能性はきわめて低いという実感であった。中には、「解決」にはならないものの「気晴らし」、「安心」として、地域の同じ課題を抱える人との問題の共有を指向する人もいたが、一方でまったく逆の価値観も語られ（負担をかける、引かれる、知られたくない、比較されたくない、あれこれ悩むことが面倒くさい）、限られた人数の調査のなかからも、背景にある複雑な意識が垣間見えた。

### ⑤ 地域での共通の課題に対する対応

- ・他方、ゴミ出し、防犯、電波障害、虐待の疑いへの対応など、地域のなかで発生する直接・間接の困りごとに対する行動様式については、個々人の地域との関わりの強弱によって幅がみられた。また、今回調査では必ずしも検証できていないが、それら行動様式は、前述のある種のソフトなインフラの有無や内容によっても異なっているようであった。
- ・近隣・地域との関わりが希薄な場合、地域住民に働きかけたり、相談することなく警察や行政による仲介の方法を選んでいるケースが多い。他方、一定程度地域とつながりのある人、あるいはそうした地域の場合、関係する地域住民のなかで、問題の共有や解決に向けた共同作業がなされていた。ただし、前者の場合でも、課題の共有化や共同での取り組みを否定している訳ではない点に留意が必要で、今後に向けた「シーズ」として読みとれよう。この点についても、③同様、今後より詳細な検討が必要と思われる。

## 参考 事前調査で寄せられた、近隣・地域との関わりのエピソード

### [中高年]

- ・ 体調を崩しても病院に行かない友人を数人で説得した。
- ・ リタイア直後に障がい者施設の送迎のボランティアを実施。自分の考えの甘さに気づき、1年弱でやめてしまった。(朝晩の送迎で時間の制約、ガソリン代の出費等)
- ・ ルールを守らない(ゴミ出し、違法駐車等)人がいることに負担を感じる。
- ・ 広い公道の掃除、草取りの件、大変汚れているので手助けできないものか。
- ・ 小学生の登下校に「おはよう」の声かけ。
- ・ 老人会の班長になったことで、町のことがよくわかってきた。仲間づくりを心がけよう。
- ・ 住み慣れた場所から娘夫婦と同居のために現住地に転居。積極的に新しい関係をつくるのが苦手で、家にこもりがち。子育て中は、回りの方とのつきあいもスムーズにできたが、今は話しかけるのも勇気のいること。
- ・ 開発して40年の地域。一人暮らし、老人家族が多い。地域で活動しているが、プライバシーの問題もあり、電話で声を聴いたり、見守り、食事会等をしている。皆、老後、特にうつ不安が大きいようだ。
- ・ 近隣・地域の方とのつきあいはほとんどない。が挨拶は欠かさず、「普通のレベル」はキープしている。近隣からの情報で助けられたことがあった。
- ・ フルタイムで働いているため、なかなか人の手助けまでまわらないが、住んでいる地域の草取り、ゴミひろい、犬の糞の片付け、花植えなどをささやかにしている。婦人会にも入って掃除をしている。好きなことなので負担には感じない。
- ・ 引っ越したばかりで近隣とのつきあいはうすが、独居のため、必要性は大いに感じる(障がいあり)。
- ・ 5年前に共同住宅を購入して引っ越し。自治会の活動も活発で、自然に互いに声を掛け合っている。定期的なイベントがあり、そのたびに会場に行き、近隣の方とふれあいつつ、いろいろなことを教えてもらっている。
- ・ 近隣の方の手伝いで、建物の電波障害解消のための共同アンテナ設置ができた。
- ・ 自治会行事(夏祭り、研修旅行等)の手伝いができた。
- ・ 自分が留守の時に、近所の方が母親の見守りをしてくれているという安心感。40年以上長く住んでいて高齢化が進んだ地域なのでお互いに気をつけあっている。

## [子育て前期]

- ・ 散歩の時、近所の人から声をかけてもらう。特に、夫との会話しかない時期には、ありがたかった。
- ・ 近所の人、ちょっとしたことで、手を貸したり、声をかけてくれる。第2子出産後、特に感じている。近所の人に助けてもらえるよう、普段から声をかけている。
- ・ 子どもが小さいときの留守中、知らない人が尋ねてきて子どもが助けを求めたときに、家に預かっていてくれた。ふだんつきあいはなかったがよくしてくれた。うれしかった。
- ・ 木造アパートで、子どもが生まれたときに、笑顔で「気になりませんよ」と言われた。
- ・ 引っ越してからずっと仕事をしているので、子どものお友達の親と話す程度。「仲良くしないと自分の子ども以外は知らないよ」と言われびっくり。
- ・ 知らない人から「大変ね。がんばって」と声をかけられることがよくあり、救われる。
- ・ スーパーで買い物中に、子どもを怒鳴ったことをたしなめられた経験。もっと別の言葉を投げて欲しかった。

## [子育て後期]

- ・ 子どものことでは（特に幼少時）、近隣の方にいろいろとお世話になった。（急用で外出したときの預かり、カギを持たずに家に入れなかったときに声をかけてくれた）
- ・ 長男が0歳の頃、「子どもは泣くのが仕事」と言われてほっとした。
- ・ 地域の子どもの見守りがよくされている。その分地域の活動も多く、子どもが大きくなった今、もう嫌だという気持ちもあり、「町内会から脱退」とも。仕事との両立が大変。
- ・ 相手が困っている時に、自分が知っている情報を伝える（本当に役立ったか不安）。相手や地域の人の価値観を知ることが負担。
- ・ 町内会の防火訓練に参加。
- ・ 近隣地域とのつながりの大切さは感じるが、関わり方が難しいとも思っている。
- ・ ゴミ当番や収集で近所の方と相談して変更するのは大変。老人世帯が増え、ご近所のおつきあいはとても重要。

### 3 横浜に暮らす外国籍市民へのインタビュー結果

#### (1) 対象者の概要

今回の調査対象となった7名の外国籍市民の横浜居住歴は4年から17年と幅広い。7名のうち6名が女性で、既婚で子育て中あるいは横浜での子育て経験者が大半を占める。なお、調査対象の方々は市国際政策課等を通じて選定したこともあり、参加者のほとんどが、港南国際交流ラウンジ(公益財団法人横浜市国際交流協会(YOKE))と何らかの接点を有している方々であった。

#### (2) 住んでいる地域の地域環境、暮らしやすさ

住んでいる地域の暮らしやすい点として、多くの方が共通して、利便性のよさ、交通の便のよさをあげた一方、物価の高さ、交通費の高さについても、共通して指摘があった。

#### ◆グループ・インタビューから◆

- 結婚して(横浜在住)7年。買い物は上大岡。バス代が高い。坂が多く、道幅が狭い。(中国、女性40代)
- 在住歴17年。不便なことはない。交通の便も良い。現住地を選んだのは、中華街に友人がいるので近くがよかったこと。(台湾、女性50代)
- 横浜に住んで9年だが、今の場所は2ヶ所目。住んでいる地域は坂道が多い。駅から徒歩で20分。バスは通っているが交通費がかさむ。日本は公共交通としては鉄道が主体。バスはいわばつなぎのような存在で、バスだけでは目的地につけない、というのは驚きだった。全般に暮らしやすいと思うが、交通費が高く、主婦が出かけるにはお金がかかる。物価も高い。(韓国、女性40代)
- 来日通算20年。7年前から横浜で暮らす。横浜での生活は快適。アパートは古いが広い。高台にあって不便な面もあるが、時間を見計らって動けば、バスも便利。普段の買い物は移動八百屋さんの青空マーケットで。安い。一般的には物価は高いし、交通費も高いが、今や北京の方が物価は高いと感じる。(中国、男性30代)

### (3) 日本人の家族・親族のつながりについて

2日目に行われたグループ・インタビューの参加者は、全員が日本人男性の配偶者として横浜で暮らし、子育て中の（を経験した）方であった。参加者の母国は、中国、フィリピンである。いずれの参加者からも、母国での家族・親族の関係（関わり）の強さに比べ、日本の家族・親族の関係が非常に弱いと感じている様子が語られ、「もう少し家族の関係ができると日本人も暮らしやすいのではないか」との意見もみられた。

#### ◆グループ・インタビューから◆

- 日本は環境がいいし、便利さがある。でも人情、あたたかさは家族でも足りない。それは結婚して最初にびっくりしたこと。自分の夫に実家の親に連絡を取るように言っても、全然電話しない。中国では毎週電話する。  
また、中国では、子どもが小さいうちはおじいちゃん、おばあちゃんに面倒を見てもらうので、年をとったら絶対お年寄りの面倒をみる。日本の場合家族が分裂している。もう少し家族の関係ができると、日本人も暮らしやすいのではないか。（中国、女性 40 代）
- 母国の家族とは、スカイプを使って話をする。夫は「兄弟がいるので大丈夫」と言って、自分の両親にはほとんど電話もしない。（フィリピン、女性 40 代）
- 中国では、家族・親族のつながりは強い。例えば、自分のように家族の誰かが移動すると、親戚の誰かが来て、その部屋を使うとか。その代わりに息子の代わりに力仕事などもしてくれるので、親は喜んでいる。中国から見ると、日本が（さっぱりしていて）うらやましいと思うこともある。でも、日本でも地方に行けばつながりがあると思う。（中国、男性 30 代）
- 日本人は、最後に頼れるのは自分だけと思っている。でも、じゃあ何ができるかと言うと、何ができるわけでもない。  
なぜ、日本の家族間の関係が弱くなったかということは、社会保障制度の発達と関係があるのではないか。中国にしても、フィリピンにしても、社会保障制度はないので、家族・親族のネットワークが強くなる。豊かすぎるのではないか。（中国、女性 50 代）

#### (4) 日本の友人や地域の人とのつきあい

参加者は、職場の同僚であったり、ママ友であったり、家族以外の様々な日本での友人ネットワークを有している。そうした経験を通じて、「日本人は話をしても決して自分のことは話さない」、「日本人が人と親しくなるには一定のプロセスを必要としているよう。親しくなるためにも期間が必要」など、参加者の目からみた日本人のつきあいの特徴も語られ興味深い。近隣との関わり方に戸惑う様子や、20 数年を経てようやく地域社会への参加の入り口が拓かれた経験も語られた。

#### ◆グループ・インタビューから◆

##### ◆ 人との関わり方～日本人の特徴

- 日本の人は自分のことを決して話さない。なぜか？（中国、女性 40 代）
- フィリピンの人の場合、あえばすぐに友達になって互いの家を行き来するようになる。日本はそうではない。（フィリピン、女性 30 代）
- 日本の場合、歳月をかけてともに経験を共有して信頼関係を築く、その作業がないと友だちになれない。会っていきなり友人になって、互いの家を行き来する関係にはならない。1 年とか 2 年の期間が必要。（中国、女性 50 代）
- まったく同感。夫はリタイアしたので、フィリピンに帰ることも検討中。（フィリピン、女性 40 代）

##### ◆ 地域でのつきあい

- 住んでいるマンションのなかに、お母さんと子どもの集まりがある。6 人のママと子どもで、持ち回りで皆の家に集まっている。（フィリピン、女性 30 代）
- 子どもが幼稚園に入るまではママの会に入っていた。今は幼稚園のつきあいのみ。子どもの幼稚園の友達とは仲良くしている。（中国、女性 40 代）
- 地域の人との接触はない。以前区役所で中国語を教えていたので、その方々とは先生と生徒の関係。（中国、男性 30 代）
- 今のマンションに引っ越して上の階、同じ階の左右の人には挨拶した。ふだん交流はなく、挨拶程度。引っ越してすぐの頃、料理が上手にできたので隣の人にお裾分けしたら、すぐにお菓子が帰ってきた。びっくりした。それ以来、お裾分けができなくなった。気をつかう。今、隣の人とのやりとりは、自治会の回覧板を回すときくらい。（韓国、女性 40 代）
- 日本に来てすぐの時は何もよくわからない。日本のコミュニティの特殊な決まりごとよくわからず、グループにも入りにくい。とにかく敷居が高い。自分の場合、下の子どもが高校に入る頃には、時間的余裕、経済的余裕ともにできるようになり、20 数年間地域で暮らして、ようやく自分の参加したいグループ（お茶、お習字等のサークル）に参加できるようになった。（中国、女性 50 代）

### (5) 悩みごとの相談相手と公的サービス

来日直後と現在の、悩みごとの相談相手について尋ねた。母国の友人、日本在住の母国出身の友人以外では、日本での生活をスタートさせるにあたってのボランティアの存在の大きさが語られた。この点は、前述した今回の調査参加者のプロフィール特性によるものと思われる。

他方、公的なサービスや機関との関わりについては、公的機関は「やさしい」とする評価がある一方で、一般には制度等に対する周知が決して充分ではない様子も垣間見えた。インタビューからは、その背景に、配偶者である日本人の夫の子育てや家族など仕事以外の事柄に対する関心の低さ、外国人妻の日本語力の問題、地域のなかで日本人からちょっとした情報を得る機会の少なさ、外国人に対応する際の機関側の対応の問題などが存在することが示唆されている。さらに、これらの背景を受けて、外国籍市民がより暮らしやすくなるために必要な公的な支援についても意見が出された。

#### ◆グループ・インタビューから◆

##### ◆ 来日直後の相談相手

- ・ 来日すぐのときは、ボランティアの人に助けてもらった。とても良い印象をもった。(台湾、女性 50 代)
- ・ 生活のことは、ボランティアの人に聞いた。子どもが小学校の時は、地元の学校に通っていたので、ママ友がいて親しかった。夫の上司が近くに住んでいて、奥さんが何やかやと面倒を見てくれていた。周りに韓国人はおらず、毎日サバイバルだった。今は、来日したばかりの人に日本語、日本のことを教えている。(韓国、女性 40 代)
- ・ 港南の国際ラウンジは子どもも預かってくれるので、通いやすい。外国人同士の交流のなかで、楽しく日本語を学べる機会。(中国、女性 40 代)

##### ◆ 悩みごとの相談相手

- ・ 日本の大学で学んだので大学時代の友人ネットワークがある。医者の友人もいるので、病気になれば相談できる。大学の先生もいる。自分は恵まれていると思う。(中国、男性 30 代)
- ・ 幼稚園にはフィリピン人のお母さんが 12 人ほどいるので、何かあれば相談している。情報交換もしている。(フィリピン、女性 40 代)
- ・ 日本人は一人いる。でもママ友には家族のことは相談していない。同じ悩みをもっている人が相談相手になる。プレスクールのお母さんとも時々話すがそこまでは話さない。ただ、今は 2 人目を育てていて、いろいろストレスもたまっている。そんな時には同じ悩みを話すことはできる。(フィリピン、女性 30 代)

#### ◆ 区役所、公的サービスなどの周知や利用経験

- 子どもが1歳半くらいの時、落ち着きがなくて困って、区役所に相談した。中国の場合、家族のなかで助け合うが、日本の場合、家族の関係は弱い。代わりに、公的機関がやさしい。(中国、女性40代)
- 子どもが幼稚園に入るときに、手続きの仕方がまったくわからなかった。夫は家族のことに関心がない。(中国、女性40代)
- 子ども2人を育てるのに、すべてのことについて(いつ、どこへ、何を申請するのか等)段取りやタイミングがわからず、悩んだ。日本の男は企業戦士で家のことには無関心。区役所の福祉保健センターも知らなかった。自分は仕事にも恵まれ、かなり情報を持っている方だと思うが、児童手当のことは知らずに子育てしてしまった。その後夫に聞いてみたが、夫も知らなかった。夫が日本人である場合の国際結婚では、夫が子育てに必要な情報をほとんど入手していない点も問題。また、日本人で、どこに行けば何があるかを教えてくれるようなお節介な人はいない。(中国、女性50代)

#### ◆ ‘外国人’への機関の対応 ~ 外国人=英語?

- 子どもが1人いるが、幼稚園の手続きは夫がした。幼稚園の先生は、(自分が日本語がわからないと思い)何でも夫に話しかけてきた。言葉の微妙なニュアンスを伝えるのが難しかったり、情報が自分に届かなかったりで、もどかしかった。(フィリピン、40代女性)
- 外国人をみると、英語でなければだめだと思われる。でも日本語でゆっくり話してくれればいい。病院等の診察も外国人なだけで、「英語」と思われて、拒否されてしまう。(フィリピン、女性30代)

#### ◆ 必要な支援 ~日本語教育と母語支援

- もっと外国人配偶者向けの日本語教育を行政がきちんとやってほしい。多くの外国人は一生かけても言葉ができるようにならない。子どもが学校にあがったときに、母親の役割を果たすことができない。(中国、女性50代)
- 母語の大切さをもっと言ってくれたら、がんばれるのではないか。(フィリピン、女性30代)

#### ◆ 必要な支援 ~公的な相談支援の必要性

- 国際結婚の夫婦(特に夫が日本人)の場合、チューターのような役割の人が必要と感じる。日本の場合、すべてを夫婦で担わなければならないが、日本の夫は家族や家のことには関心が低い。また、最終的には、日本人の夫も、日本の家族・親戚から浮いてしまい、親族のなかから孤立してしまうケースも見聞きしている。早めの相談など、行政による支援が必要と思う。現在は、ボランティアに任されている印象だが、ボランティアの場合そこまで立ち入ることはできず限界がある。(中国、女性50代)



## 第6章 「暮らしやすさ」の構築に向けた 市民主導・地域主導の取組



## 第6章 「暮らしやすさ」の構築に向けた市民主導・地域主導の取組

「暮らしやすさ」の構築に向けた市民主導・地域主導の取組を把握するため、市内関係団体ヒアリング調査、事例調査を実施した。

### 1 市内関係団体ヒアリング調査

#### (1) 調査の概要

横浜市内で先進的な取組を実施している団体を訪問し、市民と地域コミュニティの新たな関係づくりの取組の現状や課題等について把握。

#### (2) 調査期日

平成22年10月～11月

#### (3) 調査方法

訪問聴取調査

#### (4) 調査項目

- ① 団体の概要（組織・活動）
- ② 団体が活動している区や地域の現況や課題
- ③ 団体の主たる活動及び成果の状況
- ④ 市民と地域社会の新たな関係構築のあり方や課題
- ⑤ ④に必要な社会的条件や行政からの支援方策

## (5) 調査結果

### 取組事例①

<b>特定非営利法人 こども応援ネットワーク</b>
調査対応者 佐藤 洋子 氏（理事長）
平成 22 年 10 月 12 日、こども応援ネットワーク事務局にて聴取

団体概要	設立年月日	平成 13 年 2 月
	代表者	佐藤 洋子
	会員数	スタッフ数 13 名、パート 40 名 会員数 71 名（Andante 事業部）
	主たる活動分野	障がい児福祉、地域子育て支援
	設立までの経緯	○ 平成 9 年、訪問サービスを中心としたアンダンテ有限会社を設立。 ○ 学校生活を支援する事を目的として、平成 13 年 2 月に NPO 法人こども応援ネットワークを設立し、アンダンテ有限会社と 2 本立て組織として活動。 ○ 平成 15 年 4 月に NPO 法人こども応援ネットワーク内にアンダンテ事業部を設置し、事業組織を一本化

<b>【主な活動内容】</b>
○Andante 事業部
・障がいのある子ども達への遊びを提案。
→マンツーマンでのプール、ショッピング、日帰りお出かけ、冠婚葬祭時の預かり等
→小集団でのクラブ活動（サッカー、レクリエーション等）
→イベント企画（海水浴、山登り、宿泊プラン、スキーツアー等）
→様々な情報提供 等
○vivo 事業部
・障害者自立支援法における指定居宅介護支援事業。
○地域子育て支援事業部
・アートフォーラムあざみ野「子ども部屋」の運営
・都筑区子育て支援センター「Popola」の運営
・子育てタクシーのサポート
○子育て・福祉に関する理解を深める事業
・イベントや学校教育を通じて、子育てや福祉が身近なものであることの理解を深める事業。
→福祉教育
→WCDM（車椅子のホイールカバーのデザインを切り口としたつながりを提供）
→イベント、講演会 等

<b>【現在抱えている課題】</b>
○ 運営に関する財政難
○ 人材の確保と継続した雇用

## 【ヒアリング要旨】 佐藤洋子理事長に聞く

### こども応援ネットワークについて

こども応援ネットワークの活動の始まりは平成9年11月になります。その頃はまだ、NPO法人の制度がなかったため、有限会社として設立しました。会社設立の経緯は、私自身の子どもが障がい児だったことに始まります。障がいのある子を育てていく中で、家族だけで育てるのは大変であったり、将来の見通しが立たず不安だったり、同じような悩みを抱えているのは私たち家族だけではないだろうという想いから、会社を立ち上げ、自分たちを含めた同じ想いをされているご家族に、何か出来ることはないだろうかと考えました。また、なぜ、ボランティア団体にしなかったかという点、無料では、福祉の世界は変わっていかないだろうと思ったからです。会社は選ばれなければ、倒産する。倒産しないために会社は、サービスへの責任、質を上げ、選ばれるように努力する。そうすることで、福祉の世界が良くなっていくと考えました。

事業形態は設立当初から、どこか一箇所に集めて支援するのではなく、自宅へ訪問するというスタイルをとっています。それは、親の送迎負担の軽減もありますが、障がいのある子が住んでいる地域で活動することに意義がある（その子が住んでいる街でその子のことを知っている人が増えることに意義がある。）と思ったからです。

その後、事業を展開していく上で、利用者から学校での悩みについて、多く相談されるようになったのですが、学校への支援は民間業者では直接行うことが難しく、平成13年にNPO法人格をとり、現在に至っています。

### 地域社会における新しい関係構築について

障がいのある子の暮らしにくさのひとつには、周りの人たちがその子の事を知らないということがあげられます。周りの人が本人の事を知っていれば、声もかけられるし、障がいに対する怖さも少なくなると思います。知り合えてしまえば、本人がどうしてほしいかもわかるし、そのことで、本人の生活の幅も広がります。もちろん障がいのある側も一歩踏み出さなければいけません、社会としてその仕組みが備わっていない、知り合うきっかけが少ないと感じます。特に教育現場での交流（受け入れ）が少ないのが残念です。

学校等で車いす体験を実施していますが、車いすの大変さだけを学んでいるように見受けられます。もちろん、大変さを理解してもらうことも重要ですが、その先にある、車いすを利用していてもこんなに楽しいことが出来るとか、健常者と同じ、もしくは優れている部分もあるというようなところまで学び、車いす自体ではなく、そこに乗っている「人」に思いがおよぶような内容でなければならないと思います。車いすに乗っている人は一人ひとり違うからです。そうでなければ、逆に世間と障がい者の間に壁を作ってしまう感じがしています。また、私自身もそうなのですが、障がい児を抱えている家族は、障がいそのものに目が向く傾向が強いです、普通の事が見えないことも多いです。そういう意味で、相互理解がとても必要であると思います。

社会にはルールがたくさんあり、そのルールにそぐわないと生きづらい面が多くなると思います。しかし、ルールは人間が考えた価値観であり、変えられないことはないと思います。例えば、食事をきれいに食べないといけないということで、よく訓練をしていますが、それは、周りが決めた価値観であって、そうではなく、この子はこういう食べ方でいい、きれいでなくても良いと周りが理解してあげれば、生きづらさは軽減します。これからの社会はそういうことも考えていかなければいけないのではないのでしょうか。

### 行政の関わりについて

こどもを対象にした活動を主にしているので、教育現場での問題を多く目にします。

横浜市には、学校生活に支援が必要な障がい児は、保護者が何かしらの理由により、こどもに付き添う事ができない場合、年間40日に限り、保護者の代わりに有償ボランティアで学校生活を支援できるという「障害児学校生活支援員制度」があります。この制度の良いところは、親ではない第三者が支援に付けるということです。学校は自立を学ぶところでもあり、保護者から少し離れたところで活動することが大事です。しかし、常に保護者と一緒にいると、保護者はやって当たり前、自立を学ぶ機会を失うことになってしまいます。将来大人になったときに、自分で考え行動したり、困った時には誰かに助けを求められるような「生きていく力」を学ばなければならないことを考えると、この制度が保護者のためではなく、本人のための制度として制限なく利用できることが望ましいと考えます。大変良い制度ですが、学校によって、その取組み状況がまちまちなのも残念です。横浜市には500近くの小・中学校があり、これを市民の声だけで変えていくのは大変なことだと感じています。

また、私たちは設立当初から、訪問と言う形をとってきました。これは、障がいのある本人の暮らしやすさを考えていくためには、自分の生活する地域で活動することに意義があると感じているからです。ここ最近、障がい児施策として「児童デイサービス」、「放課後の居場所」サービスが始まりました。これらのサービスは施設に関する一定条件を満たせば、公的補助が受けられます。しかし、私たちのように拠点を設けないサービス提供には今の所、補助する制度が整っていません。そういう活動に対しても補助の対象になると、もっと暮らしやすさが広がっていくような気がします。

## 取組事例②

<b>特定非営利法人 I Love つづき</b>
調査対応者 岩室 晶子 氏（事務局長）
平成 22 年 10 月 12 日、I Love つづき事務局にて聴取

団体概要	設立年月日	平成 15 年 7 月
	代表者	岩室 晶子
	会員数	会員数 9 名、サポーター数 9 名
	主たる活動分野	地域づくり
	設立までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 平成 11 年、区の生涯学習支援制度をきっかけに身近な環境とまちづくりをテーマとした活動グループとして結成。</li> <li>○ 講習会の実施、まちなか調査等 3 年間の活動を経て、平成 14 年に 7 つのテーマで地図展を開催したところ、市民、行政から強い関心を集める。</li> <li>○ 平成 15 年、今までの実績を踏まえ、さらに活動を推進してゆくにあたり NPO 法人格を取得。</li> <li>○ 「まちが元気になる」、「まちをもっとすてきにする」、「多くの人たちの参加型まちづくり」、「自分たちも楽しめる」、「行政・企業・地域の人の協働」をキーワードに環境分野にとらわれず、防災、青少年育成、福祉等あらゆる角度からまちづくりを推進している。</li> </ul>

<p><b>【主な活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○環境にやさしいまちづくり <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 都筑区役所と協働で「環境にやさしいまちづくり」に関するイベントを実施。 <ul style="list-style-type: none"> <li>→緑のカーテン</li> <li>→都筑を冷やせ！打ち水大作戦</li> <li>→キャンドルナイト～都筑ヨコハマ</li> <li>→落書きマスターズ、街ゴミマスターズ 等</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ハーブプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 環境創造局と協働で公園や緑道の花壇をハーブで彩り、公園愛護会の活動を活性化するプロジェクトを実施</li> </ul> </li> <li>○サバイバルジュニア <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東京ガス㈱と協働で災害に強い青少年の育成事業を実施。</li> </ul> </li> <li>○テレワークを活用したワークバランス推進プロジェクト <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子育てや介護等で自宅を出られない環境の方にも出来る、時間と場所を選ばない新しい働き方の研究と実践。</li> </ul> </li> <li>○あったかハート横濱良品館 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域作業所、地元企業等で製造された商品をインターネット上で販売するサイトの運営。地域ブランドの開発も行っている。</li> </ul> </li> </ul>
--

<p><b>【現在抱えている課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営に関する財政難。</li> </ul>
--

## 【ヒアリング要旨】 岩室晶子事務局長に聞く

### I Love つづきについて

I Love つづきは区が行っている生涯学習支援制度（生涯学習グループを立ち上げるための支援）を利用し、4名（男性1名、女性3名）で始まりました。最初はごみの行方から始め、身近な環境のまちづくりをテーマに講座を開催したりしました。

区の支援制度は3年間と限定されており、その成果を発表することを目的に7つのテーマで地域の地図を作成し、都筑区役所のホールで地図展を実施しました。その地図展が市民だけではなく、行政の職員からも反響が大きく、そこから私たちの活動が注目されるようになっていきました。

私たちの活動は、参加してくれた方が「何かを持って帰ったか（参加者の満足度）」を重視しています。

以前、落書き消し事業を行った時に、ある企業には人的、資金面で大きく協力いただきました。企業にとっては、この事業がマスコミに大きく取り上げられることで、企業としてのイメージアップが図れます。また、ごみ拾い事業の時も地元商店会の協力を得て、参加者への協賛店での割引券配布（地域通貨の発行）など、参加者、協賛者双方にメリットがある仕組みで事業を行いました。地域を良くしていくには、地域の方や地域の企業の方の協力を得なければ出来ませんし、また、地域を良くしていくことは、地域の経済振興にもつながっていくと思います。ここに住んでいる住民として、自分たちも楽しくでき、参加者、協賛者双方にメリットがあるような仕掛けをつくっていきたくと思っています。そして広報活動も怠らず、プレスリリースにも力を入れています。

法人格を取得したきっかけは、市や区の委託事業を受け、行政と一緒にまちづくりをしたいと思ったことでした。行政と密に連携しながら、自分たちが中心となってまちの問題を解決するためには、しっかりとした組織が必要だと思い、平成15年に法人格を取得しました。また、ボランティアとしてでなく、仕事として取組まなければ、活動が長く続かないと思ったからです。

### 地域社会における新しい関係構築について

はじめの頃は地域（自治会、町内会等）との関係がよくわからずに自分たちの事業を進めていたのですが、地域の中で事業をするには、地域でいちばんの母体となっている自治会、町内会の方と協力しあわなければと気が付きました。

区の委託事業で公園のごみ一斉清掃という事業を行ったのですが、一見、良いことのように見える活動でも、普段日常にお掃除をされている方からみれば、たった1回の場当たりのイベントでごみ拾いをされるのは面白くないでしょう。でも、普段ごみ拾いをしたことのない人を呼びこみたい、という想いを丁寧に伝えることで理解を得ることができました。地域との関係作りはしっかりと丁寧にやっていかなければいけないいつも思っています。

センター南駅前の広場に壁画があるのですが、これは落書きをされないまちづくりという事業の成果の一つです。市から事業の採択をうけ、公園の愛護会役員へ説明に行った時も、これだけ計画が決まっているのに、事前に何も相談がないとしかられてしまいました。一生懸命想いを伝え、賛同してもらいました。その時から、いつも私たちを応援してくれるようになりました。

### 行政の関わりについて

行政との関わり方については、まず相手の立場と状況を理解しないで反対するだけでは上手く行かないと思います。私たちは調査して気づいた点や改善点を、苦情という形ではなく、調査の中から自分たちなりに提案を考え、アプローチします。例えば、行政の施策に反対することがあるのであれば、必ず、対案を持っていくような姿勢が必要でしょう。ただ反対するだけでは、いい方向には変わりません。必ず、何が良くなって、何を改善したら良いかを分析し、その改善した提案を続けていく。根気よく話し、自分たちも行動して汗を流していくことが必要ではないでしょうか。

地域を良くする為に行政と市民やNPOが役割分担をしながら連携していくのは不可欠です。しかし、残念ながら、行政の職員は短い期間で異動となってしまう、新任の方とは新たに関係づくりを行っていかねばならないことも事実です。だからこそ、行政職員は市民の声を聞き、また、市民やNPOは地域のつなぎ役となっていくべきです。まちづくりをするためには行政も市民も情報と意識の共有をいつも丁寧に行っていくことも大切だと思います。

### 取組事例③

<b>すすき野連合自治会</b>
調査対応者 中西 武夫 氏（相談役）、宮崎 泰雄 氏（副会長）
平成 22 年 10 月 12 日、すすき野コミュニティハウスにて聴取

団体概要	設立年月日	昭和 55 年 6 月
	代表者	工藤 真
	会員数	事務局 11 名 会員数は 46 名
	主たる活動分野	自治会活動（対象世帯約 4,800 世帯）
	設立までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 東急田園都市線の開通により開発されたニュータウンで、まちの誕生から約 30 数年が経過した。急激な高齢化が進んでいる。</li> <li>○ 6 つの団地自治会と 4 つの戸建てを中心とする自治会で構成され、単一自治会では処理できない広域的な課題を中心に活動。</li> <li>○ 連合自治会内はいろいろな部会に分かれているが、プロジェクト案件については委員全員で協議し、活動を行う。</li> <li>○ 社会福祉協議会、民生委員、青少年育成指導員、体育指導委員、学校等地域に存在する色々な団体と連携し、生活エリアを重視した活動を行う。</li> </ul>

<p><b>【主な活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 防災フェア <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安否確認を主眼に毎年 2 月頃、嶮山公園、嶮山小学校を中心に実施。</li> <li>→ 生活エリアを重視し、隣接する川崎市の自治会にも参加を呼びかけ実施。（対象世帯 9,800 世帯、参加人数約 4,000 名）</li> <li>→ 地域内外の企業にもブース出店を依頼し、防災情報の提供を行う。</li> <li>→ 青葉区医師会と連携し、救助に関する実践的な訓練も実施。</li> </ul> </li> <li>○ 夏祭り <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地元の神社（御嶽社）祭礼のなかで、自治会を中心とした 10 団体と氏子団体と協働して、8 月に夏祭りを実施。（2 日間の開催で延べ 2,000 名以上が参加。）</li> </ul> </li> <li>○ ふるさと祭り盆踊り大会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連合自治会のメイン事業で、7 月最終土曜日、日曜日の 2 日間実施。（本年度の延べ参加人数は 15,000 名以上。）</li> <li>・ 盆踊りを中心に小中学校のバンド演奏他、地域の太鼓演奏等で盛り上げ、近年は初期入居者が孫を連れ参加する等、この地域がふるさととして定着してきた事が実感できる。</li> </ul> </li> <li>○ すすきのふれあい <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連合自治会、社会福祉協議会、地区小中学校、地区各役員等（民生児童委員、体育指導委員、青少年指導員、消費生活推進員、地域各施設団体等）地区内の各団体が共同で実施。</li> <li>・ 開催目的は地区内の異世代交流を中心とした事業</li> <li>・ ふれあいコンサート、防災炊出し、地域探訪（歩け歩け）、フリーマーケット、グラウンドゴルフ等老若男女が参加</li> </ul> </li> </ul>
---

<p><b>【現在抱えている課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 急激な高齢化のため、今後の生活に不安を抱えている人が増えた。</li> <li>○ 連合自治会地域にケアプラザが無い等、地域の総合窓口が少なく、地域情報の発信力が弱い。</li> <li>○ 単一自治会の課題としては、マネジメントが出来る後継者が不足して、人と人のつながりの希薄化が懸念されている。</li> </ul>
---



## 【ヒアリング要旨】 中西武夫相談役、宮崎泰雄副会長に聞く

### すすき野連合自治会について

すすき野連合自治会は約4,800世帯、人口約16,000人で6つの団地自治会と4つの戸建てを中心とする自治会からなります。単一自治会だけでは処理できない地域全体で考えていかなければならない問題を連合自治会で引き受けています。

活動をしていくにあたり、基本的な地域の考え方は、10自治会の地域区画にとらわれていません。行政区や学校区、自治会エリアではなく、生活エリアで考えていこうということで活動しています。ここは、青葉区のはずれなので、隣の川崎市麻生区虹ヶ丘辺りまで、反対側はあざみ野中学校区辺りも生活エリアです。子どもたちはもっと広いかもしれません。ですから、私たちが催事をする時には川崎市の2自治会にも声をかけますし、こどもの安全確保の件であれば、隣（川崎市）の王禅寺中央中学校やあざみ野中学校の校長以下PTAも一緒になって活動をしています。

青葉区はどちらかというと所得水準が高く、勤務先も横浜ではなく、東京への勤務者がほとんどです。高校生にしても6割から7割は東京の私学へ進学している状況です。若い世代は共働きで、この地域には昼間、若者が少なく、そんな時に災害が起きたらどうするのか、という意識から川崎市2自治会を含む近隣地域に声をかけ、対象区域約9,800世帯で防災フェアを立ち上げました。

防災フェアは毎年2月頃、嶮山公園、嶮山小学校で自助・共助のあり方を主眼に実施しており、見て、知って、感じて、体験する事が出来る場の提供を行っています。また、青葉区行政（区役所、消防、警察）とNTT、NTTドコモ、セコム等の企業から安否確認等の提案を含め、防犯、防災に関連する企業に協力を得てブースを開設し、防災に関する情報が得られるような工夫を行っています。もちろん様々な訓練も実施していますが、訓練というよりも、地域内外の関連する企業にもブースを出展してもらい、住民が気軽に会場に来て、いろいろな防災情報を入手できるような感じで実施しています（昨年の参加人数は4,000名程度）。この防災フェアも今年で4年目となりますが、皆の意識もだいぶ変わってきて、単一自治会ごとに自分たちの地域に即した防災用品を備蓄しようとする動きに発展しています。

### 地域社会における新しい関係構築について

青葉区民の生活上の問題意識は、以前は防犯が中心でした。しかし、最近では老後の生活不安へと問題意識が変化してきています。つまり、地域全体が歳をとってきたということが言えると思います。

現在、地域に600世帯の高齢者世帯がありますが、そのうちの264世帯が独居世帯であり、つながりの希薄化から、緊急時にどこへ連絡を取ってよいのかもわからない状況もあります。実際に高齢者の世話は、近所とボランティアに頼らざるを得ず、そんな状況だからこそ、自治会の役割は重要であり、学校、PTA、社会福祉協議会等も含めた地域全体でまちづくりをしていかなければならないと考えています。

数年前から社会福祉協議会を地域の実戦部隊として位置づけ、青少年育成指導員、体育指導委員、民生委員等に参画してもらい、連合自治会の活動組織のような形態となっています。その結果、地域の問題が見え易くなり、動きやすくなってきました。

このすすき野地区は開発され30数年経ち、初期の頃の子どもの達が社会人となり、世代としてはやっと思いやりしたところで、地域としてはまだ若く、コミュニティの成熟はこれからだと思います。青葉区全体にそうですが、自治会員ではあるが、地域参加意識はそんなに育っていません。初期の若い世代が現役を引退し、やっと思いやり地域に定着し始めた状況です。もともと、何も無い所が開発され、皆ふるさとを捨て移り住んできているので、子ども達にふるさとを作ってあげたいという意識は強いと思います。本当のふるさとづくりはこれからという感じがします。

### 行政の関わりについて

エリアマネジメントという考え方がありますが、そのマネジメントを誰がするのが重要です。私たちはエリアマネジメントは、地域が自分達のためにやるものだと考えていますので、安心、安全に暮らせるように自分達で考え、行動し、積み重ねてきました。また、行政の担当者は3年周期くらいで替わってしまいますので、継続した作業がしづらい環境にあり、本当のまちづくりというのが難しいと思います。そういうことを考えれば、すべての地域がそうだとは言いませんが、まちづくりをするのは地域住民で、行政は地域が困っている時に費用も含め、支援をするだけでいいのではないかと考えています。

横浜市の区というのは東京都の特別区と違い、多少予算は持っていますが、あくまでも市の出先機関で区には決定権がありません。また、行政運営をするには360万人いる市全体のバランスを考えなければいけないため、どうしても悪しき平等主義になりがちだと思います。そうすると、それぞれ特別の事情を抱えた地域住民の声は市へは届きにくいものとなります。正直、本庁舎ですべてを管理することは限界に来ているのではないかと考えています。

また、都市計画の観点から言えば、青葉区は出生率が高いといわれていますが、それは平均値であり、各地域（自治会）でみれば、高齢化が進んでいる所、学校が足りない所など様々です。だから、暮らしやすさを考えるのであれば、もっと地域を細分化してものを見ていかなければいけないと思います。例えば、同世代が一斉入居するようなマンション型の大規模開発は、20年後には一気に高齢化が進みます。そのようなまちづくりをしていけば、高齢化の問題はいつまでも解決できないと思います。世代循環のできるまちづくり（次の世代が帰ってこられるようなまちづくり）をどのように進めていくのかを、市は真剣に考えていかなければならないと思います。

#### 取組事例④

<b>庄戸の元気づくり実行委員会</b>
調査対応者 芦川 弘 氏 (実行委員長)、杉谷 早苗 氏 (サロン運営統括)
平成 22 年 10 月 4 日、交流サロン庄戸にて聴取

団体概要	設立年月日	平成 19 年 9 月
	代表者	芦川 弘
	会員数	事務局 31 名、サポーター 30 名
	主たる活動分野	高齢者福祉、子育て支援 (対象世帯約 1,500 世帯)
	設立までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 今から 35 年ほど前に分譲された庄戸地区は第 2 種風致地区に指定され、豊かな自然環境が維持されているが、少子・高齢化の波 (高齢化率 38%) が急速に押し寄せている。</li> <li>○ 平成 19 年 4 月に栄区保健福祉課から元気なまちづくりに関する区モデル事業の呼びかけが 5 町会協議会にあり、検討の結果、5 町会協議会とは別組織で有志による活動として発足することとなった。</li> <li>○ 約 1,500 世帯の全世帯に「主体的にまちを元気にするための取り組み」という会の趣旨のもと、平成 19 年 9 月に公募により 21 名の実行委員が集まった。</li> <li>○ 半年かけ、地域のことを勉強・検討し、様々な意見の中から自分たちで出来る活動を中心に行った。</li> </ul>

<b>【主な活動内容】</b>		
○ 交流サロン庄戸		
・ 高齢者をはじめとする町内及び周辺地区の多世代が歓談したり、軽食を取ったりできる交流の場を提供。		
子育てサロン 「すくすく」	目的	主として未就学児を抱える親子を対象に多くの人たちが出会い、つながり、笑顔いっぱい集える交流の場とする。
	内容	・ 利用者が主体的に行う交流、歓談 (月 1 回食事会) ・ 離乳食の作り方等できるだけ実用的な育児講座、育児相談 等
	活動日	原則、毎週水曜日 AM10:00~PM4:00
多世代交流サロン 「花木木」	目的	主として高齢者向けのサロンとして、地域の人たちの交流、憩いの場を提供し、和やかに有意義な時間を過ごせる場とする。
	内容	・ 歓談 (月 4 回食事会)、毎週異なった種類の楽しい催しや講座 ・ 庄戸小、庄戸中学校との交流 ・ 子供会、子育てサロンとの交流 等
	活動日	原則、毎週金曜日 AM10:00~PM4:00
町ぐるみ健康づくり 「ニコニコクラブ庄戸」	目的	実践的な軽運動や講演等を実践しながら、仲間を増やし、楽しく継続的に健康づくりを行う場とする。
	内容	・ 実践的な軽運動、講義 ・ 食品工場見学、調理実習 等
	活動日	原則、毎月第 2 月曜日
○ 庄戸のくらし応援グループ		
・ 主として町内及び周辺地区の高齢者世帯を対象に、庭の草取り、網戸の張替え、火災警報器の設置等日常生活での不便・不安に対し、庄戸住民が持っているノウハウを活かし、無償ボランティアで生活応援を行う。		
○ 学びの学援隊		
・ 地域がもつ様々な教育力を庄戸小学校に提供し、地域と学校との交流、連携を図るとともに、こどもたちの健全な育成を応援する。(庄戸中学校においても今年度から始める。)		

<b>【現在抱えている課題】</b>
○ 運営資金確保
○ 駅までのアクセスの悪さにより、若い住民の流入が少ない。
○ 近郊に買物施設が少なく、日常生活品の買物に苦慮している世帯が増えてきている。

## 【ヒアリング要旨】 芦川弘実行委員長、杉谷早苗サロン運営統括に聞く

### 庄戸の元気づくり実行委員会について

この庄戸地区は約1,500世帯あり、約35年前に分譲された時、当時35～40歳くらいの若い家族が一斉に入居し、活気のある町でしたが、その世代がそのままスライドし、現在では高齢化率は38%で栄区の中でも高い状況にあります。平成19年に元気なまちづくりに関する区のモデル事業の呼びかけが町内会にありましたが、輪番制で役員となる町内会体制では負担が大きく、事業実施も難しい状況でした。しかし、いずれにしても今後のまちづくりについて考えなければいけない時期にきていたことから、検討の結果、町会組織とは別に、まちづくりに関心がある人を公募して、この会が発足しました。発足後、まちをどうして行くべきかを皆で勉強し、まちの人が必要としていることで、地域交流サロンを中心に自分たちで出来る6つのこと（拠点運営、あいさつ運動、地域交流サロン、人が集まる公園、地域の人材活用、庄戸の住民の健康づくり）からやっていくこととなりました。

活動していくにあたり、どうしても活動拠点の整備を行わなければなりませんでしたが、条件に合う場所が見つかりませんでした。そんな折、運よく、地域にあった空き家は無償（公租公課のみ負担）で借りることができ、活動を推進していくことができました。

地域交流サロンは未就学児を対象とした子育てサロン「すくすく」と、主に高齢者を対象とした多世代交流サロン「花水木」を週1回サポーターとともに運営しています。

「すくすく」では区の保育士さん等に来てもらい、講座を開いたりしています。身近に子育ての相談が出来ない家庭も多く、質問等も多く出ていました。リピーターの方も多く、ここに来ることで、お母さんたちも何かを得られる感じのようです。

「花水木」は地域の70～90歳くらいの方が常時10～15人利用しています。月3回ですが、300円でランチも提供しています。こちらもリピーターが多く、週1回の開催を本当に楽しみにしている方が多いです。ご利用される方が高齢ということもあり、昨年からは車で送迎をはじめ、大変喜ばれています。

「庄戸の元気づくり」では、今困っている事の支援のほか、10年後、20年後を見据えた取り組みも行っています。昨年からは「庄戸のまちの将来計画検討委員会」を立上げ、様々な視点から庄戸の将来について話し合っています。

### 地域社会における新しい関係構築について

地域で活動するには、今までの経歴をそのまま地域に持ち込むと上手くはいかないと思います。「庄戸の元気づくり」は皆、自分のまちを良くすることを考え発足した会であり、和気あいあいと運営している。そうした風土が事業のサポーターが増加している要因であると考えています。

また、地域の中でも役割分担が必要です。当初、高齢者の見守りネットワークも視野に入れ、活動を行っていましたが、本来、災害時の救助や日常の見守りは町内会の仕事であるため、今年度から事業を廃止しました。

### 行政の関わりについて

行政との連携は緊密に取るようにしていますし、区も補助金等のいろいろな情報を提供してくれます。モデル事業開始から担当者が既に替わっていますが、今も緊密に連携を図っています。今回の事業で、区は自分たちの自主性に任せてくれたのが、成功の一因であるとも思います。

また、ここは風致地区として、緑の環境を重視してきて、駅までの交通アクセスが悪い状況にあり、それが若者が庄戸を離れ、高齢化率が高くなった一因ともなっています。住民の意思統一も必要ですが、実情にあった規制緩和（例えば、建ぺい率、容積率を変更し、2世帯住宅が建てられるようにすることや、駅までの直結するバスルートの開拓など）もしていかないといけないのではないのでしょうか。

取組事例⑤

<b>洋光台まちづくり協議会</b>
調査対応者 三上 勇夫 氏（連合自治会長）
平成 22 年 10 月 4 日、地域防犯拠点施設にて聴取

団体概要	設立年月日	平成 15 年 6 月
	代表者	三上 勇夫
	会員数	事務局 28 名、会員数 60 名
	主たる活動分野	まちづくり
	設立までの経緯	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 日本住宅公団が開発したニュータウン（人口約 3 万人、1 万 2 千世帯）で、まちの誕生から約 40 年が経過した。</li> <li>○ 社会環境が大きく変わる中で、21 世紀に向けた洋光台地区の将来のあり方を考えるため、協議会の前身となる洋光台 21 世紀を創る会（17 自治町内会内、有志 28 名による）を設置し、まちの将来像を検討。</li> <li>○ 平成 15 年、洋光台 21 世紀を創る会の活動を継承し、まちの課題を見つけ出し、解決することを目的とした洋光台まちづくり協議会を発足。</li> <li>○ 5 つの部会（青少年夢環境部会、公園・街路空間整備部会、駅前・商空間整備部会、住環境整備部会、市有地活用提案部会）で構成され、連合自治会役員のほか公募で選ばれた有志がそれぞれの部会で活躍している。</li> </ul>

<p><b>【主な活動内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 青少年夢環境部会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 子ども達のふるさと意識とともに将来の夢を醸成できるような地域環境づくりを目指す。</li> <li>→ 洋光台緑地にビオトープ・トンボ池を建設。</li> <li>→ はまぎんこども宇宙科学館と連携し、土曜日の理科教室「洋光台サイエンスクラブ」を立上げ。</li> <li>→ 洋光台駅前公園にてプレイパーク事業の実施</li> </ul> </li> <li>○ 公園・街路空間整備部会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歩行者街路や公園を健康増進・高齢者対応の整備推進を目指す。</li> <li>→ 6m 道路の両側に 1.5m の歩行者用路側帯の設置（洋光台方式）を実現</li> <li>→ 南公園に高齢者対応の上海健康遊具の導入</li> <li>→ 歩道橋の撤去と歩行者優先の信号機設置</li> </ul> </li> <li>○ 駅前・商空間整備部会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 駅前ロータリーを含む駅前広場空間の改善提案等、利便性向上、商店街の活性化等を目指す。</li> <li>→ 洋光台駅前ロータリー広場の改善計画の作成</li> </ul> </li> <li>○ 住環境整備部会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 緑多い美しい街並みを維持しながら、防犯、未来へ持続可能な住環境づくりを目指す。</li> <li>→ 良好な戸建て住宅の環境を残すためにまちのルールづくりに着手</li> </ul> </li> <li>○ 市有地活用提案部会 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 4,000 m<sup>2</sup>市有地の地域の要望を反映させた活用提案に取り組む。</li> </ul> </li> </ul>
---

<p><b>【現在抱えている課題】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 戸建て地域と集合住宅地域では、課題が異なっている。</li> </ul>
---

## 【ヒアリング要旨】 三上勇夫連合自治会長に聞く

### 洋光台まちづくり協議会について

洋光台のまちは昭和39年から当時の日本住宅公団によって開発され、昭和45年から入居が開始し、約30,000人、12,000世帯が住むまちです。戸建てと集合住宅が半々で、各自治町内会が抱える問題も様々です。

地域の活動組織において、最近では行政とあまり関係がないNPOのようなものが出てきましたが、連合自治町内会はどちらかというと行政の縦割りの中に位置づけられている組織です。そのような組織とは別にまちの課題を拾い出し、それをどういう風に解決していくかを考える組織としてこの洋光台まちづくり協議会を立ち上げました。

この組織は連合自治町内会の一組織として位置づけているため、当然のことながら町内会長等が構成員として入っていますが、特徴的なのは、公募で委員を募集したことです。

この洋光台には、専門的な知識を持つ人も多く、そういう人が活躍できる場を提供したいと考えていました。町内会の役員は当番で回ってきたらやるという状況なので、普段からまちを見つめている訳ではない。普段から問題意識を持ってまちを見つめている人は、町内会組織とは別に行動していることが多いので、公募ということになったのです。実際に公募してみると10数名から手が挙がり、このメンバーと自治町内会長等を組み合わせながら色々な課題について検討していくこととしました。また、この組織は課題を解決するために組織された他の協議会と違い、課題を見つけ出すことに重点を置き、それをどう行政を巻き込みながら解決していくかというを行う組織です。自らまちの課題を提起し、それを解決して行くということで、意欲も高く、とても活発に活動しています。

例えば、駅前には歩道橋がありましたが、高齢化に伴い、この歩道橋を渡る人が少なくなっていました。歩道橋の下には横断歩道も信号もないため、交通事故も度々ありました。7年かけて、関係各課と調整し、この3月に歩道橋を撤去しました。

また、青少年夢環境部会では、湧き水をなんとか活用したいというメンバーの想いから、子どもたちと勉強会を開き、4年かかりましたがトンボ池を作りました。そのトンボ池には、今ではメダカやカワニナなどが多く生息しています。

この協議会の良い所は、部会制にし、メンバーが興味あること、アイデアを活動のベースとしているので、達成感が実感しやすく、それがメンバーのやる気につながっていると思います。

### 地域社会における新しい関係構築について

地域と個人のつながりは、昔は子どもを通じてでした。しかし、少子・高齢化でその媒体がなくなりました。今は、心のふれあいにつながっているような感じがします。

昔は子育てや子どもという共通する大きなテーマがありましたが、今はそのつながりのテーマが小粒になっており、その小さなテーマをいっぱい用意する必要があります。そのようなつながりを束ねるのがまちづくり協議会の役目ではないかと考えながら活動をしています。

第一期の地区別保健福祉計画が終了になりますが、洋光台地区だけが、団塊世代対策についての問題意識を持っていました。団塊世代の地域デビューについてのいろいろな取組みを進め、今でも歌声喫茶などが続いています。そういう所に参加してくれている人の中から地域活動へ発展していけばいいと思っています。

企業がすべてを担っていた時代が終わり、それがすべて地域においてくる時代がすぐそこにきています。世の中のちょっとした動きをどう捕まえて、それをさりげなくみんなに提案して行くことが大事ではないでしょうか。

### 行政の関わりについて

最近の行政は各部署間の横断的な連携が必要だと言われていますが、役所の良い所はむしろ縦割りのところだと思います。そこを崩してはいけません。役所は縦割りで責任の所在をしっかりとさせ、むしろ、縦割りな体制になっている自治町内会こそ、横断的な体制を整えていかなければならないのではと考えています。

また、まちづくりは行政なり、警察なりの協力がなければ成り立ちません。要求だけではなく、自分たちも汗をかかなければ、上手くはいかないと考えています。

あと、行政にとって一番重要なのは人（人材）だと考えます。この会を立ち上げる時、区政推進課にお世話になりました。その時の担当職員は優秀で、大変協力的でした。

## 2 事例調査

### (1) 調査の概要

先進的な取り組みをしている真野地区まちづくり推進会（兵庫県神戸市）と京丸園株式会社（静岡県浜松市）を対象に、それぞれの団体が行っている地域コミュニティや市民の暮らしに関する取組の現状や課題等について視察調査を行う。

### (2) 調査期日

平成 23 年 2 月

### (3) 調査方法

訪問聴取調査

## 事例

## ①

被災時にコミュニティの果たした役割とその後  
～神戸市・真野地区のまちづくり～

神戸市・真野地区は、昭和30年代後半の公害問題を契機として始まった住民による活動が発展し現在に至る、全国的にも先進的なまちづくりの事例である。平成7年の阪神・淡路大震災においても、住民や事業所の従業員による消火活動や対策本部の設置、地区内での仮設住宅建設への働きかけなどが行われた。それらの活動は長年にわたって培った地域のつながりの力によるところが大きいといわれ、改めて地域コミュニティの大切さへと社会の関心を向けさせた。

## 調査協力者

真野地区まちづくり推進会 清水 光久氏  
まちづくりコンサルタント 吉川 健一郎氏



## 真野地区の特徴

真野地区は、神戸市長田区南東部に位置する25町丁目からなる地区である。地区の東は運河、西は川、北は高速道路、そして南は海岸線によって周辺地域から区分され、ひとつのまとまったエリアとなっている。

このうち、主に工業専用地域である町丁を除いた19町丁目、およそ40haがまちづくり協定の対象区域になっている。区域内は、工業地域あるいは準工業地域で住宅と工場が混在しているが、阪神・淡路大震災後も区画整理などが行われず、長屋や狭隘な道路が残る下町である。平成13年には、地区南部に市営地下鉄海岸線苅藻駅が開業し、神戸市中心部とのアクセスの利便性が向上した。

地区内の人口および世帯数（平成17年国勢調査）は、およそ4,400人、2,300世帯。ピーク時の昭和35年（およそ13,400人、3,200世帯）と比べ減少傾向にあり、この45年の間に、人口はおよそ3分の1にまで減少している。

神戸市全体の人口は、震災により急激に減少したがその後回復し、現在では震災直前の人口を上回っている。一方、真野地区のある長田区は、9行政区のうち最も人口減少している区であり、真野地区の人口も震災により減少したのち、ほぼ横ばいで推移している。

地区内の高齢化率は平成17年時点で30%を超えており、自治会によっては21年5月末現在で50%弱の地区もある。

マンション開発などによる新たな住民の流入があまりなく、現住民のおよそ半数は、真野地区に40～50年間住み続けている。

## 真野地区のまちづくりと地域組織

### 真野地区のまちづくり

真野地区のまちづくりは、工場からの騒音や悪臭、ばい煙などの公害が大きな問題となっていた40年ほど前に遡る。この地域課題に対応するため、昭和40年に住民による組織が設置され、公害追放に向けた取組を始めた。この取組は大きな成果を上げ、のちに事業所、神戸市、住民代表の三者による協定を締結するに至る。その後も、緑化推進や高齢者を対象とした入浴サービス、給食サービスなど、さまざまな地域の課題に対し住民自身が主体となった取組を実践してきた。

さらに、緑化や福祉といったソフト面でのまちづくりにとどまらず、ハード面でのまちづくりとして「真野まちづくり構想」を提案。20年後のまちの将来像と実施計画を、自治会や地元の工場関係者を含む地元有志を中心としたまちづくり検討会議によって作り上げた。これをうけて神戸市は全国に先駆けて「まちづくり条例」（神戸市地区計画及びまちづくり協定等に関する条例）を制定、真野地区はその第1号として、地区内のおよそ40haを区域とするまちづくり協定を神戸市と締結した。また、その一部には地区計画が決定され、地区道路や共同建替住宅などが整備された。

### 真野地区の地域組織

現在、真野地区のまちづくりは、主に「真野地区まちづくり推進会」と「ふれあいのまちづくり協議会」の2つによって推進されている。

真野地区まちづくり推進会は、「真野まちづくり構想」の中で、具体的にまちづくりを推進するための組織として示されていたもので、昭和55年に設立された。まちづくり協定において市と協定を締結している団体（協議会）で、主にハードのまちづくりを進めている。

ふれあいのまちづくり協議会は、神戸市内のほぼ小学校区単位で組織されているもので、主に子育てや高齢者など福祉の分野を担っている。真野地区では自治会の役割も担いつつある。

これら2つの組織の基礎となっているのは、16の自治会を中心とした地縁組織である。

自治会のほかに、婦人会や民生委員児童委員、防災福祉コミュニティ、隣保など分野ごとにいろいろな組織が存在する。また、「真野同志会」という50歳未満の住民によって構成される組織がある。これは、若い世代にもまちづくりに参加してもらおうということを目的として昭和56年に作られた組織で、地域の発展のためにいろいろな親睦イベントや地域行事の手伝いなどの活動を行っている。

まちづくり推進会やふれあいのまちづくり協議会を含め、いろいろな組織の役職、委員を兼務している人も少なくない。

## 震災復興時に真野地区まちづくり推進会が果たした役割

真野地区は、数十年にわたる住民主体のまちづくりで既に全国に知られる存在であった。阪神・淡路大震災で住民や事業所などが互いに協力し助って、いち早い初動体制の確立や被害の拡大をくい止めることが可能となったことでも注目を集めた。



震災直後には、住民や事業所の人たちがバケツリレーで消火活動を行い、延焼をくい止めた。また、地域住民による災害対策本部を設置し、被災者の救出や安否確認、炊き出し、また、区役所から支給される食糧の一括受取と各町への配布、避難所の運営などを行った。

さらには、被災者が住みなれた地域や人々と離れて地域外の仮設住宅で暮らさなければならない事態を避けるべく、地域内の公園に仮設住宅を作りたいと、国（担当大臣）に直接訴えた。これは、遠方の郊外に仮設住宅ができ、そこに入居してしまうと、その後もその近隣の復興住宅に移転して、特に高齢者はもともと住んでいた地域には帰ってこなくなってしまう、地域コミュニティの崩壊につながる、と考えたからである。

その結果、地域の公園に105戸の仮設住宅が作られることとなり、行政と交渉し、同地域の人を優先して入居するように計らった。これは地域型仮設住宅としてのちの災害発生時に活用されている。

その後の復興時には、新たなまちづくりとして神戸市内で区画整理事業や再開発事業が行われ、事業対象地域には事業のためのまちづくり協議会が設置された。もともと神戸市には真野地区のような震災前から存在した協議会は28団体であったが、震災後、新たに70のまちづくり協議会（うち、土地区画整理や再開発事業のための協議会は58団体）が新設された（1998年時点）。

そのうち、例えば、浜山地区まちづくり協議会では、10年で土地区画整理を行う、という目標で1992年から区画整理事業を行ったが、真野地区では、100年かけて少しずつ、という考えで、一度に区画整理などの事業を行うのではなく、建替時などにルールに従ってセットバック等を実施する、これまでのまちづくり協定と地区計画によるまちづくりの方法を継続している。



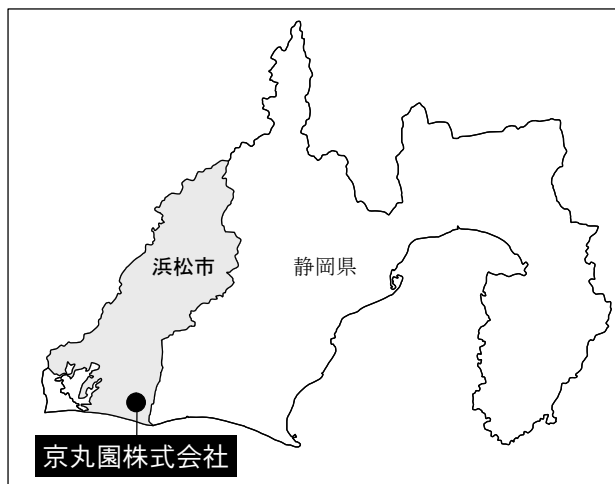
### 震災後15年経たコミュニティの現在～その変化と課題～

- 震災により人々は「突然全く平等な立場になった」。このような事態において地域のコミュニティや人と人とのつながりが、注目されるようになったが、震災後5～6年もすると、「コミュニティ」に対する関心は少なくなっていった。震災後転入してきた新たな住民も含め、人間関係が希薄になっていると感じる。ただ、被災時の感覚は、今でも覚えているので、神戸の人は他地域で災害が発生した時には、現地へ行ってボランティアをしている人も多い。
- 区画整理事業などのために設立された協議会は、事業が終わると解散してしまう。それでよいのか、という思いもある。

- 神戸市の他地区では自治会の活動などが弱まっている中、真野地区では高齢化などの課題を抱えつつも、まちづくり推進会などの活動とあいまって16単位自治会が機能しているといえる。自治会の中では、ほとんどの人がお互いに顔見知りである。
- 暴力団事務所が移転してくるという事件があり、反対運動をした。4、5年かかるかと思ったが1年足らずで移転の話がなくなり解決した。これまでの活動の経験から、一部の人だけでなく、みんなが同じ思いで運動したからこそできたことだと思う。
- 街のにぎわいが戻っていない、と感じる。生産年齢人口が減少しているし、生活保護などのセーフティネットまでは行かない、少し手前の層にお金や支援事業が届いていない。
- 真野地区では建替などの契機に散発的に変化が発生するのみなので、住民に大きな入れ替えが起こっていない。工場跡地に新住民が入ってきたことはあるが、マンション開発もあまりなく、人の異動（転出・転入）は緩やかである。
- 高齢化の進行も課題である。生活保護まで行かない高齢者で、閉じこもりや孤独死などが見られる。
- 30年位前から高齢者世帯への声かけ（友愛訪問）もしているが、現在は、災害時の要支援者リストを作っている。ひとり暮らし高齢者に対し、民生委員が中心となって個々に援護が必要かどうか希望を聞いた。プライバシーの関係もあり情報を公にしているわけではないが、援護を希望した人には地域内の人が担当としてついている。
- 高齢者が暮らしやすいまちだと思う。この地域では、朝から近くの喫茶店や食堂で食事できる。診療所は昔から知っている‘主治医’であり、夕方になれば銭湯が開く。ひとり暮らしであっても、誰かに見守られながら暮らすことができる。
- まちづくり組織の世代交代がとても大変である。まちづくり推進会では、世代交代すべく10年ほど前から真野同志会のメンバーと一緒に活動していたものの、現役世代では家庭や仕事などがあり難しい面があり、思うように世代交代は進んでいない。しかし、同志会にいた人が後に町内会長や協議会の役員をするなど、同志会の存在が世代交代の下地になっていると思う。

## 事例 ② ユニバーサル農園の試み～京丸園株式会社（静岡県浜松市）～

障がい者や高齢者、老若男女だれもが、農作業を通じた教育や就労の場の確保、社会参画、コミュニティづくりなどを通して、生活の質の向上を目指す「ユニバーサル農業」。京丸園株式会社のユニバーサル農園では、障がい者の福祉的な雇用の場として単に働く場、訓練の場を提供するのではなく、個々人の特性を生かし、互いに支えあいながらそれぞれの役割を担うことができる場として、農業と福祉の新たな可能性を見出している。



### 調査協力者

京丸園株式会社 代表取締役 鈴木 厚志氏

### 京丸園株式会社 の概略

2004（平成16）年設立。高齢者や障がい者を雇用したユニバーサル農園として、水耕・土耕を行っている。福祉団体ではなく農業法人として障がい者の雇用を進め、現在役員を含め従業員は64名、うち障がい者は24名（雇用者16名、研修生8名）である。

水耕面積は80a、田畑面積は120a。

水耕部	オリジナル水耕プラントによる野菜（姫ねぎなど）の栽培。全国40市場に出荷
土耕部	地域性を生かした味と質を追求した米、野菜作りを行っている。農の暮らしの継承と地域への農の伝承
心耕部	農を通じた働き場の場づくりとして、障がい者の就業や体験、研修生の受け入れなど

### ユニバーサル農園の試み

静岡県、浜松市は、障がいのある人の就労のほか、教育や高齢者のいきがづくり、コミュニティづくりなど、さまざまな視点から生活の質の向上を目指す「ユニバーサル農業」を推進している。また、浜松市では独自に、農業活動を通じて得られる社会参画やコミュニケーションの促進などの効果を利用しつつ、障がい者の雇用や新たな農業の担い手の確保を目指すユニバーサル農業推進事業を実施している。

## ユニバーサル農園を始めたきっかけ

---

- もともと親から引き継いだ農業を営んでいたが、障がい者やその親から賃金がなくてもよいから働かせてほしいという希望が何度か寄せられたことあった。また、学校やジョブコーチからも、度々農業分野で就労できないかといわれたこともあったが、断ってきた。それは、農作業の中には注意を払わなければならないこともあるし、それを教えることも大変であると思ったからであった。また、職人的な意識から素人にはできないとも思っていた。  
ところが、ある時ジョブコーチから、自作の器具を示され、「これを利用すればできるのでは」との提案を受けた。これまでは、種を蒔き、作物を作ることが全部ができて一人前、という考えだったが、作業を分解し、ある一部分ができればいいのだ、という発想がなかったことに気づかされた。以降、毎年障がい者の雇用を進めている。
- ある障がい者は、農作業になかなかなじまず、とりあえず何か月もビニールハウスの掃除をしていた。あるとき、その掃除のおかげでハウス内が換気され、虫が出なくなり、結果として農薬をあまり使わなくてよくなっていることに気がついた。農薬代や散布する人件費が浮くことになり、「とりあえずの掃除」が付加価値のある掃除に変わったのだった。  
既存のやり方そのままではなく、その人に合った器具や機械を使ったり工夫したりすることで、各人の特性を生かし、それぞれの役割を果たすことができる。時には、これまでにない価値を生み出すことができる。また、障がい者が器具を使うことで早く作業できるようになるなら、それで生産性があがることになる。
- 農と福祉（障がい者の雇用）を結ぶことで、単なる福祉の領域を超えて、農業の活性化の可能性を見出した。そこに障がい者を雇用する意味や存在価値があると思う。障がいの有無や年齢に関わらず、誰でも参画できる産業としてデザインしなおそうというのが、ユニバーサル農業であると考えている。

## 障がい者の雇用

---

- 心耕部では、障害者自立支援センターと連携し、障がい者をパートタイマーとして雇用したり、研修生として受け入れたりしている。ここでは、既存のやり方での仕事を割り当てるのではなく、まずその人と話し、その人が働けるように現場を変えたり作業を機械化したりしている。例えば、トレイを洗うという仕事について、効率化のために機械化すると「全てを機械が作業する」ものになってしまう。そうではなく、人（障がい者）が働けるように手助けをする機械を作る。それは、健常者でも使える機械になる。
- 給料は、平均で時給 500 円くらい。最低賃金除外の申請をしている。労働基準監督署、本人、家族と話をして能力給を決めている。京丸園で働く障がい者は、一般企業で雇用されなかった人たちなので、最低賃金ではなく能力給とするという選択肢もあっていいと思う。

最低賃金を支払うことにとらわれていると、障がい者の雇用が進まない。何年か働いてスキルアップしていく中で給料（能力給）が上昇していくのであれば、当初の賃金は安くてもよいのではないか。ただし、時給があがるということは人によっては働きに比べ貰い過ぎているのではないかとプレッシャーとなってしまうこともある。

- 工業では、工程がシステム化され健常者を想定したデザインとなってしまうが、農業ではまだ、障がい者に対応したデザインが可能だと思う。農業を誰でも参画できる産業としてデザインしなおそうというのがユニバーサル農業である、と考えている。
- 精神障がいがある人は、常に 100%の力で働こうとする傾向がある一方、突然休んでしまったりするので、50～70%くらいの力で留めるよう周辺が気をつけている。3～5名のグループで、それぞれが70%の力で臨めば、仮に誰かが休んでもグループ内で補える。また、休んでもいいのだと思うことができる。
- 知的障がい者は、障害者雇用率制度が定められていることもあり、企業でも採用される機会が増えてきている。精神障がい者の場合、採用機会が少ないので、精神障がい者の雇用に力を入れたい。
- ただし、農業が産業として成立することも重要であり、福祉の金(補助金など)を使って、農業を支えるということにならないようにしないといけない。

### 地域の企業、行政などとの連携と「農」の可能性

- 静岡県や浜松市で推進している「ユニバーサル農業」は、障がいのある人の就労のほか、教育や高齢者のいきがづくり、コミュニティづくりなど、さまざまな視点から生活の質の向上を目指しているものである。農と福祉との連携というと、行政内では福祉部署が担当となることが多いが、静岡県、浜松市では農政担当部署が担当となり、関連部局と連携している。
- 浜松市は農業や福祉など各分野の専門機関などと連携し、主に農業分野における障がい者の雇用をテーマとした「浜松市ユニバーサル農業研究会」を立ち上げた。
- 福祉施設の就労移行事業や精神障害者社会適応訓練事業があるが、終了後に就労できる場所がなかなかないという状況がある。そこで、現在、浜松市のユニバーサル農業研究会において、家族経営の農家の家族が福祉施設のアルバイト職員（ジョブコーチ）となって、障がい者を受け入れる方法をテーマとして検討している。

これは例えば、農家の妻が、家の農作業の手伝いをやめて外でパート労働するのではなく、福祉施設の臨時職員となり、自分の家の農地に働き手として通ってくる障がい者のジョブコーチとして働く。そうすれば、アルバイトの収入が入ると同時に、働き手が増えることによって自家の農業も強化できる。仮に最低賃金が確保できなくとも、障がい者にとっては働く場所ができるということだけでも大きいのではないかと思う。



- 障がい者を雇用したユニバーサル園芸をほかの農家にも広めようと、NPO（特定非営利活動法人しずおかユニバーサル園芸ネットワーク）を作って活動している。浜松市では、雇用という形態は少数だが、福祉施設と連携してみかんの収穫の作業を委託するなどの例がある。
- 農業と福祉というキーワードだけでは雇用は進まないと思い、企業、特例子会社との連携も進めている。
- 農業経営体は、家族経営が多く、現実には人を雇用できる経営体は少ないが、中には雇用するのは難しいけれども作業の一部を委託することはできるという農家もある。そこで、障がいのある人が特例子会社に就職し、働く場所は農家の現場という方法を実践した。この方法により、雇用される障がい者は最低賃金や社会保障が確保され、農家側も働き手が増えるメリットがある。また、生産された農産物は、特例子会社の親企業が買い取るなどすることで雇用した企業側にもメリットある。
- 企業に雇用先として人を押し込むのではなく、農家や企業側から来てほしいといわれるようになることで、障がい者の社会参加が広がっていくと思う。
- 農業をやったことのない若者と障がい者との組み合わせで、水耕栽培を事業として成り立たせるという試みも行っている。家が農家だからという理由で後継者になるのではなく、やる気のある人がどんどん参入できるようになったらいいという思いから始めた。当初は4名でスタート、3年目以降は営業を強化して受注生産する方法を採り、5年目で利益が出るようになった。現在はパート1名、障がい者12名で運営している。  
  
ここでは、最も大切な苗を作る部分は農家に生産委託し、それ以降の作業をそれぞれの障がい者の特性に合わせて内容や時間を組み合わせた分担表によって、管理している。
- すべてをひとつのところで行うのではなく、作業を分割し、できるところ、できないところを分担することで可能性が広がると思う。
- 新たな試みとして、市内にある聖隷クリストファー大学の病院と連携し、雇用者がリハビリの一環として作業を行うという事業を始めようとしている。ゆっくり歩きながら虫をとる作業をすれば、リハビリになる上収入も得られることになる。ただ、看護師が常時いなければならないとなると、その看護師分の人件費がかかることになるので、雇用者の特性や体調などに合わせて作業

時間の設定や作業の方法を設定するような機械を作成中である。

- 貸し農園の管理、運営を障がい者が行うという事例（株かんでんエルハート）もある。
- 米の生産は高度にシステム化されていて障がい者が参加するのは難しいため、福井の例では、精米という部分を福祉施設で請負い、連携している大阪のグループに卸ろしている。それをそのグループが販売し、会員（購買者）に福井での田植、稲刈り体験をさせることで、交流が生みだされている。そのようなネットワークが作られるということも、横浜のような都心でのモデルの1つではないかと思う。





まとめにかえて —今後の展開—



## まとめにかえて —今後の展望—

### ● 調査の趣旨—大都市コミュニティと暮らしやすさの構築

第1章で述べたように、市民の生活不安はかつてなく増大している。家族、親族ネットワークの衰退、経済環境の悪化、近隣住民との関係の希薄化など、暮らしの基盤が大きく変容していることを感じていることのあらわれであろう。この調査では、少子・高齢化社会の進展に伴って市民生活の様々な条件が変化する中で、「暮らしやすさ」という言葉に焦点を当ててその要素を抽出し、「暮らしやすい」社会とするためには、どのような条件が必要なのか、を考えたものである。

### ● 今回調査の「暮らしやすさ」の捉え方

- 通常「暮らしやすさ」は、「居住環境」の利便性や快適性、「人とのつながり(ソーシャルネットワーク)」の豊かさなどの要素を想定するが、今回の調査では、それに加えて、収入、住まい、健康、家族関係などの「生活基盤」、自尊意識や社会への信頼感などの「生活価値観」の要素を加えて総合的な分析をした。
- これは、従前の横浜市民意識調査で、収入や住まいの問題を抱えている人たちは、「暮らしにくい」と答えており、生活の不安がかつてなく増大している中、「暮らしにくさ」の要素を無視できないと考えたからである。今回調査においても「暮らしやすさ」の判別分析を行った結果、「暮らしやすさ」の最も大きな促進要因は「住まいが快適である(広さ、段差やエレベーターなどの設備)」であった。
- 結果として、これらの4要素に関連する変数のすべてを用いて市民像の類型化を行い、8つの市民像を抽出した。

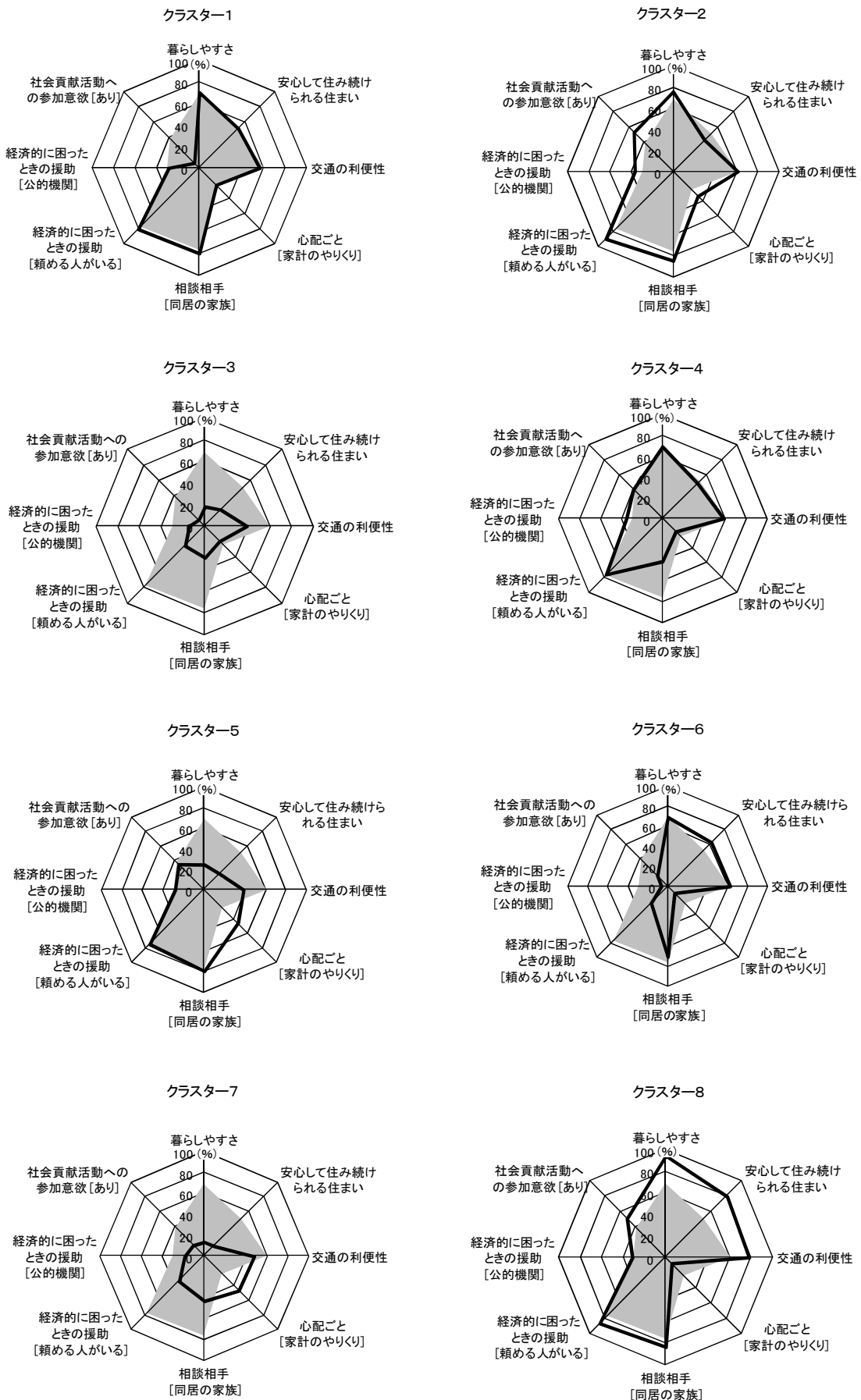
### ● 暮らしやすさの市民像からみえること

- 4つの変数を軸として、その変数の象徴的な質問を7つ選び、それに対する答えの割合を各クラスターごとに図化した(図表1)。
- 第8クラスター(25.4%)は「暮らしやすい」の割合が56.4%にも上り、「どちらかといえば暮らしやすい」を加えると95%が「暮らしやすい」派である。居住環境も良好、心配ごとはなく、家族・親族ネットワークも豊富で、社会貢献意識も高い。年齢層は各世代に平均的に亘っており、全体の四分の一をしめる。この市民像は、「横浜市民生活白書2009」で分析した「世代にかかわりなく平穏に暮らしている市民」すなわち生活満足感が高く、人間関係を多く持ち、心配ごともない市民像の割合(25.3%)とほぼ一致している(図表2)。横浜市民の豊かさを示す典型的な市民像のひとつであろう。
- 学齢期の子育てクラスターは、第2クラスター(28.6%)と第5クラスター(13.6%)である。
- 第2クラスターは「家計のこと」などの心配ごとは平均より高いが、居住環境評価も高く、家族

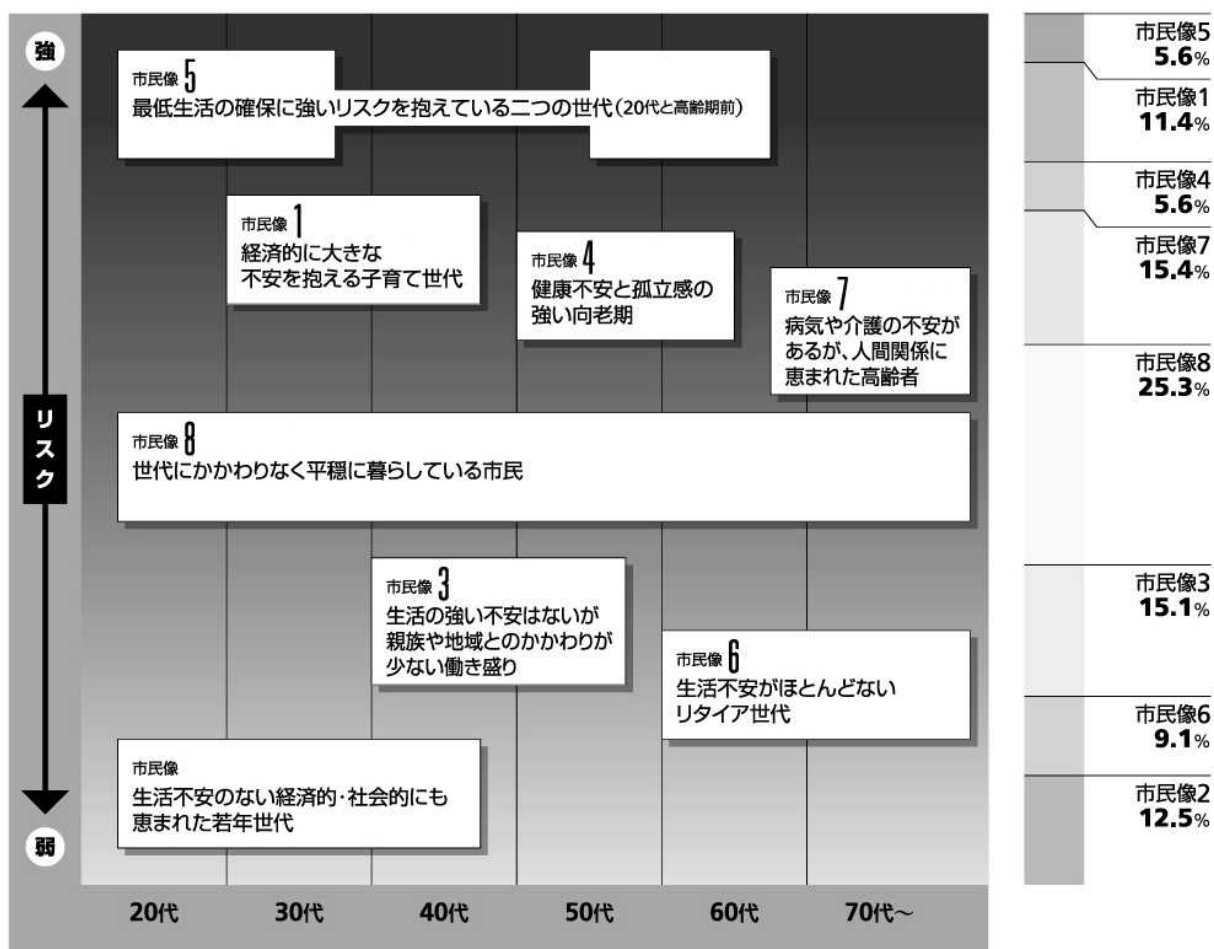
や他者とのかかわりも多く、社会貢献意識も高い。「暮らしやすい」は7%と少ないが「どちらかといえば暮らしやすい」を合わせると76%となり、「暮らしやすい」派は第8クラスターに次いで多い。

- 第5クラスターは、住まいの安心や利便性において評価が低く、なおかつ「家計のこと」も含めて生活の心配事が多く、「暮らしにくい」派が過半数を越えて多い。社会への信頼感は低いが、社会貢献意識は平均的である。このクラスターは、非正規雇用の割合が高く、住まいや収入が不安定であることから、「社会への信頼感」の低さとなっていると考えられる。しかし、社会貢献意識は決して低いわけではなく、一定の社会性をもっている人々である。
- 第1クラスター（13.0%）は、暮らしやすさの評価、居住環境、心配事などはすべてが平均的であるが、社会貢献意識がほとんどない、という特徴がある。60代以上の高齢者で、子が全員独立した家族成熟期にあたる人が多く、夫婦のみの世帯が多い。
- 第6クラスター（6.7%）は、居住環境、生活基盤に関しては評価が高く、暮らしやすさの評価も高い市民だが、同居の家族以外の社会的なかかわりが少なく、社会貢献意識も低い。第1クラスターよりも75歳以上の後期高齢者の「夫婦」の占める割合が高いこのクラスターは、ひっそりと現状の暮らしを守っているという感じが強い。
- 第7クラスターは3.2%と少数であるが、「暮らしやすさ」の評価の最も低いグループである。「生活の基盤」が不安定で心配事が多いが、家族、親族の中に相談相手がいない割合が高く、公的機関へ援助を求めることもしない。40代後半の年齢層と前期高齢者が多い。
- 第3クラスター（2.5%）は、第7クラスターに次いで「暮らしやすさ」の評価が低い。居住環境の評価、家族、親族の関わりも少なく、困った時にも「頼みたくない」と答える割合がかなり高い。親と同居している40歳～64歳や40歳以上の一人暮らしが多い。
- 第8クラスター、第2クラスター、第4クラスターにおいては、居住環境、生活基盤、人的ネットワーク等のすべての条件が良好であり、「暮らしやすさ」において問題のないグループである。全体で61%になる。このグループの市民は、自分たちの余力を何らかの形で社会に還元しようという意欲も持ち合わせている。
- 第5クラスターには、住まいや収入などの生活基盤の安定が必要である。子育てに必要な教育費など家計のやりくりが大変なこのクラスターは、「横浜市民生活白書 2009」において抽出された「経済的に大きな不安を抱える子育て世代」（11.4%）と対応している（図表2）。このクラスターは、生活基盤が安定しなければ「暮らしやすさ」が向上することはないであろう。
- 第6クラスターは、後期高齢者が多く、「暮らしやすい」意識も高いが、同居家族以外に社会的ネットワークが極めて少なく、問題を抱えた時の対応に困難が予想される。
- 第7クラスターと第3クラスターは両方で5.7%と少数であるが、居住環境、生活基盤、人的ネットワーク等すべてにおいて条件が悪く、自尊感情や社会に対する信頼感も低い。このグループでは、自らの力のみで「暮らしにくさ」を解決するための問題整理やその解決に向けた見通しをたてることは困難ではなかろうか。身近なところでの「伴走的支援」の必要性の高い人々である。

図表1 クラスタ別暮らしやすさの特徴



図表2 不安の時代の市民像



資料：横浜市「横浜市民生活白書2009」（平成21年3月）

## ● 地域におけるつながり（ソーシャルネットワーク）のあり方

グループ・インタビューでは、近隣や地域の中での付き合いの現状や問題が起きたときの相談先等、地域の中のソーシャルネットワークがどのように機能しているのか、あるいは機能しないのか、を詳細に聞いた。

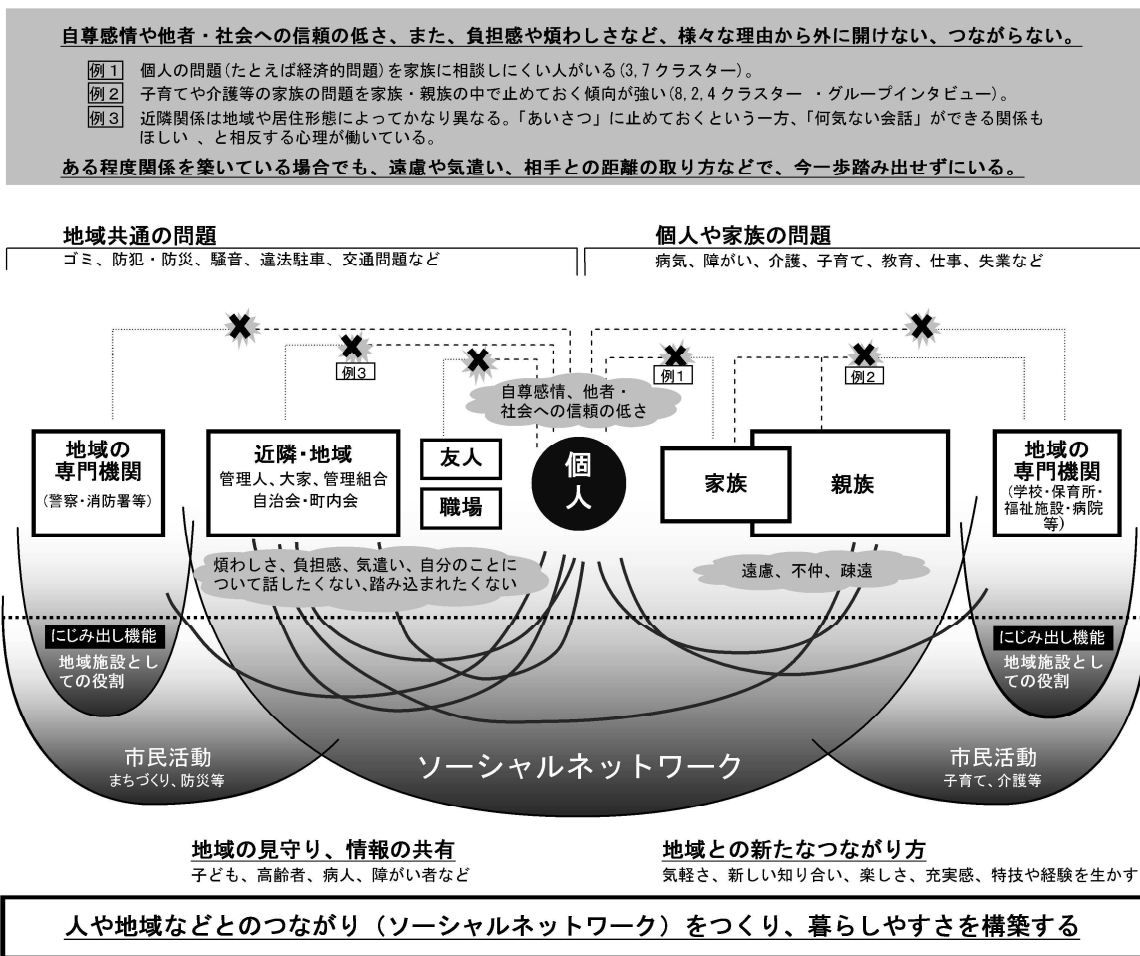
### 《個人や家族の問題とつながりのあり方》

図表3は、個人や家族の生活に関わる問題「病気・障がい、介護、子育て、収入など」と地域共通の問題である「ゴミ出し、防犯、防災、騒音」などに分けて、ソーシャルネットワークの現状とあり方を示した図である。

#### ① ソーシャルネットワークが豊富な人の場合

○ インタビューの対象者は、ほとんどが第8クラスター、第2クラスター、第4クラスターの「暮らしやすい」派で多く、ソーシャルネットワークも豊富な人々である。しかし、個人や家族の生

図表3 ソーシャルネットワークの現状とあり方



活に関わる問題については、ほとんどの人が家族や親族以外には「相談しない」傾向が強い。家族で対応できないときには、「保育園や学校、地域の福祉施設や病院」といった地域の専門機関に相談する人が圧倒的に多い。(図表3 例2)

- 地域の人には、「比較されたくない」「知られたくない」「気遣いをされるのがいやだ」といった現代的な心理がはたらいている。外国人インタビューにおいても、日本人は「自分のことを語らない」という感想が多く、オープンな気持ちの交流がしにくい、という現状が語られた。

② ソーシャルネットワークが弱い人の場合

- 一方、相談できる人がいない、公的機関を「利用しない」「他の人に頼みたくない」というソーシャルネットワークが弱い人々は、先に述べた第7クラスター、第3クラスター、第6クラスターの人々である。このグループは合わせて12.4%になり、問題解決のためのソーシャルネットワークをもっていないために問題が深刻化していく可能性が高い。
- 図表3 例1のように個人から外へ問題がでない状況である。家族との何らかのトラブルがあったり、近隣との関係がこじれていたり、いわば孤立した状況にある。自尊感情、他人や社会への信頼感などの社会心理的問題が解決されるためにはきめの細かい個別的な支援が必要となる。

- 社会との関わりのない人々に対し個別的な支援を行うためには、地域の専門的な機関がそうした人々から相談が持ち込まれることを待っていたのでは解決の緒にならない。当事者に近づき、心理的な側面を支えながら外とのつなぎをつくり、一緒に行動する「伴走支援」が必要となる。これを行っているのは、地域のNPOや民間団体である。また、地域の公的な専門機関も「にじみ出し機能」とも言える役割を持ち始めている。例えば、保育所では、本来の預かり保育のみでなく保育相談や一時預かりなどの機能をもち、小中学校においても「児童支援専任」や「生徒指導専任」を配置し、生活支援的な機能を付加している。
- グループ・インタビューでのことである。ある40代の男性は、単身でアパート住まい、病気の後遺症で障害が残っていると、今の自分の状況を説明し、近隣に援助の手が必要なことを訴えた。何かの時に近隣に日常的な人とのつながりがほしいというニーズは50代以降の一人暮らしの人には強い。当事者やその家族の「自己開示」の力も支援の可能性を高めることになる。

#### 《地域の共通の問題とつながりのあり方》

- 日常的な近隣の付き合いは、「あいさつ程度」から一歩踏み込むことが難しく、「面倒」「わずらわしい」「構えてしまう」などの心理が働き、マンションなどの共同住宅では、なにげない会話までいけないという状況が多くみられる。(図表3 例3)
- 地域共通のゴミ出し、防犯、防災、電波の問題などについては、マンションなどの共同住宅では、大家や管理組合や自治会・町内会などに訴え、個別に対処をしている人が多いが、戸建て住宅地などでは、共同で対処しようとしているケースもみられた。
- 子育て期の人、定年退職前後の人たちは、何らかの形で近隣や地域への関わりを求め、試行錯誤している様子が伺われた。「地域や社会のために活動をしたい」という人々は、アンケート調査からみると17.2%、「今はできないが、今後してみたい」は48.5%にのぼる。先に述べた余力のある第8クラスター、第2クラスター、第4クラスターはこの割合が高い。「気軽に参加できる」「新しい知り合いができる」「楽しいこと」「誰かのためになっているという実感」などがあれば、地域社会へ関わる人が今後増加する可能性がある。
- また、住みやすい地域として「お互い干渉せず、わずらわしくない地域」(25%)より「人と人がざくばらんな関係で人づきあいの多い地域」(39%)を挙げる人が多い。今後の市民生活の暮らしやすさを考える上で、地域コミュニティの新しいつながり(ソーシャルネットワーク)が、大きな影響を及ぼす時代となっている。



## ● 暮らしやすさの構築へ向けて — 新しい地域コミュニティの可能性を拓く

### ① 「新しい地域コミュニティ」の可能性 — ソーシャルネットワークをつくる

- 子育てや介護の問題は、個別の家族の問題でもあるが、地域共通の課題として捉えることで、「比較されたくない」「知られたくない」という気負いから開放されないだろうか。例えば、デイケアの利用を知られないように過ごすより、利用者同士で情報共有することによる安心が「暮らしやすさ」につながるのではないか。
- 先進的な地域においては、地域の共通課題として、子育てや介護についての活動をいち早くはじめ、多くの拠点を地域の中に築いている。今回視察した神戸市の真野地区においても、公害問題や密集市街地の建替問題から始まり高齢者への食事サービス、入浴サービスなどに共通課題として取り組んできた。阪神・淡路大震災においても、このような活動の蓄積で消火活動が迅速に行われ、延焼を防いだことが知られている。
- 実際に地域の高齢者の見守り活動は、プライバシーとの関係で問題を抱えているが、本人意思を確認するという対処によって広まりつつある。
- 少子・高齢、人口減少社会に入る横浜市において、テーマの共有とプロセスの共有を通して、新しい平らな関係、つながりを構築し、新しい地域コミュニティの可能性を拓くことは、決して不可能ではない。

### ② 今後の展開 — 暮らしやすさ指標の作成に向けて

- 市民の求める「新しい地域コミュニティのあり方」—地域における新たな暮らしやすさの構築に向けて、現行の諸施策を評価し、新たなニーズに対応すべく、「暮らしやすさ」指標をつくる必要がある。
- 指標は、全市一律の軸を設定しつつも、ライフスタイルやライフステージ、地域によりその比重はかなり異なる、と考えられる。
- 平成 23 年度以降に「暮らしやすさ指標」の考え方や表し方を検討し、モデル的作成を試みる。計画へのアウトカム指標としての活用等も想定する。



## 委員会・事務局名簿



## 委員会・事務局名簿

委員長	澤井	安勇	帝京大学 経済学部客員教授
委員	広井	良典	千葉大学 法経学部総合政策学科教授
	大江	守之	慶應義塾大学 総合政策学部教授
	三輪	律江	横浜国立大学 工学研究院非常勤講師
	岡田	朋子	田園調布学園大学 人間福祉学部非常勤講師
	内海	宏	特定非営利活動法人 横浜プランナーズネットワーク
	原	美紀	特定非営利活動法人 ビーのびーの事務局長
	横山	日出夫	横浜市 都市経営局政策部長
	飯田	昌三	財団法人 地方自治研究機構 調査研究部長兼総務部長
事務局	薬師寺	えり子	横浜市 都市経営局政策部政策担当部長
	齐田	裕史	横浜市 都市経営局政策部政策課政策支援・広域行政担当課長
	唐澤	健	横浜市 都市経営局政策部政策課政策支援担当係長
	中川	久美子	横浜市 都市経営局政策部政策課主任調査員
	林	正貴	横浜市 都市経営局政策部政策課政策支援担当
	桑野	斉	財団法人 地方自治研究機構調査研究部主任研究員
	緒方	優紀	財団法人 地方自治研究機構調査研究部研究員
	星	紀祐	財団法人 地方自治研究機構調査研究部研究員
基礎調査機関			
	坂本	俊英	財団法人 日本総合研究所
	白紙	利恵	財団法人 日本総合研究所

(順不同)



少子・高齢化社会における大都市コミュニティの暮らしやすさ  
に関する調査研究

—平成 23 年 3 月発行—

横浜市

〒231-0017

横浜市中区港町 1-1

電話 045-671-2121 (代表)

財団法人 地方自治研究機構

〒102-0082

東京都千代田区一番町 25 番地 全国町村議員会館 3 階

電話 03 (3237) 1411 (代表)

印刷 株式会社ワコー







